



ITOCHU Corporation

# ESG Report

## 2021



## 目次

目次	2
編集方針／会社概要	3
トップコミットメント 会長 CEO	4
トップコミットメント 社長 COO	5
担当役員メッセージ	6

### 伊藤忠グループのサステナビリティ



伊藤忠グループのサステナビリティ	8
『三方よし資本主義』とは	9
方針・基本的な考え方	10
体制・システム	11
取り組み	13
伊藤忠グループのステークホルダー	29

### Environment — 環境



環境方針	31
環境マネジメント	32
気候変動	36
汚染防止と資源循環	53
水資源の保全	63
生物多様性保全への取り組み	71
伊藤忠商事のクリーンテック ビジネス	79

### Society — 社会



労働慣行	90
人材育成	104
労働安全衛生・健康経営	110
人権	117
顧客責任	124
バリューチェーンにおける サステナビリティ	133

### Governance — ガバナンス



コーポレート・ガバナンス	150
リスクマネジメント	168
コンプライアンス	173

社会からの評価	180
第三者保証書	183

## 編集方針

伊藤忠商事のESGレポートの機能は、株主・投資家・お取引先をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに、当社のサステナビリティ推進方針や考え方・目標・体制・具体的な取組みを深く理解していただくことです。また、伊藤忠商事では、「事業活動を通じて社会の期待に応えていくことが、その持続可能性（サステナビリティ）を保ち、更なる成長につながる」と認識しております。このような考えのもと、前年度の取組み内容を中心にSDGsへの貢献を意識しつつ、ESGパフォーマンスデータとともに詳細を「ESGレポート2021」でご報告致します。

### 対象期間

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）  
但し、活動や取組み内容は一部それ以前からのもの、及び直近のものも含まれます。

### 対象範囲

伊藤忠商事株式会社（国内7店、海外87点）、及び主要グループ会社を含みます。

### 第三者保証

本レポートに記載されている環境・社会面のパフォーマンス指標について、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による独立した第三者保証を受けております。保証対象の指標には、第三者保証マーク（★及び◆）を表示しています。

### 発行情報

発行月：2021年9月  
次回発行月：2022年8月予定（前回発行月：2020年9月）

### 参考にしたガイドライン

国連グローバル・コンパクトの10原則や、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標」（SDGs）を始めとする、以下のような国際ガイドラインや原則等を参照しています。

- 国連グローバル・コンパクト（10原則）
  - GRIスタンダード（2016）（2018）
  - 国際統合報告フレームワーク（IIRC）
  - ISO26000（社会的責任に関する手引き）
  - TCFD提言
  - 国連世界人権宣言
  - 国連ビジネスと人権に関する指導原則
  - SDGs（持続可能な開発目標）
- 先住民の権利に関する国際連合宣言
  - 国連法執行官による力と銃器の使用に関する基本原則
  - OECD多国籍企業ガイドライン
  - 環境省「環境報告ガイドライン（2012・2018年度版）」
  - 日本経団連：企業行動憲章
  - 日本貿易会「商社環境行動基準」「サプライチェーンCSR行動指針」

### 会社概要

社名	伊藤忠商事株式会社	代表取締役会長 CEO	岡藤 正広
創業	1858年	資本金	2,534億円
設立	1949年12月1日	営業所数	国内 7店 海外 87点
本店所在地		従業員数※	連結 125,944人 単体 4,215人 (2021年3月31日現在)
東京本社	大阪本社		
〒107-8077 東京都港区 北青山2丁目5番1号	〒530-8448 大阪市北区 梅田3丁目1番3号		

※ 連結従業員数は、就業人員数（臨時従業員数を含まない）です。

問い合わせ	伊藤忠商事株式会社 サステナビリティ推進部 TEL：03－3497－4069 E-mail：tokcr@itochu.co.jp
-------	---------------------------------------------------------------------

### サステナビリティに関する情報開示について

刊行物	内容	PDF	HTML
ESGレポート	伊藤忠商事のサステナビリティへの取組みについて、幅広いテーマを網羅する形で情報開示を行っています。PDFは年次の報告書として発行しており、当社のESGへの取組みを継続的な観点でご覧頂くことができます。HTMLにおいては、中に行った活動について速報性を持って情報を発信しています。	●	●
統合報告書	投資家をはじめとする幅広いステークホルダーに向けて経営実績、今後の成長戦略等とともにサステナビリティへの取組みに関する特に重要な情報を総合商社の事業活動の特性を踏まえた切り口で財務・非財務情報を一体的に報告しています。	●	●
コーポレート・ガバナンス報告書	「コーポレートガバナンス・コード」に記載された原則に従い、当社のコーポレート・ガバナンスの考え方や体制等を報告しています。機関設計、運用状況、実効性評価等ガバナンス面のより詳細な情報を発信しています。	●	
有価証券報告書	日本の金融商品取引法第24条第1項に基づき作成し、関東財務局へ提出しています。財務状況に関するより詳細な情報を発信しています。	● 和文のみ	

### 見通しに関する注意事項

本レポートには、過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・目標・計画が含まれています。これらの将来情報は、本レポート発行時点までに入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受け、実際の結果と大きく異なることがあります。本レポートの利用は利用者の判断によって行って頂くようお願い致します。

## トップコミットメント 会長CEO

### 「SDGs」への貢献・取組強化

伊藤忠商事の創業者である初代伊藤忠兵衛は、「商売に於いて売り手や買い手が満足するのは当然のこと、社会に貢献できてこそ良い経営」という近江商人の経営哲学である「三方よし」の精神を大切にしました。我々は企業理念としてこの精神を受け継ぎ、企業行動指針である「ひとりの商人、無数の使命」に基づき日々ビジネスを実践しております。

新型コロナウイルスの影響により、厳しい経営環境が続いておりますが、そのような環境下で伊藤忠商事は2020年度決算で業界首位となりました。これはとりもなおさず、グループ会社、お取引先様、株主の皆様をはじめとしたステークホルダー皆様のお力の賜物と考えております。また時価総額、株価でも業界首位に立ち、業界のリーディングカンパニーとして皆様からの伊藤忠商事への期待が大きくなっていると感じます。

2021年からはじまる中期経営計画「Brand-new Deal 2023」の基本方針の1つとして「『SDGs』への貢献・取組強化」を掲げています。現在世界的な課題となっている脱炭素社会の実現に向けた事業の取組みをはじめ、伊藤忠商事の強みである生活消費関連と関連の深い循環型ビジネスの展開や、バリューチェーンの強靱化のための商流全体の高付加価値化等、幅広くSDGsへの貢献を果たしつつ、事業成長に繋げていきます。



岡藤 正広

代表取締役会長CEO 岡藤 正広



## トップコミットメント 社長COO

# 持続可能な社会の実現に向けた 企業の役割

新型コロナウイルスにより世の中の価値観、生活様式が大きく変化しましたが、企業にとってもコロナ禍を契機に経営環境、働き方等で大きな変化が起きています。

このような状況下、伊藤忠商事は中期経営計画の基本方針として「『マーケットイン』による事業変革」と「『SDGs』への貢献・取組強化」を策定しました。SDGsの達成に向けた社会的要請の高まりに伴い、各業界におけるビジネスの在り方も変革が必要となっています。世界の持続可能な社会の実現に向けて、企業が果たす役割は今後増々重要になると考えます。

伊藤忠商事のSDGsの具体的な取組みの一例として、脱炭素社会を見据えた事業拡大では、国内トップクラスの販売台数を誇る自社ブランドAI蓄電池による分散型電源プラットフォームの構築を推進します。また、循環型ビジネスの主導的展開を目指した水・廃棄物処理や環境配慮型繊維素材、プラスチックリサイクル事業等の更なる強化、持続的成長を可能にする天然ゴムトレーサブルシステムを核とした商流全体の高付加価値化等、具体的な案件を積極的に進めて参ります。

伊藤忠商事はこれらの取組みにおいて常に「三方よし」の精神を忘れず、社員一人ひとりが無数の使命を果たすことで、持続的な社会と会社の成長に繋がっていきます。



# 石井 敬太

代表取締役社長COO 石井 敬太

## 担当役員メッセージ

# 「三方よし資本主義」による SDGsへの貢献

伊藤忠グループは、創業者・伊藤忠兵衛の言葉から生まれた「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神をグループ企業理念とし、自社の利益だけではなく取引先、株主、社員をはじめ周囲の様々なステークホルダーの期待と信頼に応えて社会課題の解決に貢献することにより、世の中に善き循環を生み出し、持続可能な社会に貢献することを目指しております。また、社員もこの主旨に沿い、一人ひとりが自らに求められるそれぞれの使命を自発的に果たすべく、企業行動指針を「ひとりの商人、無数の使命」と定めています。

当社は2009年より国連グローバルコンパクトへ参加、2018年4月にESGの観点と「三方よし」の精神を踏まえ、サステナビリティ推進基本方針を策定し、同時に国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）、パリ協定の発効を考慮した7つのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を特定しました。各カンパニーはそれに基づいてサステナビリティアクションプランと成果指標を策定し、取組みをより一層強化しています。特に喫緊の課題となっている「気候変動への取組み（脱炭素社会への寄与）」については、金融安定理事会により設立された気候関連財務情報タスクフォース（TCFD）に2019年5月に賛画を表明、石炭、発電、石油・ガス開発、Dole、パルプの5つのセグメントにおいてシナリオ分析を実施し、その結果を公表しています。

また、今年度から始まる中期経営計画の基本方針として「『SDGs』への貢献・取組強化」を掲げ、脱炭素社会を業界に先駆けて実現することを目指していきます。

これは、当社がステークホルダー全体の利益も追求しながら、世の中の発展に寄与する企業であり続けたいとの考えに沿ったものであり、この全てのステークホルダーに貢献する資本主義を「三方よし資本主義」と命名し、本業を通じて、広くSDGs実現に貢献していきます。

全社サステナビリティ推進のための施策は、サステナビリティ委員長であるCAOの下、サステナビリティ推進部が推進しており、重要な案件については主要な社内委員会のひとつである「サステナビリティ委員会」で議論・決定しています。サステナビリティ委員長は、委員長とし



代表取締役副社長執行役員 CAO  
小林 文彦

での役割に加え、取締役会、HMC及び投融資協議委員会に参加し投資案件にサステナビリティの視点を入れる他、取締役会への適宜報告を行う等、当社の環境や社会に与える影響も踏まえたサステナビリティ経営の責任を担っています。また、カンパニー、職能のすべての組織にESG責任者を設け、本業を通じ持続可能な社会の実現に貢献していく内部体制の整備に加え、定期的にアドバイザリーボード等社内外のステークホルダーとの対話を図り当社に対する社会の期待や要請を把握し、それらをサステナビリティ推進に活かしています。

当社は今後も現場を大切にしながら、周囲のステークホルダーからの信頼と期待に対し、本業を通じて応えていくことで、社会課題の解決に貢献し当社の持続的成長に繋げていきたいと考えています。

# 伊藤忠グループの サステナビリティ



*Sustainability*



# 伊藤忠グループのサステナビリティ

## 初代忠兵衛と「三方よし」

創業は、安政 5 (1858) 年、初代の伊藤忠兵衛が滋賀県豊郷村から長崎を目指して麻布の持ち下りの旅に出たことにさかのぼります。

忠兵衛は、出身地である近江の商人の経営哲学「三方よし」の精神を事業の基盤としていました。「三方よし」は、「売り手よし」「買い手よし」に加えて、幕藩時代に、近江商人がその出先で地域の経済に貢献し、「世間よし」として経済活動が許されたことに起こりがあり、「企業はマルチステークホルダーとの間でバランスの取れたビジネスを行うべきである」とする現代サステナビリティの源流ともいえるものです。初代忠兵衛の座右の銘「商売は菩薩の業、商売道の尊さは、売り買い何れをも益し、世の不足をうずめ、御仏の心にかなうもの」にも、その精神が現れています。



初代伊藤忠兵衛  
(1842～1903)



近江商人  
(滋賀大学経済学部附属史料館所蔵)

## 創業時から受け継がれる経営理念の根幹

初代忠兵衛は明治 5 (1872) 年に「店法」を定め、また、会議制度を採用しました。店法とは現代でいえば経営理念と経営方針、人事制度、就業規則をあわせたような内規であり、伊藤忠商事の経営の理念的根幹となっていました。会議では、忠兵衛自らが議長を務め、店員とのコミュニケーションを重視し、また、利益三分主義の成文化、洋式簿記の採用など、当時としては画期的な経営方式を次々取り入れるとともに、店主と従業員の相互信頼の基盤をつくりあげ、当時からサステナビリティ経営を実践していました。



当時の大福帳

※ 利益三分主義 : 店の純利益を本家納め、本店積立、店員配当の三つに分配するというもので、店員と利益を分かち合う、まだ封建色が濃い時代としては大変先進的な考え方です。

## 160年を超える歴史とサステナビリティ

伊藤忠商事はなぜ 160 年を超える長きにわたり発展し続けられたか、それは、サステナビリティの源流である、近江商人の経営哲学「三方よし」の精神を 160 年以上実践してきたからであり、またそれと同時に、会社を取り巻く環境が時代とともに変化していく中で、変化を先取りし、変化をチャンスと捉える社風を築いてきたからだと考えています。

伊藤忠商事は創業以来、時代とともに、二度の世界大戦や激しい景気変動等の厳しい時代の嵐に翻弄されながらも、一貫して、たくましく成長してきました。繊維のトレーディング中心の商社として出発し、時代の要請により変化してきた商社の役割とともに、取扱い商品の構成や事業領域も大きく変えながら、川上から川下まで、原料から小売までとその影響範囲を拡大しつつ、総合商社、そして国際総合企業へとその体質を転換しながら発展してきました。

その歴史が 160 年以上も続いてきたのは、「三方よし」の精神がしっかりと継承されてきたからであり、同時に、時代とともに変化する社会の期待に応え、社会から必要とされ続けているからだと確信しています。



近代設備を完備した本店 (大正4年)



## 『三方よし資本主義』とは

伊藤忠商事は、持続可能な社会を目指し、全てのステークホルダーに貢献する資本主義、すなわち『三方よし資本主義』を標榜し、本業を通じて、生活基盤の維持・環境改善等、「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に貢献して参ります。

創業の精神でもある企業理念『三方よし』の精神を核とし、環境・社会・ガバナンス（ESG）の視点を取り入れたサステナビリティ上の7つの重要課題（マテリアリティ）を下記の図のように特定しております。これらの重要課題に対して本業を通じた取組みを着実に展開しておりますが、2021年度から始まる新たな中期経営計画では、特に「脱炭素社会を見据えた事業拡大」「循環型ビジネスの主導的展開」「バリューチェーン強靱化における持続的成長」を積極的に推進していきます。



# 方針・基本的な考え方

## 伊藤忠グループ 「サステナビリティ推進基本方針」

伊藤忠の創業の精神である企業理念「三方よし」のもと、グローバルに事業を行う伊藤忠グループは、地球環境や社会課題への対応を経営方針の最重要事項のひとつとして捉え、企業行動指針である「ひとりの商人、無数の使命」を果たすべく、持続可能な社会の実現に貢献します。

### 1 マテリアリティを特定して、社会課題の解決に資するビジネスの推進

国際社会の一員として、自社のみならず社会にとっても持続可能な成長につながる重要課題を策定し、事業活動を通じて企業価値向上を目指します。

### 2 社会との相互信頼づくり

正確で明瞭な情報開示に努め、ステークホルダーとの双方向の対話を通じて、社会からの期待や要請を受けとめ、それらを実践していくことで信頼される企業を目指します。

### 3 環境・人権に配慮し、持続可能な資源利用に繋がるサプライチェーン・事業投資マネジメントの強化

地球環境の保全や人権と労働における基本的権利に配慮した事業活動を推進します。  
事業投資先や取扱商品のサプライチェーン上の地球環境、及び人権・労働への配慮状況の把握に努め、取引先に当社のサステナビリティに対する考え方への理解と実践を求め、持続可能なバリューチェーン構築を目指します。  
各国法制度及び国際規範を尊重し、世界各国・地域の文化、伝統、慣習の理解に努め、公正かつ誠実な企業活動を展開します。

### 4 サステナビリティ推進に向けた社員への教育・啓発

「サステナビリティを推進するのは社員一人ひとり」であることから、社員に対し重要課題に関する意識を醸成するための教育・啓発活動を行います。社員一人ひとりが、本方針に基づき各組織のアクションプランを実行します。

尚、本方針は企業行動倫理規範に基づいて策定しています。

2020年4月  
代表取締役 副社長執行役員 CAO 小林 文彦

## サステナビリティ推進にあたっての参考ガイドライン・原則等

サステナビリティ推進にあたっては、国連グローバル・コンパクトの10原則や、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)を始めとする、以下のような国際ガイドラインや原則等を参照しています。

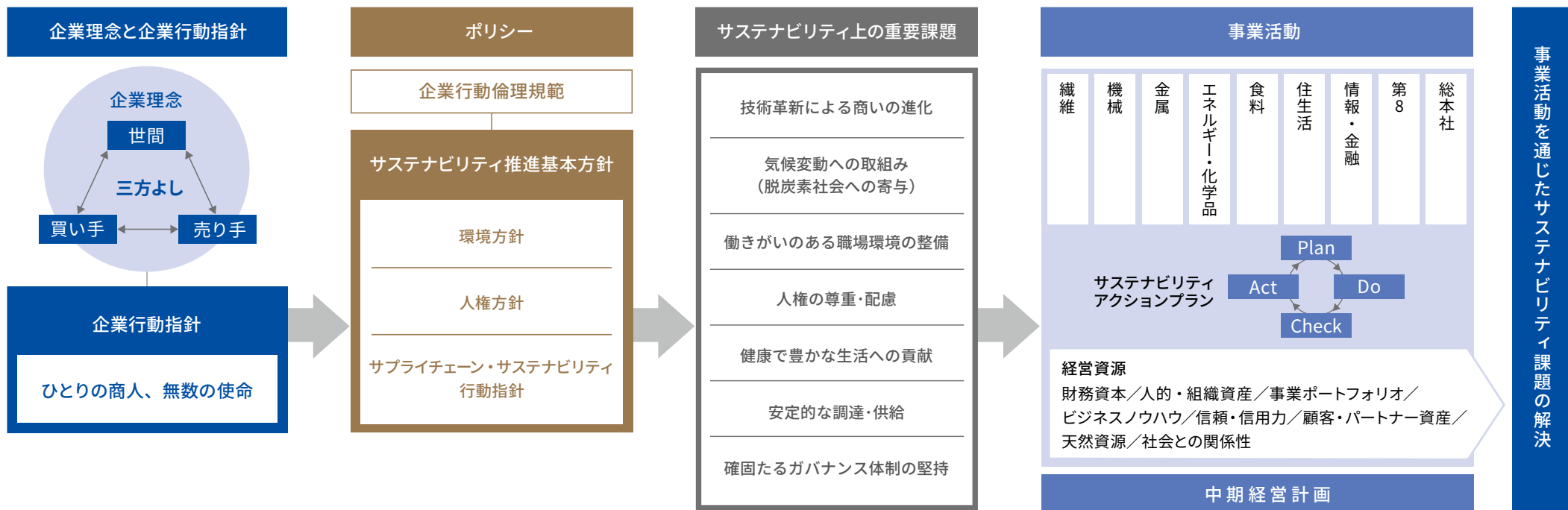
- |                         |                    |                           |                                   |
|-------------------------|--------------------|---------------------------|-----------------------------------|
| ●国連グローバル・コンパクト(10原則)    | ●TCFD 提言           | ●先住民の権利に関する国際連合宣言         | ●環境省「環境報告ガイドライン(2012・2018年度版)」    |
| ●GRIスタンダード(2016)(2018)  | ●国連世界人権宣言          | ●国連法執行官による力と銃器の使用に関する基本原則 | ●日本経団連：企業行動憲章                     |
| ●国際統合報告フレームワーク(IIRC)    | ●国連ビジネスと人権に関する指導原則 | ●OECD 多国籍企業ガイドライン         | ●日本貿易会「商社環境行動基準」「サプライチェーンCSR行動指針」 |
| ●ISO26000(社会的責任に関する手引き) | ●SDGs(持続可能な開発目標)   |                           |                                   |

# 体制・システム

## 伊藤忠商事のサステナビリティ推進

企業理念や外的環境の変化を踏まえた伊藤忠商事のサステナビリティ推進の方向性を「サステナビリティ推進基本方針（P10）」として定め、組織的・体系的に推進しています。また、推進する上で、伊藤忠商事が優先的に解決すべき重要課題として定めたマテリアリティを「サステナビリティアクションプラン（P16）」に落とし込み、中期経営計画の方針に基づき推進するトレーディングや事業投資といった事業活動を通じて、課題解決に繋がっています。

### ■ サステナビリティ推進の流れ

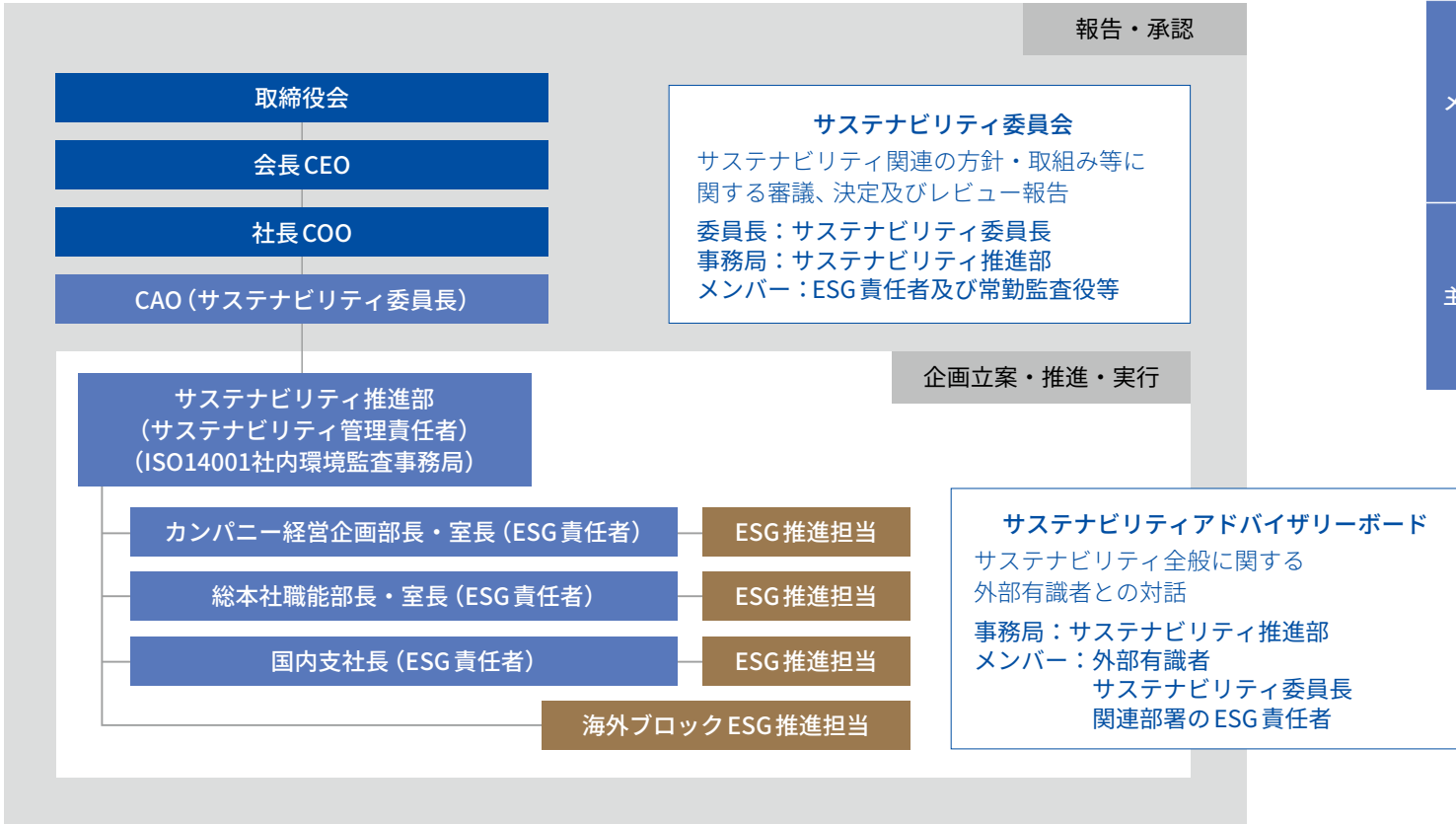


# 体制・システム

## サステナビリティ推進体制

伊藤忠商事では、全社サステナビリティ推進のための施策は、サステナビリティ推進部が企画・立案し、担当役員である CAO の決定の下、各組織の ESG 責任者及び推進担当者が実行していきます。また方針の策定や重要な案件については主要な社内委員会のひとつである「サステナビリティ委員会」で議論・決定しています。サステナビリティ委員長は、委員長としての役割に加え、取締役会、HMC 及び投融資協議委員会に参加します。サステナビリティ推進の主たる活動状況を定期報告として取締役会へ報告する等環境や社会に与える影響も踏まえた意思決定を行います。定期的にアドバイザリーボード等社内外のステークホルダーとの対話を図ることによって当社に対する社会の期待や要請を把握し、それらをサステナビリティ推進に活かしています。

■ サステナビリティ推進体制図 (2021年度)



■ 2020年度 サステナビリティ委員会

メンバー	委員長：CAO 委員：業務部長、広報部長、経理部長、人事・総務部長、財務部長、法務部長、サステナビリティ推進部長、IR 部長、各ディビジョンカンパニー経営企画部長、常勤監査役
主な議案	●アクションプランレビュー ●ISO14001環境マネジメントレビュー ●人権デューデリジェンス2020年度実施分の報告 ●SDGs 債対象資産について



# 取組み：重要課題（マテリアリティ）

伊藤忠商事は、2018年4月の前中期経営計画策定時に、環境・社会・ガバナンス（ESG）の視点を取り入れたサステナビリティ上の重要課題を特定しました。これらの重要課題に本業を通して取組み、持続可能な社会に貢献していきます。社会の今と未来に責任を果たす伊藤忠商事のサステナビリティへの取組みは、2015年に国連で採択された、「持続可能な開発目標（SDGs）※」達成にも寄与しています。

※ SDGs (Sustainable Development Goals)：国連加盟国が2015年9月に採択した2030年までの持続可能な開発目標。

- マテリアリティ選定・レビュープロセス（P14）
- マテリアリティごとのリスクと機会（P15）
- サステナビリティアクションプラン（P16）



### 技術革新による商いの進化

新技術へ積極的に取組み、産業構造の変化に既存ビジネスの枠組みを超えて挑戦することにより、新たな価値創造を行います。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



### 気候変動への取組み（脱炭素社会への寄与）

気候変動による事業影響への適応に努めると共に、脱炭素社会へ寄与する事業活動の推進や、温室効果ガス排出量削減に取組みます。

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

13 気候変動に具体的な対策を



### 働きがいのある職場環境の整備

社員一人ひとりが誇りとやりがいを持ち、多様性を活かして、能力を最大限発揮できる環境を整備します。

5 ジェンダー平等を促進しよう

8 働きがいも経済成長も

10 人や国の不平等をなくそう



### 人権の尊重・配慮

事業活動を通じた人権の尊重と配慮に取組み、事業の安定化を実現すると共に、地域社会の発展に寄与します。

6 安全な水とトイレを世界中に

8 働きがいも経済成長も

11 住み続けられるまちづくりを



### 健康で豊かな生活への貢献

すべての人のクオリティ・オブ・ライフの向上を目指し、健康で豊かな生活の実現に貢献します。

3 すべての人に健康と福祉を

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

12 つくる責任つかう責任



### 安定的な調達・供給

生物多様性等、環境に配慮し、各国の需要に合わせた資源の有効利用と安定的な調達・供給に取組むことで、循環型社会を目指します。

6 安全な水とトイレを世界中に

12 つくる責任つかう責任

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさを守ろう



### 確固たるガバナンス体制の堅持

取締役会は独立した客観的な立場から経営に対する実効性の高い監督を行うと共に、意思決定の透明性を高めることにより、適正かつ効率的な業務執行を確保します。

16 平和と公正をすべての人に



# 取組み：マテリアリティの選定・レビュープロセス

2013年に伊藤忠商事として初めてマテリアリティを特定して以降、国際社会の動向やステークホルダーからの期待等を踏まえ定期的に見直しを実施しており、昨今の SDGs の採択、パリ協定の発効等の社会状況及び事業変化を捉え、2018年度にスタートした前中期経営計画の策定を機に、7つのマテリアリティを特定し、現中期経営計画「Brand-new Deal 2023」でも踏襲しています。



# 取組み：マテリアリティごとのリスクと機会

マテリアリティ	リスク	機会
技術革新による商いの進化	<ul style="list-style-type: none"><li>IoT、AI等、新技術の台頭に伴う既存ビジネスモデルの陳腐化</li><li>先進国での人手不足や、効率化が遅れている事業での優秀な人材の流出 等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>新市場の創出や、革新性のあるサービスの提供</li><li>新技術の活用による、人的資源や物流の最適化、働き方改革推進による競争力強化 等</li></ul>
気候変動への取組み (脱炭素社会への寄与)	<p><b>移行リスク</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>温室効果ガス排出に対する事業規制等による、化石燃料需要の減少</li></ul> <p><b>物理リスク</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>異常気象(干ばつ、洪水、台風、ハリケーン等)発生増加による事業被害 等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>気候変動の緩和に寄与する、再生可能エネルギー等の事業機会の増加</li><li>異常気象に適応できる供給体制強化等による顧客維持・獲得 等</li></ul>
働きがいのある 職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"><li>適切な対応を実施しない場合の、労働生産性の低下、優秀な人材の流出、ビジネスチャンスの逸失、健康関連費用の増加 等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>働きがいのある職場環境の整備による、労働生産性の向上、健康力・モチベーションの向上、優秀な人材の確保、変化やビジネスチャンスへの対応力強化 等</li></ul>
人権の尊重・配慮	<ul style="list-style-type: none"><li>広域化する事業活動での人権問題発生に伴う事業遅延や継続リスク</li><li>提供する社会インフラサービスの不備による、信用力低下 等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>地域社会との共生による、事業の安定化や優秀な人材確保</li><li>サプライチェーン人権への配慮、労働環境の改善に伴う、安全かつ安定的な商品供給体制の構築 等</li></ul>
健康で豊かな生活への貢献	<ul style="list-style-type: none"><li>消費者やサービス利用者の安全や健康問題発生時の信用力低下</li><li>政策変更に基づく、市場や社会保障制度の不安定化による事業影響 等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>食の安全・安心や健康増進の需要増加</li><li>個人消費の拡大やインターネットの普及に伴う情報・金融・物流サービスの拡大 等</li></ul>
安定的な調達・供給	<ul style="list-style-type: none"><li>環境問題の発生及び地域社会と関係悪化に伴う、反対運動の発生による影響</li><li>主に生活消費分野での低価格化競争の発生による、産業全体の構造的な疲弊 等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>新興国の人口増及び生活水準向上による資源需要の増加</li><li>環境に配慮した資源や素材の安定供給による、顧客の信頼獲得や新規事業創出 等</li></ul>
確固たるガバナンス体制の 堅持	<ul style="list-style-type: none"><li>コーポレート・ガバナンス、内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク、予期せぬ損失の発生 等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>強固なガバナンス体制の確立による意思決定の透明性の向上、変化への適切な対応、安定的な成長基盤の確立 等</li></ul>

# 取組み：サステナビリティアクションプラン

特定したマテリアリティに資する具体的な取組みとして、事業分野ごとの「サステナビリティアクションプラン」に落とし込みを行っています。それぞれの事業分野において重要なサステナビリティに関する課題とリスクと機会をカンパニーごとに抽出し、中長期的な「コミットメント」、それを達成するための「対応アプローチ」及び「成果指標」を定めた「サステナビリティアクションプラン」を策定し、対象部署ごとに年2回のレビューミーティングを開催する等 PDCA サイクルシステムに則っ

てサステナビリティを推進しています。

また、総本社職能部、国内支社・支店、海外拠点等の組織ごとに、それぞれのビジネスや機能に沿ったサステナビリティアクションプランを策定し、事業活動を支える基盤をさらに盤石にすることを目指しています。

## 技術革新による商いの進化

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"><li>IoT、AI等、新技術の台頭に伴う既存ビジネスモデルの陳腐化</li><li>先進国での人手不足や、効率化が遅れている事業での優秀な人材の流出 等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>新市場の創出や、革新性のあるサービスの提供</li><li>新技術の活用による、人的資源や物流の最適化、働き方改革推進による競争力強化 等</li></ul>

カンパニー	SDGs 目標	取組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
繊維		改善・効率化 業務プロセスの	繊維製品全般	グループ全体のDX推進により、繊維産業の持続化向上に努めます。	ITやデータ活用、RFIDの普及等によるグループ会社の業務プロセスの効率化、在庫最適化、CRM強化等に貢献。	グループ会社のDXを推進し、ITやデータ活用等による収益拡大、業務効率化、コスト削減、在庫/廃棄ロス削減を目指す。	2020年7月1日に繊維デジタル戦略室を新設し、経営全般のDXを推進中。グループ会社・三景が展開するRFIDタグをジョイックスコーポレーションに導入（250万枚）し、店頭及び商品センターにおける業務改革に着手。
金属			<ul style="list-style-type: none"><li>鉱山事業</li><li>資源関連事業</li><li>物流事業</li></ul>	現場作業員の健康・安全に十分配慮し、操業効率の向上、人手不足懸念の解消に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"><li>DXを活用した鉱山操業や設備管理の効率化を推進。</li><li>坑内掘り採掘機材や、鉱山トラックの自動運転化の推進。</li></ul>	操業現場における従業員の健康・安全性の改善、及び操業効率の向上に寄与する取組みの推進。	※新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。
食料			食料・食品関連全般	<ul style="list-style-type: none"><li>RPAやAI等のシステム化推進により食料・食品関連分野全般における生産性の向上・業務効率化を目指します。</li><li>伊藤忠グループの資産と新技術を融合することにより、革新的なサービス・新規事業の創造を目指します。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>食品流通分野を中心に新システム・新技術を導入・活用することで、生産性向上及び業務効率化を図る。</li><li>小売顧客のニーズを捉え、グループの幅広い商品群・機能・ノウハウを組み合わせ、独自性のある新たな価値を創造する。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>AIやRPA等のシステム導入による業務改革の推進継続。</li><li>伊藤忠グループが展開する食品卸事業を通じて新商品・新サービスの展開を推進。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>事業会社各社と連携し、請求書・納品書を含めた伝票類の電子化対応を推進中。</li><li>配送ルートの最適化や自動発注機能により物流の効率化を推進。</li><li>伊藤忠のグループ食品卸を通じ、消費者の利便性を向上させるマーケティングツールを提供。</li></ul>
情報・金融			Fintech/IoT/AI/遠隔技術、ビジネスインキュベーション（ベンチャー投資事業）	Fintech/IoT/AI/遠隔技術等の新たな技術革新やビジネスモデルを活かすことで新産業の創出に挑戦します。	ベンチャー企業の発掘・提携、並びに新規事業開発を推進。	新規サービス・事業開発の実現。	昨年度に引き続き、新技術・ヘルスケア分野等における国内外ベンチャー企業へ、海外ファンドを通じた投資も含めて、新たに10件超の投資を実行。新規事業開発に向け、投資先企業との協業を実行中。今年度は少子高齢化の対策として店舗・倉庫業務の省人化技術に出資し、小売事業者の持続可能性及び業務効率向上に資する新規ソリューションを展開。
第8			コンシューマービジネス	伊藤忠グループの資産と新技術を融合することにより、革新的なサービス・新規事業の創造を目指す。	リテールビジネス推進により消費者との接点を拡大し、消費者行動の把握に努めると共に、グループの幅広い商品群・機能・ノウハウを組み合わせ、消費者や地域社会に役立つ独自性のある新たな価値を創造する。	伊藤忠グループの持つビジネス基盤を最大限活用し、新たなビジネス・客先の開拓を目指す。	<ul style="list-style-type: none"><li>主管事業会社であるFMのデジタル戦略を推進中。2019年7月にリリースした「ファミペイ」は2021年3月末には800万ダウンロードを突破。レジ接客時間の短縮等、FM店舗の省力化を実現。2021年夏頃からは、新たにファミペイの電子マネー「FamiPay」に、消費者に便利な小口金融サービスとなる後払いとローンサービスを追加する予定。</li><li>高度な認識技術を持つバーチャルヒューマンエージェントを独自開発するクーガー社と資本業務提携締結済。同社の技術を活用し、FM店舗における店長業務サポートを行うべく、開発を進めている。</li><li>2020年10月、伊藤忠/FM/NTTドコモ/サイバーエージェントと、広告配信事業会社であるデータ・ワンを設立。リアル店舗の実購買データに基づいた新しいターゲティング広告であり、購買効果検証まで一気通貫で実施出来ることが特徴。</li></ul>



# 取組み：サステナビリティアクションプラン

## 気候変動への取組み（脱炭素社会への寄与）

リスク	機会
<b>移行リスク</b> ●温室効果ガス排出に対する事業規制等による、化石燃料需要の減少 <b>物理リスク</b> ●異常気象（干ばつ、洪水、台風、ハリケーン等）発生増加による事業被害 等	●気候変動の緩和に寄与する、再生可能エネルギー等の事業機会の増加 ●異常気象に適應できる供給体制強化等による顧客維持・獲得 等

カンパニー	SDGs 目標	取組むべき 課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
機械		気候変動への取組み	発電事業全般	再生可能エネルギー発電と従来型発電のバランスの取れた電源開発により、国・地域ごとに最適化された持続可能な形でその発展に貢献します。	国・地域の分析を通じて、再生可能エネルギー発電の投資機会を積極的に追求。	2030年度：再生可能エネルギー比率20%超（持分容量ベース）を目指し、今後の取組みに反映。	●海外・風力案件（Butendiek、Cotton Plains）を継続して運営中。 ●アフリカ等無電化地域における小規模太陽光発電・配電システムを手掛ける英Winch Energy社による案件開発を継続。 ●2020年3月、Kimball発電所（米国ミネソタ州）、South Fork発電所（米国ネブラスカ州）からなる風力発電所へ出資。 ●2020年12月、米国で約1,400か所・160万キロワットの太陽光発電所運転・保守・資産管理サービスを行うBay4 Enegy Services, LLC社の全出資持分を取得。 ●発電事業持分容量ベースでの再生可能エネルギー比率は現行14.1%。
			ゼロ・エミッション船	アンモニア焚き船舶の開発・保有運航・燃料供給を含む統合型プロジェクト推進を通じて船舶・海運分野におけるGHG排出ゼロ・エミッションに貢献します。	日本企業連合を核としたアンモニア焚船舶の共同開発、同船舶の保有運航に加え、船用アンモニア燃料の供給拠点を整備し、パイロット案件として具体化を目指す。	●アンモニア燃料船の保有運航と燃料供給拠点の整備を実行することでアンモニア燃料を中心としたバリューチェーンを構築。 ●2025年以降、アンモニア焚き船舶の普及促進を進めることで海事産業からの炭素排出削減。	※新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。
			乗用車・商用車販売	電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）等の導入により環境に優しく、高いモビリティのある社会を実現します。	EV・HV・環境負荷低減車及び関連部品等の環境に配慮した高効率製品の取扱いを増やすことで環境対策車の普及に貢献。	取引先自動車メーカーによるEV・HV・環境負荷低減車等のラインアップ拡充に伴う環境に配慮した製品の販売拡大。	●国内で2019年1月からEV小型トラックの実証実験取組みに参加。 ●EV普及が急速に進む中国において、2018年度に出資した中国EV商用車レンタル・メンテナンスサービスの地上鉄租車との取組みを深掘り。 ●ライドシェアサービスのVia社へ出資（2019年）。利便性とコスト効率の高い移動手段であると同時に都市の渋滞緩和、CO2排出量の削減にも貢献。日本においては2019年10月より伊藤忠社員約2,500名向けにライドシェアの実証実験を実施中。また、交通事業者・物流事業者を中心にシステムを導入し、大手物流会社との協業（新物流サービスへのシステム提供）も推進中。移動及び輸送の効率を改善することで環境負荷低減の一助として貢献。
		水・衛生インフラの整備	水/環境プロジェクト	水・廃棄物の適切な処理、有効利用を通じて、衛生環境の向上、経済活動の発展、及び地球環境保全に寄与します。	水・環境事業の拡大を通じ、水の適切な利用・処理及び資源の有効活用を促進、環境負荷を低減。	水・環境分野の投資ポートフォリオの拡大と多様化。	<b>水分野</b> 英国/上水道サービス事業、豪州及びオマーン/海水淡水化事業を展開。引き続き、海水淡水化や上下水道事業を通じた地域安定給水に寄与すると共に、各産業セクターにおける水課題に対するソリューション型事業への関与を目指す。 <b>環境分野</b> ●英国/一般廃棄物の焼却処理・発電事業を運営中（計4事業）。 ●セルビア/一般廃棄物の焼却処理・発電プラント及び新規管理型埋立場の工事履行中。2022年の商業運転開始・全面操業を目指す。 ●2020年11月、サウジアラビア/ジュベイル工業団地にて工業系廃棄物の受託・処理事業を展開するEnvironment Development Company（EDCO）社へ20%出資参画。水分野同様、各産業セクターにおける環境規制の厳格化・ESG/SDGs経営志向の高まりを受けた廃棄物処理ニーズを捉えた取組機能強化を目指す。

# 取組み：サステナビリティアクションプラン

## 気候変動への取組み(脱炭素社会への寄与)

カンパニー	SDGs 目標	取組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合(レビュー)
金属		気候変動への取組み	●資源リサイクル事業 ●鉱山事業 ●環境対策事業 ●素材関連事業	●環境への影響を充分に考慮しつつ、資源の安定供給という社会的使命・責任を果たします。 ●自動車の軽量化・EV化関連事業等、温室効果ガス削減に寄与する事業、また不可欠な素材の安定供給を通じ、気候変動問題に貢献します。	●循環型ビジネスを主導的に展開。 ●製鉄・電力等の対面業界の次世代資源・原料としての水素・アンモニア等の社会実装に向けた取組みを推進。 ●ニッケル、PGM等、水素やグリーン素材・エネルギー、蓄電池等の製造・供給に必要な素材の安定供給に寄与する事業を推進。 ●CCS (CO <sub>2</sub> 貯留)・CCU (CO <sub>2</sub> 活用) 等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発への関与を継続。 ●石炭ビジネスについては、引続きトレードによる資源の安定供給という社会的使命・責任を果たしつつ、一般炭炭鉱権益からの完全撤退に向けた取組みを推進。 ●自動車軽量化・EV化に寄与するビジネス (アルミ、銅 等) の取組強化。	●循環型ビジネスの推進。 ●製鉄・電力等の対面業界の次世代資源・原料としての水素・アンモニア等の社会実装に向けた取組みの推進。 ●水素、グリーン素材・エネルギー製造、CCS (CO <sub>2</sub> 貯留)・CCU (CO <sub>2</sub> 活用) 等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発、事業化に向けた検討の推進。 ●一般炭炭鉱権益からの撤退に向けた取組み。 ●自動車軽量化・EV化に寄与するビジネス (アルミ、銅 等) の取組みの実現。	●水素の早期の社会実装に向けて、日本コークス工業(株)とベルギーの海運会社CMB社と共に、九州北部での副生水素プロジェクトの事業化調査を行うことを決定。 ●資源メジャーサプライヤーと環境に配慮した金属資源の製造に関する協議検討推進中。 ●CCU技術推進に寄与する取組みとして、ユークレナ社と共に、ミドリムシの大規模海外培養実証を継続して実施。2020年10月にはNEDO事業として受託。 ●その他のCCUS技術の検討や、CO <sub>2</sub> 排出量の削減に繋がる様々な取組みも推進。 ●電気自動車・燃料電池車の世界的な普及に伴い大幅な需要拡大が見込まれるPGM/ニッケル事業のPlatreef実現に向け、開発計画の検討継続中。 ●持続可能な社会の実現に向け、サプライチェーンを通じた3R+W (Reduce / Reuse / Recycle + Waste Management) を推進、限られた資源の有効活用と環境素材の供給に寄与。具体的には、FM店舗設備・什器等の再利用・再資源化、金属スクラップ・廃棄物処理の拡大・高度化、昨年度に出資した総合リサイクル企業であるリバーホールディングスとの連携強化等、静脈産業への取組みを着実に推進。 ●2019年2月に公表した一般炭事業の取組み方針に基づき、継続して保有権益のレビューを行った結果、2021年1月に公表した次期中期経営計画骨子の通り、SDGsへの貢献・取組強化の観点より、一般炭権益から完全撤退する方針とし、持分数量の太宗を占めるコロンビアDrummond一般炭炭鉱権益の売却を決定。 ●自動車用アルミパーツ製造につき、2019年度に出資した日軽金アクトとの北米事業を推進中。また引続き自動車軽量化に寄与するアルミ原料・製品トレードを推進。
			石油・ガス権益、液化天然ガス (LNG) プロジェクト	GHG削減を考慮した資源 (Transition Fuel) の生産を行い、産業の発展・基盤構築に寄与する安定供給を行います。	高い技術力と豊富な経験を有する優良パートナーとの協働による資源開発案件への取組み。	持続可能な社会実現に向けた転換期におけるエネルギーの安定供給を念頭に、化石燃料では相対的に環境負荷の少ないLNGプロジェクトの参画機会追求。	新規LNGプロジェクトへの参画について、具現化へ向けた優良パートナーとの協議を引続き行う。
			●蓄電池関連 ●電力・環境ソリューション	●再生可能エネルギーを効率的かつ最適に活用するための鍵となる蓄電池の安定供給を続けます。 ●蓄電池ビジネスチェーンを強化し、特にリサイクル事業を通じた循環型モデルの確立を目指します。	機械学習 (AI) をベースにした最適充放電ソフトを搭載した蓄電池の継続的販売と退役電池のリサイクル・リユース事業の確立。	●蓄電池の販売数。 ●リサイクル・リユース電池の活用。	●2021年3月末までの累計販売台数は約43,000台 (430 MWh) となった。 ●2018年11月からシステムに標準搭載し、販売しているグリッドシェアサービス (AI制御) により、顧客家庭の太陽光発電を自家消費に最大利用している。 ●故障した電池等は外部リサイクル企業と協業し、含有されるニッケルやコバルト等の希少金属を回収、再販する取組みを開始。現在はデモプラントレベルであるが、商業化を視野に入れ継続推進。 ●リユース電池活用事業は今年度約1,300kWhを調達し、再利用のスキームを構築中。
エネルギー・化学品		再生可能エネルギーを最適に継続的に供給する取組み	水素・燃料アンモニアの生産・供給、及び、リニューアブル燃料の調達・供給	持続可能な社会実現に向け、ライフサイクルアセスメントベースでのGHG削減に寄与する、新燃料の生産・供給体制の構築を目指します。	燃焼時に二酸化炭素を排出しない次世代エネルギー・燃料として期待されている水素・アンモニア、及び、内燃エンジンからの変更に難しい航空機や大型車両から派出されるGHG削減に寄与するリニューアブル燃料(廃棄油等由来) への取組み。	優良パートナーとの協働、及び、これまでの開発・トレードでの実績を活かし、生産・効率輸送・供給を実現できる新燃料バリューチェーンの構築。	※新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。
			脱炭素社会／循環型低炭素社会実現に向けた新燃料の取組み				

# 取組み：サステナビリティアクションプラン

## 気候変動への取組み（脱炭素社会への寄与）

カンパニー	SDGs 目標	取組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
エネルギー・化学品		脱炭素社会実現と包摂的かつ持続可能な経済成長実現に向けたCCS事業での取組み	CCSを用いたCO2回収チェーンの構築	持続可能な社会実現に向け、GHG削減に寄与する、CO2回収チェーン構築を目指します。	石油開発技術の応用であるCO2貯蔵技術の磨き、同技術に誘導するためのCO2回収チェーン（引き取り、輸送等）へのアクセスの強化。	カンパニー横断で各対面業界におけるCO2排出先のCO2回収ニーズを発掘し、CO2輸送・貯留事業のビジネスモデルを構築。	※新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。
		再生可能エネルギーを最適に継続的に供給する取組み	再生エネIPP/再生エネ関連資材調達/分散電源取組み	<ul style="list-style-type: none"><li>●再生可能エネルギー発電所（太陽光・バイオマス・風力）の開発/保有/運営を通じ、再生エネの安定供給を実現します。</li><li>●再生エネ関連資材調達を通じ、国内外の再生エネ発電の活性化を実現します。</li><li>●太陽光分散電源の展開を通じ、系統電力に頼らない自立電源としての太陽光発電を普及させ、再生エネが身近にある世界を実現します。</li></ul>	再生エネ発電所の安定的な運営及び新規開発による再生エネ資産規模拡大とVPP化を見据えた国内分散電源の確立。	<ul style="list-style-type: none"><li>●再生エネ資産規模</li><li>●分散電源規模</li></ul>	※新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。
食料		気候変動への取組み	生鮮食品分野	気候変動対策に資する施策を検討・推進します。	加工食品事業におけるグリーンエネルギーの活用。	<ul style="list-style-type: none"><li>●新設するボイラー・発電所の稼働状況。</li><li>●ボイラー・発電所での原料の活用状況。<ul style="list-style-type: none"><li>(1) パイナップル加工工場より発生する全ての食品残渣の活用状況。</li><li>(2) バナナ農園で生じる規格外品の活用状況。</li></ul></li></ul>	新型コロナウイルス流行に伴う海外技術者の移動制限によりプラントの立上げに時間を要し、本格稼働は2022年初頭となる見通し。
住生活		気候変動への取組み	スラグ等セメント代替	土木・建設等に欠かせないセメントの代替材として、持続可能な副産物（スラグ）の利用拡大を図ります。	スラグ等副産物の供給側である製鉄所と需要側の間で、継続的・安定的な商流を構築。	継続的かつ安定的な商流構築を目指し、スラグ事業への出資・参画等を検討すると共に特に発展途上国での需要創出に注力する。	スラグ事業への出資・参画は継続協議中。

# 取組み：サステナビリティアクションプラン

## 働きがいのある職場環境の整備

リスク	機会
●適切な対応を実施しない場合の、労働生産性の低下、優秀な人材の流出、ビジネスチャンスの逸失、健康関連費用の増加 等	●働きがいのある職場環境の整備による、労働生産性の向上、健康力・モチベーションの向上、優秀な人材の確保、変化やビジネスチャンスへの対応力強化 等








カンパニー	SDGs 目標	取組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
総本社		働き方改革を通じた業務効率化	人事	メリハリのある働き方を推進し、労働生産性及び社員エンゲージメントの向上を目指します。	<b>伊藤忠商事単体</b> <ul style="list-style-type: none"><li>適正な労働時間管理と朝型勤務の推進。</li><li>社員の勤務状況の定期的なモニタリングを実施。</li><li>RPAをはじめとしたITツール活用による業務自動化推進、モバイルワークの推進。</li><li>業務効率化プロジェクトを組織単位で推進。</li></ul> <b>伊藤忠グループ</b> <ul style="list-style-type: none"><li>伊藤忠グループでの効率的な働き方及び適正な労働時間管理、教育・啓蒙活動。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>エンゲージメントサーベイによる「社員エンゲージメント」項目の肯定的回答率が70%以上。</li><li>2023年度：精勤休暇取得率70%以上。</li></ul>	<b>伊藤忠商事単体</b> <ul style="list-style-type: none"><li>年間平均残業時間 朝型勤務導入前比11% 減（2017年度で達成）。</li><li>20時以降退館者数5%（2017年度で達成）。</li><li>精勤休暇取得率67%（2018年度）。</li><li>RPAは222シナリオ稼働中。（2021年2月時点）。データ分析ツール（HANABI）も導入。</li><li>ポータル型の申請基盤を新たに構築し、全社約500種の申請書をペーパーレス化。</li><li>2018年度エンゲージメントサーベイによる「社員エンゲージメント」項目の肯定的回答率は76%。</li><li>※2020年度はサーベイ実施無し、直近のデータは2018年度。</li></ul>
	 	従業員の健康力強化	人事	社員一人ひとりの健康力を増進し、個の力をより一層発揮できる環境を整備していきます。がん・長期疾病を抱える社員に対する両立支援体制の構築を通じ、支え合う風土を醸成します。	<ul style="list-style-type: none"><li>国内定期健康診断の100%受診継続。</li><li>充実した社内診療所及び社員一人ひとりの専属医療支援体制の整備。</li><li>がんとの両立支援策の推進。</li><li>社員食堂での健康メニューの提供。</li><li>禁煙治療補助プログラムの推進。</li><li>社員向け健康管理サイト（HSS、伊藤忠ヘルスナビ等）の活用及び生活習慣病高リスク者向けプログラムの継続実施。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>国内定期健康診断受診率100%。</li><li>2023年度：健康管理サイト（伊藤忠ヘルスナビ、HSS）国内利用率100%。</li><li>2023年度：特定保健指導受診率55%。</li><li>2023年度：ストレスチェックによる高ストレス者比率5%以下。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>定期健康診断受診率：2020年度100%。</li><li>健康力指数（BMI等）の2010年度比改善率：2019年度▲1%。</li><li>がんとの両立支援：がん・長期疾病による離職率0%継続。</li><li>ストレスチェック高ストレス者比率：2020年度2.5%。</li><li>健康管理サイト活用：新システム「伊藤忠ヘルスナビ」「HSS」の全社導入。</li><li>生活習慣病高リスク者対策：特定保健指導実施率前年度年度比2.1倍（21%→45%）。</li></ul>
		社員の持続的な能力開発	人事	時代の変化及びビジネスニーズに応じたグローバルベースでの研修プログラムを開発し、また研修プログラムを活用し優秀な人材を継続的に輩出します。	<ul style="list-style-type: none"><li>すべての階層での研修プログラムの継続的な開発と実施。</li><li>海外実習生派遣・語学研修生派遣の継続・強化。</li><li>定期的なローテーションによる多様なキャリアパス・職務経験の付与。</li><li>人材アセスメント、キャリアビジョン研修、キャリアカウンセリング制度・体制等の充実による、社員個人のキャリア意識の醸成。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>2023年度：年間研修関連費10億円超。</li><li>2023年度：入社8年目までの総合職、ビジネスレベルの英語スキル修得率100%。</li><li>2023年度：入社8年目までの総合職、海外派遣率80%以上。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>2018年度エンゲージメントサーベイの「教育・研修」項目の肯定的回答率は71%。</li><li>※2020年度はサーベイ実施無し、直近のデータは2018年度。</li><li>研修プログラムについては次世代関連研修のトライアル導入等、継続的に見直し、開発を実施。</li><li>社員の多様なニーズに対応した学習環境を見据え、キャリアビジョン研修の一環として動画コンテンツ提供をトライアル実施。</li></ul> <b>以下2020年度実績</b> <ul style="list-style-type: none"><li>年間研修関連費見通し⇒約11億円超。</li><li>入社8年目までの総合職、ビジネスレベルの英語スキル修得率⇒100%。</li><li>入社8年目までの総合職、海外派遣率⇒80%。</li></ul>
	 	活躍する環境の整備 多様な人材が	人事	年齢、性別、国籍等、あらゆる差別を禁止し人権を尊重します。育児・介護・疾病等を理由として勤務時間等に制限のある社員も活躍できる環境を整備していきます。	<ul style="list-style-type: none"><li>公平な採用、登用の継続。</li><li>多様な価値観を受入れ、尊重し合う職場環境の作り。</li><li>育児・介護等と仕事の両立支援を拡充（在宅勤務等の活用を含む）。</li><li>60歳超のシニア人材の活躍支援。</li><li>社員のライフステージ・キャリアに応じた個別支援の拡充。</li><li>LGBT等性的マイノリティ社員への理解・受容促進（社員教育等）。</li><li>障がい者の労働環境に対する合理的配慮。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>2023年度：以下、一般事業主行動計画を達成。 (1) 新卒採用における女性比率25%。 (2) 全社における女性社員比率25%。 (3) 指導的地位に占める女性比率9%。 (4) 男性育児休業取得率50%以上。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>総合職に占める女性総合職比率10.1%（2021年2月時点）。</li><li>指導的地位に占める女性総合職比率8.0%（2021年2月時点）。</li><li>2020年2月よりIHGSを特例子会社のグループ適用済み。伊藤忠、ユニダス、IHGSの3社で2020年度障がい者雇用率2.3%達成。引続き伊藤忠グループで障がい者雇用を推進。</li></ul>



# 取組み：サステナビリティアクションプラン

## 人権の尊重・配慮

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"><li>・広域化する事業活動での人権問題発生に伴う事業遅延や継続リスク</li><li>・提供する社会インフラサービスの不備による、信用力低下 等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域社会との共生による、事業の安定化や優秀な人材確保</li><li>・サプライチェーン人権への配慮、労働環境の改善に伴う、安全かつ安定的な商品供給体制の構築 等</li></ul>

カンパニー	SDGs 目標	取組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
繊維	 8 働きがい、経済成長	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	繊維製品全般	サプライチェーン全体において、人権を尊重し、環境経営に取組む企業との取引を推進します。	主要サプライヤー調査を継続的に実施することで、サプライチェーンにおける人権・社会・環境リスクの早期把握に取組む。	毎年、50社以上の主要サプライヤーへの現地訪問調査やアンケート調査を継続的に実施。	2020年度は、世界的なパンデミックの状況を鑑み、中国・ベトナム等感染危険度が早期に緩和した地域を中心に計57社に調査を実施。
機械		人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	電力・プラントプロジェクト全般	サプライチェーン・事業投資先におけるすべてのステークホルダーの、クオリティ・オブ・ライフ向上に寄与します。	該当事業固有の特性を踏まえた、仕入先、事業投資関係先への社会的・環境的な安全性に関する Due Diligence のルール設定、実施、並びに継続的なモニタリング強化。	全ての新規開発案件において、仕入先・事業投資関係先への社会的・環境的な安全性に関する Due Diligence の実施を目指す。	新規投資を行う全ての開発案件において、全社 ESG チェックリストを用い、社会的責任に関するガイドラインにおける中核主題を確認する運用を継続。個別開発案件は投資実行前に各事業固有の特性を踏まえ社会的・環境的な安全性を確認する Due Diligence を実施。
金属	 8 働きがい、経済成長  15 陸の豊かさ	労働安全衛生・環境リスクに配慮し、また地域社会へ貢献する持続可能な鉱山開発	鉱山事業	<ul style="list-style-type: none"><li>●環境・衛生・労働安全（EHS）や地域住民との共生に十分配慮し、持続可能な鉱山事業を推進します。</li><li>●地域社会への医療、教育等に貢献します。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●EHSガイドラインの運用並びに社員教育を徹底。</li><li>●地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備等の貢献。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●毎年EHS社内講習会を開催しEHSガイドラインを周知徹底。<ul style="list-style-type: none"><li>・EHS講習会受講率100%。</li><li>・EHSの既存・新規鉱山事業に対するチェック実行率100%。</li></ul></li><li>●地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備の実施。</li><li>・参画する全プロジェクトでのCSR活動の実施（100%）。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●主管者や事業投資に従事する課に属するカンパニー員を中心に、社内講習会を実施。対象者の受講率は100%。</li><li>●鉱山事業では新規1案件、既存8案件、その他資源関連事業1案件に対して、チェックシートを用いた確認作業を実施。</li><li>●出資する各プロジェクトにおいて、地域社会への貢献活動を実施。</li></ul>
食料	 8 働きがい、経済成長  15 陸の豊かさ	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	食糧分野	第三者機関の認証や取引先独自の行動規範に準拠した調達体制の整備を行います。	<ul style="list-style-type: none"><li>●コーヒー豆、カカオ豆産地国において、取引先独自の行動規範に準拠した調達の推進。</li><li>●パーム油の第三者認証団体である RSPO の認証油の取扱強化。</li><li>●生産国の認証油システムの利用を促すため、国内業界団体と協力し、MSPO/ISPO の国内におけるプロモーションや流通制度の確立を支援。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●コーヒー豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品もしくは認証品の調達を推進。</li><li>●カカオ豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品（サステナブル品）の調達を推進。</li><li>●パーム油：当社調達方針に基づく調達を実施を行い、設定した KPI 項目・サプライヤー情報等の開示を推進。</li></ul> <b>2030年</b> <ul style="list-style-type: none"><li>●コーヒー豆：サステナブルコーヒー豆への切替50%を目指す。</li><li>●カカオ豆：サステナブルカカオ豆への切替100%を目指す。</li><li>●持続可能なパーム油への切替100%を目指す。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●コーヒー豆、カカオ豆の調達方針を策定し、産地におけるサステナビリティを高める取組みを推進。</li><li>●パーム油の調達方針に基づいた買付を行い、認証油の取扱比率等の進捗を公表。</li><li>●人権DDをコーヒー豆・パーム油のサプライチェーンに対して実施、結果をHP上に公表。</li></ul>
			生鮮食品分野	地場産業の育成を通じて、雇用拡大・生活環境整備等に貢献します。	ドール事業において、天候リスク分散のための産地多角化と地場産業の育成を通じた雇用拡大・生活環境整備を企図した新たな産地開拓。	<ul style="list-style-type: none"><li>●フィリピンに次ぐ産地開拓としてシエラレオネにおいてパイナップル栽培を実施。</li><li>●シエラレオネのパイナップル加工食品の商業生産・輸出開始。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●パイナップル農園の作付面積の拡大及び加工工場の建設を推進。</li><li>●パイナップル農園の運営のため、従業員現地雇用を実施。</li></ul>
再開発	 11 持続可能な都市とコミュニティ	神宮外苑地区のまちづくり	神宮外苑地区市街地再開発事業への参画による東京本社建替	スポーツ、文化、交流を核とした賑わいのある複合型のまちづくりの実現を通じて地域貢献に取組みます。	再開発検討におけるステークホルダーとの適切なコミュニケーション及び許認可取得。	企画提案書、施行許認可申請、再開発施工認可等の必要な申請提出・許認可の取得。	再開発検討におけるステークホルダーとの適切なコミュニケーション及び許認可取得に向け交渉を実施した。申請提出・許認可取得は2021年～2022年度予定。

# 取組み：サステナビリティアクションプラン

## 健康で豊かな生活への貢献









リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"><li>消費者やサービス利用者の安全や健康問題発生時の信用力低下</li><li>政策変更に基づく、市場や社会保障制度の不安定化による事業影響 等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>食の安全・安心や健康増進の需要増加</li><li>個人消費の拡大やインターネットの普及に伴う情報・金融・物流サービスの拡大 等</li></ul>

カンパニー	SDGs目標	取組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
機械		人々の健康増進	先端医療機器販売・医療サービス提供	技術革新が速い医療分野において、先端医療機器と、高度医療サービスにて、クオリティ・オブ・ライフ向上を目指します。	MRI搭載放射線治療機等、高度医療機器販売、地域拠点病院運営サポートビジネスを推進。	MRI搭載放射線治療機等、日本における高度医療機器の普及率増。	<ul style="list-style-type: none"><li>国立がん研究センター中央病院並びに江戸川病院の2施設で、納入した放射線治療装置を用い、既に累計350名の難治がんを含むがん患者様に治療を提供。</li><li>江戸川病院へはさらに新型MRI搭載放射線治療機器へのアップグレードが完了し、2021年1月より稼働中。</li><li>放射線治療機の放射線を安全に照射できる特徴を生かし、臓器がん等の生存率を向上させる日本標準の治療法を確立すべく、がんセンターと共同研究を推進中。</li></ul>
エネルギー・化学品		人々の健康増進	医薬品	がん分野を含む大きなニーズが存在する分野での医薬品等の展開を加速し、人々の健康増進に寄与すると共に、働きやすい社会形成へ貢献します。	新規医薬品等の開発サポート及び販売を積極的に推進。	上市済医薬品の展開加速、及び開発サポート中の各種新薬等の早期承認取得、上市を目指す。	<ul style="list-style-type: none"><li>疼痛緩和と口腔用液（がん等の化学療法及び放射線治療による口内炎用）の販売エリアの拡大（日本国内：2018年5月～、中国：2019年7月～、韓国：2020年9月～）。</li><li>経皮吸収型 5-HT3受容体拮抗薬（がん治療時の悪心及び嘔吐の治療薬）の中国での販売継続（2019年3月～）。</li><li>グループ会社を通じて疼痛緩和剤の北米での販売継続（2018年3月～）。</li></ul>
		地域社会・環境に配慮したエネルギー利用	地域熱供給	環境に配慮したエネルギーの面的利用の取組みを推進します。	神宮外苑地区における近隣ステークホルダーとの適切なコミュニケーション。	神宮外苑地区における地域熱供給の安定的な操業維持と、近隣地域への熱供給の普及推進を行う。	近隣地域への熱供給の普及推進に向け、関係するステークホルダーとの協議を継続している。
食料		食料・食品の供給	食料・食品関連全般	安全・安心な食品を安定的に調達すべくサプライヤーの選択と集中を行います。	食品安全管理システムに関する認証資格保有者を中心にサプライヤーへの監査・指導を強化する。	食品安全管理システムに関する認証資格保有者を中心にサプライヤーへの監査・指導を強化し、安全・安心な食品の安定供給。	食品安全管理システムに関する認証資格保有者を中心にサプライヤーへの監査・指導を引き続き強化し、安全・安心な食品の安定供給を継続。
情報・金融		人々の健康増進	<ul style="list-style-type: none"><li>医薬品開発支援事業</li><li>健康予防関連事業</li></ul>	ICTと高品質な専門人材サービスを提供することにより、医療・医療の発展と人々のクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献します。	データを活用して医療を最適化する。	<ul style="list-style-type: none"><li>医療データ関連の新規サービス・事業開発の実現。</li><li>既存ビジネスの拡充。</li><li>健康データ管理対象者数2021年度末120万人等。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>企業の社員における健康維持・増進管理の更なる関心の高まりから、健康データ管理対象者数は順調に推移し、100万人を超える。</li><li>調剤薬局向けSaaS、歯科関連データ、ゲノムデータ、医薬品データ等への投資を実行。上記データを活用した高効率なオペレーションによる人々のクオリティ・オブ・ライフの向上に寄与。</li></ul>
		金融サービスの提供	国内外リテールファイナンス事業	リテールファイナンス市場の拡大・市場創造に取組み、個人への資金提供を行い、豊かな生活の実現に貢献します。	新たなエリアでの取組みを含む顧客数と貸出残高の拡大。	顧客数と貸出残高の拡大。	2018年度より新たにフィリピンでリテールファイナンス事業、インドネシアでP2Pレンディング事業への取組みを開始。その他既存事業においても成果指標である顧客数及び貸出残高を拡大中。 <b>貸出残高伸長率</b> （2020年12月末時点、前年12月末対比にて記載） ●UAF：101% ●EasyBuy：101% ●FRF：113% ●ACF：195% ※2018年度営業開始 ●PDP：166% ※2018年度営業開始
		産業・物流・交通インフラの整備	ICT/通信インフラ構築事業	ICTソリューションの提供を通じて、安全・安心かつ利便性の高い社会インフラの実現に寄与します。	新商品・サービスのソーシング（発掘・調達）機能を発揮することで、ICTソリューションの付加価値化を追求。	ソーシング先の拡大。	コロナ禍による新しい生活様式に寄り添うICTソリューションの提供に加えて、「DC5」（DX・クラウド・5G）に資するソーシング先を新たに9社開拓し、利便性の高い社会インフラの構築・実現に寄与。
総本社		地域社会・環境に配慮したエネルギー利用	地域熱供給	環境に配慮したエネルギーの面的利用の取組みを推進します。	神宮外苑地区における近隣ステークホルダーとの適切なコミュニケーション。	再開発における具体的エネルギー計画を記載した「企画提案書」の東京都への提出。	近隣地域への熱供給の普及推進に向け、関係するステークホルダーとの協議を継続している。

# 取組み：サステナビリティアクションプラン







## 安定的な調達・供給

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"><li>環境問題の発生及び地域社会と関係悪化に伴う、反対運動の発生による影響</li><li>主に生活消費分野での低価格化競争の発生による、産業全体の構造的な疲弊 等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>新興国の人口増及び生活水準向上による資源需要の増加</li><li>環境に配慮した資源や素材の安定供給による、顧客の信頼獲得や新規事業創出 等</li></ul>

カンパニー	SDGs 目標	取組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
繊維		製造工程における環境負荷の低減	繊維製品全般	サステナブル素材を核とする原料起点のバリューチェーン構築を推進します。	循環型経済の実現を目指す「RENU」プロジェクトの推進、サステナブル素材の更なる拡充と取扱いの拡大を目指す。	「RENU」プロジェクトの推進とサステナブル素材の拡充及び取扱いの拡大により、環境意識の醸成と環境負荷の低減に貢献。	2019年度に始動した「RENU」プロジェクトの再生素材が複数の著名ブランドに採用され、各種メディアにも取り上げられる等環境意識の醸成に貢献。
	 	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	繊維製品全般	サプライチェーン全体において、人権を尊重し、環境経営に取組む企業との取引を推進します。	主要サプライヤー調査を継続的に実施することで、サプライチェーンにおける人権・社会・環境リスクの早期把握に取組む。	毎年、50社以上の主要サプライヤーへの現地訪問調査やアンケート調査を継続的に実施。	2020年度は、世界的なパンデミックの状況を鑑み、中国・ベトナム等感染危険度が早期に緩和した地域を中心に計57社に調査を実施。
機械	 	水・衛生インフラの整備	水/環境プロジェクト	水・廃棄物の適切な処理、有効利用を通じて、衛生環境の向上、経済活動の発展、及び地球環境保全に寄与します。	水・環境事業の拡大を通じ、水の適切な利用・処理及び資源の有効活用を促進、環境負荷を低減。	環境に対する社会要請及びサーキュラーエコノミー促進に繋がるより高付加価値な水・環境関連事業の地域展開、優良資産・機能の拡大及び進化を目指す。	<b>水分野</b> 英国/上水道サービス事業、豪州及びオマーン/海水淡水化事業を展開。引き続き、海水淡水化や上下水道事業を通じた地域安定給水に寄与すると共に、各産業セクターにおける水課題に対するソリューション型事業への関与を目指す。 <b>環境分野</b> ●英国/一般廃棄物の焼却処理・発電事業を運営中（計4事業）。 ●セルビア/一般廃棄物の焼却処理・発電プラント及び新規管理型埋立場の工事履行中。2022年の商業運転開始・全面操業を目指す。 ●2020年11月、サウジアラビア/ジュベイル工業団地にて工業系廃棄物の受託・処理事業を展開する Environment Development Company (EDCO) 社へ20%出資参画。水分野同様、各産業セクターにおける環境規制の厳格化・ESG/SDGs経営志向の高まりを受けた廃棄物処理ニーズを捉えた取組機能強化を目指す。
金属		産業資源・素材の安定供給	鉱山事業	産業に不可欠な原料・燃料の安定供給体制を維持・発展させ、素材・エネルギー産業の安定的な操業に貢献します。	原料・燃料の安定供給の基盤となる優良権益の拡充。	既存優良鉱山事業の維持・拡大と次世代に繋がる優良権益の獲得。	次世代に繋がる優良権益の獲得を目的として2018年度に開発を開始した豪州 South Flank 鉄鉱山、及び2019年度に出資を行った米国 Longview 原料炭炭鉱の開発を着実に継続。
	 	労働安全・衛生・環境リスクに配慮した、また地域社会へ貢献する持続可能な鉱山開発	鉱山事業	<ul style="list-style-type: none"><li>環境・衛生・労働安全（EHS）や地域住民との共生に十分配慮し、持続可能な鉱山事業を推進します。</li><li>地域社会への医療、教育等に貢献します。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>EHSガイドラインの運用並びに社員教育を徹底。</li><li>地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備等の貢献。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>毎年EHS社内講習会を開催しEHSガイドラインを周知徹底。</li><li>EHS講習会受講率100%。</li><li>EHSの既存・新規鉱山事業に対するチェック実行率100%。</li><li>地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備の実施。</li><li>参画する全プロジェクトでのCSR活動の実施（100%）。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>主管者や事業投資に従事する課に属するカンパニー員を中心に、社内講習会を実施。対象者の受講率は100%。</li><li>鉱山事業では新規1案件、既存8案件、その他資源関連事業1案件に対して、チェックシートを用いた確認作業を実施。</li><li>出資する各プロジェクトにおいて、地域社会への貢献活動を実施。</li></ul>

# 取組み：サステナビリティアクションプラン

## 安定的な調達・供給




カンパニー	SDGs 目標	取組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
エネルギー・化学製品	 7 7. 持続可能なエネルギー	気候変動・環境に配慮した安定的エネルギーの供給	石油・ガス権益、液化天然ガス（LNG）プロジェクト	GHG削減を考慮した資源（Transition Fuel）の生産を行い、産業の発展・基盤構築に寄与する安定供給を行います。	高い技術力と豊富な経験を有する優良パートナーとの協働による資源開発案件への取組み。	持続可能な社会実現に向けた転換期におけるエネルギーの安定供給を念頭に、化石燃料では相対的に環境負荷の少ないLNGプロジェクトの参画機会追求。	新規LNGプロジェクトへの参画について、具現化へ向けた優良パートナーとの協議を引き続き行う。
	 12 12. 持続可能な消費と生産	社会問題の解決に繋がる取組み	プラスチック関連環境対応	プラスチック関連環境対応により、対策が急がれる海洋プラスチックや廃プラスチック等の社会問題の解決に貢献します。	ブランドオーナーとの協働による環境素材の供給とリサイクル・リユースプログラムの確立。	環境素材の取扱強化とリサイクル・リユースプログラムの確立を通じた、循環型モデルの構築。	<ul style="list-style-type: none"><li>●ボレアリス社とのバイオプラスチック共同マーケティングを発表（2020年9月）。ブランドオーナー及びリテイラーと採用に向け、開発中。</li><li>●海洋プラスチックを用いたゴミ袋及び買い物かごを開発（2020年11月、2021年2月）。案件開発と取組拡大を継続推進。</li><li>●東洋インキグループとの複層フィルム包材協業展開を発表（2020年12月）。ブランドオーナーと今後の展開について協議中。</li></ul>
	 7 7. 持続可能なエネルギー	脱炭素社会／循環型低炭素社会実現に向けた新燃料の取組み	水素・燃料アンモニアの生産・供給、及び、リニューアブル燃料の調達・供給	持続可能な社会実現に向け、ライフサイクルアセスメントベースでのGHG削減に寄与する、新燃料の生産・供給体制の構築を目指します。	燃焼時に二酸化炭素を排出しない次世代エネルギー・燃料として期待されている水素・アンモニア、及び、内燃エンジンからの変更が難しい航空機や大型車両から派出されるGHG削減に寄与するリニューアブル燃料（廃棄油等由来）への取組み。	優良パートナーとの協働、及び、これまでの開発・トレードでの実績を活かし、生産・効率輸送・供給を実現できる新燃料バリューチェーンの構築。	※ 新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。
食料	 8 8. 働きがい、経済成長	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	食糧分野	第三者機関の認証や取引先独自の行動規範に準拠した調達体制の整備を行います。	<ul style="list-style-type: none"><li>●コーヒー豆、カカオ豆産地国において、取引先独自の行動規範に準拠した調達の推進。</li><li>●パーム油の第三者認証団体であるRSPOの認証油の取扱強化。</li><li>●生産国の認証油システムの利用を促すため、国内業界団体と協力し、MSPO/ISPOの国内におけるプロモーションや流通制度の確立を支援。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●コーヒー豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品もしくは認証品の調達を推進。</li><li>●カカオ豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品（サステナブル品）の調達を推進。</li><li>●パーム油：当社調達方針に基づく調達を実施を行い、設定したKPI項目・サプライヤー情報等の開示を推進。</li></ul> <b>2030年</b> <ul style="list-style-type: none"><li>●コーヒー豆：サステナブルコーヒー豆への切替50%を目指す。</li><li>●カカオ豆：サステナブルカカオ豆への切替100%を目指す。</li><li>●持続可能なパーム油への切替100%を目指す。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●コーヒー豆、カカオ豆の調達方針を策定し、産地におけるサステナビリティを高める取組みを推進。</li><li>●パーム油の調達方針に基づいた買付を行い、認証油の取扱比率等の進捗を公表。</li><li>●人権DDをコーヒー豆・パーム油のサプライチェーンに対して実施、結果をHP上に公表。</li></ul>
			生鮮食品分野	地場産業の育成を通じて、雇用拡大・生活環境整備等に貢献します。	ドール事業において、天候リスク分散のための産地多角化と地場産業の育成を通じた雇用拡大・生活環境整備を企図した新たな産地開拓。	<ul style="list-style-type: none"><li>●フィリピンに次ぐ産地開拓としてシエラレオネにおいてパイナップル栽培を実施。</li><li>●シエラレオネのパイナップル加工食品の商業生産・輸出開始。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●パイナップル農園の作付面積の拡大及び加工工場の建設を推進。</li><li>●パイナップル農園の運営のため、従業員の現地雇用を実施。</li></ul>
住生活	 15 15. 陸の豊かさ	森林資源の持続可能な利用	●パルプ ●チップ ●木材	環境への影響を軽減し温室効果ガスの増加を防ぐため、持続可能な森林資源を取扱います。	認証材または高度な管理が確認できる材を取扱う。	認証材または高度な管理が確認できる材の取扱い比率100%とする。	2025年を目標としていた認証材または高度な管理が確認できる材の取扱い比率100%を前倒しで達成。
	 12 12. 持続可能な消費と生産	天然ゴムの持続可能な供給の実現	天然ゴム	保護地域、泥炭地域の開発、及び先住民からの土地強奪等に関わるサプライヤーの特定に取組み、当該サプライヤーからの調達を防止します。	原料収穫地が不透明な原料調達サプライチェーンを透明化すべく、トレーサビリティ・システムを構築する。	天然ゴム加工事業でトレーサビリティ、サステナビリティが確保された原料調達を目指す。	ブロックチェーンを利用したトレーサビリティシステムを開発、20年度2Qより運用中。



# 取組み：サステナビリティアクションプラン

## 確固たるガバナンス体制の堅持

リスク	機会
●コーポレート・ガバナンス、内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク、予期せぬ損失の発生 等	●強固なガバナンス体制の確立による意思決定の透明性の向上、変化への適切な対応、安定的な成長基盤の確立 等

カンパニー	SDGs 目標	取組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
総本社		コンプライアンスの遵守徹底	コンプライアンス	いかなる時でもコンプライアンスを遵守することが会社・社会への貢献であるという社員の意識をさらに醸成します。	定期的な意識調査や現場訪問等を通して、各現場の声に耳を傾け、課題を抽出し、課題克服のための諸施策を構築、実施。	変化するリスク、社会からの要請及び現場での課題に対応した諸施策のモニタリングを実施すると共に、教育・啓蒙内容を常に充実させ、巡回研修等を通じて直接社員へ訴えかけることの継続。	<ul style="list-style-type: none"><li>●2019年4月10日、内部通報制度認証（自己適合宣言）に登録された。毎年更新しており2021年2月17日2回目の更新手続き開始。</li><li>●2020年9月-11月、単体全カンパニー及びグループ会社62社の独禁法・下請法遵守状況モニタリングを実施した。所定フォームに基づく質問への回答に基づき個別確認及び実態調査を実施した結果、大きな問題点は見当たらなかった。</li><li>●単体原籍社員、派遣社員及び受入れ出向者（計約5,300名）向けに情報管理徹底に関するeラーニングを実施。（2020年7月13日-7月31日）</li><li>●2020年度の巡回研修実施状況は以下の通り（2021年3月31日時点）<ul style="list-style-type: none"><li>・単体向け：2,925名（全員録画版視聴）</li><li>・グループ会社向け：12,903名</li><li>・ウェビナー形式：72社向け 回数90回、出席者数 6,911名</li><li>・録画版視聴：32社向け 視聴者数 5,992名</li></ul></li></ul>
		持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持・強化	コーポレート・ガバナンス	独立した客観的な立場から、経営に対する実効性の高い監督を行うと共に、意思決定の透明性を高め、また適正かつ効率的な業務執行を確保することにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。	<ul style="list-style-type: none"><li>●当社独立性判断基準を満たす高い独立性を有し、各分野における高い見識をもって当社の経営に貢献することが期待される、複数の社外取締役を選任。</li><li>●中長期的な業績の向上と、企業価値の増大への貢献意識を高めることのできる、透明性・客観性の高い役員報酬制度を継続。</li></ul>	各年の取締役会評価を通じて、取締役会の監督機能強化に向けた施策を継続的に実施。	(1) 取締役会の多様性（社外取締役常時1/3以上、現在10人中4人）及び女性比率（現在10人中2人）を維持。 (2) ガバナンス報酬委員会・指名委員会の構成人員は社外過半数（7名中4名）を維持。 (3) 上場子会社ガバナンス方針に則り、各上場子会社の体制整備が概ね完了。
		持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持・強化	リスクマネジメント	損失の危険の管理や企業集団の業務の適正を確保するため、グループリスクマネジメント体制を構築し、継続的な維持を実施します。	社内委員会・リスク管理部署の設置、各種規定・基準等の設定や報告・監視体制等のリスク管理体制の整備、有効性を定期的にレビューする。	リスク管理責任部署によるアクションプランの策定と実行、社内委員会によるモニタリング&レビューといったPDCAサイクルを確立することで、中長期的に強固なガバナンス体制を堅持。	<ul style="list-style-type: none"><li>●各リスク管理責任部署による2020年度上期のアクションプランに対する進捗状況のレビューを実施。当該期間に発生した事象への対応等含め、リスク管理体制は機能している旨、統合RM部が取り纏めて2020年10月開催の内部統制委員会に報告済み。</li><li>●尚、2020年度下期のレビュー及び2021年度のアクションプランについては2021年4月開催の同委員会に報告済み。</li></ul>

# 取組み：サステナビリティアドバイザリーボード

## サステナビリティアドバイザリーボード 2020実施概要

伊藤忠商事の経営幹部と外部ステークホルダーがサステナビリティについて対話を行うサステナビリティアドバイザリーボードを 2021年 1月東京本社で開催致しました。サステナビリティアドバイザリーボードは、伊藤忠商事のビジネスが多様化・広域化する中で、外部ステークホルダーとの対話を通じ、目指すサステナビリティの方向性と社会のニーズとの合致を確認し、サステナビリティ推進に活かすことを目的として設置したものです。

2020年度は、「気候変動」を取り巻く国際社会の最新動向に詳しい有識者 3名を迎えて、当日は産学官のそれぞれ異なった立場から「気候変動への対応」を主テーマに、社会への影響や他企業の動向等も踏まえた率直な提言をいただく等、忌憚のない意見交換が行われました。「商社の業務内容は経済の縮図ということがよく分かった。気候変動を考える上で、サプライチェーンを支える商社の役割は非常に大きく、引続き日本企業の価値向上等に取組んで欲しい」等、伊藤忠への期待とともにいただいたご意見を、今後の全社的なサステナビリティ推進へ反映させてまいります。



今年度はリモート開催

## 過去の実施概要

	<b>気候変動への対応</b>
	<b>アドバイザリーボードメンバー（役職は当時）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●高村 ゆかり氏 東京大学 未来ビジョン研究センター教授</li> <li>●内藤 冬美氏 環境省 CSO (Chief Sustainability Officer)、地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ビジネス推進室長</li> <li>●富田 秀実氏 ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役</li> </ul>
2020年度	<b>伊藤忠商事メンバー（役職は当時）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●小林 文彦 代表取締役 専務執行役員 CAO</li> <li>●橋本 徳也 繊維経営企画部長</li> <li>●平野 竜也 機械経営企画部長</li> <li>●小倉 克彦 金属経営企画部長</li> <li>●中尾 功 エネルギー・化学品経営企画部長</li> <li>●阿部 邦明 食料経営企画部長</li> <li>●山内 務 住生活経営企画部長</li> <li>●橋本 敦 情報・金融経営企画部長</li> <li>●向畑 哲也 第8経営企画室長</li> <li>●田部 義仁 サステナビリティ推進部長（司会）</li> </ul>
	<b>循環型経済におけるサステナブルビジネスの方向性</b>
2019年度	<b>アドバイザリーボードメンバー（役職は当時）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●細田 衛士氏 中部大学経営情報学部教授、慶應義塾大学名誉教授</li> <li>●福地 真美氏 東京大学大学院情報学環准教授</li> <li>●富田 秀実氏 ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役</li> </ul>
	<b>気候変動</b>
2018年度	<b>アドバイザリーボードメンバー（役職は当時）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●菅沼 健一氏 外務省 特命全権大使（気候変動交渉担当）</li> <li>●水口 剛氏 高崎経済大学 経済学部教授</li> <li>●富田 秀実氏 ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役</li> </ul>

# 取組み：サステナビリティの社内浸透

伊藤忠商事は、サステナビリティ活動の推進にあたり、グループ社員に一層の理解を促し、最新の世界動向に則した社会課題の解決を事業において推進するために、社内啓発活動を行っています。

## サステナビリティ推進に関する啓発活動の実施

サステナビリティの社内浸透と意識調査を目的としたオンラインでの「サステナビリティ一般教育」と「社員アンケート」を全世界の伊藤忠商事の役員・全社員を対象に毎年実施しています。

	テーマ	受講率
2020年度	サステナビリティの潮流（伊藤忠グループの重要課題とリスクと機会について）	100.0%
2019年度	サステナビリティを取り巻く世の中の流れ（ESG、SDGs、気候変動、サプライチェーン）	100.0%
2018年度	ESG ～気候変動対策、ビジネスと人権	99.9%
2017年度	伊藤忠、その先へ～ ESG 投資～	99.5%

## サステナビリティセミナー

さまざまなサステナビリティ課題に関して社外の方の見識や意見を取り入れるため、社内向けのサステナビリティセミナーを 2007 年から継続的に開催しています。

### 直近のセミナー

2021 年 1 月、慶應義塾大学 政策・メディア研究科 蟹江 憲史教授をお招きし、サステナビリティセミナー「SDGs って儲かるの？」を開催しました。第一部にて蟹江教授に企業活動における SDGs を取り巻く世界と日本の状況やその課題について基調講演をしていただき、第二部では、伊藤忠商事の既存・新規ビジネス推進に SDGs をどう取り入れるかについて等、ビジネスの現場で直面する課題に関する質問を基に活発な質疑応答が行われました。本セミナーの開催により、改めて個々の事業の中で、当社の果たすべき責任とは何か考える良い機会となりました。

2020年度	SDGs って儲かるの？
2018年度	ビジネスと人権（サプライチェーン上）
2017年度	ビジネスとヒューマンライツ（人権）（開発）
2016年度	持続的社会形成のために企業として / 消費者としてできること



セミナーの様子

## サステナビリティ推進に関する研修の実施

サステナビリティの社内浸透を目的とし、社内向けの各種研修において、サステナビリティ推進に関する研修を実施しています。詳細は以下の通りです。

研修名	対象者	研修内容	2020年度参加人数
ESG 推進担当説明会	ESG 推進担当	伊藤忠グループの ESG 推進担当者としての基礎知識及び遂行業務の説明	70
新入社員研修	新入社員	伊藤忠グループのサステナビリティ推進について	120
海外赴任前研修	海外赴任が決定した社員	伊藤忠グループのサステナビリティ推進と海外におけるサステナビリティに関わる留意事項	213
グループ会社 新任役員研修	グループ会社の新任役員	伊藤忠グループのサステナビリティ推進とグループ間の連携の重要性について	93
サステナビリティ 調査説明会	サステナビリティ調査 実施担当者	「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」及びサステナビリティ調査において重視する内容について	121

# 取組み：イニシアチブへの参加

サステナビリティ推進にあたっては、以下各種イニシアチブに参加しています。

## 国連グローバル・コンパクトへの参加

伊藤忠商事は、2009年4月、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取組みである国連グローバル・コンパクトに参加しました。グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、伊藤忠商事の企業理念である「三方よし」を果たしていきます。



● United Nations Global Compact  
(<https://www.unglobalcompact.org/>)

### 国連グローバル・コンパクト10原則

人権	原則 1	人権擁護の支持と尊重
	原則 2	人権侵害への非加担
労働	原則 3	結社の自由と団体交渉権の承認
	原則 4	強制労働の排除
	原則 5	児童労働の実効的な廃止
	原則 6	雇用と職業の差別撤廃
環境	原則 7	環境問題の予防的アプローチ
	原則 8	環境に対する責任のイニシアティブ
	原則 9	環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則 10	強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

## グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンでの活動

伊藤忠商事は、国連グローバル・コンパクトの日本のローカル・ネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(GCNJ)の理事会員企業であり、また社員の出向協力も行う等積極的に活動に参画しています。

GCNJでは、他社の実践や学識経験者から学び、サステナビリティの考え方や取組みについての議論・情報交換を行うテーマ別の分科会活動を行っています。2020年度、伊藤忠商事は以下の各分科会に参加しました。

- ESG 分科会
- レポーティング研究分科会
- ヒューマンライツデューデリジェンス (HRDD) 分科会
- SDGs 分科会
- 環境経営分科会

## TCFD コンソーシアム

取組みの詳細は P46 をご覧ください。

● TCFD コンソーシアム会員一覧 ([https://tcfd-consortium.jp/member\\_list](https://tcfd-consortium.jp/member_list))

## CDP (気候変動)

取組みの詳細は P46 をご覧ください。

● CDP 環境情報開示 (<https://japan.cdp.net/disclosure>)

## RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil、持続可能なパーム油のための円卓会議)

取組みの詳細は P142 をご覧ください。

● RSPO ホームページ (<https://www.rspo.org/>)

## GPSNR (Global Platform for Sustainable Natural Rubber)

取組みの詳細は P141 をご覧ください。

● GPSNR 会員一覧 (<https://sustainablenaturalrubber.org/our-members/>)

## 環境省「COOL CHOICE」

取組みの詳細は P46 をご覧ください。

● 環境省 COOL CHOICE (<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/about/>)

## 日本経済団体連合会

- 環境安全委員会 地球環境部会
- 環境安全委員会 地球環境部会 地球温暖化対策ワーキング・グループ
- 企業行動・SDGs 委員会
- 1% (ワンパーセント) クラブ
- 公益信託 経団連自然保護基金 / 経団連自然保護協議会
- 公益社団法人 企業市民協議会 (CBCC)

## 日本貿易会

- 地球環境委員会
- 社会貢献・ABIC 委員会
- サステナビリティ・CSR 研究会

## CSR Europe (Corporate Member)

● CSR Europe (Corporate Member) ([https://www.csreurope.org/#block-yui\\_3\\_17\\_2\\_1\\_1583920013766\\_98565](https://www.csreurope.org/#block-yui_3_17_2_1_1583920013766_98565))

## 一般社団法人 ESG 情報開示研究会

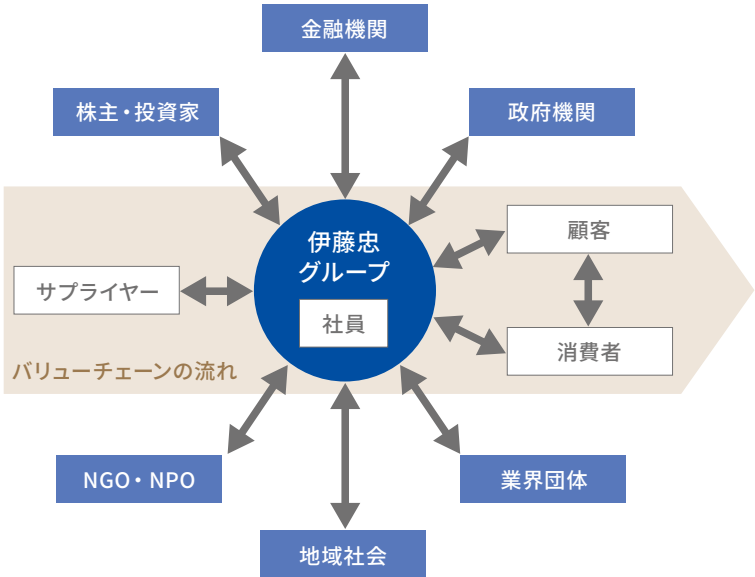
● 会員一覧 (<https://edsg.org/%e4%bc%9a%e5%93%a1%e4%b8%80%e8%a6%a7/>)



# 伊藤忠グループのステークホルダー

## 方針・基本的な考え方

伊藤忠グループは、世界規模で展開する多様な事業活動において、さまざまなステークホルダーとの対話を重視しています。下記の対話方法を通じて伊藤忠グループの活動情報を提供し、またステークホルダーから伊藤忠商事に対する期待や懸念について認識しています。今後とも、課題対応策を事業活動へ反映しながらサステナビリティを推進することで、企業活動の向上を目指しています。



※ 上図の他にも、伊藤忠グループにとって重要なステークホルダーは数多く存在しています。

ステークホルダー	主要な対話方法
サプライヤー・顧客・消費者	<ul style="list-style-type: none"><li>統合/ESGレポート・公式ウェブサイトを通じた情報提供</li><li>サプライチェーン・サステナビリティ行動指針の通達</li><li>品質管理やサプライヤー・サステナビリティ調査</li><li>代表お問い合わせ窓口</li></ul>
株主・投資家・金融機関	<ul style="list-style-type: none"><li>株主総会</li><li>IR説明会</li><li>統合/ESGレポート・公式ウェブサイトを通じた情報提供</li><li>ESG投資家からの調査・格付け対応</li><li>Debt IR</li></ul>
政府機関・業界団体	<ul style="list-style-type: none"><li>政府・各省庁関連委員会、協議会等への参加</li><li>財界・業界団体を通じた活動（日本経済団体連合会、日本貿易会等）</li></ul>
地域社会・NGO・NPO	<ul style="list-style-type: none"><li>社会貢献活動・ボランティア活動</li><li>ステークホルダー・ダイアログ</li><li>事業案件周辺の地域住民との対話</li><li>NGO・NPOとの定期的なコミュニケーション</li><li>ITOCHU SDGs STUDIOからの情報発信支援</li></ul>
社員	<ul style="list-style-type: none"><li>社内イントラネット・社内報を通じた情報提供</li><li>各種研修・セミナーを通じたコミュニケーション</li><li>キャリアカウンセリングの実施</li><li>24時間対応の社員相談窓口の設置</li><li>社員向け意識調査の実施</li><li>労使協議会（経営協議会、決算協議会等）の実施</li><li>カンパニー毎の社員総会の実施</li></ul>

### 参考データ：2020年度 業界団体等及び社会貢献活動への支出額

貿易団体	5	社会貢献活動（うち寄付金）	57 (57)
経済団体	513		
政治団体	32		
その他業界団体	11		
計	561		

# 環 境



*Environment*

# 環境方針

## 方針・基本的な考え方

### 伊藤忠グループ環境方針

気候変動をはじめとした地球環境問題は、人類の生存に関わる問題である。グローバルに事業を行う伊藤忠グループは、地球環境問題を経営の最重要課題のひとつとして捉え、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、事業のライフサイクルを通じた環境負荷の低減と、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献する。

#### 1 法規制等の遵守

環境保全に関する国際的な宣言、規約、条約、ならびに事業展開している国と地域の法規制及びその他当社の合意した事項を遵守する。

#### 2 気候変動への対応

温室効果ガスの排出を抑制し、エネルギーの効率的で持続可能な使用を促進し、気候変動の緩和及び適応に貢献する商品及びサービス等の開発、提供に努める。

#### 3 環境汚染の防止

化学物質・油等による環境汚染の未然防止・影響の軽減、大気汚染物質の排出削減、有害廃棄物及び排水の排出削減・適正処理に努める。

#### 4 資源循環の推進

事業投資先や取扱い商品のサプライチェーン上の資源（化石燃料、鉱物、食料、動植物等）の持続可能な利用及び省資源対策、廃棄物の削減・リサイクルを推進し、循環型社会の形成に貢献する。

#### 5 水資源の保全・有効活用

水の効率的な使用やリサイクルを通じた水の使用量削減、水の適切な処理に努める。

#### 6 生物多様性の保全

生態系サービスがもたらす恩恵を認識し、生物多様性への影響を最小化し、その保全に貢献する。

#### 7 情報開示とコミュニケーション

環境に関する積極的な情報開示に努め、社会とのコミュニケーションを推進する。



# 環境マネジメント

## 方針・基本的な考え方

伊藤忠商事が国内外において行っているさまざまな製品・サービスの提供や資源開発・事業投資等の事業活動は、地球環境問題と密接に関係しているという認識のもと、地球環境保全に向けた取組みを経営の最重要課題のひとつとして位置付けています。

持続可能な企業成長は、地球環境問題への配慮なしには達成できないと考え、商社の中でいち早く1990年に地球環境室を創設、1993年に「伊藤忠地球環境行動指針」(1997年に伊藤忠商事「環境方針」に改訂)を策定しました。この方針に基づき、環境保全型ビジネスを推進する「攻め」と、環境リスクの未然防止を行う「守り」の攻守を両立させることで、企業理念である「三方よし」を果たすことを目指しています。その際、次世代に何を残すことができるかという観点からも、常に地球環境問題を意識したグローバルな企業経営・活動に取組んでいます。

また、2018年4月、方針の改定に合わせ従来の「環境管理体制」を「サステナビリティ推進体制」に整理・統合し、ISO14001の規格に則り、効率的な環境マネジメントシステムを構築・維持・運用しています。

「環境方針」につきましては、P31よりご覧いただけます。

## 目標

### 2020年度項目別取組み目標と実績

環境マネジメントに関して、中期的に取組む環境目標を定めた上で、毎年度、具体的目標の設定とそれに基づく実績のレビューを行っています。

項目	2020年度環境目標	レビュー	2020年度実施内容
環境汚染の未然防止法 規制の遵守	投資実行に際し、事前環境リスク評価と『投資等に係るESGチェックリスト』の全社的な活用徹底。 『商品別環境リスク評価』によるサプライチェーン全体に渡るリスク管理意識強化と全社的な活用徹底。	○	全ての投資案件で『投資等に係るESGチェックリスト』による事前環境リスク評価を実施(評価項目にはエネルギー使用量やCO <sub>2</sub> 排出量の把握状況も含まれている)。33のチェック項目はISO26000(社会的責任に関するガイドライン)の中核主題に準拠。全ての投資案件に関し、申請部署にESG面のフィードバックを行った(2020年度 75件に対しコメント)。
	社内監査を通じた環境マネジメントシステム、遵法、環境パフォーマンス状況の確認による管理レベル向上のための取組み推進。	○	51部署に対し社内監査を実施し(セルフチェック形式28部署を含む)、環境マネジメントシステムの運用、遵法、環境パフォーマンスの管理状況等の確認、助言を実施。
	グループ会社を選定し、環境管理状況等を訪問調査。	○	グループ会社1社に対し訪問調査各種助言を行い、現場での改善を実施。
環境保全活動の推進	海外現地法人・国内／海外主要子会社のエネルギー排出量等の把握対象範囲の拡大。	○	海外店(現地法人含む)29カ所、国内事業会社238社、海外事業会社286社より情報収集・開示。
	「サステナビリティアクションプラン」による目標設定及びレビュー。 (各カンパニー・各職能部・各支社で1件以上の推進)	○	全カンパニーの部門・各職能部・支社でそれぞれの環境保全活動について計画・実行・レビューを実施。
社会との共生	地元企業及び自治体と環境保全活動等に関する提携を実施(各支社で1件以上の推進)	○	各支社で地元企業や自治体と連携したイベントやボランティア等を実施。
啓発活動の推進	伊藤忠商事及びグループ会社社員に向けたセミナー、ツアー、『サステナビリティ一般教育』、『特定業務要員教育』の実施及び学習。	○	『サステナビリティ一般教育』(2020年10月～2021年2月、4,264名)、『特定業務要員教育』(6月～12月、400名)の実施。
	伊藤忠商事及びグループ会社社員に向けた『廃棄物処理法』、『土壌汚染対策法』等の講習会の実施及び学習。	○	海外駐在員と一部ナショナルスタッフ向けにeラーニング『Promoting Global Sustainability in ITOCHU Group 2020』(2020年10月～2021年2月、1,000名受講)を実施。

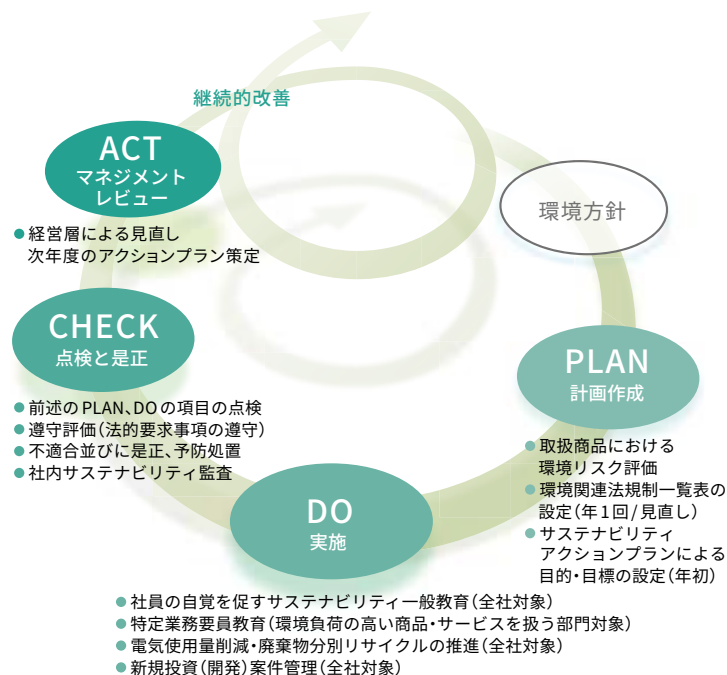
○：実施 △：一部実施 ×：未実施



# 環境マネジメント

## 体制・システム

伊藤忠商事は1997年に商社で初めてISO14001に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を導入し、継続的改善に努めています。このシステムを通じ、環境関連法規制の遵守並びに気候変動関連を含む環境リスクの未然防止及び環境保全型ビジネスの推進を目指しています。具体的には、事業活動が地球環境に与え得る影響を認識し環境リスクの未然防止を図るため、取扱う商品とともに、特に新規投資について事前に影響を評価する仕組みを構築しています。また、毎年「攻め」と「守り」の両輪で環境リスクの未然防止や環境保全型ビジネス、省エネルギー・省資源・CO<sub>2</sub>排出量の削減等気候変動リスクに関する項目等に関する目標を策定し、進捗状況の評価・分析を行い、確実に目標達成していくPDCAサイクルを回すことにより、目標を運用・管理する制度です。



## 環境管理体制

2018年4月より「環境管理体制」を「サステナビリティ推進体制」に整理・統合し、新たな「サステナビリティ推進体制」を定めました。P12よりご覧いただけます。

- 伊藤忠商事の環境マネジメントシステムの対象となる事業会社:伊藤忠オートモービル(株)、伊藤忠メタルズ(株)、台湾伊藤忠股份有限公司
- 伊藤忠グループの中でISO14001を取得している会社数:524社中74社(グループ全体に占める割合14%)
- 伊藤忠グループの中でISO14001を取得している事業所数:把握している3,810の事業所中695事業所(グループ全体に占める割合18%)

## 外部審査

BSI グループジャパン(株)より毎年、ISO14001の認証審査を受けています。2020年度は『維持』審査に該当し(1年目、2年目続けて『維持』審査、3年目に『更新』審査を毎年繰り返して受審)、『認証維持』となりました。

## 内部監査

ISO14001を基にした社内サステナビリティ監査を毎年実施しており、2020年度は全51部署に対して実施しました(セルフチェック形式28部署含む)。サステナビリティ推進部員が監査チームを構成し、遵法監査に力点を置いて実施しています。約半年かけて社内サステナビリティ監査を実施することが、環境リスクの未然防止等に繋がっています。

# 環境マネジメント

## 環境会計

### 環境保全コスト

伊藤忠商事の 2020 年度国内全店の環境保全コストは以下の通りです。

(単位：千円)	
分類	金額
事業エリア内コスト	1,060,507
上・下流コスト	11,360
管理活動コスト	126,295
研究開発コスト	500
社会活動コスト	4,210
環境損傷対応コスト	10,483
合計	1,213,355

環境省「環境会計ガイドライン 2005 年版」に基づいて集計。

集計範囲：国内全店

対象期間：2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日

### 環境保全・経済効果

伊藤忠商事の 2020 年度の紙・電力使用量及び廃棄物排出量の環境保全効果と経済効果は以下の通りです。

	環境保全効果	経済効果
紙の使用量	7,746千枚	6,193千円
電力使用量	499千 kWh	-33,752千円
廃棄物排出量	302t	1,510千円
水の使用量	32,210m <sup>3</sup>	12,075千円

環境保全・経済効果は、「前年度実績値 - 当年度実績値」により算出。

集計範囲：紙、水の使用量：東京本社ビル、電力使用量、廃棄物排出量：国内全拠点

### 環境債務の状況把握

伊藤忠商事単体及びグループ会社の土地、建物等有形固定資産の環境リスク、特にアスベスト、PCB、土壌汚染については、法的要求事項への対応にとどまらず、自主的に調査を通じて把握をし、迅速な経営方針の決定・判断に役立てるよう対応を図っています。2021 年度も、環境・社会リスク対応セミナー等、各種研修 (P35) を通じて、関連情報の共有を推進していきます。

## 取組み

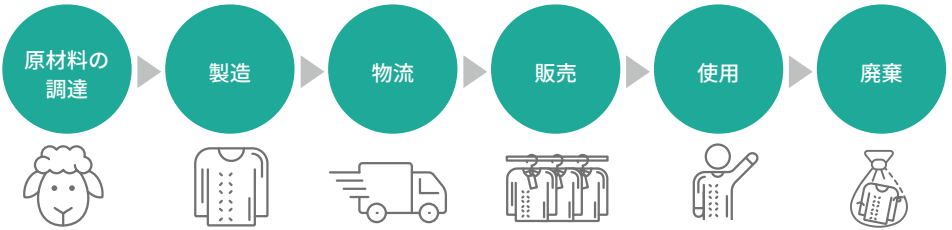
### サプライチェーンでの環境リスク低減

伊藤忠商事の取扱商品における環境リスク評価のみならず、グループ全体の事業活動が地球環境等に与え得る影響を認識するため、グループ会社も対象に環境リスクの未然防止に向けた活動に努めています。

### 取扱商品における環境リスク評価

伊藤忠商事は多種多様な商品を世界規模で取引しているため、各商品の地球環境への影響・環境関連法規制の遵守状況・ステークホルダーとの関わりを評価することが肝要と考え、当社独自の環境影響評価を全商品に対して、実施しています。当該商品に関わる原材料の調達から製造過程、使用並びに廃棄に至るまで、LCA※的分析手法を用いています。気候変動に関連するリスクを評価するため、この分析の評価項目には、熱帯雨林の減少・砂漠化、地球温暖化等気候変動に関する項目も含まれています。評価の結果、地球環境への影響が特定の点数以上となった場合、当該商品を重点管理対象とし各種規程・手順書を策定しています。

※ LCA (Life Cycle Assessment)：ひとつの製品が、原材料から製造、輸送、使用、廃棄あるいは再使用されるまでのライフサイクルの全段階において、環境への影響を評価する手法



### グループ会社実態調査

グループ会社における環境汚染等の未然防止を目的として、現地訪問調査を 2001 年より継続的に行っています。グループ会社のうち、地球環境に与える影響・負荷が相対的に高い 200 社程度を分析、年間約 10 社へ実態調査を実施しています。2020 年度末までの過去 20 年間での調査合計数は 285 事業所となります。経営層との質疑応答から、工場や倉庫等の施設並びに河川への排水状況調査、環境法規制の遵守状況等を評価しています。

# 環境マネジメント

## 新規投資案件の環境リスク評価

伊藤忠商事及び国内子会社が取組む日本国内・海外の事業投資案件については、その案件が社会、環境等に与える影響や、投資対象のガバナンスの状況を 33 項目からなる「投資等に関わる ESG チェックリスト」（評価項目には気候変動リスクに関連し、エネルギー使用量や CO<sub>2</sub> 排出量の把握状況も含まれている）により事前に評価しています。2020 年度は 75 件の申請がありました。専門的な見地を必要とする案件については外部専門機関に事前の調査を依頼し、調査の結果、問題がないことを確認したうえで、着手することになっています。

## 社内外からの照会案件とその対応状況

2020 年度の外部からの照会案件は、行政 6 件、企業 16 件（取引先 4 件、メディア 3 件、金融関係 8 件、その他 1 件）、業界団体 6 件、NGO13 件、取引先等からの ISO14001 登録証請求 30 件、合計 71 件でした。当社における環境関連の事故、トラブル、訴訟案件はありませんでした。一方、社内及びグループ会社からの相談案件の内容は、廃棄物処理法、土壌汚染対策法関連で、適切に対応しています。

## 伊藤忠 SDGs 債発行

伊藤忠商事は、2021 年 3 月に日本の総合商社として初めて、「SDGs 債フレームワーク※1」を発表し、SDGs に貢献する事業に資金用途を限定する 2026 年満期米ドル建て無担保普通社債（SDGs 債）を総額 5 億米ドル発行しました。当フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）が定める「グリーンボンド原則 2018」、「ソーシャルボンド原則 2020」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン 2018」に基づいたものであり、第三者評価機関である Vigeo Eiris 社よりセカンド・パーティ・オピニオン※2 を取得しています。

※ 1 SDGs 債フレームワーク ([https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/sdgs\\_framework\\_jp.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/sdgs_framework_jp.pdf))  
※ 2 Vigeo Eiris 社 セカンド・パーティ・オピニオン ([https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/sdgs\\_spo\\_jp.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/sdgs_spo_jp.pdf))

## 伊藤忠欧州グリーンファイナンスフレームワーク

伊藤忠の欧州地域の統括拠点である ITOCHU Europe Plc（以下、伊藤忠欧州会社）は、2019 年 3 月に「伊藤忠欧州グリーンファイナンスフレームワーク（以下、フレームワーク）」を発表し、欧州・中東地域における伊藤忠グループのグループ金融拠点である ITOCHU Treasury Centre Europe Plc を通じて、みずほ銀行と ING 銀行から、グリーンローン 150 百万ユーロを調達しました。これは日本の総合商社が調達した初めてのグリーンファイナンスとなります。同フレ

ームワークの作成にあたり、ING 銀行をグリーンストラクチャリングアドバイザーとして起用したほか、Sustainalytics 社よりセカンドパーティ・オピニオンを取得しています。同フレームワークは、2 つの SDGs、「目標 7: エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」及び「目標 12: つくる責任つかう責任」に貢献するものであり、これらは伊藤忠グループとして特定しているサステナビリティ上の重要課題と合致します。伊藤忠欧州会社は、地域のグループ会社とともに、環境に優しい素材のための新技術の開発・導入、高度な省エネルギー技術の導入、エネルギー効率の良いプロジェクト／再生可能エネルギープロジェクトへの投資等によって、持続可能なビジネスを拡大し成長を目指しています。

※ ITOCHU Europe's Sustainability (<https://www.itochu.com/uk/en/sustainability/>)  
※ ITOCHU Europe Green Finance Framework ([https://www.itochu.com/uk/en/files/ITOCHEurope\\_GreenFinanceFramework202007clean.pdf](https://www.itochu.com/uk/en/files/ITOCHEurope_GreenFinanceFramework202007clean.pdf))  
※ Sustainalytics second-party opinion ([https://www.itochu.com/uk/en/files/ItochuEUROPEGreenBondFrameworkSecondPartyOpinion\\_29052019.pdf](https://www.itochu.com/uk/en/files/ItochuEUROPEGreenBondFrameworkSecondPartyOpinion_29052019.pdf))

## 環境教育・啓発活動

社員が環境保全活動を行うにあたり、さまざまな教育プログラムを展開するとともに、グループ社員も対象にした環境法令セミナー、地球環境問題の啓発セミナー等を開催し、伊藤忠グループ全体の環境意識の向上に努めています。

## 講習会の開催

伊藤忠グループ社員への環境関連法令の要求事項の周知徹底及びその遵守並びに環境意識啓発のため、講習会を積極的に開催しています。

### ■ 2020 年度環境セミナー・研修等実施一覧

タイトル	開催日時	主な対象	参加人数（人）
ESG 推進担当説明会	2020 年 4 月	ESG 推進担当	49
サステナビリティ一般教育	2020 年 10 月～2021 年 2 月	社員及びグループ会社社員	4,264
特定業務要員教育	2020 年 6 月～12 月 合計 26 回	社員及びグループ会社社員	400
e ラーニング	2020 年 10 月～2021 年 2 月	海外駐在員と一部ナショナルスタッフ	1,000

## サステナビリティセミナー

サステナビリティセミナーに関してはサステナビリティの社内浸透（P27）をご確認下さい。





# 気候変動

## アクションプラン

マテリアリティ	SDGs目標	取組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
エネルギー・化学品カンパニー							
気候変動への取組み（脱炭素社会への寄与）	 7 7.2.1 再生可能エネルギーの供給	気候変動・環境に配慮した安定的エネルギーの供給	石油・ガス権益、液化天然ガス（LNG）プロジェクト	GHG削減を考慮した資源（Transition Fuel）の生産を行い、産業の発展・基盤構築に寄与する安定供給を行います。	高い技術力と豊富な経験を有する優良パートナーとの協働による資源開発案件への取り組み。	持続可能な社会実現に向けた転換期におけるエネルギーの安定供給を念頭に、化石燃料では相対的に環境負荷の少ないLNGプロジェクトの参画機会追求。	新規LNGプロジェクトへの参画について、具現化へ向けた優良パートナーとの協議を引き続き行う。
	 7 7.2.1 再生可能エネルギーの供給	再生可能エネルギーを最速に継続的に供給する取組み	●蓄電池関連 ●電力・環境ソリューション	●再生可能エネルギーを効率的かつ最適に活用するための鍵となる蓄電池の安定供給を続けます。 ●蓄電池ビジネスチェーンを強化し、特にリサイクル事業を通じた循環型モデルの確立を目指します。	機械学習（AI）をベースにした最適充放電ソフトを搭載した蓄電池の継続的販売と退役電池のリサイクル・リユース事業の確立。	●蓄電池の販売数。 ●リサイクル・リユース電池の活用。	●2021年3月末までの累計販売台数は約43,000台（430 MWh）となった。 ●2018年11月からシステムに標準搭載し、販売しているグリッドシェアサービス（AI制御）により、顧客家庭の太陽光発電を自家消費に最大利用している。 ●故障した電池等は外部リサイクル企業と協業し、含有されるニッケルやコバルト等の希少金属を回収、再販する取組みを開始。現在はデモプラントレベルであるが、商業化を視野に入れ継続推進。 ●リユース電池活用事業は今年度に約1,300kWhを調達し、再利用のスキームを構築中。
	 7 7.2.1 再生可能エネルギーの供給	脱炭素社会／循環型低炭素社会実現に向けた新燃料の取組み	水素・燃料アンモニアの生産・供給、及び、リニューアブル燃料の調達・供給	持続可能な社会実現に向け、ライフサイクルアセスメントベースでのGHG削減に寄与する、新燃料の生産・供給体制の構築を目指します。	燃焼時に二酸化炭素を排出しない次世代エネルギー・燃料として期待されている水素・アンモニア、及び、内燃エンジンからの変更が難しい航空機や大型車両から派出されるGHG削減に寄与するリニューアブル燃料（廃棄油等由来）への取組み。	優良パートナーとの協働、及び、これまでの開発・トレードでの実績を活かし、生産・効率輸送・供給を実現できる新燃料バリューチェーンの構築。	※ 新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。
	 13 13.1.1 CCS事業での取組み	脱炭素社会実現と包摂的かつ持続可能な経済成長実現に向けたCCS事業での取組み	CCSを用いたCO2回収チェーンの構築	持続可能な社会実現に向け、GHG削減に寄与する、CO2回収チェーン構築を目指します。	石油開発技術の応用であるCO2貯蔵技術の磨き、同技術に誘導するためのCO2回収チェーン（引き取り、輸送等）へのアクセスの強化。	カンパニー横断で各対面業界におけるCO2排出先のCO2回収ニーズを発掘し、CO2輸送・貯留事業のビジネスモデルを構築。	※ 新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。
	 7 7.2.1 再生可能エネルギーの供給	再生可能エネルギーを最速に継続的に供給する取組み	再エネIPP/再エネ関連資材調達/分散電源取組み	●再生可能エネルギー発電所（太陽光・バイオマス・風力）の開発/保有/運営を通じ、再エネの安定供給を実現します。 ●再エネ関連資材調達を通じ、国内外の再エネ発電の活性化を実現します。 ●太陽光分散電源の展開を通じ、系統電力に頼らない自立電源としての太陽光発電を普及させ、再エネが身近にある世界を実現します。	再エネ発電所の安定的な運営及び新規開発による再エネ資産規模拡大とVPP化を見据えた国内分散電源の確立。	●再エネ資産規模 ●分散電源規模	※ 新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。

# 気候変動

## アクションプラン

マテリアリティ	SDGs 目標	取組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
食料カンパニー							
気候変動への取組み（脱炭素社会への寄与）		気候変動への取組み	生鮮食品分野	気候変動対策に資する施策を検討・推進します。	加工食品事業におけるグリーンエネルギーの活用。	<ul style="list-style-type: none"><li>●新設するボイラー・発電所の稼働状況。</li><li>●ボイラー・発電所での原料の活用状況。</li></ul> (1) バイナッフル加工工場より発生する全ての食品残渣の活用状況。 (2) バナナ農園で生じる規格外品の活用状況。	新型コロナウイルス流行に伴う海外技術者の移動制限によりプラントの立上げに時間を要し、本格稼働は2022年初頭となる見通し。
住生活カンパニー							
気候変動への取組み（脱炭素社会への寄与）		気候変動への取組み	スラグ等セメント代替	土木・建設等に欠かせないセメントの代替材として、持続可能な副産物（スラグ）の利用拡大を図ります。	スラグ等副産物の供給側である製鉄所と需要側の間で、継続的・安定的な商流を構築。	継続的かつ安定的な商流構築を目指し、スラグ事業への出資・参画等を検討すると共に特に発展途上国での需要創出に注力する。	スラグ事業への出資・参画は継続協議中。

# 気候変動

## 方針・基本的な考え方

気候変動は、最も緊急性が高い地球環境問題の一つで、十分な対策を行わない場合、生態系のみならず人類の生存をも脅かす危険性が指摘されている重大な課題です。グローバルに事業を行う伊藤忠グループは、気候変動をはじめとした地球環境問題を経営の最重要課題のひとつとして捉え、環境方針の(2)気候変動への対応で「温室効果ガスの排出を抑制し、エネルギーの効率的で持続可能な使用を促進し、気候変動の緩和及び適応に貢献する商品及びサービス等の開発、提供に努める。」と定めており、気候変動への対応を推進することで、社会への責任を果たしていきます。

2017年6月のTCFD※による提言は、気候関連のリスクと機会が将来増大するとの観測から、企業に対して、投資家に適切な投資判断を促すための一貫性、比較可能性、信頼性、明確性をもつ、効率的な気候関連財務情報開示を促す内容となっています。伊藤忠商事は、気候変動問題を世界が直面する重要な課題の一つとして捉え、2019年5月、TCFDがまとめた情報開示提言を支持する署名を行いました。当社では、この提言の気候関連財務情報開示の中核要素：ガバナンス、戦略、リスクマネジメント、及び事業評価に係る測定基準(指標)とターゲット(目標)に沿って気候変動への対応を検証するとともに、中核要素に沿って気候変動情報を開示していきます。

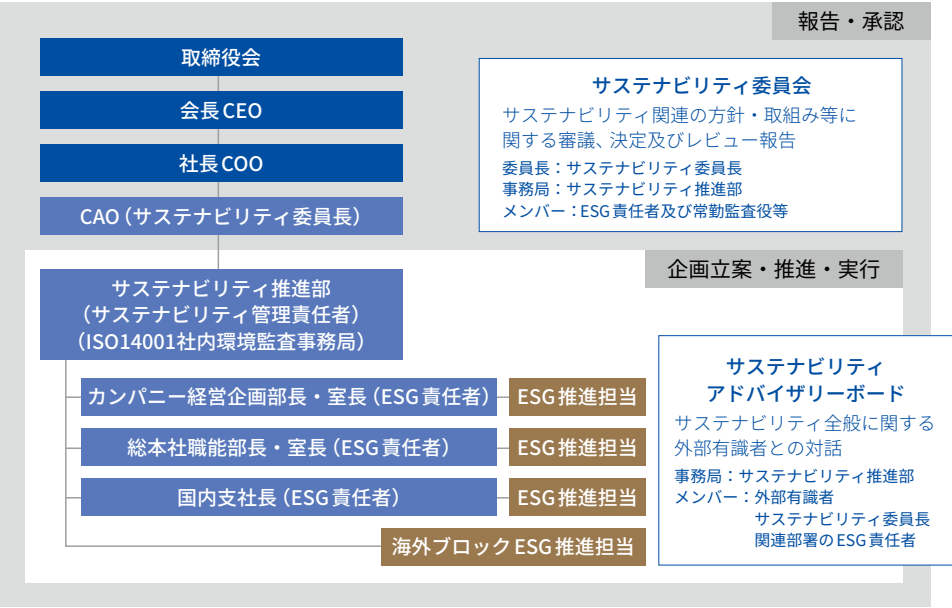
※TCFDとは、G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、設立された「気候変動関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」を指します。

## ガバナンス

伊藤忠商事では、気候変動に関わるリスクと機会への対応方針の策定や温室効果ガスの削減目標・取り組み等の重要な事項については、主要な社内委員会のひとつであり、気候関連の責任を付与された「サステナビリティ委員会」で議論・決定しています。サステナビリティ委員長(CAO)は、取締役会に参加し、サステナビリティ推進の主たる活動状況を定期報告する等、環境や社会に与える影響も踏まえ、取締役会による監督が図られる運用としています。また、サステナビリティ委員長はHMC及び投融資協議委員会にも参加し、事業戦略・投資戦略の立案・推進に気候変動対応の観点を反映させています。

気候変動の方針と重要施策は、サステナビリティ推進部が企画・立案し、担当役員であるCAOの承認の下、サステナビリティ委員会で審議され、各組織のESG責任者及び推進担当者により実行されます。気候変動の方針・取り組み・体制等に関しては、定期的にアドバイザリーボード

等社内外のステークホルダーとの対話を図ることによって、当社に対する社会の期待や要請を把握し、それらを気候変動対策推進に活かしています。



委員会開催・取締役会報告	開催・報告実施頻度	主な審議・報告内容 (2018年度～2020年度)
サステナビリティ委員会	● 通常年1～2回開催 ● 開催実績 2018年度 1回 2019年度 2回 2020年度 1回	● 2018年度：TCFD提言への賛同表明 ● 2019年度：TCFD提言に基づく開示、SCOPE 3の算定 ● 2020年度：削減目標検討、TCFD情報開示
取締役会への報告	● 定期報告は年1回以上 ● 報告実績 2018年度 1回 2019年度 2回 2020年度 1回	● 2018年度：TCFD提言への賛同表明 ● 2019年度：TCFD提言に基づく開示、SCOPE 3の算定 ● 2020年度：削減目標検討、TCFD情報開示

# 気候変動

## 戦略

伊藤忠商事は、気候変動問題を世界が直面する重要な課題の一つとして捉えて、気候変動にかかる移行リスク及び物理的リスクを検討し、事業戦略やポートフォリオ組換えを検討する際のツールとして、TCFD 提言のシナリオ分析等を活用しています。

### 気候変動関連のリスクと機会

#### ■ 主な気候変動関連のリスクと機会

短・中・長期の気候関連のリスクと機会		気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響
移行リスクと機会	政策と法的リスク	世界各国の温室効果ガス排出計画の厳格化・温室効果ガス排出に対する事業規制等による、化石燃料需要の減少
	テクノロジー・リスク	気候変動の緩和に寄与する、再生可能エネルギー等の事業機会の増加
	市場リスク	政策と法的リスク、及びクリーンテック等のテクノロジーの影響を受ける製品・サービスの需要の増加と減少
物理的リスクと機会	急性的リスク	異常気象（干ばつ、洪水、台風、ハリケーン等）発生増加による事業被害 等
		異常気象に適応できる供給体制強化等による顧客維持・獲得 等
	慢性的リスク	気温上昇と気候変動に付随する干ばつ等が農業・林業の収穫及びそれらの関連製品の生産量に与える影響

## シナリオ分析

### 対象事業選定

当社事業のうち、気候変動緩和に係る事業環境変化の影響の大きな事業セクターについて、事業規模の大小にかかわらず、シナリオ分析の対象事業に特定しました。政策と法的リスク等の移行リスク影響の大きい事業として、2018年度の「石炭事業」と「発電事業」に続き、2019年度は「石油・ガス開発事業」を選定、シナリオ分析を実施しました。また、気候変動の物理的リスク影響の大きい事業として、2019年度は新たに、「Dole 事業」と「パルプ事業」をシナリオ分析実施対象事業として選定しました。

気候変動緩和に係る事業環境変化の影響の大きな事業セクターの特定に当たっては、TCFD が指定した気候変動の影響を潜在的に大きく受ける4つの非金融セクター（エネルギー、運輸、材料及び建物、農業・食品・木材製品）を参考にしており、上記5事業はこれらに含まれています。

### シナリオ群の定義

シナリオ分析の検討に際しては、国際エネルギー機関（IEA：International Energy Agency）及び国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）を参照し、以下の2つのシナリオを設定しました。

設定シナリオ		4°Cシナリオ	<2°Cシナリオ
社会像		パリ協定に即して定められた約束草案等の各国政策が実施されるも、今世紀末までの平均気温が4°C程度上昇。温度上昇等の気候変動が、事業に影響を及ぼす可能性が高い社会	今世紀末までの平均気温上昇を2°C未満に抑え、大胆な政策や技術革新が進められる。脱炭素社会への移行に伴う社会変化が、事業に影響を及ぼす可能性が高い社会
参照シナリオ	移行面	●「Stated Policies Scenario」(IEA WEO2019) ●「Reference Technology Scenario」(IEA ETP2017)、等	●「Sustainable Development Scenario」(IEA WEO2019) ●「2°C Scenario」(IEA ETP2017)、等
	物理面	●「RCP8.5」(IPCC AR5)	●「RCP2.6」(IPCC AR5)
リスク及び機会		物理面でのリスク及び機会が顕在化しやすい	移行面でリスク及び機会が顕在化しやすい

※ IEA WEO 2019「Sustainable Development Scenario」は、「気温の上昇を 2°C未満（できる限り 1.5°C）に抑える努力をするとともに、あらゆる人々がエネルギーを利用できるようにし、大気汚染を改善するという目標を満たしている」シナリオです。



# 気候変動

## シナリオ分析結果

シナリオ分析に際しては、短期のみならず 2030 年以降の中長期以降の時間軸で、事業毎に調達、事業運営及び需要面でリスクと機会の要因を抽出し、重要度の高い要因の整理及び評価を実施しています。重要度の高い要因に関して、移行面及び物理面で影響が大きい変数を特定し、条件を反映させた財務モデル等を使って、シナリオ分析を実施しています。財務上の影響度に関する分析については、気候変動の潜在的な影響度を測ると共に、リスク及び機会への対策による効果も含めて、財務上の影響度を分析しています。シナリオ分析の定量情報は、IEA 等のシナリオ群等を基にした当社の判断に基づくものであり、分析精度の向上に留意していますが、多くの不確実な要素を含むものです。

### 1. 移行リスクが主な課題となる事業

化石燃料に関連する事業はく 2℃温度帯シナリオの移行リスクが主な課題になります。

カンパニー／事業内容		機械カンパニー／発電事業	エネルギー・化学品カンパニー／エネルギー（原油・ガス・LNG）開発事業
タイムフレーム		～2040年	～2050年
温度帯シナリオ		<2℃シナリオ	
主なリスクと機会	移行	<div>リスク：炭素税・CCS義務化等の影響で火力発電コスト増大。</div> <div>機会：技術進歩・コスト低減も含め再生可能エネルギーの競争優位性が増大。</div> <div>機会：再エネへの大幅なシフトには、蓄電池やグリッド等への投資の拡大が必要。</div>	<div>リスク：各国において炭素税等化石燃料に対する規制導入等が進み、世界全体としての原油需要が縮小。</div> <div>機会：化石燃料では相対的に環境負荷の少なく、低炭素社会実現に向けた Transition Fuel として、また産業発展を支える燃料として、アジアを中心に LNG 需要増。</div> <div>機会：化石燃料以外の新エネルギー（水素、アンモニア、リニューアブル燃料等）の需要増。</div>
	物理	<div>リスク：発電施設が自然災害（異常気象）により被害を受ける可能性。</div>	<div>リスク：上流開発は、中東・ロシアでのオイルメジャー等の優良パートナーとのプロジェクトが中心で、対策により屋外作業の影響は限定的。また、気象変動に伴う気象災害の甚大化の可能性も低いと想定。</div>
事業環境認識と事業インパクト評価		<div>移行リスクにより、炭素税・CCS コストで利益が大幅に圧迫され、火力発電の利益は減少する可能性があるが、再エネ重視の対策に切り替えることで、再エネの売上増及び炭素税と CCS コスト削減により累計利益は向上が見込まれる。</div> <div>EBITDA 指数による分析 (%) ※</div> <div><div>現状</div><div>リスク・機会 対策と効果</div><div>対策後</div><div>火力と再エネ発電需要増減</div><div>炭素税・CCS</div><div>火力発電減</div><div>再エネ拡大</div><div>規制コスト対応減</div></div>	<div>2℃シナリオでは、世界全体で原油需要の縮小が見込まれるものの、世界的な LNG 需要増加及びリニューアブル燃料等の新エネルギー需要増加の機会捕捉等により、収益維持は可能。（2050 年までのエネルギー価格変動に対して複数のシナリオを検討）</div> <div>EBITDA 指数による分析 (%) ※</div> <div><div>現状</div><div>リスク・機会 対策と効果</div><div>対策後</div><div>原油需要の縮小</div><div>天然ガス(LNG)需要増加</div><div>新エネルギー需要増に対応 &amp; 事業機会の補足</div></div> <div>対策後は現状より改善すると判断していますが、世界的な気候変動対応要求の急速な高まり、およびパンデミックの収束が見えない状況により長期的なエネルギー市況状況が大幅に変動しているため、継続的分析を行った上で推定数値の開示を行いたいと考えております。</div>
対応策・方針事業機会		<div>● 2030 年度までに再生可能エネルギー比率 20% 超（持分容量ベース）を目指し、今後の取組みに反映する。</div> <div>● 持続可能な社会の構築に貢献するためにも、新規の石炭火力発電事業の開発は行わない。</div>	<div>● 新エネルギー（水素、アンモニア、リニューアブル燃料等）分野で、事業会社とのシナジー追及、イニシアチブ参加により事業機会を捕捉し、エネルギー事業ポートフォリオの新エネルギーへのシフトを加速。</div> <div>● 新エネルギーへのシフトに加え、脱炭素社会実現に向けた CCS（CO<sub>2</sub>分離・回収・貯留）への取組みを強化。</div> <div>● 上流石油ガス開発に関し、資産効率化を企図し行う優良資産への入替は、環境に配慮しつつ慎重に検討。</div>

※ Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization：税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて算出される利益

### 【石炭事業への取組み】

石炭事業における 2℃シナリオ下における事業環境認識と対応策は以下の通りです。

事業環境認識	2℃シナリオの下、技術革新や規制動向と呼応しつつ、一般炭の使用量は減少していく。
対応策・方針	<div>● 新規の一般炭炭鉱事業の獲得は行わない。</div> <div>● 既存の一般炭炭鉱事業についても、「SDGs」への貢献・取組強化の観点から、脱炭素社会を業界に先駆けて実現すべく Drummond 権益の売却を実行済み。その他の一般炭権益も 2023 年度までに売却し、一般炭権益からの完全撤退を目指す。</div> <div>● CCS（CO<sub>2</sub>貯留）・CCU（CO<sub>2</sub>活用）等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発や社会実装に向けた取組みを強力に推進する。一方、再生可能エネルギーの大規模普及には、当面は調整電源・バックアップ電源として火力発電が引き続き必要な面もあり、一般炭トレードを通じて資源の安定供給の責務は引き続き果たしていく。</div>

# 気候変動

## 2. 物理的リスクが主な課題となる事業

農業・林業に関連する事業は 4℃シナリオの物理的リスクが主な課題となります。

カンパニー／事業内容		食料カンパニー／Dole 事業	住生活カンパニー／パルプ事業																																																																																										
タイムフレーム		～2030年																																																																																											
温度帯シナリオ		4℃シナリオ																																																																																											
主なリスクと機会	移行	<b>機会</b> ：パイナップル、バナナ等の食品残渣や工場廃液を含む自社有機物資源を活用した循環型クリーンエネルギー（バイオガス発電、バイオマスボイラー）や太陽光発電等の再生可能エネルギー導入拡大による低炭素化・水資源保護への貢献、環境意識の高い消費者の支持獲得とブランド価値向上。さらに、炭素税や排出量取引制度の導入時での価格優位性の確保。	<b>機会</b> ：フィンランドで炭素税が導入された場合、パルプ製造ですでに100%バイオマスエネルギーを利用している当社は競争優位となる。																																																																																										
	物理	<b>リスク</b> ：フィリピン／バナナ・パイナップル農園での台風・干ばつ等の異常気象による収穫量減少。	<b>リスク</b> ：気温上昇で樹種ごとに生育適域が変動し、樹種と地域により生産量が減少（フィンランドの松・南部のトウヒ）。 <b>リスク</b> ：フィンランド 冬季の重機収穫は凍土が前提だが、気温上昇で土壌が軟弱化し収穫コストが増加。																																																																																										
事業環境認識と事業インパクト評価		<p>異常気象に伴う収穫量の減少分は、生産方法改良を通じた単位収穫量の増加により補填。また、天候リスクに備えた産地多角化の一環で西アフリカ（シエラレオネ等）でのパイン生産事業を開始。以上により収益拡大が可能。</p> <p><b>EBITDA 指数による分析 (%) ※</b></p> <table><tr><th colspan="2">現 状</th><th>0</th><th>20</th><th>40</th><th>60</th><th>80</th><th>100</th></tr><tr><td rowspan="4">リスク・機会 対策と効果</td><td>気温上昇による収穫減</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td>台風被害</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td>生産地域多角化</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td>栽培技術・効率改善</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td colspan="2">対 策 後</td><td colspan="6"></td></tr></table>	現 状		0	20	40	60	80	100	リスク・機会 対策と効果	気温上昇による収穫減							台風被害							生産地域多角化							栽培技術・効率改善							対 策 後								<p>世界的な平均気温の上昇により一部で生産量減少が見込まれるが、生産量拡大が見込まれる植林地域での設備増強によるパルプ生産量増加、土壌軟化対策による収穫コスト上昇抑制により、引続き収益拡大が可能。</p> <p><b>EBITDA 指数による分析 (%) ※</b></p> <table><tr><th colspan="2">現 状</th><th>0</th><th>20</th><th>40</th><th>60</th><th>80</th><th>100</th></tr><tr><td rowspan="4">リスク・機会 対策と効果</td><td>生産減フィンランド</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td>土壌軟弱化フィンランド</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td>炭素税フィンランド</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td>フィンランド生産設備増 土壌軟化対策</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td colspan="2">対 策 後</td><td colspan="6"></td></tr></table>	現 状		0	20	40	60	80	100	リスク・機会 対策と効果	生産減フィンランド							土壌軟弱化フィンランド							炭素税フィンランド							フィンランド生産設備増 土壌軟化対策							対 策 後							
現 状		0	20	40	60	80	100																																																																																						
リスク・機会 対策と効果	気温上昇による収穫減																																																																																												
	台風被害																																																																																												
	生産地域多角化																																																																																												
	栽培技術・効率改善																																																																																												
対 策 後																																																																																													
現 状		0	20	40	60	80	100																																																																																						
リスク・機会 対策と効果	生産減フィンランド																																																																																												
	土壌軟弱化フィンランド																																																																																												
	炭素税フィンランド																																																																																												
	フィンランド生産設備増 土壌軟化対策																																																																																												
対 策 後																																																																																													
対応策・方針事業機会		<ul style="list-style-type: none"><li>天候リスクに備えた産地の多角化（西アフリカ・シエラレオネ等）。</li><li>苗の栽培方法の改善、灌漑設備導入等の生産方法改良を通じた単位収穫量の増加。</li><li>ドローンと ICT( 農業散布箇所特定、収量予測、適時的確な施肥の実施) を用いた生産効率化。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>フィンランドでは北部と南部において産出量の影響が異なることから、収穫量変動のモニタリングを強化し、新工場の建設も含めたフレキシブルな生産体制を検討。</li><li>フィンランドの収穫においては、軟弱土壌用の特殊重機等の使用訓練を行い、より効率的な収穫方法を検討していく。</li></ul>																																																																																										

※ Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization：税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて算出される利益

## 既存の戦略への影響・今後の取り組み

気候変動の影響が大きいと考えられる事業に関するシナリオ分析を実施した結果、現状の事業戦略に対する重大な影響は発見されませんでした。また、シナリオ分析の対象以外にも、当社では様々な地域で多様な事業活動を展開しており、それらの事業活動は気候変動の影響を受けていますが、個々の事業活動でのリスクがグループ全体の業績に与える影響は限定的であると現段階では判断しています。

今後は、当社事業全体への気候変動の影響確認を目的に、移行面及び物理面双方から分析を行い、影響が大きい分野の更なる特定及び整理等を進め、当社全体の中から対応が必要な事業について、優先度を踏まえながら、今後の具体的対応方針を検討していく予定です。

# 気候変動

## リスクマネジメント

グローバルに事業展開している伊藤忠商事では、各国の気候変動対策・世界各地の異常気象の状況と平均気温の変化が事業に与えるリスクと機会を常に監視しています。カンパニーを始めとするグループ内でのリスク分析において、把握された気候変動規制・異常気象等の情報から特定された気候変動リスクは、主要な 18 のリスクの 1 つ（環境・社会リスク）として事業投資判断プロセス時に検討・評価し、それぞれのリスク管理責任部署において連結ベースでの情報管理・モニタリング体制を構築しています。

### 気候変動リスクの特定

伊藤忠商事では、各カンパニー・サステナビリティ推進部を中心として、事業の展開国での気候変動に関わる既存と新規の規制を中心とする「気候変動規制」・「異常気象」・「気候変動関連技術動向」・「クリーンテックビジネス動向」等のリスクと機会情報の収集を行っています。これらの気候変動リスクと機会情報をカンパニー・グループ会社・サプライチェーンの子会社と共有し、リスクの潜在的な規模と範囲を評価しています。これらの気候変動リスク情報の中から、サステナビリティアドバイザリーボードとの意見交換をおこなった後、サステナビリティ委員会の審議を経て、重要な気候変動リスクを特定しています。

### 全社リスクマネジメント

伊藤忠グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ、様々なリスクにさらされています。これらのリスクに対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置するとともに、各種管理規則、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理しています。

伊藤忠グループでは、これらの全社レベルでのリスク管理の一環として、気候変動・自然災害・ESG 投資等の気候変動に関して特定されたリスクに関して、サステナビリティ委員会を中心に各種の社内委員会や責任部署との協議を実施しています。気候変動リスクに関する方針や施策、気候変動リスクの市場リスク・信用リスク・投資リスク等への影響評価とリスク管理体制の浸透について討議のうえ、サステナビリティ委員長は、年に 1 回以上の頻度で取締役会への報告を行っています。

気候変動を含めた全社の事業に関するリスクマネジメントは P168 をご覧ください。

## 事業投資管理

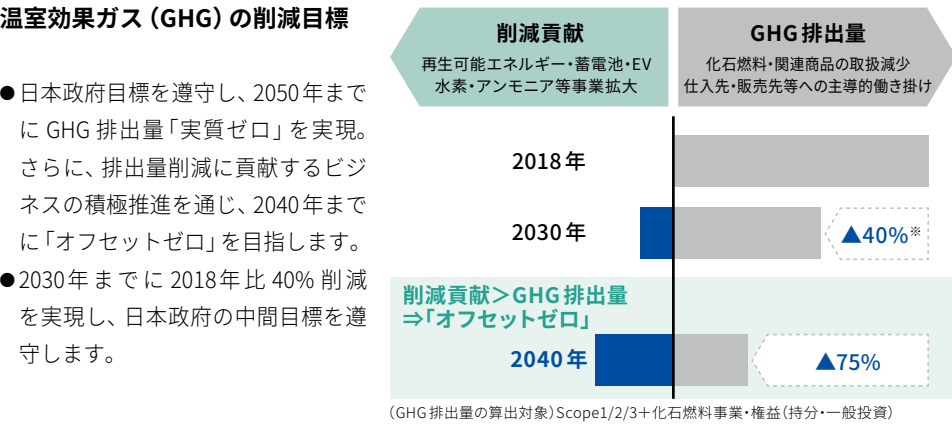
伊藤忠商事では、各カンパニーに裁量権を委譲し迅速な意思決定を実現する一方で、投資リターンの追求、投資リスクの抑制も図る重層的な意思決定プロセスを構築しており、案件の規模と条件により、カンパニーレベルでの審査または HMC (Headquarters Management Committee) と投資協議委員会での審査が実施される仕組みとなっています。何れの場合でも事業投資プロセスの投資判断時の検討項目に気候変動リスクを含む ESG リスク評価が組み込まれ、投資判断時に気候変動リスクが考慮されています。

カンパニープレジデントの権限を越える案件を審査する HMC と投融資協議委員会には、サステナビリティ委員会の委員長である CAO (Chief Administrative Officer) がメンバーとして参加し、気候変動リスクの特定段階の審議内容と全社リスクマネジメントへの気候変動リスクの評価段階での討議内容を反映する審査体制を整備しています。

リスクマネジメントについて、詳しくは P170 をご覧ください。

## 指標と目標

伊藤忠商事では、温室効果ガスと電力使用量に関し、目標数値を設定しています。目標数値は以下の通りです。



※ 2030 年までの日本政府目標 2013 年比「46% 削減」は、2018 年を基準にすると「39% 削減」。

# 気候変動

## エネルギー使用量の削減目標

	2020年度実績	単年目標	2022年3月期目標
東京・大阪本社、国内支社・支店その他の事業用施設の電力使用量	2019 年度比 4.6% 減	年平均1%以上減	2010年度比30%減
	2010 年度比 47% 減		

## 伊藤忠グループのクリーンテックの目標

伊藤忠グループの事業とプロジェクトベースのクリーンテック事業において 2030年の目標を下記の通り設定しています。

- 発電事業全般において、持分容量ベースの再生可能エネルギー比率を 2020年度の 14.5% から 2030年度までに 20% 超への拡大をめざしています。
- 再生可能エネルギー供給安定化において調整弁の役割を持つ蓄電システム (Energy Storage System: ESS) の販売を 2030年度までに、累計電力容量 5GWh を超える規模を目指します。

詳しくは P79をご覧ください。

## 取組み

### 事業活動における気候変動への取組み

#### 気候変動に対応した持続可能な農園の運営に向けて

伊藤忠商事は 2013 年 4 月に、米国のドール・フード・カンパニーからアジアの青果物事業と、缶詰や飲料等を世界的に展開する加工食品事業を買収しました。

買収以降、主要商品の最大生産拠点であるフィリピンで、台風、干ばつ、病虫害等が発生し、バナナの生産数量は、買収前と比べ減少しました。生産量の回復・拡大を行うべく、バナナにおいては灌漑設備の導入、農地の集約・拡張、病虫害対策等を継続的に実施し、パイナップルにおいても、農園への設備投資と栽培方法見直しにより、生産性の改善を行ってまいりました。さらに、天候不順等のリスクに備えた産地の多角化や、事業・商品の選択・集中、不採算事業の整理等、経営改善を積極的に実行しました。

引続き、フィリピンでバナナ及びパイナップルの増産体制を整え、アジア最大の農産物インテ

グレーターを目指します。

持続可能な事業運営に必要な気候変動対策としては、パイナップル、バナナ等の食品残渣や工場廃液を含む自社有機物資源を活用した循環型クリーンエネルギー（バイオガス発電やバイオマスボイラー）そして太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極的な導入を推し進めており、2021 年度末にはバイオガスと太陽光発電で合計 16MWe 規模の再生可能エネルギー設備の稼働を予定しており、これからの低炭素社会に適応した環境にやさしい商品の提供を目指します。



バナナ畑

#### 豪ティーズとの合併会社における太陽光発電の活用

Teys Australia Condamine 社では 2015 年に 1,034 機の太陽光発電パネルを導入、年間約 506,000kWh の電力を発電する事が可能となり、同施設において使用される電力の約 50% を再生可能エネルギーにて対応しております。太陽光発電の導入により、CO<sub>2</sub>排出量を約 395 トン削減し、太陽光発電の導入前と比べ、約 49% の CO<sub>2</sub>排出量の削減を実現しました。

また、豪州の共同出資パートナーである Teys 社より食肉処理、加工する牛肉を調達しておりますが、同社は食肉処理の過程で発生するメタンガスを抽出し、工場の熱として再利用する、サステナブルなオペレーションを組んでおります。



# 気候変動

## 東京本社 実質 CO<sub>2</sub>フリー電気への全面切替え

伊藤忠商事は、2020年1月分より、CO<sub>2</sub>を排出しない環境価値を示す「非化石証書」を組み合わせた実質 CO<sub>2</sub>フリー電気を東京本社ビルの電気の購入先である東京電力エナジーパートナー株式会社から調達しています。また非化石証書には株式会社関電工の子会社が運営する前橋バイオマス発電所（群馬県前橋市）のトラッキング情報（電源種別や所在地を明らかにする情報）を付与し、購入する電気と組み合わせて東京本社ビルで使用しています。本取り組みは、世界的な脱炭素の流れを受け、事業運営で使用する電力を 100%再生可能エネルギーとする国際イニシアチブ「RE100」にも適用可能なものです。

詳しくは以下をご覧ください。

※ 伊藤忠商事東京本社、実質 CO<sub>2</sub>フリー電気への全面切替え (<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/news/2019/191217.html>)

## プロジェクト・投資によるバリューチェーン排出量削減への貢献

### 再生可能エネルギーの取り組み

伊藤忠商事は、今後エネルギー供給の必要な担い手として成長が見込まれる、地熱、風力等の再生可能エネルギーを活用する発電資産、蓄電池等への投資事業を通して、社会課題の解決に取り組んでいます。具体的な事業は P79 をご覧ください。

### CCS（二酸化炭素回収・貯留）

脱炭素化を図っていく上で CCS は不可欠な技術であると認識しており、苫小牧において実証実験を行っている日本 CCS 調査（株）に出資参画し、実用化の可能性を追求しています。（2019年11月に CO<sub>2</sub> 圧入 30 万トン进行達成し、現在貯留層内での CO<sub>2</sub> 挙動等のモニタリングを継続中。）

また、伊藤忠商事は豪州 Mineral Carbonation International 社と「CO<sub>2</sub> 固定化技術」を活用した事業に向けた協業契約を締結しました。「CO<sub>2</sub> 固定化技術」は、製鉄工程で生じる副産物（スラグ）や火力発電所で生じる石炭灰、その他カルシウムやマグネシウムを含む様々な物質（廃コンクリート等）に CO<sub>2</sub> を吸収させることで、炭酸カルシウム等を製造する技術であり、半永久的に CO<sub>2</sub> を固定化可能であり、鉄鋼業界や電力業界等から世界的な脱炭素の流れを加速させる技術として注目されています。また、製造された炭酸カルシウム等は、セメント、コンクリート、建設用資材等の原材料となり、幅広い用途での活用が見込まれます。

## 東京都「地球温暖化対策計画書制度」への取り組み

伊藤忠商事は、東京都環境確保条例に基づき、東京本社ビルの CO<sub>2</sub> 排出量を 2015 年度～2019 年度の 5 年間に基準値（2002 年度～2004 年度の平均値）より約 15% 削減する計画書を東京都に提出しています。2019 年度の排出量は 6,089t-CO<sub>2</sub> であり基準値と比較して約 42% 減となっています。

なお、これまでに東京都に提出している書類は以下の通りです。

- ※ 2015 ～2019 年度対象「地球温暖化対策計画書」（2016 年 11 月提出）(<https://www.itochu.co.jp/ja/files/ondanka-201611.pdf>)
- ※ 2015 ～2019 年度対象「地球温暖化対策計画書」（2017 年 11 月提出）(<https://www.itochu.co.jp/ja/files/ondanka-201711.pdf>)
- ※ 2015 ～2019 年度対象「地球温暖化対策計画書」（2018 年 11 月提出）(<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/ondanka-201811.pdf>)
- ※ 2015 ～2019 年度対象「地球温暖化対策計画書」（2019 年 11 月提出）(<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/ondanka-201911.pdf>)
- ※ 2015 ～2019 年度対象「地球温暖化対策計画書」（2021 年 1 月提出）(<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/ondanka-202101.pdf>)

※ 東京都に提出した「地球温暖化対策計画書」の対象は、東京本社ビルのみならず、隣接する商業施設「Itochu Garden」も含まれます。

# 気候変動

## ステークホルダーとの協働

### TCFD コンソーシアムへの参画

伊藤忠商事は、2019年5月、企業に対し気候変動に関連する財務情報の開示を促す「TCFD」に賛同を表明いたしました。また、これに賛同する企業や金融機関等の間で議論する場として経済産業省、環境省、金融庁が2019年5月27日に設立した「TCFD コンソーシアム」に参画いたしました。本コンソーシアムへの参画を通じ、気候変動が当社事業に及ぼす機会とリスクの適切な開示に向け取り組んでまいります。



### イニシアチブへの参画（財界・業界団体を通じた活動）

伊藤忠商事は、日本経済団体連合会の環境・エネルギー関係の委員会である「環境安全委員会 地球環境部会」に参加し、自主行動計画の推進、温暖化、廃棄物・リサイクル、環境リスク対策等、経済と両立する環境政策の実現に取り組んでいます。また、日本貿易会の「地球環境委員会」に参加し、低炭素社会の構築、循環型社会の構築、環境関連法規への対応等に取り組んでいます。「地球環境委員会」で掲げている気候変動関連目標は以下のとおりです。

### 国内の事業活動における2030年の削減目標（商社業界）

- 2030年度の電力使用原単位（会社全体における床面積あたりの電力使用量）を2013年度比で15.7%削減するよう努める。（2018年7月再設定）
- 伊藤忠商事は、当社が参加する各種業界団体等にて気候変動等に関する方向性を決める場合は、その決定過程において当社のサステナビリティ推進基本方針に沿った意見を表明し、また当社方針と異なる場合においては、当社の方針に沿った形になるように努めます。

### CDP（気候変動）への参加

伊藤忠商事は世界中の様々なステークホルダーに対し、ESGに関する取り組みについて積極的な情報発信を行っています。その一環として、企業の環境情報開示におけるグローバルスタンダードとして全世界で広く認知されているNGOであるCDPに参加。2013年度から、CDP気候変動の質問書に回答しています。

### 「COOL CHOICE」への参加

伊藤忠商事は、環境省主導の脱炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン「COOL CHOICE (<http://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/index.html>)」に参加し、夏季・冬季の空調の調整、不要な電気のスイッチオフ等に努めています。また、オフィス内での廃棄物分別を励行し、リサイクルを推進する等、全社員が身の回りのことから環境保全活動を実施しています。



# 気候変動

## パフォーマンスデータ

集計範囲

○：集計対象

		エネルギー消費量					GHG 排出量	
		伊藤忠商事国内拠点	事業用施設起因のエネルギー使用量	電力使用量	熱使用量	燃料使用量	事業用施設起因の GHG 排出量	Scope1総排出量の温室効果ガス種類ごとの内訳
東京本社		○	○	○	○	○	○	○
大阪本社		○		○	○	○	○	○
国内支社・支店及びその他の事業用施設※1	全5支社（北海道、東北、中部、中四国及び九州） 支店含む事業所数：2016年度8事業所、2017年度6事業所、2018年度8事業所、2019年度7事業所、2020年度6事業所	○		○	○	○	○	○
国内事業会社※2	対象社数：2016年度65社、2017年度208社、2018年度220社、2019年度238社、2020年度232社			○	○	○	○	○
海外現地法人	対象事業所数：2016年度16事業所、2017年度15事業所、2018年度30事業所、2019年度29事業所、2020年度49事業所			○	○	○	○	○
海外事業会社※2	対象社数：2016年度46社、2017年度299社、2018年度282社、2019年度286社、2020年度274社			○	○	○	○	○
除外	ただし、投資運用目的で保有する会社であり、今後5年以内に売却する見込みのある会社は、集計対象に含みません。また、従業員が10人以下である、非製造拠点の事業所のCO2排出量は、量的に僅少であるため、集計対象としていません。							

※1 その他の事業用施設：伊藤忠商事が所有または賃借している事業用施設（居住用施設除く）  
※2 2016年度は伊藤忠商事が直接出資する連結子会社、2017年度以降は全ての連結子会社（100%）が対象

## エネルギー消費量

### ■ 伊藤忠商事国内拠点エネルギー消費

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
購入・消費した非再生可能燃料（単位：MWh）	765	610	525	691	640
購入した非再生可能電力（単位：MWh）	30,282	29,558	29,306	28,747	27,320
購入した蒸気／熱／冷却水等のその他の非再生可能エネルギー（単位：MWh）	8,299	8,206	7,605	7,385	7,401
発生させた再生可能エネルギー（太陽光発電※）（単位：MWh）	58	58	51	54	60
エネルギー消費コスト合計（単位：百万円）	564	576	404	537	571

### ■ 事業用施設起因のエネルギー使用量

（単位：GJ）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
東京本社	134,076	130,977	127,824	126,135	121,290

※ 太陽光発電  
伊藤忠商事は「東京本社ビル」の屋上及び東京本社ビルに隣接する「伊藤忠ガーデン（旧CIプラザ）」の屋根に太陽光発電パネルを設置し、2010年3月より発電を開始しています。設置された太陽光パネルの発電容量は合計100kWであり、これは一般的な戸建約30軒分（1軒あたり約3.0kWと算出）に相当します。発電されたクリーンエネルギーはすべてこの東京本社ビル内で使用しており、東京本社ビル3.5フロア分の照明に使用する電力量（瞬間最大発電時）に相当します。

※ 東京本社は東京都環境確保条例に基づき算出。

# 気候変動

## 電力使用量

2016年度～2020年度の電力使用量及び事業用施設起因のCO<sub>2</sub>排出量は、下記の通りです。空調機のインバーター設置、机上LEDスタンドの設置等、省エネ設備の導入を実施するとともに、全社員が不要な照明、OA 機器等のスイッチオフ等を行っています。また、国内本社、支社、支店に勤務の正社員を対象に、朝型勤務の実施を 2013年 10月よりトライアルで開始し、2014年 5月に正式導入したことも、電力使用量の削減に繋がっています。

(単位：千kWh)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
東京本社※ <sup>1</sup>	9,331	9,200	9,178	9,055	8,685
大阪本社	434	409	396	384	356
国内支社・支店及びその他の事業用施設	1,561	1,476	1,440	1,319	1,190
伊藤忠商事国内拠点合計★	11,326	11,084	11,014	10,759	10,231
国内事業会社	471,432	798,054	878,025	1,204,830	1,248,258
海外現地法人	3,087	2,224	2,118	2,098	3,515
海外事業会社	143,485	500,777	590,175	447,462	437,030
伊藤忠グループ総合計◆	629,329	1,312,139	1,481,382	1,665,148	1,699,034

※ 東京本社については東京都環境確保条例、大阪本社・国内支社・支店及びその他の事業用施設については省エネ法に基づき集計したデータ。ただし、投資運用目的で保有する会社であり、今後5年以内に売却する見込みのある会社は、集計対象に含まれません。また、従業員が10人以下である、非製造拠点の事業所は、量的に僅少であるため、集計対象としていません。

※1 2020年1月分より非化石証書を組み合わせた実質 CO<sub>2</sub>フリー電気を調達しています。非化石証書には前橋バイオマス発電所（群馬県前橋市）のトラッキング情報を付与し、購入する電気と組み合わせて東京本社ビルで使用しています。

## 熱使用量

グループ全体の熱使用量は以下の通りです。

(単位：GJ)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
産業用蒸気	513,564	494,035	541,932	488,429
産業用以外の蒸気	17,706	13,998	14,452	15,462
温水	10,566	4,781	4,860	5,710
冷水	106,416	82,139	75,227	67,618



# 気候変動

## 燃料使用量

グループ全体の燃料使用量は以下の通りです。

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
灯油（単位：kL）		4,001	4,468	2,609	3,387
軽油（単位：kL）		35,577	39,362	41,790	48,460
ガソリン（単位：kL）		10,774	12,598	12,759	12,688
A重油（単位：kL）		25,699	18,289	20,432	18,969
B・C重油（単位：kL）		11,711	16,551	25,942	25,546
石炭（単位：t）		341,192	333,176	315,148	325,431
石油ガス	液化石油ガス（LPG）（単位：t）	6,321	6,614	11,966	11,294
	液化石油ガス（LPG）（単位：千 m <sup>3</sup> ）	2,454	496	472	469
	液化石油ガス（LPG）（単位：kL）	–	–	186	1,209
	石油系炭化水素ガス（単位：千 m <sup>3</sup> ）	2,247	1,860	340	3
可燃性天然ガス	液化天然ガス（LNG）（単位：t）	1,645	3,161	5,698	4,524
	その他可燃性天然ガス（単位：千 m <sup>3</sup> ）	5,762	14,565	14,115	12,761
都市ガス等	都市ガス（単位：千 m <sup>3</sup> ）	204,481	33,552	26,692	46,793
	その他ガス（単位：千 m <sup>3</sup> ）	0.017	158	242	404

## GHG（温室効果ガス）排出量

### 事業用施設起因のGHG 排出量

（単位：t-CO<sub>2</sub>e）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
伊藤忠商事国内拠点合計★	Scope1	98	91	151	152
	Scope2	7,174	6,969	6,740	6,466
	Scope1+2計	7,272	7,060	6,891	6,619
伊藤忠グループ合計◆	Scope1	1,299,390	1,213,395	1,202,508	1,522,339
	Scope2	617,818	771,204	835,916	799,562
	Scope1+2計	1,917,209	1,984,599	2,038,424	2,321,901

# 気候変動

事業用施設毎のGHG 排出量 (Scope1+2計) (単位：t-CO<sub>2</sub>e)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
東京本社	6,459	6,307	6,168	6,089	5,846
大阪本社	221	208	172	135	121
国内支社・支店及びその他の事業用施設	821	757	720	667	651
伊藤忠商事国内拠点合計★	7,501	7,273	7,060	6,891	6,619
国内事業会社	340,559	1,280,241	1,174,507	1,526,279	1,611,214
海外現地法人	2,238	1,674	2,769	1,523	2,860
海外事業会社	98,427	628,021	800,263	503,731	701,209
伊藤忠グループ総合計◆	448,725	1,917,209	1,984,599	2,038,424	2,321,901

※伊藤忠グループのGHG 排出量は経営支配基準 (the control approach) で集計しています。

※東京本社は東京都環境確保条例、大阪本社・国内支社・国内支店及びその他の事業用施設・国内事業会社は省エネ法・温対法に基づき算出しています。(電力会社別の基礎排出係数使用)

※海外現地法人、海外事業会社は、2018年度まではInternational Energy Agency (IEA) の国別の2010～2012年の平均値によるCO<sub>2</sub>換算係数に基づき算定していましたが、2019年度以降は、IEAの最新の公表データによるCO<sub>2</sub>換算係数に基づき算定しています。(2020年度は2018年データを適用)

※2018年度データより、エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスである6.5ガスも集計対象としています。6.5ガスは、3,000t-CO<sub>2</sub>e/年を超える排出のあった事業会社を対象に集計・開示しています。

※2018年度実績より、エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスを段階的に集計・開示の対象に含めています。2018年度実績からは「豚の飼養及び排泄物の管理に伴うCH<sub>4</sub>及びN<sub>2</sub>O排出量」と「冷蔵機器等からの漏えいに伴うHFC排出量」を対象に含め、2020年度実績からはさらに「排水処理に伴うCH<sub>4</sub>排出量」、「廃棄物のコンポスト化及び埋立処分に伴うCH<sub>4</sub>排出量」及び「農園における肥料の使用に伴うN<sub>2</sub>O排出量」を対象に含めています。

※GHGの算出は、WRI (World Resources Institute：世界資源研究所) とWBCSD (World Business Council for Sustainable Development：持続可能な開発のための世界経済人会議) が主導して開発されたGHG プロトコルを用いて算出しています。

## 原単位あたりのCO<sub>2</sub>排出量

■ 伊藤忠商事国内拠点及び伊藤忠グループのCO<sub>2</sub>排出量 (原単位) (単位：t-CO<sub>2</sub>e)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
伊藤忠商事国内拠点 社員数あたり	1.737	1.660	1.622	1.596	1.538
伊藤忠商事国内拠点 床面積あたり	0.064	0.063	0.061	0.068	0.057
伊藤忠グループ総合計 電力使用量MWhあたり	0.524	0.506	0.524	0.502	0.471

※原単位の床面積は2016年度116,528m<sup>2</sup>、2017年度115,905m<sup>2</sup>、2018年度115,842m<sup>2</sup>、2019年度101,545m<sup>2</sup>、2020年度114,920m<sup>2</sup>。

■ 飲料製造事業会社のCO<sub>2</sub>排出量 (原単位)

事業内容	会社名 (バウンダリー)	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
飲料製造	株式会社クリアウォーター津南 (清涼飲料水製造販売事業)	(CO <sub>2</sub> e/製造容量kL)	連結対象外	0.091	0.081	0.088

# 気候変動

## Scope1総排出量の温室効果ガス種類ごとの内訳

(単位：t-CO<sub>2</sub>e)

			地球温暖化係数 (GWP)	2018年度	2019年度	2020年度
Scope1総排出量			—	1,213,395	1,202,508	1,522,339
エネルギー起源二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )			—	1,161,002	1,158,283	1,233,868
6.5ガス総量 (t-CO <sub>2</sub> e)			—	52,393	44,225	288,471
内訳		非エネルギー起源二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	1	0	0	0
		メタン (CH <sub>4</sub> )	25	0	1,459	118,224
		一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	298	17,932	18,439	119,278
		ハイドロフルオロカーボン (HFCs)	7,390~10,300	34,461	24,327	50,969
		パーフルオロカーボン (PFCs)	—	0	0	0
		六ふっ化硫黄 (SF <sub>6</sub> )	—	0	0	0
		三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )	—	0	0	0

※6.5ガスは、3,000t-CO<sub>2</sub>e/年を超える排出のあった事業会社を対象に集計・開示しています。

※2018年度実績より、エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスを段階的に集計・開示の対象に含めています。2018年度実績からは「豚の飼養及び排泄物の管理に伴うCH<sub>4</sub>及びN<sub>2</sub>O排出量」と「冷蔵機器等からの漏えいに伴うHFC排出量」を対象に含め、2020年度実績からはさらに「排水処理に伴うCH<sub>4</sub>排出量」、「廃棄物のコンポスト化及び埋立処分に伴うCH<sub>4</sub>排出量」及び「農園における肥料の使用に伴うN<sub>2</sub>O排出量」を対象に含めています。

※6.5ガスの算出に関する地球温暖化係数 (GWP: Global Warming Potential) は、IPCC第4次評価報告書 (AR4) のGWP100を用いております。

※CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量は、CO<sub>2</sub>と比較し、数十倍～数万倍の温室効果を持っており、その温室効果をCO<sub>2</sub>に置き換えて表す単位として、t-CO<sub>2</sub>eが用いられます。

※なお、上記温室効果ガス以外に、グループ会社にて、HCFC等で8,967t-CO<sub>2</sub>eを排出しております。

## 気候変動に関連するコスト

環境会計にて開示している環境保全コスト (P34) のうち、気候変動に関連するコスト (2020年度) は以下の通りです。

- 気候変動リスク回避のためのコスト 東京本社発電機管理費 1,770千円
- 気候変動リスク回避のための研究開発費 (東京大学大気海洋研究所気候システム研究系への寄付) 500千円

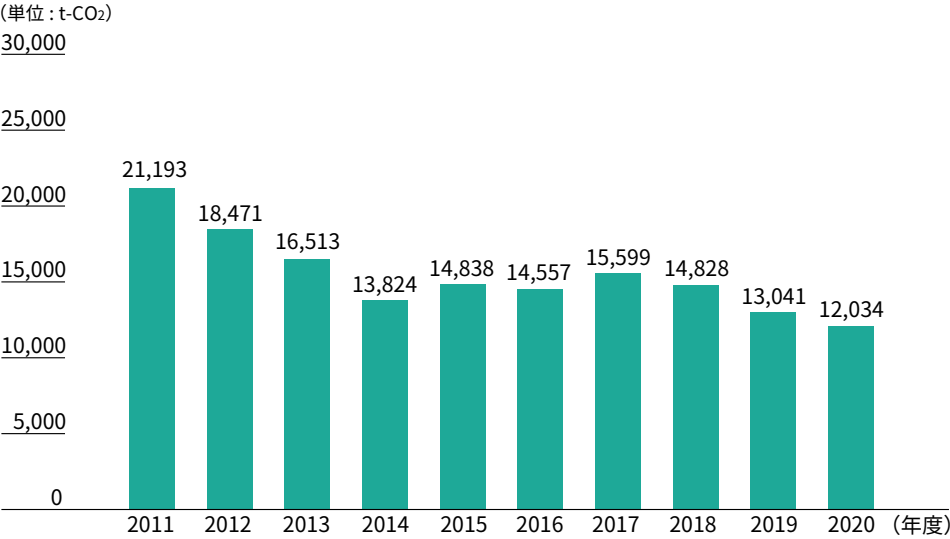
## 環境物流の取組み

伊藤忠商事は、エネルギーの使用の合理化に関する法律 (省エネ法) を遵守するために、環境負荷を低減するグリーン物流に取り組めます。

## 物流に伴う二酸化炭素排出量

伊藤忠商事の荷主としての委託輸送に伴って発生する二酸化炭素の排出量は右記のとおりです。

## 物流起因のCO<sub>2</sub>排出量推移★



# 気候変動

## 物流に関する省エネ施策

物流に関する省エネ施策については、以下のような全社共通の省エネ施策方針を定めています。  
その上で、ディビジョンカンパニー毎に具体的施策を策定しています。

輸送方法の選択	鉄道及び船舶の活用推進
輸送効率向上のための措置	積み合わせ輸送・混載便の利用 適正車種の選択、車両の大型化 輸送ルート of 工夫 積載率の向上
貨物輸送事業者及び着荷主との連携	輸送計画・頻度等の見直し

### ■ 具体的施策

- (1) 輸送方法の選択
  - 長距離トラック輸送の輸送実態の調査・分析を行い、環境負荷が比較的低い鉄道・内航船輸送へ移行可能なビジネスから、輸送方法の変更を検討する。
- (2) 輸送効率向上のための措置
  - 輸送実態の調査を行い、適正車種の選択・適正輸送ルートの選定等を検討し、更なる積載効率向上とエネルギー消費原単位低減を図る。
- (3) 貨物輸送事業者及び着荷主との連携
  - 物流企業起用の社内判定基準に、環境物流への取り組み状況を確認することとしており、認定取得企業の起用を推奨している。
  - 上記 (1) (2) を実現するために、物流企業のほか、取引先サプライヤー等とも協力体制の構築に努める。

## 第三者保証

独立した第三者保証報告書 (P183) :  
★マークを付した以下のデータについては、KPMG あずさサステナビリティ (株) による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000 及び 3410 に準拠した第三者保証を実施。  
★：伊藤忠商事国内拠点 (東京本社・大阪本社・国内支社・国内支店及びその他の事業用施設) の電力使用量合計値、事業用施設起因の CO<sub>2</sub> 排出量合計値、東京本社の廃棄物等排出量、非リサイクル排出量、リサイクルされた排出量、リサイクル率、水使用量、中水製造量及び排水量の数値、伊藤忠商事単体の物流起因 CO<sub>2</sub> 排出量

独立した第三者保証報告書 (P183) :  
◆マークを付した以下のデータについては、KPMG あずさサステナビリティ (株) による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000 及び 3410 に準拠した第三者保証を実施。  
◆：伊藤忠グループ総合計の電力使用量合計値、事業用施設起因の GHG 排出量合計値



# 汚染防止と資源循環

## アクションプラン

リスク	機会
資源循環を含む環境問題の発生及び地域社会と関係悪化に伴う反対運動の発生による影響、主に生活消費分野での低価格化競争の発生による産業全体の構造的な疲弊等	新興国の人口増及び生活水準向上による資源需要の増加、環境に配慮した資源や素材の安定供給による顧客の信頼獲得や新規事業創出等

マテリアリティ	SDGs 目標	取組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
繊維カンパニー							
安定的な調達・供給	12 持続可能な消費と生産	製造工程における環境負荷の低減	繊維製品全般	サステナブル素材を核とする原料起点のバリューチェーン構築を推進します。	循環型経済の実現を目指す「RENU」プロジェクトの推進、サステナブル素材の更なる拡充と取扱いの拡大を目指す。	「RENU」プロジェクトの推進とサステナブル素材の拡充及び取扱いの拡大により、環境意識の醸成と環境負荷の低減に貢献。	2019年度に始動した「RENU」プロジェクトの再生素材が複数の著名ブランドに採用され、各種メディアにも取り上げられる等環境意識の醸成に貢献。
機械カンパニー							
安定的な調達・供給	6 安全な水と衛生 12 持続可能な消費と生産	水・衛生インフラの整備	水/環境プロジェクト	水・廃棄物の適切な処理、有効利用を通じて、衛生環境の向上、経済活動の発展、及び地球環境保全に寄与します。	水・環境事業の拡大を通じ、水の適切な利用・処理及び資源の有効活用を促進、環境負荷を低減。	水・環境分野の投資ポートフォリオの拡大と多様化。	<b>環境分野</b> <ul style="list-style-type: none"><li>●英国/一般廃棄物の焼却処理・発電事業を運営中（計4事業）。</li><li>●セルビア/一般廃棄物の焼却処理・発電プラント及び新規管理型埋立場の工事履行中。2022年の商業運転開始・全面操業を目指す。</li><li>●2020年11月、サウジアラビア/ジュベイル工業団地にて工業系廃棄物の受託・処理事業を展開する Environment Development Company (EDCO) 社へ20%出資参画。水分野同様、各産業セクターにおける環境規制の厳格化・ESG/SDGs経営志向の高まりを受けた廃棄物処理ニーズを捉えた取組機能強化を目指す。</li></ul>
エネルギー・化学品カンパニー							
安定的な調達・供給	12 持続可能な消費と生産	社会問題の解決に繋がる取組み	プラスチック関連環境対応	プラスチック関連環境対応により、対策が急がれる海洋プラスチックや廃プラスチック等の社会問題の解決に貢献します。	ブランドオーナーとの協働による環境素材の供給とリサイクル・リユースプログラムの確立。	環境素材の取扱強化とリサイクル・リユースプログラムの確立を通過した、循環型モデルの構築。	<ul style="list-style-type: none"><li>●ボレアリス社とのバイオプラスチック共同マーケティングを発表（2020年9月）。ブランドオーナー及びリテイラーと採用に向け、開発中。</li><li>●海洋プラスチックを用いたゴミ袋及び買い物かごを開発（2020年11月、2021年2月）。案件開発と取組拡大を継続推進。</li><li>●東洋インキグループとの複層フィルム包材協業展開を発表（2020年12月）。ブランドオーナーと今後の展開について協議中。</li></ul>

# 汚染防止と資源循環

## 方針・基本的な考え方

### 汚染防止

伊藤忠商事は、環境方針の(3) 環境汚染の防止において、事業活動の推進にあたり、「化学物質・油等による環境汚染の未然防止・影響の軽減、大気汚染物質の排出削減、有害廃棄物及び排水の排出削減・適正処理に努める。」と定めています。また、環境方針の(1) 法規制等の遵守において定めている通り「環境保全に関する国際的な宣言、規約、条約、ならびに事業展開している国と地域の法規制及びその他当社の合意した事項を遵守する。」を推進することで、責任を果たしていきます。

### 資源循環

伊藤忠商事は、2018年4月に環境・社会・ガバナンス(ESG)の視点を取り入れたサステナビリティ上の重要課題の一つに「安定的な調達・供給」を掲げています。環境方針の(4) 資源循環の推進においては、「事業投資先や取扱い商品のサプライチェーン上の資源(化石燃料、鉱物、食料、動植物等)の持続可能な利用及び省資源対策、廃棄物の削減・リサイクルを推進し、循環型社会の形成に貢献する。」と定め、事業に応じた資源の有効利用を促進しています。

### 化学品部門法令順守の徹底

化学品部門で取扱う化学品は、人の健康や環境にもたらす悪影響を最小化するため、製造、販売、輸送、保管等の様々な場面において、数多くの関連法規の規制を受けています。さらに、商品の取扱いに許認可を要するものも多数あり、法令違反を起こすと許認可が取り消され、化学品部門のビジネスに重大な影響を与えることにもなりかねません。

また、化学品のサプライチェーン全体でのリスク最小化を指向する国際的な流れの中で、先進国、途上国問わず、新たな規制の導入、既存規制の大型改正が始まっており、化学品を扱う上での法規制環境は今後ますます厳しくなるものと予想されます。

伊藤忠商事では、以上の認識の下、化学品を扱う企業として商品や業界の知識だけでなく、担当者一人ひとりが、自らの取扱っている商品についての法規制を正確に理解した上で、法令の要求事項に沿ってビジネスを行うことを基本方針としています。

## 目標

伊藤忠商事は、汚染防止と資源循環における主にマネジメントに関わる定性目標と、パフォーマンスに関する定性目標を定め、取り組みを推進しています。それぞれの環境目標と2020年度の取り組み実績は以下の通りです。

### 定性的な目標

項目		バウンダリー	目標	2020年度の実績と評価
環境汚染の未然防止、法規制の遵守	投融資案件リスク評価	伊藤忠商事	全ての投資案件で『投資等に係るESGチェックリスト』による事前環境リスク評価を実施する。	適切に実施
	監査を通じた管理レベル向上	伊藤忠グループ	社内監査を通じた環境マネジメントシステム、遵法、環境パフォーマンス状況の確認による管理レベル向上のための取り組みを推進する。	適切に実施
	グループ会社訪問調査	伊藤忠グループ	グループ会社を選定し、環境管理状況等を訪問調査する。	適切に実施 (リモート訪問)
啓発活動の推進	法規制内容啓発	伊藤忠グループ	伊藤忠商事及びグループ会社社員に向けた『廃棄物処理法』、『土壤汚染対策法』等の講習会の実施及び学習、講習実績のレビューを実施する。	適切に実施
資源の節減、資源循環推進と実績把握	オフィス廃棄物軽減	伊藤忠商事	ISO14000に基づき、オフィス活動においても廃棄物の排出量削減とリサイクル促進する。	適切に実施
	紙使用量削減目標	伊藤忠商事	紙の使用量削減に関し、目標数値を意識する。	適切に実施
	データ収集の充実	伊藤忠商事	国内事業会社・海外現地法人の環境パフォーマンスデータの収集範囲を順次拡大し、実態を把握する。	適切に実施

### 定量的な目標

項目		バウンダリー	目標時期	内容	目標に対する2020年度の実績	評価
汚染防止	重大環境事故	伊藤忠商事*	毎年度	重大事故 ゼロ件	ゼロ件	達成
資源循環・廃棄物	廃棄物等排出量	東京本社	2025年3月	2018年度比 6%減	2018年度比 32%減	達成
	リサイクル率		2025年3月	90%	93%	達成
資源節約	紙の使用量	伊藤忠商事	2025年3月	2018年度比 3%減	2018年度比 38%減	達成

\*国内外支社支店、コンプライアンス報告対象グループ企業を含む

# 汚染防止と資源循環

## 体制・システム

### 事業投資案件における汚染防止と資源循環の事前評価

伊藤忠商事及び国内子会社が取組む日本国内・海外の事業投資案件については、その案件が市場、社会、環境等に与える影響を「投資等に関わるESGチェックリスト」（評価項目には汚染防止と資源循環の対応状況の把握も含まれている）により事前に評価しています。専門的な見地を必要とする案件については外部専門機関に事前の調査を依頼し、調査の結果、問題がないことを確認したうえで、着手することになっています。

伊藤忠商事は、「安定的な調達・供給」を重要課題の一つと掲げ、生物多様性等、環境に配慮し、各国の需要に合わせた資源の有効利用と安定的な調達・供給に取り組むことで、循環型社会を目指します。事業投資案件における汚染防止と資源循環の事前評価はこのような取り組みを支えるものです。

### 化学物質を扱う部門での法令順守

化学品部門が主管となり、化学物質を主に扱う化学品部門各営業部、及び化学品部門が主管するグループ会社が適切に法令を順守できるよう管理しております。また、化学品部門以外で化学品を一部扱う営業部門やグループ会社へも適宜指導、助言を行っております。

管理方法としては、外部コンサルティングへの問い合わせの徹底、及び専用システムによる一元的法令管理を基本としており、具体的には、2016年に独自開発した法令管理システムによる商品毎の化学物質レベルでの適用法令や対応事項の確認・記録化、重要法令に関するeラーニングの実施や主要法令の要点をまとめた関連法規ハンドブックの配布を通じた営業担当者への継続的教育を行うことで法令順守に努めています。

外部コンサルティング会社には、化学物質管理に関する高いノウハウを持つテクノヒル株式会社（本社 東京都中央区、代表取締役 鈴木一行）を起用し、管理体制に関する総合的助言や商品毎の適用法令といった個別相談等、あらゆる面でサポートを受けています。

### 緊急対応、事故対応への管理体制

伊藤忠商事の事故・緊急事態対応規程に沿って社内外への報告を行うと共に、事故の状況によって個別手順書に従い対応します。例えば毒物及び劇物に係る事故等が発生した際は、伊藤忠商事で定めた「医薬用外毒物劇物危害防止手順書」に沿って対応することとしており、具体的には「同規定添付の緊急連絡網に沿って必要な報告を行うとともに、速やかな対応を行い毒物劇物による危害を最小限にとどめる。」「飛散、漏れ、流出、しみだし、または地下にしみ込んだ場合において、不特定または多数の者について保険衛生上の危害が生ずるおそれがあるときは直ちにその旨を保健所、警察署、または消防期間に届け出るとともに、保険衛生上の危害を防止すべく必要な措置を講じる。」等の対応を行うこととしております。

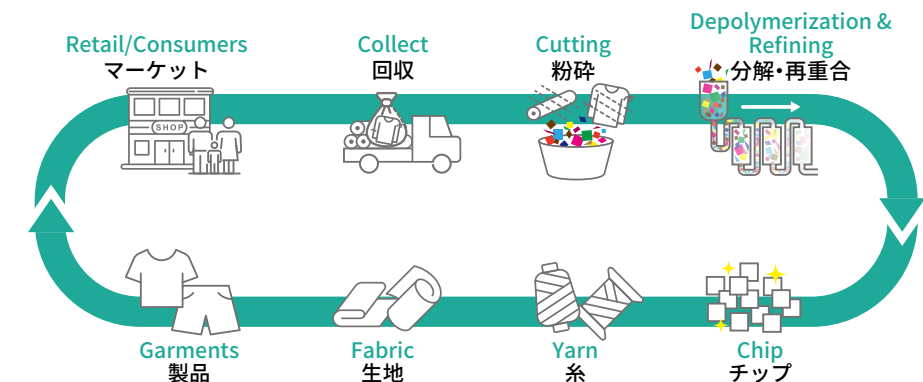
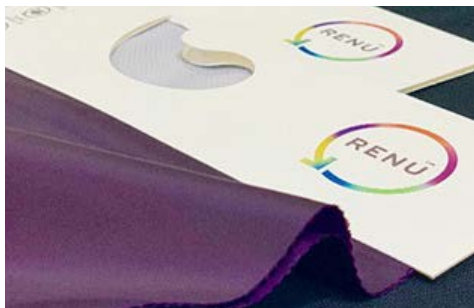
# 汚染防止と資源循環

## 取組み

### 循環型経済の実現を目指す RENU® プロジェクト

ファッション産業における大量廃棄問題を解決し、循環型経済の実現を目指す RENU® プロジェクトを 2019 年春より始動しました。第一弾商品として、これまで廃棄されてきた残反や使用済み衣料を原材料としてつくられた繊維由来の再生ポリエステルを展開しています。このプロジェクトを、消費者の手に届くまでのファッション産業の商流全体で展開することで、循環型経済に貢献します。

● RENU® プロジェクト Web サイト (<https://renu-project.com/>)



### 環境インパクト

RENU® プロジェクトにおける 2020 年度の再生ポリエステルの取扱いによる環境インパクトは次の通りです。

原材料として投入した廃棄物 T シャツ換算	3.5百万枚
CO <sub>2</sub> 削減量	521トン
水の削減量	875キロリットル

### 海洋ごみ由来のゴミ袋を開発

伊藤忠商事と、子会社の日本サニパック株式会社は、世界初※<sup>1</sup>となる海洋ごみ※<sup>2</sup>由来の原料を配合したゴミ袋を開発いたしました。伊藤忠商事は海洋ごみ問題を重要な社会問題と捉え、海洋ごみをマテリアルリサイクルし、再び製品化する事業に取り組んでまいりましたが、この度、対馬市とも連携しながら、そのリサイクルに成功いたしました。また、日本サニパックは、日本最大手のゴミ袋メーカーとしての知見と技術を活かし、そのリサイクル海洋プラスチックを一部配合したゴミ袋を世界で初めて開発いたしました。

伊藤忠商事と日本サニパックは、今回開発したゴミ袋を対馬市やその他の地域で海岸のごみ清掃活動を必要とするエリアに一部無償で提供する計画で、海洋ごみ問題という社会課題を解決するための循環経済型のビジネスモデルを構築してまいります。

※1 伊藤忠商事調べ

※2 すでに海洋環境に流出してしまった海洋ごみをさす



海洋プラごみ配合ポリ袋

### 海洋プラスチックごみを原材料に使用した買い物かごを長崎県対馬市等のファミリーマート店舗に導入

伊藤忠商事は、株式会社ファミリーマート、テラサイクルジャパン合同会社と共に、長崎県対馬市に漂着した海洋プラスチックごみを原材料の一部に使用した買い物かごを開発いたしました。2021 年 2 月から、長崎県対馬市、壱岐市等のファミリーマート合計 4 店に導入し、地域に密着した SDGs 活動を推進してまいります。





# 汚染防止と資源循環

## 廃棄物削減の取り組み

伊藤忠商事では、環境マネジメントシステムの下、各種法令（廃棄物処理法、容器包装リサイクル法、食品リサイクル法等）の遵守と共に、事業活動によって発生する廃棄物削減に取組み、分別の徹底によるリサイクル率を高い水準で維持しています。近年は、廃棄物削減の取組みをさらに社内に浸透させるため、少人数での分別体験を実施しています。



地下廃棄物置き場における廃棄物分別の理解促進



給湯室のごみ分別体験

## 食品リサイクル

食品リサイクル法対応として、単体の食品廃棄物排出量、再生利用量等の定期報告を行い、基準実施率（再生利用等の実施率目標）に沿って廃棄物の発生抑制、飼料化等のリサイクル促進に努めています。

### ■ 食品リサイクル率

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
リサイクルしている数量	廃棄物等の発生量（単位：t）	1,816.9	869.0	992.8	1,125.8
	再生利用実施量（単位：t）	620.6	454.9	744.4	775.5
	廃棄処分実施量（単位：t）	1,196.3	414.1	248.4	350.3
目標（個々の食品関連事業者ごとの再生利用等の実施率の目標）	基準実施率	76.8%	77.8%	78.8%	79.8%
リサイクルしているパーセンテージ	再生利用実施率	34.2%	52.3%	75.1%	68.9%

※ 2017年度は、倉庫火災の特殊要因により、1,001.0トンの廃棄が発生しました。

※ 2021年度目標（2020年度基準実施率）80.0%

## セメント代替品「高炉スラグ」の世界 No.1トレーダー

「高炉スラグ」とは、鉄鋼の製造工程の副産物です。セメント代替品としてセメントと混合して利用することで、セメントの原料である石灰石等の天然資源の節約が可能となり、さらにセメントのみでコンクリートを作る場合に比べ製造時の CO<sub>2</sub>発生を 4 割程度削減\*できる環境に優しい商品です。

また、海水等への耐久性が高く、長期に亘り中の鋼材が腐食しにくいため、港湾の大型土木工事等に広く使われています。

当社は 20 年程前から国内外の「高炉スラグ」を約 10 ヶ国に販売、世界 No.1 スラグトレーダーとしての取扱量を誇ります。世界規模での脱炭素の流れを受け、スラグの価値は今後益々高くなることが期待されていることから、継続的・安定的な商流を構築し、スラグ事業への出資・参画を含め、注力していきます。

\* セメントと高炉スラグを 55：45 で混合して使用した場合で試算



高炉スラグを使った建造物

# 汚染防止と資源循環

## ステークホルダーとの協働

### 容器リサイクル法への対応

伊藤忠商事は、容器リサイクル法が定める特定事業者として、循環型社会形成の推進に寄与することを目的として、容器包装の再商品化のために、毎年容器包装の自社製造・輸入量等を把握し、再商品化委託料を公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に収めています。過年度の委託料は以下の通りです。

(単位：円)

年度	実施委託料/ 抛出委託料	ガラスびん			PET ボトル	紙製容器包装	プラスチック製 容器包装	合計
		無色	茶色	その他の色				
2018年度	実施	750,030	—	—	—	9,045	1,197,091	1,956,166
	抛出	0	—	—	—	27	0	27
	総額	750,030	—	—	—	9,072	1,197,091	1,956,193
2017年度	実施	704,782				29,327	1,057,941	1,792,050
	抛出	9,344				102		9,446
	総額	714,126				29,429	1,057,941	1,801,496
2016年度	実施	814,414			708	18,306	631,798	1,465,226
	抛出	0			68	168	47,052	47,288
	総額	814,414			776	18,474	678,850	1,512,514
2015年度	実施	770,179		158,548		30,825	292,375	1,251,927
	抛出	0		0		315	13,395	13,710
	総額	770,179		158,548		31,140	305,770	1,265,637

### イニシアチブへの参画（財界・業界団体を通じた活動）

当社は、日本経済団体連合会の環境・エネルギー関係の委員会である「環境安全委員会地球環境部会」に参加し、自主行動計画の推進、温暖化、廃棄物・リサイクル、水を含む環境リスク対策等、経済と両立する環境政策の実現に取り組んでいます。また、日本貿易会の「地球環境委員会」に参加し、低炭素社会の構築、循環型社会の構築、環境関連法規への対応等に取り組んでいます。「地球環境委員会」で掲げている目標は以下のとおりです。（商社は、業態として産業廃棄物の排出・最終処分量の目標策定になじまないため、参加企業単体の主なオフィスビルから排出される事業系一般廃棄物を対象として目標を策定しています。）

### 国内の事業活動における2025年度の削減目標（商社業界）

- 【処分量】2000年度比 82％削減
- 【発生量】2000年度比 62％削減
- 【再資源化率】83％以上

### 他社との協働による資源循環促進

伊藤忠商事では、プラスチック及び化学繊維素材に関して、国内外の先進技術を有する企業との協働により、化石燃料消費の削減による省資源とリサイクルの促進に取り組んでいます。

### 再生可能資源由来バイオマスポリプロピレンの日本市場における事業展開

日本では、気候変動対策の一環として 2030 年までに約 200 万トンのバイオマスプラスチック製品を導入する基本計画が策定されています。プラスチックの主原料のひとつであるポリプロピレンは、強度や耐熱性に強いことが特徴で、食品容器や日用品、自動車用部品等、幅広い用途で活用されていますが、バイオマス原料化の難易度が高く工業化が難しいとされてきました。そのような状況下で、伊藤忠商事は、Borealis 社 AG と再生可能資源由来のバイオマスポリプロピレン（バイオ PP）に関する日本市場でのマーケティングについて合意しました。世界トップクラスのプラスチック樹脂メーカーである Borealis 社は 2020 年 3 月にはバイオ PP の商業生産を開始し、欧州をはじめ世界へ拡販を進めています。伊藤忠商事は日本初となるバイオ PP を原料とする食品容器や包材の展開を目指し、またその他衛生用品、日用雑貨、化粧品容器、オフィス用品、家電、自動車部品、等、多様な分野での製品展開を図る計画です。

# 汚染防止と資源循環

## 複層フィルム包材におけるマテリアルリサイクル技術の協業展開

伊藤忠商事株式会社と東洋インキ SCホールディングス株式会社は、複層フィルム包材のマテリアルリサイクル技術の協業展開について合意しました。

昨今、国内外で使い捨てプラスチック問題に関する動向が注目を浴び、対策が急がれています。特に食品のパッケージや洗剤等サニタリー商品の詰め替え用パウチ等、「軟包装」と呼ばれるフィルム包材は、用途ごとに異なる要求性能を確保するために、ポリオレフィンやポリエステル等のフィルムの間に、印刷インキと接着剤といった多素材を用いる複層構成になっており、脱離が困難であることがリサイクルにおける大きな課題でした。

2019年、東洋インキグループは総合環境サービス企業の世界最大手と提携し、複層フィルム及び包材を構成するインキや粘着剤等を脱離する技術を開発しました。2021年中に実証パイロットプラントを建設し、LCA（ライフサイクルアセスメント）評価・コストシミュレーション等の検証を進め、2022年のポストインダストリアルリサイクル事業開始を目指します。また、2025年を目途に商業プラントでのポストインダストリアル及びポストコンシューマーリサイクル事業を開始する予定です。

伊藤忠商事は本技術に関連する主要な製品材料における国内での独占マーケティング権及びアジア・欧州での優先交渉権を取得するとともに、本技術を用いたマテリアルリサイクルの仕組みの構築、リサイクル可能な環境配慮パッケージ設計の訴求を通じて、食品・日用品メーカー、小売り、ブランドオーナー等に向けた幅広い環境ソリューションの提供を行ってまいります。両社はこうした取り組みにより現状再利用が困難な複層フィルム包材をリサイクル可能なものに転換し、国内外のマテリアルリサイクル率 40% 以上を目指します。

## リサイクルナイロンブランド「ECONYL®」の展開

伊藤忠商事は、世界最大のリサイクルナイロンブランド「ECONYL®（以下「エコニール」）」を展開する Aquafil S.p.A. とナイロン循環リサイクルに関するビジネスの推進、拡大に向けて業務提携を締結いたしました。

ナイロンは石油由来の化学繊維及びプラスチック原料として、ファッション、カーペット、漁網、食品包材、自動車用部材等幅広い分野で使用される一方で、他原料との複合素材として使用されている製品も多く、リサイクルが難しい素材の一つでした。

Aquafil 社は、独自の技術でナイロン廃棄物をケミカルリサイクルによって粗原料であるカプロラクタム（CPL）まで戻し、不純物等を完全に除去しバージン材と同等品質で再利用できる循環リサイクルシステムを構築し、2011年よりスロベニアにて漁網やカーペット等の廃棄物を原料としてリサイクルナイロン「エコニール」の生産を開始しました。エコニールは 100%廃棄物からのリサイクルのため、石油由来の通常のナイロンに比べて CO2排出量を最大 90%削減が

可能です。

伊藤忠商事は当社グループの持つ多様なネットワークを活かして、グローバルにファッションやカーペット、自動車用部材、包材等の用途向けに拡販してまいります。さらに既存の販売チェーンからの廃棄用ナイロンの回収スキームを構築する予定で、Aquafil 社への原料安定供給の観点からも協業をすすめてまいります。廃棄物の回収から最終製品の販売までを Aquafil 社と共同で取組むことにより、付加価値の高いナイロン循環リサイクルの拡大を目指します。

## ポリエステルケミカルリサイクル技術に関するライセンス

伊藤忠商事株式会社、帝人株式会社、日揮ホールディングス株式会社は、廃棄されるポリエステル繊維製品からポリエステルをケミカルリサイクルする技術のライセンス事業に向けた共同協議書を締結しました。

今般の協議書締結においては、帝人の持つポリエステルのケミカルリサイクル技術、グローバルにエンジニアリング事業を展開する日揮の知見、伊藤忠商事の持つ繊維業界の幅広いネットワークを活用し、廃棄されるポリエステル繊維製品を原料としたポリエステルのケミカルリサイクル技術の国内外へのライセンス展開や、コスト効率に優れたケミカルリサイクルシステムの構築を検討します。

これにより、繊維製品の大量廃棄問題に対する有効な解決手段の更なる拡大を目指します。

# 汚染防止と資源循環

## パフォーマンスデータ

伊藤忠グループの汚染防止・資源循環パフォーマンスデータは、経営支配基準（the control approach）で集計しています。

### 汚染防止

#### NOx、SOx、VOC（大気汚染物質）排出量

（単位：t）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
伊藤忠グループ総合計	NOx（窒素酸化物）	1,821	1,958	13,091	11,273
	SOx（硫黄酸化物）	425	739	1,154	1,248
	VOC（発揮性有機化合物）	500	524	520	529

### 資源循環

#### 廃棄物等排出量と廃棄物リサイクル率

2016年度～2020年度の東京本社ビル、大阪本社・国内支社・支店及びその他の事業用施設、国内事業会社、海外現地法人及び海外事業会社の廃棄物等排出量は下記の通りです。伊藤忠商事ではゴミの分別等を推進しています。東京本社ビルは、2018年度比6%削減を単年目標として掲げ、印刷時の2in1や両面印刷等の工夫により廃棄物量の削減を推進しており、2014年度は、東京本社ビルにて「港区ごみ減量事業者表彰」を受賞しました。

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
東京本社★	廃棄物等排出量（単位：t）	674	698	680	767	465
	内 非リサイクル排出量	38	43	48	44	31
	内 リサイクルされた排出量	636	655	632	723	434
	リサイクル率（単位：％）	94.3	93.8	92.9	94.3	93.4
大阪本社・国内支社・支店及びその他の事業用施設	廃棄物等排出量（単位：t）	—	—	—	290	258
国内事業会社	廃棄物等排出量（単位：t）	21,947	177,526	89,210	149,620	248,465
海外現地法人	廃棄物等排出量（単位：t）	33	5	17	9	41
海外事業会社	廃棄物等排出量（単位：t）	10,016	141,392	364,476	461,018	504,085
伊藤忠グループ総合計	廃棄物等排出量（単位：t）	32,670	319,621	454,383	611,751	753,315
	内 非リサイクル排出量	—	—	—	449,030	583,599
	内 リサイクルされた排出量	—	—	—	162,721	169,716
	リサイクル率（単位：％）	—	—	—	26	23

※東京本社ビルの廃棄物等排出量には有価物売却量を含みます。  
※集計対象会社数増により、2018年度及び2019年度は前年度比数値が大幅に増加しています。

# 汚染防止と資源循環

## 有害廃棄物排出量

(単位：t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
伊藤忠商事合計	1.5	1.4	1.26	1.5
伊藤忠グループ総合計	—	—	749	45,754

## 廃棄物処理コスト

(単位：千円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
東京本社	16,330	10,448	11,998	9,067
廃棄物処理業者への支払額				

## 紙の使用量

2016年度～2020年度の紙の使用量は下記の通りです（伊藤忠商事国内拠点合計）。伊藤忠商事では、紙の使用量 2018年度比 3% 削減を目標に掲げ、ペーパーレス化や無駄な紙の使用を抑えることにより、紙の使用量の削減を推進しています。

(単位：千枚 (A4換算))

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
伊藤忠商事	34,940	32,949	30,711	26,913	19,167
コピー用紙使用量					

## 化学品関連法令順守と化学品関連法規eラーニング

### 法令順守の状況

- 免許停止等の大きな違反ゼロ

### 化学品関連法規のeラーニング実績

- 化学品部門単体（実施人数 117名、実施期間 2020年 10月 19日～2020年 11月 13日）
- 化学品部門事業会社、エネルギー・化学品カンパニー以外の伊藤忠商事各 Co. 単体、事業会社へも同 eラーニングを案内

### 化学品関連法規ハンドブック

2012年に初版発行し、現在は 16年改訂版を作成、配布しております。掲載法令は 32法令で、各法令の概要、遵守事項の要点を明記しています。化学品業界法の知見が十分でない新入社員や化学品部門以外で化学品を取扱う営業担当者が必要に応じて参照し、業界法への自発的気づきを促すことを目的としています。

化学品関連法規  
ハンドブック

発行  
2016年12月1日  
編集  
伊藤忠商事株式会社  
化学品と環境部  
法務部・化学品部 共同編集



# 汚染防止と資源循環

## 集計範囲

○：集計対象

		廃棄物等排出量 とリサイクル率	有害廃棄物 排出量	廃棄物処理 コスト	NOx、SOx、VOC 排出量	紙の使用量
東京本社		○	○	○	○	○
大阪本社		○	—	—	○	—
国内支社・支店 及びその他の事 業用施設※1	全5支社（北海道、東北、中部、中四国及び九州） 支店含む事業所数：2016年度8事業所、2017年度6事業所、 2018年度8事業所、2019年度7事業所、2020年度6事業所	○	○	—	○	—
国内事業会社※2	対象社数：2016年度65社、2017年度208社、2018年度220社、 2019年度238社、2020年度232社	○	○	—	○	—
海外現地法人	対象事業所数：2016年度16事業所、2017年度15事業所、 2018年度30事業所、2019年度29事業所、2020年度49事業所	○	○	—	○	—
海外事業会社※2	対象社数：2016年度46社、2017年度299社、2018年度282社、 2019年度286社、2020年度274社	○	○	—	○	—
除外	ただし、投資運用目的で保有する会社であり、今後5年以内に売却する見込みのある会社は、集計対象に含まれません。また、従業員が10人以下である、非製造拠点の事業所は、 量的に僅少であるため、集計対象としていません。					


※1 その他の事業用施設：伊藤忠商事が所有または賃借している事業用施設（居住用施設除く）  
※2 2016年度は伊藤忠商事が直接出資する連結子会社（2017年3月31日時点）、2017年度以降は全ての連結子会社（100%）が対象

## 第三者保証

独立した第三者保証報告書（P183）：  
★マークを付した以下のデータについては、KPMG あずさサステナビリティ（株）による国際  
監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000 及び 3410 に準拠した第三者保証を実施。  
★：伊藤忠商事国内拠点（東京本社・大阪本社・国内支社・国内支店及びその他の事業用施設）  
の電力使用量合計値、事業用施設起因の CO<sub>2</sub> 排出量合計値、東京本社の廃棄物等排出量、非リ  
サイクル排出量、リサイクルされた排出量、リサイクル率、水使用量、中水製造量及び排水量の  
数値

# 水資源の保全

## アクションプラン

マテリアリティ	SDGs 目標	取組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
機械カンパニー							
安定的な調達・供給		水・衛生インフラの整備	水/環境プロジェクト	水・廃棄物の適切な処理、有効利用を通じて、衛生環境の向上、経済活動の発展、及び地球環境保全に寄与します。	水・環境事業の拡大を通じ、水の適切な利用・処理及び資源の有効活用を促進、環境負荷を低減。	水・環境分野の投資ポートフォリオの拡大と多様化。	<b>水分野</b> 英国/上水道サービス事業、豪州及びオマーン/海水淡水化事業を展開。引続き、海水淡水化や上下水道事業を通じた地域安定給水に寄与すると共に、各産業セクターにおける水課題に対するソリューション型事業への関与を目指す。

## 方針・基本的な考え方

地球上の水の約 97.5% は海水であり、その中で人間が利用できる水は 0.01% に過ぎません。一方で、新興国を中心とした経済発展や人口増加、気候変動による降水パターンの変化により、水不足に陥る地域は今後ますます拡大します。

そのような環境下、伊藤忠商事では、水ストレスの高い地域を含む世界各地で展開している様々な事業において、水資源は事業継続に不可欠な資源であることを強く認識しており、環境方針の (5) 水資源の保全・有効活用において「水の効率的な使用やリサイクルを通じた水の使用量削減、水の適切な処理に努める。」と定めています。水を持続可能なかたちで利用していくため、企業文化の中で水の持続可能性に関する意識を高め、ビジネス上の意思決定の判断に水の持続可能性を含めます。また、既存事業においては、水利用の包括的な評価を行い、水資源の利用効率の改善、使用量の削減に取り組めます。

また、伊藤忠商事は、水関連ビジネスを重点分野と位置付け、海水淡水化事業や水処理事業、2014 年から取組んでいるコンセッション事業等、グローバルに展開し、世界各地の水問題の解決への貢献を目指しています。

## 目標

伊藤忠商事では、水の使用量削減に関し、目標数値を設定しています。

水資源関連では、水インフラや衛生環境の整備、水・廃棄物の適切な処理及び有効利用を通じて、衛生環境の向上、経済活動の発展、及び地球環境保全に寄与します。また水・環境事業の拡大を通じ、水の適切な利用・処理及び資源の有効活用を促進し、環境負荷の低減等に取り組めます。

東京本社ビルでは、省資源の取組みとして、業務で用いる水資源の効率的な利用を、水のリサイクル（中水の製造）を通じて行っており、以下のように目標値を定め、管理しています。

### 定性的な目標

項目	バウンダリー	目標	2020年度の実績・評価
投融資案件リスク評価	伊藤忠商事	『投資等に係る ESG チェックリスト』内の水関連項目チェックリストで事前リスク評価を実施する。	適切に実施
グループ会社訪問調査	伊藤忠グループ	水資源が特に重要な事業に関わるグループ会社を選定し、水資源環境管理状況等を訪問調査する。	水資源が特に重要な事業に関わるグループ会社選定を実施したもの、コロナ禍のため訪問は延期し、WEB 会議を実施。
法規制の順守	伊藤忠グループ	国内外の水資源（取水・排水）に関わる法規制への的確な対応	取水・排水に関わる法規制違反はありませんでした。
データ収集の充実	伊藤忠グループ	国内・海外事業会社・海外現地法人の水資源環境パフォーマンスデータの収集範囲・種類を拡大し、実態を把握する。	適切に実施

# 水資源の保全

## 水ストレス地域における目標

項目		バウンダリー	2020年度の目標	2020年度の実績・評価
水ストレス地域に対する取り組み	投融資案件リスク評価	伊藤忠商事	『投資等に係る ESG チェックリスト』内の水関連項目チェックリストで事前リスク評価を実施する。水ストレス地域での飲料・農業・鉱山等の水資源が特に重要な事業・投資案件では水資源に関する事前リスク評価を実施する。	適切に実施
	グループ会社訪問調査	伊藤忠グループ	水ストレス地域で事業を行うグループ会社を選定し、水資源環境管理状況等を訪問調査する。	グループ会社選定を実施し、水ストレス地域に拠点を保有するグループ会社とWEB会議を実施。

## 定量的な目標

区分		バウンダリー	単年目標	2020年度実績	評価	目標	
						期限	内容
伊藤忠商事	取水量（上水）	東京本社	総量削減目標 1%/年	2018年度比 38.4% 減	達成	2025年3月	2018年度比 6% 減
水ストレス地域※	取水量	水ストレス地域	削減目標 1.5%/年	2019年度比 12.6% 減	達成	2025年3月	2019年度比 9% 減

※ 水ストレス地域での定量目標は、WRI AqueductにおけるBaseline Water Stress項目が「Extremely high risk」に該当する地域に関する目標です。

## 体制・システム

伊藤忠商事及び国内子会社が取組む日本国内・海外の事業投資案件については、その案件が市場、社会、環境等に与える影響を「投資等に関わる ESG チェックリスト」（評価項目には水使用量の把握状況も含まれている）により事前に評価しています。専門的な見地を必要とする案件については外部専門機関に事前の調査を依頼し、調査の結果、問題がないことを確認したうえで、着手することとしています。

伊藤忠商事は、取扱う全ての商品に対して、サプライチェーンの水関連リスクを含む当社独自の環境影響評価を実施しています。また、グループ会社における環境リスク対策を目的として、現地訪問調査を 2001 年より継続的に行っています。グループ会社のうち、地球環境に与える影響・負荷が相対的に高い会社を分析し、年間約 10 社へ実態調査を実施しています。グループ会社実態調査では、経営層との質疑応答から、工場や倉庫等の施設での河川等への取水・排水状況、環境法規制の遵守状況等を評価しています。

伊藤忠商事は、「安定的な調達・供給」を重要課題の一つと掲げており、各国の需要に合わせた水資源の有効利用に取組むことで、国際的な水資源問題への対応を進めています。

グループ傘下の製造拠点に関しては、WRI（世界資源研究所）の Aqueduct を用いて、水資源のリスク管理をしています。

伊藤忠グループでは、取水・排水に関わる事業地域における法規制を遵守して、事業活動を推進しています。2020 年度においては取水・排水に関わる法規制違反はありませんでした。



# 水資源の保全

## 水関連事業

伊藤忠商事は水関連ビジネスを重点分野と位置付け、世界各地の水問題の解決に貢献すべく、海水淡水化事業や水処理事業、水道コンセッション事業等をグローバルに展開しています。

### ■ 水関連事業一覧

事業	取組み内容
水道コンセッション事業	2012年、英国 Bristol Water グループに出資。日本企業初の英国水道事業参入を果たし、水源管理から浄水処理、給配水、料金徴収・顧客サービスまでを包括した上水サービスを約120万人に提供中。
海水淡水化事業	豪州ヴィクトリア州における海水淡水化事業に出資参画。本設備はヴィクトリア州メルボルン市人口の水需要の約30%を満たすことが可能であり、2012年よりメルボルン市への水の安定供給を支える事業です。  オマーン政府傘下のオマーン電力・水公社が同国北部のバルカにて推進する日量281,000m <sup>3</sup> の海水淡水化事業に筆頭株主として出資参画。本件はオマーン最大の海水淡水化事業であり、逆浸透膜（RO膜）方式の海水淡水化設備と周辺設備の建設及び20年間に亘る運営を行います。2018年6月に商業運転開始。
海水淡水化プラント及び浸透膜の製造・販売	サウジアラビアにて、1970年代より多数の海水淡水化プラントの納入を開始。2010年8月には、同国の現地資本、東洋紡と海水淡水化用逆浸透膜エレメントを製造・販売する合弁会社 Arabian Japanese Membrane Company, LLC を設立。

## 取組み例

### 【命をつなぐ飲用水を安定供給】

#### ー オマーン最大の海水淡水化事業 ー

今後、年間約6%成長すると予測される中東オマーンの水需要。人口増加や都市化とともに、飲料水不足が課題となっています。2016年3月、当社が参画する Barka Desalination Company（バルカ・デサリネーション・カンパニー）は同国の水の安定供給に向けてオマーン北部バルカでの日量281,000m<sup>3</sup>の海水淡水化事業契約を締結しました。同プロジェクトは、オマーン政府が推進する官民連携型事業であり、逆浸透膜（RO膜）方式の海水淡水化設備と周辺設備の建設及び20年間にわたる運営を行います。設備は2018年6月に商業運転を開始し、総事業費約300百万ドルのオマーン最大の海水淡水化事業となります。世界的な人口の増加や経済成長、地球温暖化等に起因する水需要の増加を受けて、当社は水ビジネスを重点分野として位置付け、海水淡水化や上下水事業等の拡大に取組んでいます。今後も世界各地域において水資源の有効活用 に寄与する事業を推進していきます。



海水淡水化プラント

## ステークホルダーとの協働

### イニシアチブへの参画（財界・業界団体を通じた活動）

伊藤忠商事は、日本経済団体連合会の環境・エネルギー関係の委員会である「環境安全委員会地球環境部会」に参加し、自主行動計画の推進、温暖化、廃棄物・リサイクル、水を含む環境リスク対策等、経済と両立する環境政策の実現に取組んでいます。また、日本貿易会の「地球環境委員会」に参加し、低炭素社会の構築、循環型社会の構築、環境関連法規への対応等に取り組んでいます。

### CDP (Water Security) への参加

伊藤忠商事は世界中の様々なステークホルダーに対し、ESGに関する取組みについて積極的な情報発信を行っています。その一環として、企業の水関連対策等の環境情報に関して世界で最大のデータベースを有するNGOであるCDPに参加。2013年度から、CDP Water Securityの質問書に回答しています。



# 水資源の保全

## パフォーマンスデータ

### 水の取水量及び排水量

2016年度～2020年度の東京本社ビルの水使用量・中水製造量・排水量、及び大阪本社・国内支社・支店及びその他の事業用施設、国内事業会社、海外現地法人、海外事業会社の取水量・排水量は下記の通りです。東京本社ビルは、水の使用量 2018年度比 6% 削減を目標に掲げ、中水を使用出来るトイレ洗浄水の節水装置を導入する等、水の使用量の削減を推進しています。

(単位：千m<sup>3</sup>)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
東京本社	水道水使用量★	52	43	47	42	29
	中水使用量★	31	34	31	34	25
	排水量★	63	58	59	60	41
大阪本社・国内支社・支店及び その他の事業用施設※	取水量	—	—	—	73	61
	排水量	—	—	—	170	133
国内事業会社※	取水量	—	—	32,335	21,947	24,540
	排水量	847	14,629	51,913	9,594	14,269
海外現地法人※	取水量	—	—	5	5	16
	排水量	6	6	5	5	15
海外事業会社※	取水量	—	—	106,182	72,059	48,494
	排水量	207	11,832	34,380	16,394	21,723

※ 排水量の把握をしていない場合は水道水取水量と同じと仮定し算出  
※ 集計対象会社数増により、2018年度は2017年度比数値が大幅に増加しています。

# 水資源の保全

## 取水源別取水量

(単位：千m³)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
伊藤忠グループ総合計	上水道、工業用水	12,952	9,560	10,649	12,119
	地下水揚水	17,118	92,899	46,764	20,516
	河川・湖沼・雨水	43,919	31,740	26,323	31,402
	海水	0	4,339	10,269	9,068
	その他（生成水等）	0	0	11	34
	合計	73,989	138,538	94,017	73,140

## 排水先別排水量

(単位：千m³)

		2018年度	2019年度	2020年度
伊藤忠グループ総合計	外部処理施設（下水等）	57,669	3,664	7,181
	地下水	9,243	5,731	11,639
	河川・湖沼	12,992	10,464	10,251
	海	6,453	6,130	6,679
	その他	—	—	431
	合計	86,358	25,989	36,181

# 水資源の保全

## 水ストレス地域における水の取水量

WRI（世界資源研究所）が開発した WRI Aqueduct ツールを用いて特定した（P65）水ストレスレベルが高リスク、著しく高リスク（>40%）拠点の水取水量は以下の通りです。

		2018年度	2019年度	2020年度
高リスク (40-80%)	拠点数	5	6	7
	水取水量 (千 m³)	188	2,201	2,786
著しく高リスク (>80%)	拠点数	2	2	3
	水取水量 (千 m³)	583	623	1,096

## 水資源への依存度の高い製造工程での水使用量（原単位）

業種	会社名（事業内容）	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
飲料製造	株式会社クリアウォーター津南 （清涼飲料水製造販売事業）	（水使用量 m³/ 製造容量 kL）	連結対象外	2.01	1.95	1.85

## 化学的酸素要求量（COD）

業種	会社名（事業内容）	単位	2018年度	2019年度	2020年度
化学	タキロンシーアイ株式会社（工場） （合成樹脂製品の製造・加工・販売）	mg/l	3.90	2.78	2.20

## 水に関連する環境保全コスト

環境会計にて開示している環境保全コスト（P34）のうち、水に関連するコスト（2020年度）は以下の通りです。

- 水質汚濁防止のためのコスト 排水処理費、中水製造費、監視測定費及び管理人件費 10,170千円
- 水リスク回避のための研究開発費（東京大学大気海洋研究所気候システム研究系への寄付） 500千円

# 水資源の保全

## 集計範囲

○：集計対象

東京本社		○
大阪本社		○
国内支社・支店及びその他の事業用施設※1	全5支社（北海道、東北、中部、中四国及び九州） 支店含む事業所数：2016年度8事業所、2017年度6事業所、 2018年度8事業所、2019年度7事業所、2020年度6事業所	○
国内事業会社※2	対象社数：2016年度65社、2017年度208社、2018年度220社、 2019年度238社、2020年度232社	○
海外現地法人	対象事業所数：2016年度16事業所、2017年度15事業所、 2018年度30事業所、2019年度29事業所、2020年度49事業所	○
海外事業会社※2	対象社数：2016年度46社、2017年度299社、2018年度282社、 2019年度286社、2020年度274社	○
除外	ただし、投資運用目的で保有する会社であり、今後5年以内に売却する見込みのある会社は、 集計対象に含みません。また、従業員が10人以下である、非製造拠点の事業所は、量的に僅少 であるため、集計対象としていません。	

※1 その他の事業用施設：伊藤忠商事が所有または賃借している事業用施設（居住用施設除く）  
※2 2016年度は伊藤忠商事が直接出資する連結子会社、2017年度以降は全ての連結子会社（100%）が対象

## 第三者保証

独立した第三者保証報告書（P183）：

★マークを付した以下のデータについては、KPMG あずさサステナビリティ（株）による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000及び3410に準拠した第三者保証を実施。

★：伊藤忠商事国内拠点（東京本社・大阪本社・国内支社・国内支店及びその他の事業用施設）の電力使用量合計値、事業用施設起因のCO<sub>2</sub>排出量合計値、東京本社の廃棄物等排出量、非リサイクル排出量、リサイクルされた排出量、リサイクル率、水使用量、中水製造量及び排水量の数値

# 生物多様性保全への取組み

## 方針・基本的な考え方

2010年に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会合（COP10）において、2020年に向けた愛知目標が決定されたことが一つの契機となり、その後もSDGs（持続可能な開発目標）やパリ協定の採択といった、生物多様性に関わりの深い重要な国際合意がなされました。

伊藤忠商事の事業活動は、地球上の多種多様な生物が様々な関係で繋がることにより生まれる、生物多様性の恵みに大きく依存しています。伊藤忠商事では事業拠点周辺の生物多様性の保全と森林・水産等のコモディティの持続可能な利用に関する「事業活動における生物多様性の保全」と、森林コモディティ等を取扱っている地域の社会貢献活動の一環としての「事業関連地域における生物多様性保全」の2つの取組みを実施しています。

グローバルに事業を行う伊藤忠グループは、地球規模の生物多様性を含む地球環境問題を経営の最重要課題の一つとして捉え、企業理念「三方よし」を実現すべく、伊藤忠グループ「環境方針」に示す生物多様性の保全を推進するため、「生物多様性宣言」を定め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### 生物多様性宣言


目標：自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現

- 生物多様性保全のための行動を一層進め、国際的貢献を図るために、「生物多様性宣言」にて更なる深化を目指します。
- グローバルな視点を持って事業活動の推進にあたり、地域住民を尊重し、生態系並びに絶滅危惧種の保全に配慮し、環境汚染の未然防止に努めます。
  - 取扱うコモディティに関して、生物多様性の構成要素の持続可能な利用に配慮し、自然の営みと事業活動の調和を重視します。
  - 生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取組み、情報開示と対話を行います。
  - 各地域の自然資本を活かしながら、地域の生態系に配慮した事業活動に努め、国内外の関係組織と連携・協働しつつ、自然保護や生物多様性に関する取組みがさらに進むよう、努めます。
  - 私たちは、生物多様性を育む社会づくりに向けた風土の醸成及び社内外の意識向上を行います。

## 目標

伊藤忠商事では、サプライチェーンを含む事業の取扱商品における製品認証とトレーサビリティによる生物多様性保護と、事業に密接に関連している地域での生物多様性保護に資する社会貢献活動を実施しています。事業活動においては森林の保護に関連するコモディティ（木材、木材製品、製紙用原料及び紙製品、天然ゴム、パーム油）と乳製品・食肉・水産物・繊維原料が生物多様性に関わる重要な取扱商品と捉えており、それらに関する情報開示と目標設定に努めています。

### 事業活動における目標

区分・方向性	目標	2020年度の実績	SDGs
生物多様性の保全	伊藤忠商事の取扱商品と実施するプロジェクトのサプライチェーンでの生物多様性保全へのインパクトを減らす	2025年までに、生物多様性リスクが高いと考えられる投資案件（水力・鉱山・船舶等）すべてにおいて、生物多様性に重点を置いたESGリスク評価を再度実施し、必要場合は改善計画を実施する。	生物多様性リスクの洗い出し実施
生物の多様性の構成要素の持続可能な利用	森林・水産・農産物等の資源を、将来にわたって安定して生産・供給していくために、資源の持続的な利用を強化する取組みを実施していく	2025年までに、従来取組んできた製品認証とトレーサビリティによる森林破壊・資源の乱獲を防止するサプライチェーン構築をさらに強化する。 詳しくはこちら（P139）。 木材、木材製品、製紙用原料及び紙製品：2025年までに、認証材、または高度な管理が確認できる材の取扱い比率100%を目指していたが、2020年度に前倒しで達成。 パーム油：2021年までにミルレベルまでのトレーサビリティ100%を達成し、2030年までに当社が調達するすべてのパーム油を、持続可能なパーム油※1に切り替えていく。特にNDPE原則（No Deforestation, No Peat, No Exploitation）※2に基づく調達の実現を目指す。 水産物：高度回遊魚である鰹鮪類において漁業者におけるMSC※3取得は限定的である現状下、缶詰原料用の鰹鮪のトレードにおいては現在のMSC原料取扱い4,500トン/年を漁業者にも働きかけ、5年以内に10,000トン/年を目指す。 またツナ缶詰取扱いにおける一本釣り※4製品比率は2013年度には7%であったが、2018年度は14%を超えており、引続き維持拡大に努め20%を目指す。 ATI社における一本釣り原料の使用比率・数量は、2013年の2割である8,000トンから2018年の4割となる20,000トン強と2倍以上に伸長し、世界でも数少ない一本釣り原料使用の多いツナ缶工場となっており、引続き一本釣り原料の確保・維持拡大に努める。 繊維原料：2025年までに、取扱う繊維原料の50%をトレース可能かつ環境負荷の低い原料に移行する。	

※1 持続可能なパーム油：RSPO及びこれに準ずる基準に応じたサプライチェーンから供給されるパーム油  
※2 No Deforestation, No Peat, No Exploitation (NDPE)：森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ  
※3 MSC (Marine Stewardship Council、海洋管理協議会) 1997年設立の持続可能な漁業の普及に取組む国際NPO。本部はイギリスのロンドン。  
※4 一本釣り漁法は魚を一本一本釣り上げる漁法で一度に大量に漁獲することがなく、持続可能な漁法であり、対象漁獲物以外の混獲も回避することができ環境に優しい漁法と言われている。  
その他の事業活動における目標は、商品ごとの取組み方針と内容（P139）をご覧ください。



# 生物多様性保全への取組み

## 事業関連地域における目標

目標	2020年度 行動計画	2020年度の実績	2021年度 行動計画	SDGs
環境保全を目的 とした社会貢献 事業の実施及び フォロー 【基本方針2 環境 保全】	<p>1. 「絶滅危惧種 アオウミガメ 保全プロジェ クト」の推進。</p> <p>2. アマゾンの 生態系保全 プログラム 「フィールド ミュージアム 構想」のマナ ティーの野生 復帰事業の支 援を継続。</p>	<p>1. 「絶滅危惧種アオウミガメ保全プロジェクト」を2018年度から始動。社員の環境保全意識醸成も目的とし、2018・2019年度に小笠原諸島・父島にて、社員と家族が参加したアオウミガメ保全ツアーを実施。アジア地域の海洋保全に取組む認定NPO エバーラスティング・ネイチャーの小笠原海洋センターで行うアオウミガメ産卵巣数モニタリング調査とふ化後調査を2016年度から支援継続。調査結果では、小笠原のアオウミガメの増加傾向が継続していると推測されている。また、ボランティアで父島を訪れる人々のための宿泊施設のトレーラーハウスが老朽化していたため、住環境や利便性が向上した新しい宿泊施設の建設支援を行い、2020年5月に「ユニットハウス」が完成。</p> <p>2. アマゾンの生態系保全プログラム「フィールドミュージアム構想」のマナティー野生復帰事業の支援継続。捕獲育成後、31頭（累計）を半野生湖に放流。27頭をアマゾン川に放流。地域の住民1,000名以上に学びの機会を提供、特に地元の漁師にはマナティー保全の重要性理解を促し、本事業への参画を実現。</p>	<p>1. 「絶滅危惧種アオウミガメ保全プロジェクト」の推進。</p> <p>2. その他環境保全事業の推進。</p>	<div><div>14</div><div>海の豊かさを守ろう</div></div> <div><div>15</div><div>陸の豊かさを守ろう</div></div>

## 体制・システム

### 新規事業における生物多様性の影響評価

新規の事業投資案件に際して提出を義務付けている「投資等に関わる ESG チェックリスト」の中で、投資対象事業の「自然環境への影響」を評価する項目を設け、該当の事業を原因とする生態系への影響や資源の枯渇等の自然環境への影響の有無を把握しているか確認し、影響が認められる場合はリスク分析の上、必要があれば外部の専門機関に追加のデューデリジェンスを依頼する等して、投資実行前のリスク管理に努めています。

### 既存事業における生物多様性の影響評価

伊藤忠商事では ISO14001 に基づく環境マネジメントシステム (EMS) を導入し、事業活動が地球環境に与え得る影響を認識し環境リスクの未然防止を図るため、取扱う商品とともに、実施している事業に関する影響を評価する仕組みを構築しています。このシステムを通じ、環境関連法規制の遵守並びに生物多様性を含む環境リスクの未然防止及び環境保全型ビジネスの推進を目指しています。また、サプライヤーの実態を把握するため、生物多様性を含む ISO26000 の7つの中核主題を必須調査項目としたうえで、高リスク国・取扱商品・取扱金額等一定のガイドラインのもとに各カンパニー及び該当するグループ会社が重要サプライヤーを選定し、各カンパニーの営業担当者や海外現地法人及びグループ会社の担当者がサプライヤーを訪問しヒアリングを実施しています。

## 取組み

### 事業活動における生物多様性の保全

#### パルプ製造事業における生物多様性への配慮

伊藤忠商事では、森林の保護に関連するコモディティ（木材、木材製品、製紙用原料及び紙製品、天然ゴム、パーム油）による森林破壊防止を重点項目と考え、生物多様性保護のため、FSC 森林認証等の製品認証取得とトレーサビリティシステムの整備に取り組んでいます。詳細は、木材、木材製品、製紙用原料及び紙製品（P140）をご覧ください。

#### 閉山における生物多様性への配慮

当社は鉱物資源の開発事業において、国際的な基準※に基づき EHS ガイドラインを定めており、その中で閉山における生物多様性への配慮についても規定しています。閉山計画は物理的な原状復帰だけでなく、特にステーキホルダーと連携して地域の社会経済と環境に配慮し、地域に対して影響を最小化、利益を最大化できるように閉山計画を設計します。そのためには資金準備、操業に際して建設した水路等の安全確保、使用した化学品等の残留防止、生態系保全、といった対策が必要です。将来の閉山に向けてパートナーと協業し、資源国で定められている環境影響評価や閉山計画の策定を適切に行い、実施状況を確認する体制を整備しています。

※ 国際金融公社 (IFC) の EHS ガイドライン

# 生物多様性保全への取組み

## 事業関連地域における生物多様性の保全

伊藤忠商事は、ステークホルダーと共同して、絶滅のおそれのある野生生物の保護活動を実施しています。

### アマゾンの生物多様性保全プログラムを支援

伊藤忠商事は、環境保全、生物多様性を目的とし、京都大学野生動物研究センターがブラジルの国立アマゾン研究所と進めるアマゾンの熱帯林における生物多様性保全プログラム「フィールドミュージアム構想」を 2016 年度から支援しています。

アマゾンは地球上の熱帯雨林の半分以上に相当し、生態系の宝庫とも呼ばれているエリアです。しかし、急速な経済発展や、現地住民の環境教育不足による森林伐採等から、近年その貴重な生態系が失われつつあります。京都大学野生動物研究センターは国立アマゾン研究所と共同でアマゾンの貴重な生態系を維持する研究及び普及活動を行っており、日本が得意とする先端技術を利用して、保全のための研究や施設整備をブラジルが共同で行って来ました。

当社は、アマゾン川の支流にあるクイエイラス地域に、アマゾンの多様な生物や生態系の自然観察・研究の拠点とする「フィールドステーション」の建設を支援しました。同施設は、産官学協働で整備され、セミナーや研究発表等来訪者が集う施設（ビジターセンター）のある多目的棟のほかに宿泊棟もあり、2018 年 5 月に開所式典が現地で行われました。浸水林とセラフィルム（水没しない地域）の双方が存在する絶好な地域にて、動植物の長期モニタリングが可能となり、これまで研究が困難だったアマゾンの水生生物（カワイルカやマナティー）や熱帯雨林上層部の研究以外にも多数の計画が検討され、国内外で注目されています。今後は、中長期的にアマゾンの熱帯林に係る先進的な研究が実施されるとともに、環境教育活動が一層活性化し、アマゾンの生物多様性保全に繋がることが期待されています。

また、絶滅危急種であるアマゾンマナティーを救うため、伊藤忠商事はアマゾンマナティーの野生復帰プログラムを支援しました。密漁に伴う負傷等により保護されるマナティーの数が増える一方で、自律的な野生復帰は難しいことから、マナティーの野生復帰事業の確立が急務となっています。2016 年度からの 3 年間のプロジェクト期間で、9 頭以上のマナティーの野生復帰と 20 頭以上の半野生復帰を目指し、実際には 27 頭の野生復帰と 31 頭の半野生復帰を果たしました。



アマゾンの熱帯雨林は世界最大で、地球上の酸素の1/3を供給するといわれている



「マナティー里帰りプロジェクト」のロゴ



完成したフィールドステーション



絶滅危急種のアマゾンマナティー

# 生物多様性保全への取組み

## 絶滅危惧種アオウミガメ保全プロジェクト

伊藤忠商事は、絶滅危惧種であるアオウミガメの保全活動を認定 NPO 法人エバーラスティング・ネイチャー（ELNA）を通じて支援しており、これまでの支援総額は 950 万円です。海岸の開発による産卵地の砂浜の減少、混獲、海岸ゴミの誤飲等、人の生活はアオウミガメを取り巻く自然環境に深く関わっています。アオウミガメがおよそ 40 年かけて成熟する確率は 0.2～0.3%（自然のふ化稚ガメの生存率）です。社員の環境保全意識醸成のため、2018 年度より日本最大のアオウミガメ繁殖地である小笠原諸島・父島にて「アオウミガメ保全ツアー」を実施し、2019 年度は 7 月に当社社員と家族ら 10 名が参加しました。また、父島に滞在して保全活動をするボランティアが滞在するための宿泊場所が老朽化していたため、住環境や利便性が向上した新しい宿泊施設の建設を支援し、2020 年 5 月にユニットハウスが完成しました。



絶滅危惧種アオウミガメ（小笠原諸島にて撮影）



社員が保全活動に参加



ボランティア滞在用のユニットハウスを寄贈

## ボルネオ島の熱帯林再生及び生態系保全活動

ボルネオ島はマレーシア、インドネシア、ブルネイの三カ国にまたがる熱帯林地域で、面積は日本の約 2 倍、世界でも 3 番目に大きな島です。生物多様性の宝庫といわれるボルネオ島も開発が進み、自然再生力だけでは生態系保全ができない程、傷ついた熱帯林も出てきました。伊藤忠グループが 2009 年から支援を続けている森林再生地のボルネオ島北東部のマレーシア国サバ州北ウルセガマでは、世界的な自然保護団体である WWF が現地サバ州森林局と連携し、約 2,400 ヘクタールの森林再生活動を行っています。伊藤忠グループはそのうちの 967 ヘクタールの再生を支援し、2014 年に植林作業が完了し、維持・管理作業を含むすべての現地作業は 2016 年 1 月に完了しました。これは一般企業の植林活動支援としては最大規模の面積となります。当地は、絶滅危惧種であるオランウータンの生息地でもあり、森林再生はこのオランウータンを保護するのみならず、ここに生息する多くの生物を守ることに繋がります。



ツアー参加者による植林



絶滅危惧種のオランウータン



# 生物多様性保全への取組み

## ハンティング・ワールドのボルネオ支援活動

伊藤忠商事が展開するラグジュアリーブランド「ハンティング・ワールド」は、1965年のブランド創設以来、「牙のない仔象」をモチーフとしたロゴマークを使用しています。これは自由と蘇生のシンボルであると同時に、絶滅危惧種の保護という未来を見据えた課題をも意味しており、創設者の自然への愛と敬意が込められています。そして、「ハンティング・ワールド」を日本で販売するハンティング ワールド ジャパンは、創設者が掲げた「自然との共生」実現のために、2008年より NPO 法人「ボルネオ保全トラスト」(BCT) が進める生物多様性保全活動を支援しています。同社では、チャリティーグッズを企画・販売し、その売上の1%をBCTに提供することで、緑の回廊※のための土地購入資金やプランテーションに迷い込んだボルネオ象の救出のための費用に役立てています。また、2011年秋には、これまでの支援金によって「緑の回廊計画」区域内に4エーカーの土地を単独で取得し、「ハンティング・ワールド共生の森」が誕生しました。さらに、BCTをサポートしているBCT ジャパンが2013年9月から推進する「野生生物レスキューセンター」の第一弾となる施設「ボルネオ エレファント サンクチュアリ」の設立資金にも役立てられました。

※ 緑の回廊：森林保護区や保護林の間の土地を買い戻す等して、分断された森林をつなぎ、野生動物の移動経路を作ることで、生物多様性を保全する活動



絶滅危惧種のボルネオ象  
ボルネオ象を森に戻すまでの一時的な保護、治療、馴致を行う施設の建設等もサポート

## ステークホルダーとの協働

### イニシアチブへの参画(財界・業界団体を通じた活動)

当社は、一般社団法人 日本経済団体連合会に参加しており、ブラジルのリオデジャネイロで国連環境開発会議(地球サミット)が開催された1992年設立の経団連自然保護協議会を通じて、アジア太平洋地域を主とする開発途上地域や国内の自然保護プロジェクトを支援するとともに、NGO等との交流、セミナーやシンポジウムの開催、「経団連自然保護宣言」や「経団連生物多様性宣言」とその行動指針の公表(2018年10月改定)等、経済界が自然保護に取り組む環境づくりに努めてまいりました。加えて、近年では自然再生を通じた東北復興支援として津波で被災した「震災メモリアルパーク中の浜」(岩手県宮古市)の植樹活動等にも取り組んでいます。また、2020年6月11日に発表された「経団連生物多様性イニシアチブ」にも賛同を表明しています。

### 持続可能なパーム油に向けて外部機関との協働

伊藤忠商事は、2006年に持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)に参加し、2030年までにRSPO認証ないしはそれに準ずるパーム油100%取扱いを目標に掲げ、他メンバー企業との連携・協業等を通じて、持続可能なパーム油の調達・供給に取り組んでいます。また、Zoological Society of London(ZSL)によるプロジェクトで、大手パーム油関連企業について50以上の指標を公開データに基づき評価を行っているSPOTT(Sustainable Palm Oil Transparency Toolkit,「持続可能なパーム油の透明性ツールキット」)にも参加し、双方向のコミュニケーションを通じてパーム油産業に関連するステークホルダーに情報開示を行っています。

### CDPへの参加

当社は世界中の様々なステークホルダーに対する、ESGに関する取組みについて積極的な情報発信の一環として、企業の気候変動対策等の環境情報に関して世界で一番大きいデータベースを有するNGOであるCDPに参加し、2014年3月期から、企業のサプライチェーン上の森林マネジメントを評価するCDP Forestsの質問書に回答しています。事業活動以外の面においても、伊藤忠グループは、社会貢献活動を通じて、生物多様性の保全活動を行っています。

# 生物多様性保全への取組み

## 滋賀県立琵琶湖博物館リニューアル事業に協賛

伊藤忠商事は、環境保全・創業地の地域振興を目的として、滋賀県立琵琶湖博物館の2020年度リニューアル事業に対し500万円を寄付しました。

当社の創業地である滋賀県は「SDGs 未来都市」の一つで、日本最大の湖である琵琶湖があります。琵琶湖は、世界で20程しかない古代湖の一つで、1,700種以上の動植物が生息し、60種を超える固有種も存在します。水鳥の重要な飛来地でもあり、ラムサール条約による登録湿地です。同博物館は、琵琶湖の自然、歴史、暮らしについての理解を深め、人々と湖のより良い共存関係を築いていくことを使命として運営され、1996年のオープン以来、1,100万人以上の来館者を誇ります。

この支援に対し、2019年5月に三日月大造滋賀県知事より感謝状を賜りました。2020年10月にリニューアルされた展示室では、琵琶湖周辺の森の姿と気候の移り変わりを解説しています。



琵琶湖博物館と樹冠トレイル



三日月知事（右）から感謝状を受領



琵琶湖周辺の森と気候の変化を解説する展示室

## パフォーマンスデータ

### 事業活動におけるパフォーマンスデータ

- 森林認証と合法性のパフォーマンスデータ (P141)、製紙用原料のパフォーマンスデータ (P141)
- 持続可能なパーム油 調達パフォーマンスデータ (P143)
- 食肉に関するトレーサビリティのパフォーマンスデータ (P146)
- 水産物に関する認証取得等のパフォーマンスデータ (P147)
- オーガニックコットン 調達パフォーマンスデータ (P148)



# 生物多様性保全への取組み

## 事業関連地域におけるパフォーマンスデータ

### 絶滅危惧種アオウミガメ保全プロジェクト

#### ■ 小笠原諸島でのアオウミガメの産卵モニタリング調査及びふ化後調査のデータ

		単位		2017年	2018年	2019年	2020年	2020年 前年度比	2020年 2000年比	考察	レビュー
調査規模	調査海岸数	海岸	父島列島	30	30	30	30	—			
			母島列島	10	10	10	10	—			
			聟島列島	10	10	10	10	—			
	延べ調査回数	回		364	280	168	172	102%			小笠原のアオウミガメの増加傾向（推測）
	延べ調査人員	人		1,178	1,078	732	692	95%			
調査結果	アオウミガメ産卵巣数	巣	父島列島	2,000	1,800	1,500	1,700	113%	378%	父島列島では2016年から3年続いた減少が一旦ストップ。	増加
			母島列島	500	500	600	400	67%		母島列島と聟島列島で十分な調査を実施できず、前年比では大きく減少。	
			聟島列島	50	30	40	28	70%			
	ふ化後調査巣数（父島のみで実施）	巣		1,900	1,200	1,000	1,200	120%			増減を繰り返しながらの増加傾向にある。
	海に帰った子ガメ（推測）	頭		63,700	55,000	43,700	55,000	126%			脱出率の傾向
	脱出率（脱出子ガメ数／卵数）	%		36	25	32	36	113%			良好

※ 未公表データのため数値は概数。表はELNAの活動報告（<https://www.elna.or.jp/support/%e4%bc%8a%e8%97%a4%e5%bf%a0%e5%95%86%e4%ba%8b/>）より作成。

# 生物多様性保全への取組み

## アマゾンの生物多様性保全プログラム支援

### ■ アマゾンマナティー野生復帰事業 成果指標

テーマ	活動内容	3年（2016-2018年度）の成果指標	2016年度成果指標	2016年度実績	2017年度成果指標	2017年度実績	2018年度成果指標	2018年度実績
半野生復帰	マナティーを半野生環境の湖（マナカプル）や川に設置した生簀（クイエラス）に放流。	<ul style="list-style-type: none"><li>20頭以上のマナティーを半野生湖へ放流。</li><li>半野生復帰用の湖と生簀を設置。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>マナカプルにマナティー半野生復帰用の湖を設置開始。</li><li>半野生湖に生息する13頭のマナティーの健康診断を実施。</li><li>6頭のマナティーを半野生湖へ放流。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>マナカプルに湖を設置する打ち合わせを開始。</li><li>12頭のマナティーの健康診断を実施。</li><li>9頭のマナティーを半野生湖へ放流。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>17頭のマナティーの健康診断を実施。</li><li>8頭のマナティーを半野生湖へ放流。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>24頭のマナティーの健康診断を実施。</li><li>12頭のマナティーを半野生湖へ放流。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>5頭のマナティーを半野生湖へ放流。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>14頭のマナティーを半野生湖へ放流。</li></ul>
野生復帰	<ul style="list-style-type: none"><li>マナティーをアマゾン川に放流。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>10頭以上のマナティーをアマゾン川へ放流。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>3頭のマナティーをアマゾン川へ放流。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>アマゾン川へ放流後再捕獲されたマナティー1頭の健康診断を実施した結果、体長、体重共に増加しており、川へ放流した後も順調に自然環境に適応していることを確認。</li><li>5頭のマナティーをアマゾン川へ放流。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>5頭のマナティーをアマゾン川へ放流。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>10頭のマナティーをアマゾン川へ放流。</li><li>アマゾン川へ放流したマナティー1頭を再捕獲し健康診断を実施した結果、体長、体重共に増加しており、川へ放流した後も順調に自然環境に適応していることを確認。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>5頭のマナティーをアマゾン川へ放流。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>12頭のマナティーをアマゾン川へ放流。</li></ul>
地域住民への環境教育・啓発活動の実施	マナティー野生復帰事業を通じ、地域住民への生物多様性保全について啓発活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"><li>毎年地域の住民100名以上に学びの機会を提供する。</li><li>地元の漁師にマナティー保全の重要性を理解してもらい、漁師2名の本事業への参画を目指す。</li></ul>	—	<ul style="list-style-type: none"><li>マナティー放流時に、地域の住民200名以上に参加してもらい、マナティー保護を通じ、生物多様性保全の重要性の啓発を行った。</li><li>地元の漁師にマナティー保全の重要性を理解してもらい、漁師2名が本事業へ参画した。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>地域の住民100人に学びの機会を提供する。</li><li>地元の漁師にマナティー保全の重要性を理解してもらい、漁師2名の本事業への参画を目指す。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>環境教育には301名、マナティー放流時のお披露目会には370名の地域住民が参加し、マナティー保護を通じ、生物多様性保全の重要性の啓発を行った。</li><li>昨年に引き続き地元の漁師2名が本事業へ参画した。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>地域の住民100人に学びの機会を提供する。</li><li>地元の漁師にマナティー保全の重要性を理解してもらい、漁師2名の本事業への参画を目指す。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>環境教育には350名、マナティー放流時には500名の地域住民が参加。マナティー保護を通じ、生物多様性保全の重要性の啓発を行った。</li><li>昨年に引き続き地元の漁師2名が本事業へ参画した。</li></ul>

# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

環境・クリーンテック分野において、中長期的視野に立ち、最先端技術を取り入れ用い、将来的に持続可能な成長が予測されるかつ、低炭素社会・循環型社会に向けて社会構造の転換に資する下記の分野のビジネス開発に積極的に取り組んでいます。

- 1. 再生可能エネルギー事業 (P79～P81)
- 2. アンモニア燃料関連事業 (P82)
- 3. 水素関連事業 (P83)
- 4. 蓄電システム事業の積極的な推進と拡大 (P84～P85)
- 5. 水インフラ関連事業 (P85)
- 6. グリーンビルディング等への取組み (P86)
- 7. クリーンテック事業 (P86)

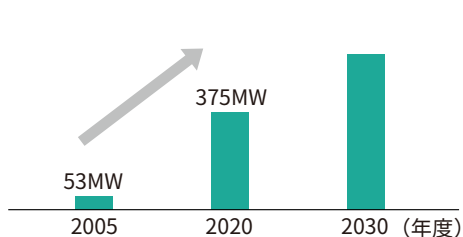
## 1. 再生可能エネルギー事業の積極的な推進と拡大

伊藤忠商事では、世界中の各種発電所建設／改修プロジェクト・新規／既存発電所の IPP (Independent Power Producer) 事業・発電所の運転保守事業等電力に関わるプロジェクトに多角的に取り組む、発電効率の最適化を目指しています。

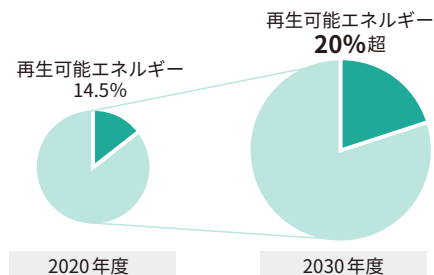
これらの事業の中でも、地熱・風力・太陽光・バイオマス等の再生可能エネルギーを活用した発電事業を積極的に推進しており、発電事業全般において、持分容量ベースの再生可能エネルギー比率を2020年度の 14.5% から 2030年度までに 20% 超への拡大をめざしています。

当社は引続き国内外における再生可能エネルギーを活用した発電事業を積極的に推進することで、持続可能な開発目標としての気候変動を緩和する低炭素社会の形成に貢献していきます。

■ 再生可能エネルギー発電量推移 (持分容量ベース)



■ 再生可能エネルギー比率の目標



■ 発電事業における再生可能エネルギー比率と推移

	2019年	2020年	2020年	2030年 (目標)
	持分容量 (MW)	持分容量 (MW)	比率 (%)	比率 (%)
風力発電事業	185	179	14.5%	20% 超
太陽光・太陽熱発電事業	83	80		
地熱発電事業	83	83		
バイオマス発電事業	20	33		
再生可能エネルギー発電計	369	375		
天然ガス発電	1,621	1,258	85.5%	80% 未満
石油火力発電	315	315		
石炭火力発電	640	640		
火力発電計	2,576	2,213		
発電事業計	2,945	2,588	100%	100%

再生可能エネルギー関連取組みの一覧はP88からご覧いただけます。  
「新規の石炭火力発電事業の開発及び一般炭炭鉱事業の獲得は行わない」※ことを、取組み方針とします。

※ 石炭火力発電事業及び一般炭炭鉱事業への取組み方針について下記ページをご覧ください。  
<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/news/2019/190214.html>

# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

## 取組み状況及び事例

### 風力発電事業

風力発電（陸上、洋上）においては、1990年代後半から取組んでおり、日本、米国、ドイツにて、現在6件を開発若しくは保有しています。

#### 【ドイツ北海沖の洋上風力発電 Butendiek風力発電所】

再生可能エネルギーの需要が高まる中、ドイツ北海沖で稼働中の洋上風力発電所（288MW）の発電事業に、戦略的業務・資本提携を締結している CITIC グループと共同参画しています。ドイツ標準家庭の約37万世帯分の電力を供給しており、低炭素社会への移行に貢献しています。



Butendiek風力発電所

### 青森むつ小川原陸上風力発電

日立造船及び ENEOS との共同事業として良好な風況の適地である青森県上北郡六ヶ所村で陸上風力（57MW）の建設を計画し、2024年度中の稼働を目指しております。年間予想発電量は約1億3,800万キロワット時で、一般家庭約24,000世帯分の年間消費電力量に相当します。

### 太陽光・太陽熱発電事業

日本、米国、スペインにて、合計6件の大型の太陽光・太陽熱発電事業に取組んでいます。

#### 【メガソーラー発電事業】

2015年に愛媛でのメガソーラーの商業運転開始に続き、2016年に大分、2017年に岡山、2018年に佐賀と当社が国内で運営する発電所は4か所（合計発電出力13万キロワット）になります。これまでの各発電所を運営してきた知見や経験が弊社における再生可能エネルギー事業の拡大に寄与しており、引き続き安定した発電所の運営を目指します。



大分日吉原太陽光発電所

#### 【太陽光分散電源事業】

事業会社の株式会社 VPP Japan を通じてスーパーマーケット・物流施設の屋根を中心に国内最大規模の分散型発電所を運営しています。VPP Japan は、顧客の初期投資ゼロで自家消費型太陽光発電システムを導入し、施設に直接、長期間に亘り安定価格で電力供給を行う「オフグリッド電力供給サービス（太陽光第三者保有モデル）」を展開しています。

さらには蓄電池や電気自動車といった分散電源を統合制御することで、顧客施設を中心とした地域のバーチャル・パワー・プラント（仮想発電所）へ発展させることを目指しています。



VPP Japan 分散電源

# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

## 地熱発電事業

インドネシアにて世界最大級のサルーラ地熱 IPP 事業に参画しています。本プロジェクトは株式会社国際協力銀行、アジア開発銀行及び市中銀行による、初の新規地熱 IPP 向けの協調融資案件であり、総額約 1,170 百万米ドルのプロジェクトファイナンスが適用されています。

## バイオマス発電事業

2020年12月、当社の参画する「市原バイオマス発電所」(発電出力4万9千キロワット)が商業運転を開始しました。本発電所の年間想定発電量は約3.5億キロワット時となり、一般家庭約12万世帯の年間消費電力量に相当する発電規模となります。また2021年4月、共同出資により「日向バイオマス発電株式会社」を設立し、宮崎県日向市において、バイオマス発電所(発電出力5万キロワット)を建設することを決定しました。



市原バイオマス発電所

## バイオマス燃料関連事業

伊藤忠商事が有するバイオマス燃料ポートフォリオを活用し、自社向けのみならず国内発電事業者向けにバイオマス燃料の供給を実施しております。バイオマス燃料の供給を通じて、国内発電プロジェクトにおける再生可能エネルギー比率の向上に取り組めます。



バイオマス燃料 (木質ペレット)

## 再エネ向け運転・保守事業

米国で主に子会社の Bay4 Energy Services, LLC 社を通じて、太陽光発電所に対する運転・保守・資産管理の事業を行っています。同社は遠隔で運転・故障状況を監視可能なシステムを活用することで、全米各地に散らばる約1,400箇所もの太陽光発電所(2020年12月の買収時点)に対しサービスを提供しています。



# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

## 2. アンモニア燃料関連事業

2016年にパリ協定が発効し、脱炭素化の世界的な気運が高まる中、海運では、国際海事機関が2018年に温室効果ガス（GHG）削減戦略を採択し2030年までに2008年比40%効率改善、2050年までに2008年比50%総量削減、さらには今世紀中できるだけ早期にGHG排出フェーズアウト（ゼロ・エミッション）を掲げています。これらの目標達成に向け、ゼロ・エミッション船を目指した船舶の早期開発が期待されており、その中でアンモニアは代替燃料の候補として各方面で注目されています。また、アンモニアを主燃料とする船舶の開発を具体化するには船用アンモニア燃料の安定供給及び供給拠点の整備は欠くことが出来ない要素です。

### アンモニアを主燃料とする主機関を搭載する船舶の共同開発

伊藤忠商事は、日本シッパード株式会社、株式会社三井E&Sマシナリー、一般財団法人日本海事協会、伊藤忠エネクス株式会社とともに、MAN Energy Solutionsの間で、MAN社が開発を進めているアンモニアを主燃料とする主機関（以下、「アンモニア焚機関」）を搭載する船舶の共同開発に取り組んでいます。

### アンモニア燃料の船舶用供給に関するサプライチェーン構築

伊藤忠商事と伊藤忠エネクスは、VOPAK Terminal Singapore Pte Ltd. との間で、シンガポールでの船用アンモニア燃料の供給拠点構築に関する共同研究に取り組んでいくことに合意しています。

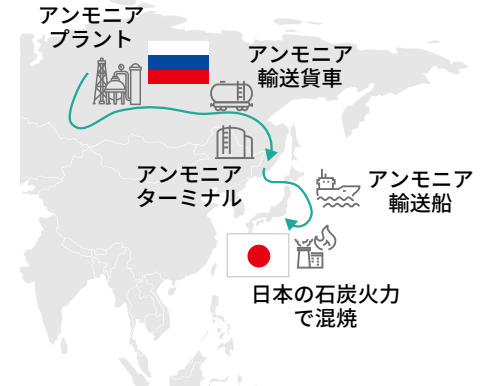
また、国内においても、伊藤忠商事と伊藤忠エネクスは、この度、宇部興産株式会社及び、上野トランステック株式会社との間で、日本国内における船用アンモニア燃料の供給、及び供給拠点の整備について共同開発することに合意しました。

上記各々の共同開発に関しては、アンモニア焚機関を搭載する船舶の開発、シンガポール及び日本国内での船用アンモニア燃料の供給拠点整備にとどまらず、同船舶の保有運航、船用アンモニア燃料の導入、及び世界規模でのサプライチェーン構築を含めた統合型プロジェクトの一環として位置付けており、国内外の各企業、関係省庁とも協力し、GHG削減に向けた取組を進めていきます。

## 東シベリアー日本間のアンモニアバリューチェーンの共同事業化調査

伊藤忠商事と東洋エンジニアリング株式会社は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）から委託を受けて、ロシア東シベリアにおけるブルーアンモニアの生産及び日本へ輸送するバリューチェーンの事業化調査を実施します。

伊藤忠商事はエネルギー分野での豊富な取引実績を通じて培った物流最適化への知見を提供します。今後低炭素燃料として新たな市場が期待されるアンモニアの生産、効率的な輸送を実現し、日本市場へのブルーアンモニアの安定供給を目指します。



東シベリア-日本間のアンモニアバリューチェーンフロー図（概念図）

# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

## 3. 水素関連事業

日本国内においては2020年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が公表され、その中でも水素は幅広い用途が期待されるカーボンニュートラルのキーテクノロジーとして、発電・産業・運輸等様々な分野の脱炭素化に寄与していくことが期待されています。この大きな潮流を踏まえて、伊藤忠商事の幅広いネットワークとグループとしての総合力を発揮し、水素市場の開拓を推進していく方針です。

### 水素バリューチェーン構築に関する戦略的協業

伊藤忠商事、日本エア・リキード合同会社、伊藤忠エネクスとの3社は、日本の大都市圏を念頭に、水素製造・供給、水素ステーション事業を共同で検討し、モビリティ・他各種産業向け水素市場開拓を目指します。伊藤忠商事の生活産業分野を中心とした広範なネットワークを駆使して、グループとしての総合力を発揮し、水素市場の拡大に貢献して参ります。



水素ステーション（日本エア・リキード合同会社川崎水素ステーション）

### 水素地産地消モデル事業構築

当社の重要顧客である日本コークス工業株式会社、及び新造船において当社と長年の取引があるベルギー最大手の総合海運会社 Compagnie Maritime Belge B.V. (CMB 社) と共に、九州北部での水素地産地消モデル事業に関する共同事業化調査を実施しています。本プロジェクトでは、コークス事業からの副生水素と CMB 社の水素エンジンを柱に、水素の需要・供給双方を創出し、早期の地産地消モデル構築を目指します。さらに、同プロジェクトの他地域への積極展開により、グローバル規模での水素の社会実装を実現し、『「SDGs」への貢献・取組強化』を推進します。



# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

## 4. 蓄電システム事業の積極的な推進と拡大

再生可能エネルギー供給安定化において調整弁の役割を持つ蓄電システム（Energy Storage System：ESS）を販売することで、低炭素社会の促進、環境リスクの低減を図り企業価値向上に貢献していきます。2030年度までに売上規模年間 500 億円、累計電力容量 5GWh を超える規模を目指します。

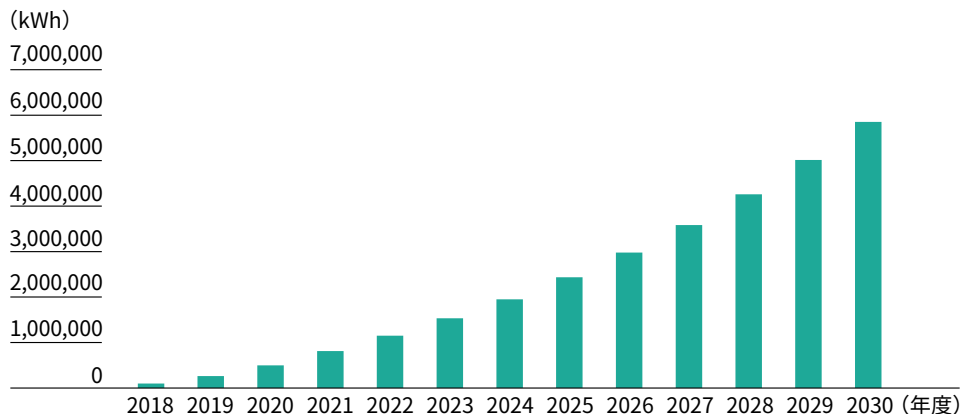
今後はグローバルな電池調達や販売店網強化を行い更なる家庭用蓄電池の展開を図るとともに、海外においては資本業務提携先と AI 搭載蓄電システムの開発及び市場投入（特に今後伸長が予測される米国、豪州市場を想定）を目指し、産業・業務用途ではリユース電池を用いた大型蓄電システムの開発、社会実装を目指します。また、EV（電気自動車）や蓄電システムより発生する廃棄電池のリサイクル、及びそのトレーサビリティに関する取り組みを加速させることで、循環型ビジネスを行い、企業価値の更なる向上に貢献してまいります。

### 蓄電システム事業 事業規模

伊藤忠商事は日本国内において、独自ブランドの蓄電システム「Smart Star」を株式会社 NF ブロッサムテクノロジーズ※とともに開発・製品化し、2021 年 3 月時点で累計約 43,000 台の販売実績となりました。

※ 株式会社 NF ブロッサムテクノロジーズは2020年2月に発足した、株式会社エヌエフ回路設計ブロックと伊藤忠商事の合併会社となります。

#### 蓄電システム販売累計容量



### 取組み例

#### 〔AI 技術を活用した次世代蓄電システム販売開始〕

##### Smart Star L

伊藤忠商事は、英国の Moixa Energy Holdings Ltd. と資本業務提携しました。

本取組みにより、Smart Star L が持つ停電時に強みを発揮する本来の特長に加え、AI が気象予報やユーザーの電力需要・発電予測等を分析・学習し、蓄電池の最適充放電制御を行う事で、太陽光ならびに蓄電池の効率的な運用を可能にいたしました。

Smart Star L の製品公式サイトは <https://www.smartstar.jp/> をご覧ください。



Smart Star L 外観

##### Smart Star 3（2021年5月販売）

世界初、家庭用蓄電システムを通じた環境価値のポイント化や EV 充電機能を有する新製品「Smart Star 3」を 2021 年 5 月販売開始。



Smart Star 3 外観

# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

## 【TRENDE 株式会社への出資参画と今後協業について】

TRENDE 社は、「再生可能エネルギーを積極的に活用した社会の実現」をミッションに、わかりやすさと経済性をコンセプトにした電力小売サービス（あしたでんき）、初期費用ゼロ円の太陽光発電とおトクな電気料金を実現した電力小売サービス（ほっとでんき）を展開し、再生可能エネルギーの効率的活用及び普及に資する P2P 電力取引の実現に向けた実証実験に取り組んでいます。

伊藤忠商事と TRENDE 社は、2018年の蓄電システム専用電力プランの共同開発を通じて関係を深め、協業モデルとして 2021年 4月より初期費用無料の太陽光発電 TPO※1モデル＋蓄電システム＋電気代の定額プラン「まるまるでんき」をリリースしました。今後は、再生可能エネルギーが持つ非化石価値※2を活用した環境価値取引の拡大や、当社がサービスを提供するお客様同士の P2P 電力取引※3実現を目指します。

※1 TPO: Third Party Ownership の略。

※2 非化石価値：発電の際に化石燃料を使用しない電源に対して付与される環境価値。再生可能エネルギーの導入を推進するため、2018年5月に取引市場が創設。

※3 P2P 電力取引：Peer to Peer の略。電力の需要家と発電設備保有者による電力の直接取引を指す。

## 【中国 PAND 社との車載用電池リユース、リサイクル事業の資本・業務提携】

リチウムイオン二次電池事業取組みの一環として、中国で車載用電池のリユース、リサイクル事業を手掛ける Shenzhen Pandpower から第三者割当増資を引き受け、車載用電池を定置用蓄電池へ転用するリユースビジネスを行います。

世界的に自動車の電動化の大きな流れがある中、販売された EV に搭載された電池が今後大量に市場へ出回ることが予想されており、使用済み電池の有効活用が大きな課題となっています。これまで培った定置用蓄電池ビジネスの知見を活かし、リユース電池を活用した定置用蓄電池を核に、従来コストの問題で蓄電池の導入が困難であった電力変動の調整弁や電力過疎地でのマイクログリッド化等新たな市場領域へ競争力のあるエネルギーサービスを提供致します。

## 【米国 Sunnova 社との蓄電池ビジネスの資本・業務提携】

米国の大手住宅用太陽光発電事業・ESS 事業者 Sunnova Energy Corporation から第三者割当増資を引き受け、ESS 事業の共同推進を行います。

今後、米国では住宅用太陽光発電設備の補助政策（Net Energy Metering）の縮小により、太陽光発電の自宅使用や停電時のバックアップ電源として、ESS の需要が高まることが見込まれております。Sunnova 社と当社は米国市場に適した ESS の共同開発を行い、Sunnova 社の太陽光発電設備への ESS 導入、ならびに当社の出資先である英国 Moixa Energy Holdings Ltd. の AI ソフトウェアによる ESS の最適運用サービス展開を予定しています。

## 5. 水インフラ関連ビジネス

伊藤忠商事は、新興国を中心とした経済発展や人口増加、気候変動による降水パターンの変化により、拡大が予想される水関連ビジネスを重点分野と位置付け、海水淡水化事業、水道コンセッション事業等を、グローバルに展開しています。

### 欧州における水道コンセッション事業

2012年、伊藤忠商事は英国 Bristol Water グループに出資しました。日本企業初の英国水道事業参入を果たし、水源管理から浄水処理、給配水、料金徴収・顧客サービスまでを包括した上水サービスを約 120 万人に提供しています。

### 海水淡水化事業

伊藤忠商事は豪州ヴィクトリア州における海水淡水化事業に出資参画しています。本設備はヴィクトリア州メルボルン市人口の水需要の約 30% を満たすことが可能であり、2012年よりメルボルン市への水の安定供給を支える事業です。

またオマーン政府傘下のオマーン電力・水公社が同国北部のバルカにて推進する日量 281,000m<sup>3</sup>の海水淡水化事業には筆頭株主として出資参画しています。本件はオマーン最大の海水淡水化事業であり、逆浸透膜（RO膜）方式の海水淡水化設備と周辺設備の建設及び 20 年間に亘る運営を行います。2018年 6月に商業運転開始。

### 取組み例

【海水淡水化プラント及び浸透膜の製造・販売事業 命をつなぐ飲用水を安定供給】ーオマーン最大の海水淡水化事業ー

2016年 3月、当社が参画する Barka Desalination Company（バルカ・デサリネーション・カンパニー）は同国の水の安定供給に向けてオマーン北部バルカでの日量 281,000m<sup>3</sup>の海水淡水化事業契約を締結しました。同プロジェクトは、オマーン政府が推進する官民連携型事業であり、逆浸透膜（RO膜）方式の海水淡水化設備と周辺設備の建設及び 20 年間にわたる運営を行います。設備は 2018年 6月に商業運転を開始し、総事業費約 300 百万ドルのオマーン最大の海水淡水化事業となります。



海水淡水化プラント



# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

## 6. グリーンビルディング等への取り組み

建設・不動産部門及び同部門グループは、住宅・商業及び物流施設・工業団地等を中心に、不動産開発から運営管理まで一貫して携わっており、スマートシティのコンセプトや、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）の先端技術等も活用した、暮らしに不可欠で良質な不動産及び関連サービスを提供しています。

### 国内不動産事業

グループ会社が運営する、賃貸マンション特化型の上場不動産投資信託であるアドバンス・レジデンス投資法人では、不動産会社・ファンドのサステナビリティへの取り組みを評価する「GRESB」評価に参加しており、また、DBJ Green Building 認証取得物件を 23 物件保有しております。保有ポートフォリオにおける割合は、床面積ベースで 30.1%、物件数ベースで 8.5% に相当します。なお、物流不動産特化型の上場不動産投資信託である伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人では、DBJ Green Building 認証取得物件を 6 物件保有しております。保有ポートフォリオにおける割合は、床面積ベースで 78.2%、物件数ベースで 60.0% に相当します。

### 海外工業団地事業

アジアで工業団地の開発・管理・運営まで一貫で提供しています。インドネシアではカラワン工業団地（KIIC）を事業展開し、およそ 1,400ha の工業団地には 150 社超の企業が入居しています。団地内には、独自の工業用水プラント施設や排水プラント施設、非常用バックアップとしての調整池の設置等、安定したインフラ設備の構築を実現しています。また、24 時間警備の実施やカワラン県政府・警察との連携、消防車や救急車の配備等、治安・警備・セキュリティ面で入居企業が事業に専念できる体制を整備するとともに、インドネシアの工業団地として初めてスマート街路灯※を整備し、環境負荷の低減にも努めています。

※ スマート街路灯：省電力・高効率 LED に調光・制御機能を付加し、街路照明をスマート化する IoT ソリューション。KIIC 内に約 1,200 本整備。

## 7. クリーンテック事業（リンク集）

### 再生可能エネルギー

- 米国・ミネソタ州、ネブラスカ州における風力発電所への出資について  
([https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200317\\_2.html](https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200317_2.html))
- むつ小川原風力発電事業の共同開発について  
([https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210317\\_2.html](https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210317_2.html))
- 米国 / Bay4 Energy Services, LLC への出資について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201208.html>)
- 千葉県市原市におけるバイオマス発電所の商業運転開始について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201217.html>)
- 宮崎県日向市におけるバイオマス発電事業について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210415.html>)

### CCS・CO<sub>2</sub>固定化技術

- 豪州 MCI 社との「CO<sub>2</sub>固定化技術」の活用に関する協業について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210506.html>)

### 代替燃料

- 微細藻類ユーグレナ海外培養実証事業の開始について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201005.html>)
- 航空輸送分野における再生可能資源由来の燃料ビジネスの展開について  
([https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201026\\_2.html](https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201026_2.html))



# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

## 温室効果ガス・ゼロ・エミッション燃料（アンモニア・水素）

- 温室効果ガス・ゼロ・エミッション船に向けた共同開発  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200430.html>)
- 温室効果ガス・ゼロ アンモニア船用燃料のサプライチェーン構築に向けた共同研究  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200612.html>)
- 日本国内における船用アンモニア燃料の供給、及び供給拠点の共同開発  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210312.html>)
- 脱炭素化社会実現を目指した東シベリアー日本間のアンモニアバリューチェーンの共同事業化調査に合意  
([https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201224\\_2.html](https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201224_2.html))
- 水素バリューチェーン構築に関するエア・リキード社との戦略的協業について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210226.html>)
- 九州北部における水素地産地消モデル事業構築について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210224.html>)

## 電力・エネルギー管理（EMS）

- 国内及びアジアにおける「太陽光分散電源事業」の取り組み  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2019/190328.html>)
- 北米、豪州及び欧州における蓄電システム展開について～Eguana Technologies Inc. への出資参画～  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200316.html>)
- アフリカ無電化地域への対策を推進する英国 Winch Energy Limited への出資参画  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200210.html>)
- 蓄電システム合併会社の設立について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2019/191125.html>)
- 車載用電池リユース、リサイクル事業会社との資本業務提携について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2019/191028.html>)
- 再生可能エネルギーによる次世代のエネルギー社会実現に向けて  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200618.html>)
- 次世代蓄電システム Smart Star 新製品販売について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210303.html>)
- 株式会社 VPP Japan との資本業務提携の強化及び次世代型エネルギービジネスの推進について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200304.html>)

## 燃料・資源節減

- 株式会社 SkyDrive への出資について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200828.html>)
- 日本気象協会との業務提携によるアパレル向け需要予測サービスの展開について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201125.html>)
- 中国における次世代モビリティビジネスへの参入  
電気自動車 (EV) メーカー「奇点汽車」並びに電気商用車 (EV 商用車) レンタル・メンテナンスサービス会社「地上鉄」への出資参画  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2018/180829.html>)
- 株式会社ファミリーマート 「EVトラック」の導入による実証実験を開始  
([https://www.family.co.jp/company/news\\_releases/2018/20181217\\_01.html](https://www.family.co.jp/company/news_releases/2018/20181217_01.html))
- 株式会社ファミリーマート 「燃料電池小型トラック」の導入を目指した取り組みを開始  
([https://www.family.co.jp/company/news\\_releases/2020/20201208\\_03.html](https://www.family.co.jp/company/news_releases/2020/20201208_03.html))

## 水インフラ

- 英国 Bristol Water 水道事業への資本参画について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2012/120511.html>)
- スペイン カナリア諸島における水道事業への資本参画について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2014/140226.html>)

## 浄水・海水淡水化

- 豪州最大の海水淡水化 PPP 事業に参画  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2009/090803.html>)
- オマーン最大のバルカ海水淡水化プラントの商業運転開始について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2018/181031.html>)

# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

## 資源循環

- 再生可能資源由来バイオマスポリプロピレンの日本市場における事業展開について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200925.html>)
- 海洋ごみ由来のゴミ袋を開発  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201126.html>)
- 複層フィルム包材におけるマテリアルリサイクル技術の協業展開について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201216.html>)
- 海洋プラスチックごみを原材料に使用した買い物かごを長崎県対馬市等のファミリーマート店舗に導入  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210209.html>)
- ナイロン循環リサイクルに関する Aquafil 社との業務提携締結について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210212.html>)
- 新素材 PAPTIC（パプティック）ROSE GALLERY「母の日」のバラの花束の包装に採用  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210414.html>)
- ポリエステル製のケミカルリサイクル技術に関するライセンスに向けた 3 社共同協議書の締結について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210421.html>)

## 再生可能エネルギー関連取組み一覧（発電容量ベース）

取組み内容	事業主名/出資先	国	発電容量・規模	温室効果ガス削減数値
風力発電事業	Aspenall 風力発電事業	アメリカ	43MW	約12万トン/年
	Cotton Plains 風力・太陽光発電事業	アメリカ	217MW	約56万トン/年
	むつ小川原風力発電事業（開発中）	日本	57MW	推定7.2万トン/年
洋上風力発電事業	Butendiek 洋上風力発電事業	ドイツ	288MW	約75万トン/年
廃棄物処理・発電事業	ST&W 廃棄物処理・発電事業 / South Tyne & Wear Energy Recovery Holdings Limited	イギリス	26万トン/年の一般廃棄物を焼却処理発電規模：31,000軒の家庭の消費電力相当	推定6.2万トン/年
	Cornwall 廃棄物処理・発電事業 / Cornwall Energy Recovery Holdings Limited	イギリス	24万トン/年の一般廃棄物を焼却処理発電規模：21,000軒の家庭消費電力相当	推定6万トン/年
	Merseyside 廃棄物処理・発電事業 / Merseyside Energy Recovery Holdings Limited	イギリス	46万トン/年の一般廃棄物を焼却処理発電規模：63,000軒の家庭消費電力相当	推定13万トン/年
	West London 廃棄物処理・発電事業 / West London Energy Recovery Holdings Limited	イギリス	35万トン/年の一般廃棄物を焼却処理発電規模：50,000軒の家庭消費電力相当	推定8.3万トン/年
	セルビア 廃棄物処理・発電事業 / Beo Cista Energija（建設工事中）	セルビア	34万トン/年の一般廃棄物を焼却処理予定発電規模（予定）：30,000軒の家庭消費電力相当	推定12万トン/年
	ドバイ 廃棄物処理・発電事業 / Dubai Waste Management Company P.S.C.	UAE	190万トン/年の一般廃棄物を焼却処理予定発電容量（予定）：約200MW	推定217万トン/年
地熱発電事業	Sarulla Operations Ltd	インドネシア	330MW	約135万トン/年
太陽光発電事業	大分日吉原太陽光発電所メガソーラー事業	日本	44.8MW	推定3.2万トン/年
	新岡山太陽光発電所メガソーラー事業	日本	37MW	推定2.6万トン/年
	西条小松太陽光発電所メガソーラー事業	日本	26.2MW	推定1.7万トン/年
	佐賀相知太陽光発電所メガソーラー事業	日本	21MW	推定1.1万トン/年
バイオマス発電事業	市原バイオマス発電所バイオマス発電事業	日本	49.9MW	N/A※
	日向バイオマス発電所バイオマス発電事業（開発中）	日本	50.0MW	N/A※

※ ライフサイクル GHG についての算定式・確認手段等が未確立なため。

# 社 会




*Society*

# 労働慣行：雇用・福利厚生

## アクションプラン

リスク	機会
●適切な対応を実施しない場合の、労働生産性の低下、優秀な人材の流出、ビジネスチャンスの逸失、健康関連費用の増加　等	●働きがいのある職場環境の整備による、労働生産性の向上、健康力・モチベーションの向上、優秀な人材の確保、変化やビジネスチャンスへの対応力強化　等

カンパニー	SDGs 目標	取組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標（単体）	進捗度合（レビュー）
総本社		働き方改革効率化を通じた	人事	メリハリのある働き方を推進し、労働生産性及び社員エンゲージメントの向上を目指します。	<b>伊藤忠商事単体</b> <ul style="list-style-type: none"><li>適正な労働時間管理と朝型勤務の推進。</li><li>社員の勤務状況の定期的なモニタリングを実施。</li><li>RPAをはじめとしたITツール活用による業務自動化推進、モバイルワークの推進。</li><li>業務効率化プロジェクトを組織単位で推進。</li></ul> <b>伊藤忠グループ</b> <ul style="list-style-type: none"><li>伊藤忠グループでの効率的な働き方及び適正な労働時間管理、教育・啓蒙活動。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>エンゲージメントサーベイによる「社員エンゲージメント」項目の肯定的回答率が70%以上。</li><li>2023年度：精勤休暇取得率70%以上。</li></ul>	<b>伊藤忠商事単体</b> <ul style="list-style-type: none"><li>年間平均残業時間 朝型勤務導入前比11%減（2017年度で達成）。</li><li>20時以降退館者数5%（2017年度で達成）。</li><li>精勤休暇取得率67%（2018年度）。</li><li>RPAは222シナリオ稼働中。（2021年2月時点）。データ分析ツール（HANABI）も導入。</li><li>ポータル型の申請基盤を新たに構築し、全社約500種の申請書をペーパーレス化。</li><li>2018年度エンゲージメントサーベイによる「社員エンゲージメント」項目の肯定的回答率は76%。</li></ul> ※2020年度はサーベイ実施無し、直近のデータは2018年度。

## 方針・基本的な考え方

伊藤忠商事は、あらゆる事業領域において、グローバルにビジネスを展開しています。幅広い事業領域でのグローバルなビジネス展開は、連結対象となるグループ会社も一体となり、伊藤忠グループとして取組んでいます。2020年度末時点で、伊藤忠商事の連結従業員数は12万人を超えています。伊藤忠商事では、朝型勤務制度・脱スーツ・デー等の導入による「働き方改革」、仕事と育児・介護の両立を支援するための諸制度の導入、福利厚生施設の充実を通じた社員交流の機会の増加等により、労働条件の更なる改善を進め、多様な人材が最大限能力を発揮できる職場環境の実現に向けての取組みを推進しています。

## 体制・システム

国内外にあるグループ会社がそれぞれの領域、地域において事業を展開する際には、親会社である伊藤忠商事が法令に準拠し従業員にとって最適な労働環境が提供できるよう管理体制の構築を支援しています。グループ会社は、事業領域に応じて伊藤忠商事のカンパニーに紐づいており、カンパニーの縦のラインでフォローする体制となっています。

### 事業投融資案件の労働慣行に関するリスク評価

伊藤忠商事は投融資案件の審査に際し、経済的側面だけでなく、ESG（環境、社会、ガバナンス）の観点重要視し、新規投資案件においては、「投資等に関わるESGチェックリスト」を用いて、労働慣行（労働条件、労働安全衛生、ステークホルダーとの対話）等を総合的に審議・検討しています。また、新規案件のみならず、既存事業投資先の事業経営をモニタリングし、改善に資するように努めています。

詳細は、新規事業投資案件のESGリスク評価（P138）をご覧ください。



# 労働慣行：雇用・福利厚生

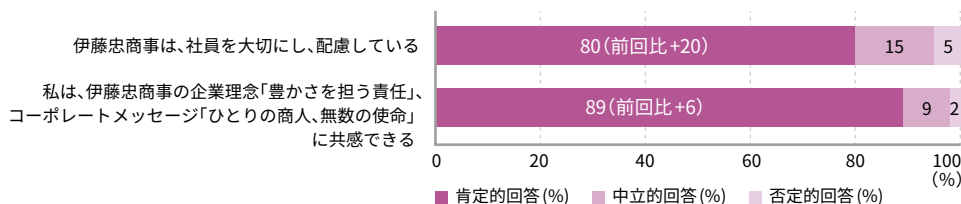
## 労働基準の浸透の徹底

伊藤忠商事では報酬・労働時間と休日、労働安全衛生・福利厚生、服務規律等の労働条件に関して、入社時教育の必須事項としており、イントラネットでも常に参照可能として、労働基準の浸透に努めています。また、国内外のグループ会社に対しても、最適な労働環境の構築支援に合わせ、伊藤忠商事と同等の労働基準の浸透を進めています。労働基準は、イントラネットに伊藤忠グループの共通言語である日本語と英語で公開し、浸透を図っています。

## 社員エンゲージメント

伊藤忠商事は、社員の「やる気・やり甲斐」「満足度・納得性」「社員エンゲージメント（社員が会社に対して高い貢献意欲を持ち、自らの力を自発的に発揮している度合い）」を継続して高めていくことが、企業価値の更なる向上に繋がると考えています。

直近の2018年度に行った調査（エンゲージメントサーベイ）では、「伊藤忠商事は、社員を大切にし、配慮している」は前回（2014年度）調査を上回っており、日本企業平均（大手企業グループ等60社以上）と比較しても肯定的回答が約10ポイント高く、伊藤忠商事で働くことに誇りを感じ、高い貢献意欲を持って、自発的に期待以上の成果をあげるべく業務に取り組んでいる社員が数多くいます。次回の調査は2021年度に予定しています。



## 「働き方改革」の推進

伊藤忠商事にとって「人」は最大の財産であり、社員一人ひとりが能力を最大限発揮することが企業価値向上に繋がるという考えに基づき、すべての社員がそれぞれの特性を活かして、安心して仕事に集中できる環境の実現に向け、様々な施策を推進しています。「働き方改革」の施策として2013年10月から導入した「朝型勤務」は、政府や多くの企業に影響を与える取組みとなっており、当社の「働き方改革」の中核的な存在として導入7年以上が経過した現在も着実に成果を出しています。また、2017年6月より、社員一人ひとりが生き生きと活躍できる環境づくりを促す働き方改革の新たな一手として「脱スーツ・デー」を実施、2017年8月には、がんや長期傷病になったとしても、社員がやる気やりがいを持ち、安心して、能力を最大限発揮することの出来る職場を実現する「がんとの両立支援施策」を導入しています。今後も、「働き方改革」のリーディングカンパニーとして、様々な取組みを先駆的に推進し、社員にとって「働きがい」のある会社に向けた環境を整備していきます。

## 労働時間管理／朝型勤務

36協定等法令順守はもちろんのこと、働き方改革を通じて総労働時間の削減にも注力しています。

伊藤忠商事は、かねてより社員の健康管理や効率的業務推進の観点から残業削減に努めてきましたが、より効率的な働き方の実現に向けて、残業ありきの働き方を今一度見直すため社員の意識改革が必要と判断し、夜型の残業体質から朝型の勤務へと改める朝型勤務制度を2013年10月より導入しました。この先進的な取組みは産業界のみならず政財界にも影響を与え、日本の働き方に一石を投じる大きな流れとなっており、当社の「働き方改革」の中核的な存在として導入7年が経過した現在も着実に成果を出しています。新型コロナウイルス対応として、朝型勤務による早朝出勤・早帰りによる通勤混雑回避を推奨しており、コロナ禍においても、一定の効果を発揮しています。当社は働き方改革の先駆者として、今後も社員一人ひとりの働き方に対する意識改革と併せて業務改革をバランスよく推進し、さらなる業務効率化や社員の健康保持・増進、育児・介護等の理由で時間的制約のある社員の活躍支援等、多様な人材が最大限能力を発揮できる職場環境の実現を目指していきます。



# 労働慣行：雇用・福利厚生

## 取組み概要

- 深夜勤務（22:00-5:00）の「禁止」、20:00-22:00勤務の「原則禁止」。但し、やむを得ず20:00以降勤務が必要な場合は事前申請の上、認める。
- 早朝勤務時間（5:00-8:00）は、インセンティブとして、深夜勤務と同様の割増し賃金（時間管理対象者：150％／時間管理対象外：25％）を支給する。
- 健康管理の観点から8:00前始業社員に対し、軽食を支給する。



朝食配布の様子

## ■実施概要体系図

### 時間管理対象 タイムスケジュール

	5:00	9:00	12:00	13:00	17:15	20:00	22:00	24:00
従来	深夜勤務 原則禁止	時間外勤務	勤務時間	休憩	勤務時間	時間外勤務	深夜勤務 原則禁止	
割増賃金	150%	125%				125%	150%	
朝型勤務 導入後	深夜勤務 禁止	朝勤務 推奨	時間外勤務	勤務時間	休憩	勤務時間	時間外勤務 原則禁止	深夜勤務 禁止
割増賃金	150%	150%	125%				125%	150%

## 脱スーツ・デー

特定の曜日を「脱スーツ・デー」として、画一的なスーツではなく、従来のカジュアルフライデーよりももう一段ドレスダウンした服装を認め、TPOをわきまえた「仕事着」であることを前提に、ジーンズやスニーカーの着用も可として自由度のある伊藤忠らしい装いを推奨しています。お客様や周囲との関係性を意識しながら、普段と異なる服装を考えることを通じて、社員の柔軟な発想力を養うことや、新しいアイデアやコミュニケーションが生まれやすい職場環境づくりをすることを狙いとしています。社員への啓蒙・浸透を図るため、導入した2017年度以降、代表的な施策として以下を実施しております。

- 株式会社三越伊勢丹 伊勢丹新宿本店の協力の下、専属スタイリストによるトータルコーディネートを通じ、新しいスタイルを体感するプログラムを実施。
- 「ジーンズ・デー」「スニーカー・デー」等特定のアイテムを取り上げ、着用を推奨すると共に、同日に伊藤忠グループ会社／取引先の協力による販売会や、スタイリストによる着こなしレクチャー等の社内イベントを開催。
- コンセプトスペース『D + Lounge』を東京本社2階に常設。毎月、パーソナルカラー診断やスタイリスト相談、シューシャイン（靴磨き）、一流シェービング体験、働く女性のためのメイクアップレクチャー等、身だしなみに関する企画を提供。
- 『D+Lounge』においてストレッチ等による姿勢矯正イベントや、伊藤忠グループ会社／取引先の協力による販売会を開催。

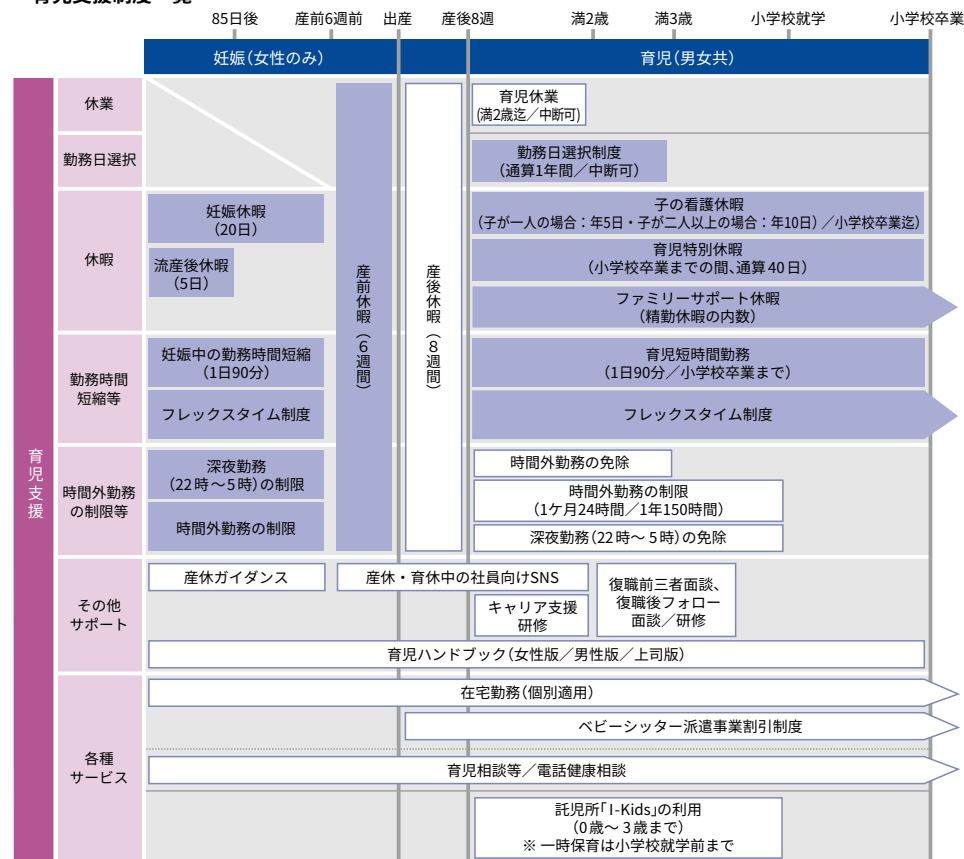
# 労働慣行：雇用・福利厚生

## 仕事と育児・介護の両立

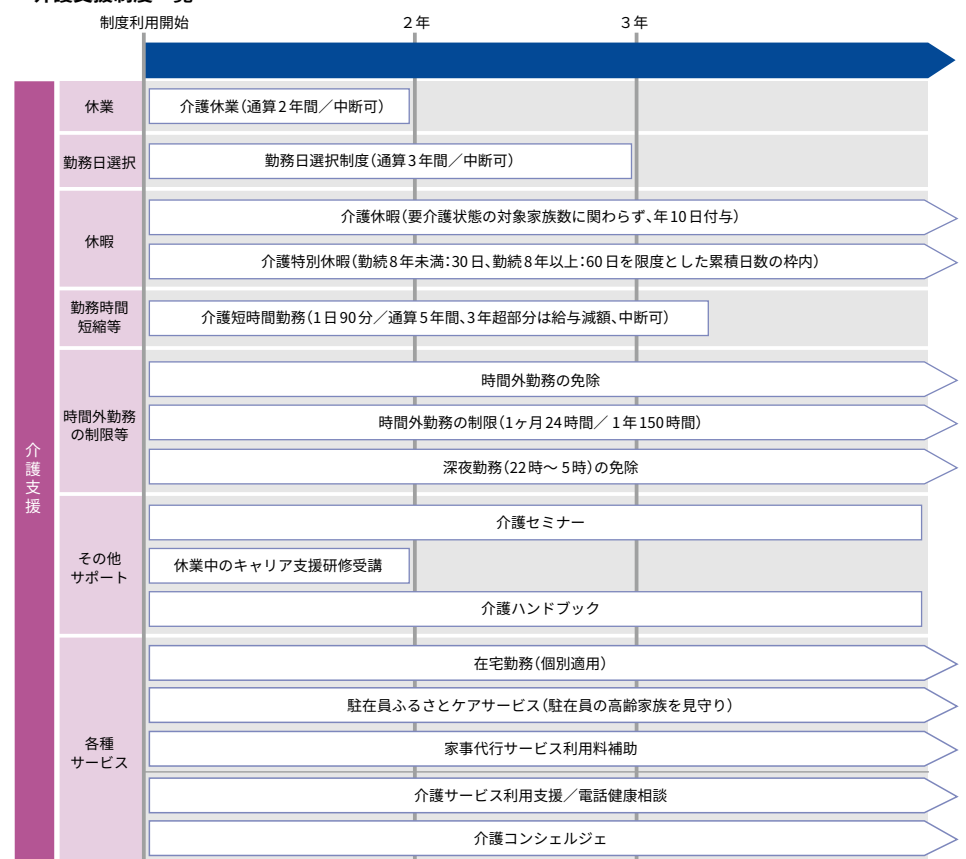
社員が会社生活を送るうえで、育児や介護といったライフステージを迎えた際にも安心して会社で働き続け、最大限に能力を発揮できるよう、伊藤忠商事は、性別に関係なく仕事と育児・介護の両立を支援するための諸制度を、法定を上回る水準で整備しています。男性育児休業については、年間50名前後の社員が取得し、制度の利用が定着しています。また、2016年度には育児・介護等による時間的制約を持つ社員や、妊娠・傷病等を理由として通勤が困難な社員を対象に、一定の要件の下、在宅勤務制度の適用を導入しました。新型コロナウイルス感染拡大の際にも、2020年2月からいち早く妊娠・育児・介護等事由のある社員から在宅勤務を開始しました。また、社会的にも介護に対する備えの重要性が問題となっていることを踏まえ、介護セミナーを毎年継続開催していると共に、オンラインでの介護情報提供サービスを2017年度に導入、2019年4月には、相談者のニーズに応じたワンストップ介護相談窓口を導入しました。

## 仕事と育児・介護の両立支援制度一覧

### ■ 育児支援制度一覧



### ■ 介護支援制度一覧



# 労働慣行：雇用・福利厚生

## 育児・介護関連制度取得状況

### ■ 育児・介護関連制度取得状況★

(単位：人)

		2018年度			2019年度			2020年度		
		男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
育児関連	育児休業	52	100	152	59	109	168	35	104	139
	子の看護休暇	66	124	190	74	139	213	49	105	154
	育児のための短時間勤務	1	84	85	0	97	97	0	96	96
	育児特別休暇	14	42	56	6	47	53	8	28	36
	育児休業復帰率※	97%			98%			97%		
介護関連	介護休業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	介護特別休暇	0	8	8	3	10	13	0	8	8
	介護休暇	16	44	60	29	42	71	23	46	69
	介護のための短時間勤務	0	4	4	0	2	2	0	5	5
ファミリーサポート休暇		130	95	225	96	96	192	79	63	142

※ 育児休業復帰率は、当期育児休業を終了した従業員数（他社への出向者数を含む）に対して、育児終了後復職した従業員数の割合です。

● ★ KPMG あずさサステナビリティ（株）による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000 に準拠した第三者保証を実施。（P183）

## 再雇用制度

仕事を継続する意思と能力があるにもかかわらず、配偶者の転勤により退職を余儀なくされる社員が希望する場合、3年（延長が認められる場合 5年）間の再雇用制度登録があります。登録期間中は、会社より自己研鑽の機会提供、機関誌の送付、制度の状況や更新等の連絡を行い、会社との接点が継続する工夫をしています。

## 「伊藤忠 Kids day 〜パパ・ママ参観日〜」の開催

2014年より、社員の小学生の子女を対象とした「伊藤忠 Kids day 〜パパ・ママ参観日〜」を定期的に開催しています。子供たちは、このイベント用に特別に作成した自分の名刺を使ってお父さんお母さんの職場の社員と名刺交換をしたり、役員会議室での模擬会議や社員食堂でのランチ等を通じて会社への理解を深めます。社員からは「親の仕事に興味を持ってもらえた」「将来伊藤忠で働きたいと言ってくれた」等非常に好評です。このイベントは、家族の絆や伊藤忠への理解を深めてもらう上で非常に有意義と考えており、今後も継続して開催していく予定です。

※ 2020年度は新型コロナウイルス感染防止のため、実施中止。

## 福利厚生

伊藤忠商事は、さまざまな福利厚生施設や仕組みを通じて社員間のコミュニケーションの活性化や交流の機会の提供を行っています。コミュニケーションの活性化は、社員ひとりひとりの帰属意識や働き甲斐の醸成に役立ち、組織全体の活性化にも役立っています。

## 社員食堂

2013年5月に東京本社の社員食堂の大規模リニューアルが行われ、今まで以上に明るく快適な人の集まりやすい空間に生まれ変わりました。その後も、社員の健康増進を目的として「ウェルネス食堂」と称して女子栄養大学監修メニュー※の導入、社員の声を反映させたメニューの見直し、レイアウト変更を実施する等、社員にとって魅力的な食堂作りを進め、毎日 1,600 人近くが利用しています。

※ 栄養教育の草分け的存在である女子栄養大学が監修した、健康に配慮したメニューで、エネルギー：600kcal 程度、食塩相当量：3g 以下、野菜重量：140g 以上等の条件を満たしたものを日替わりで提供。

※ 正規・非正規社員共に利用可

# 労働慣行：雇用・福利厚生

## クールダウンルーム

2012年6月から、伊藤忠商事ではお客様に館内で快適に過ごしていただくため、また社員へ働きやすい環境を提供するため、夏の暑さをやわらげることができるよう「クールダウンルーム」を東京本社の1階と地下1階に設置しています。地球温暖化防止・電力需要が高まる夏場の節電対策の一環として館内の冷房設定温度につき、28℃を上回らないようにしていますが、クールダウンルームだけは天井を低くし冷房効率を上げ、15℃の冷気を送風して室内を20℃以下に保ち、夏の暑い中來訪されたお客様や社外での営業活動から戻った社員が館内に入館する際に、体を冷やせる空間としています。また、「クールダウンルーム」には、多くの方々に当社の創業の理念に触れて頂くため、歴史展示コーナー「ITOCHU History」を常設しています。

※ 正規・非正規社員共に利用可

## シャワーラウンジ・シャワー室

働きがいのある職場環境づくりの一環で2016年夏より東京本社3階にシャワーラウンジ、地下2階にシャワー室を開設しました。早朝便での帰国者から空港のシャワー室が混雑しているといった声や出社途中に外部の施設（ジム、サウナ等）を利用しているとの声を受け、出張社員が気持ちよく仕事を開始出来る様に本社内に設置しました。寒い時期でもすぐ温まれるようオーバーヘッドシャワーを取り付け、アメニティ（タオル、ドライヤー、シャンプールンス）も完備し、快適に仕事を進められると好評を得ています。加えて、社員のリクエストにより開放時間を拡大し、健康増進のために運動した社員への開放も開始しました。また、グループ会社社員へも開放しています。

※ 正規・非正規社員共に利用可



## 日吉寮

2018年3月に首都圏4か所に分散していた男子独身寮を統合、約360戸の「日吉寮」を神奈川県横浜市港北区に新設しました。日吉寮は、単に福利厚生施設という位置付けでなく、「ひとつ屋根の下」というコンセプトの下、入居者が集い、年代や部署を超えたコミュニケーションの深化を図るべく、シェアキッチン付食堂や、多目的ルーム、サウナ付大浴場、各階コミュニケーションスペース（スタディコーナー、オープンテラス）等、多彩な共用設備を設けています。「健康経営」といった政策の視点からは、食堂では栄養バランスに留意した朝食及び夕食の提供、近隣のフィットネスクラブとの提携による運動機会の提供、また喫煙所以外は居室を含め全館禁煙とする等、社員の働き方改革への主体的な取り組みや健康力増進を促す環境作りを目指しています。コロナ禍においては、在宅勤務で寮の滞在者が増える中、共用部の定期消毒清掃や食堂への感染防止用パネルの設置、日々の体温測定、共有スペースの利用制限等、万全な体制で感染防止を行い、安心して生活が出来る環境を維持しました。

災害時のBCP（事業継続計画）として東京本社のサブオフィス機能を果たせるよう、社内と同様のネット環境や、非常用発電機設備を整備済みであり、食料・水・防災用品等も常時備蓄しています。

※ 正規社員のみ対象

## 相互会

相互会は同じスポーツや文化活動を行う社員同士が集まって活動する組織で、東京・大阪を中心に全国で30程度の部があり、1,200人を超える社員が所属しています。相互会には、伊藤忠商事の現役社員に限らず、OB社員やグループ会社の社員等多くの人たちが参加しており、スポーツや文化活動を通じて、世代を超え、組織を超えた交流・コミュニケーションを図っています。

※ 正規・非正規社員共に加入可

# 労働慣行：雇用・福利厚生

## 雇用・福利厚生に関するデータ

### ■ 従業員の状況★（各年3月31日現在）

	単体					連結	
	従業員人数	男（人）	女（人）	平均年齢（歳）	平均年間給与（円）	従業員人数	臨時従業員数
2021年	4,215	3,227	988	42	16,278,110	125,944	45,885
2020年	4,261	3,267	994	42	15,657,603	128,146	46,567
2019年	4,285	3,283	1,002	42	15,207,832	119,796	38,721

※ 臨時従業員数は2020年の数値より保証を受けています。

※ 臨時従業員数は、各年度の平均人員数です。

### ■ オペレーティングセグメント別従業員数★（2021年3月31日現在）

（単位：人）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他	合計
単体	366	414	180	349	417	260	197	42	982	3,207
連結	7,143	13,560	523	12,481	38,342	17,108	20,819	13,198	2,770	125,944

### ■ 地域別海外ブロック社員数★（2021年3月31日現在）

（単位：人）

	北米	中南米	欧州	アフリカ	中近東	東アジア	アジア・大洋州	CIS
現地社員	131	121	231	60	114	604	608	72
駐在員	53	25	49	14	21	79	107	13
実習生	13	3	10	1	4	11	19	1
総計	2,364							

※ 海外現地法人及び海外支店・事務所在籍社員数

※ データの集計範囲は、連結と記載のある数値以外は原則単体

※ 地域別海外ブロック社員数は、海外現地法人及び海外支店・事務所在籍社員数

### ■ 退職率 単体の従業員※★

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
自己都合退職率	1.6%	1.7%	1.6%	1.5%
平均勤続年数	17.3年	17.5年	17.8年	17.9年

※ 対象職掌：総合職・事務職・特別職  
退職率は以下の方法で計算しています。  
自己都合退職者数 ÷ 各年度末の従業員数

伊藤忠商事の平均勤続年数は約 18 年と長く、自己都合退職率は約 1.5%と低く、継続して働く社員が多いことが特徴的です。

● ★ KPMG あずさサステナビリティ（株）による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000 に準拠した第三者保証を実施。（P183）



# 労働慣行：労働組合

## 方針・基本的な考え方

社員がそれぞれの特性を活かし、安心して仕事に集中できる環境の実現に向け、伊藤忠商事は従業員に対して豊富な福利厚生制度・設備を提供しています。朝型勤務・健康経営・がんとの共生施策・脱スーツ・デー等、会社独自の福利厚生施策は社内外ともに評価を得ており、従業員のモチベーション向上にも寄与しています。

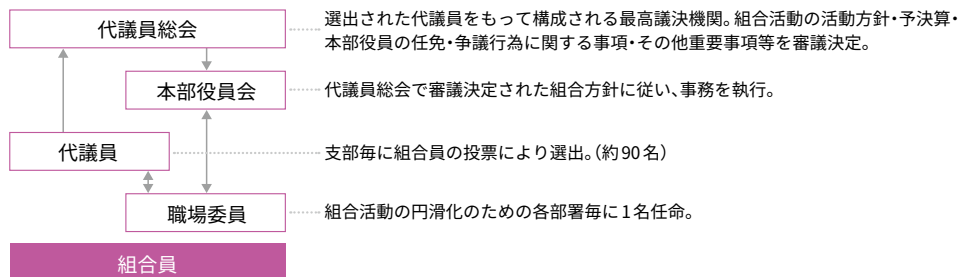
伊藤忠商事は、労働組合を設置しており、組合員の労働条件の改善及びその他の経済的地位向上を図ることを目的として、さまざまな課題について協議しています。

## 体制・システム

伊藤忠商事は設立以来、労働組合を設置しており、組合は組合員の労働条件の改善及びその他の経済的地位向上を図ることを目的とし、これに必要な一切の事業を行っています。

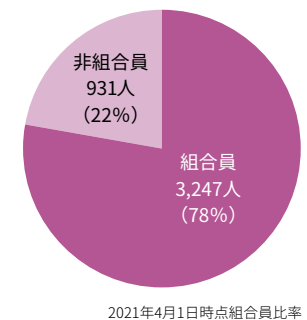
(伊藤忠商事労働組合同約第3条)

- 本部：代議員総会・本部役員会
- 支部：4支部（東京・大阪・名古屋・東北）



会社の禁止事項は以下の通りです。

1. 組合員であること等により不利益な取扱いをすること  
例：組合員としてストライキを行った等の理由から解雇や転勤等を行う。
2. 正当な理由なく団体交渉を拒否すること  
例：団体交渉の席に着くことを拒否したり、権限の無い人を担当者として団体交渉に出席させたりする。
3. 組合の結成・運営に対し会社が干渉したり経理上の援助を行ったりすること  
例：組合の行事に対し干渉または妨害したりする。
4. 労働者の労働委員会への申し立てに対し、解雇等不利益な取扱いをすること  
例：労働者が労働委員会へ申し立て等を行ったことに対し、解雇や減給の措置を取る。



### 2020年度労働組合との取組み実績

2020年4月～ 2021年3月 (毎月)	衛生委員会
2020年6月	決算協議会
2020年9月、 2021年3月	労使委員会
2020年11月	社長COO 経営協議会
2021年1月	カンパニー経営協議会

### 2020年度労働組合の本部活動

2020年4月～ 2021年3月 (毎週2回)	本部役員会
2020年4月、 6月、11月	代議員総会
2020年12月	支部三役会
2021年1月～3月	海外駐在組合員向け 日本食材セット送付
2020年8月～ 2021年3月	本部専門委員会活動 (副業・事務職)

# 労働慣行：労働組合

## 組合長コメント



伊藤忠商事労働組合  
組合長 池畑 雅人

昨年度に続き2021年度組合長を務めさせていただきます。2003年入社の池畑雅人と申します。2020年度は世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済は停滞し、商社業界にも大きな影響が出ています。

外出自粛や在宅勤務等、日常生活に大きな変化が訪れ、否応なく働き方の変化が求められています。そのような中で伊藤忠商事労働組合の果たすべき責任や役割も変わることが想像され、本部役員一同、緊張感をもって業務を遂行しています。

労働組合の『使命』『行動指針』『Vision』は以下の通りです。

- 組合の使命（＝組合の存在意義であり、活動の根本になる価値観）

「組合員を守ること」「良い会社を作ること」

- 行動指針（＝日常業務で大切にしているキーワード）

「先進」：先進的な考え方や働き方を積極的に取り入れ、常に組織を進化させる。

「対話」：組合員や経営との対話を重視し、提案型・共創型の活動を行う。

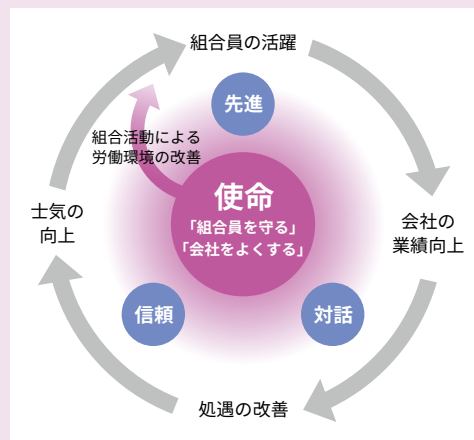
「信頼」：組合員との信頼関係を築き、一体感を持って活動を行う基盤とする。

- Vision（＝目指す未来の姿）

労働環境の改善・経済的地位の向上を通じ「会社経営の好循環」を目指す。

（（1）組合活動による労働環境改善が（2）組合員の活躍→（3）業績向上→（4）処遇改善→（5）士気向上→（2）の好循環を加速させる）

2021年度は労働組合が抱えている課題感に基づき2030年に向けた中期活動計画の策定を目指しています。組合員や職場の代表である代議員との対話を通じて、組合のリブランディングや組織体制・財務体質の強化等を行います。



## 労働組合との対話

伊藤忠商事は、企業理念である「三方よし」の実現に向け、労働組合とさまざまな課題について協議しています。2020年度は社長 COOとの経営協議会、CFOとの決算協議会、カンパニープレジデントとの経営協議会、その他労使委員会等、計6回実施しました。労使間で活発な議論を重ねることによって、お互いに現状の課題を認識・共有し、改善策を検討・実施していくことができる健全な関係を構築しています。

## 社長との対話集会


伊藤忠商事は、社長と社員が直接双方向の対話を行う機会を積極的に設けています。2020年度は新型コロナウイルスによって例年のように集まることは難しかったため、WEB 会議システムを活用し、普段社長との対話の機会が限られる国内外の支社、現地法人、事業会社等の社員と積極的に対話を重ねました。社長自ら経営方針やその実現に向けての情熱を直接社員に対して伝える一方、社員からも社長に対し、直接自分の意見や質問を投げかけることができ、双方向にコミュニケーションを深められる貴重な機会となりました。内容は経営方針のみならずプライベートまで多岐にわたり、毎回非常に活気に満ちた集会となっています。

## カンパニープレジデントとの対話集会

伊藤忠商事は、カンパニープレジデント、コーポレート担当役員が社員と直接対話する機会を積極的に設けています。通常、半期に一度、各組織において管下社員全員を集め、全社の経営方針、組織の目標、目標達成に向けた戦略等、各組織のトップが自らの言葉で語ります。また、対話集会では社員から意見や質問を投げかけることができ、自らが所属する組織をより成長させるためにどうすべきなのか、トップを含め全員で考える貴重な機会となっています。

# 労働慣行：ダイバーシティ

## アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	取組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標（単体）	進捗度合（レビュー）
総本社		活躍する多様な人材が環境を整備	人事	年齢、性別、国籍等、あらゆる差別を禁止し人権を尊重します。育児・介護・疾病等を理由として勤務時間等に制限のある社員も活躍できる環境を整備していきます。	<ul style="list-style-type: none"><li>● 公平な採用、登用の継続。</li><li>● 多様な価値観を受入れ、尊重し合う職場環境の作り。</li><li>● 育児・介護等と仕事の両立支援を拡充（在宅勤務等の活用を含む）。</li><li>● 60歳超のシニア人材の活躍支援。</li><li>● 社員のライフステージ・キャリアに応じた個別支援の拡充。</li><li>● LGBT等性的マイノリティ社員への理解・受容促進（社員教育等）。</li><li>● 障がい者の労働環境に対する合理的配慮。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 2023年度：以下、一般事業主行動計画を達成。<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 新卒採用における女性比率25%。</li><li>(2) 全社における女性社員比率25%。</li><li>(3) 指導的立場に占める女性比率9%。</li><li>(4) 男性育児休業取得率50%以上。</li></ul></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 総合職に占める女性総合職比率10.1%（2021年2月時点）。</li><li>● 指導的地位に占める女性総合職比率8.0%（2021年2月時点）。</li><li>● 2020年2月よりIHGSを特例子会社のグループ適用済み。伊藤忠、ユニダス、IHGSの3社で2020年度障がい者雇用率2.3%達成。引続き伊藤忠グループで障がい者雇用を推進。</li></ul>

## 方針・基本的な考え方

グローバルな競争が激化する中、市場の多様なニーズに的確に対応し、新規ビジネスや付加価値の創造を継続的に行之、企業が持続的に発展するためには、「組織としての多様性」が不可欠であると伊藤忠商事は考えています。

伊藤忠商事は、人種・宗教・年齢・性別・国籍等、あらゆる差別を禁止し、人権を尊重します。職場において社員がパワーハラスメントやセクシャルハラスメント（性的マイノリティに該当する社員への不利益や嫌がらせ等含む）を受けることなく、また、妊娠中の社員や育児・介護に従事しながら仕事との両立に頑張る社員が働き甲斐を持って職場に貢献できるよう、人事・総務部が主催するダイバーシティウィークや、組織長研修を活用して多様性の重要性や制度の周知に関する啓発を行っています。

育児・介護による制約のある社員に関しては、制度を適切に活用した両立体制を上司が促すとともに、職場全体の業務内容・業務分担・働き方の見直しも重要であることを周知しています。また、性的指向・性自認に関わる差別的な発言・無意識の男女別を前提とした発言を許さない職場環境の徹底を行い、社員からの相談窓口も設置しています。

## 目標

伊藤忠商事では、ダイバーシティの方針を踏まえ、下記目標を掲げ、取り組んでいます。

### 取組むべき課題

多様な人材が活躍する環境の整備

### コミットメント

年齢、性別、国籍、障がい等、あらゆる差別を禁止し人権を尊重します。育児・介護・疾病等を理由として勤務時間等に制限のある社員も活躍できる環境を整備していきます。

### 具体的対応アプローチ

- 公平な採用、登用の継続。
- 多様な価値観を受入れ、尊重し合う職場環境作り。
- 育児・介護等と仕事の両立支援を拡充（在宅勤務等の活用を含む）。
- 60歳超のシニア人材の活躍支援。
- 社員のライフステージ・キャリアに応じた個別支援の拡充。
- LGBT等性的マイノリティ社員への理解・受容促進（社員教育等）。
- 障がい者の労働環境に対する合理的配慮。

# 労働慣行：ダイバーシティ

## 成果指標

1. 一般事業主行動計画に基づき、2023年度末までに以下を達成する。

新卒採用における女性比率 25%

2. 全社における女性社員比率 25%

3. 指導的立場に占める女性比率 9%

4. 男性育児休業取得率 50% 以上

### ■ 女性総合職数・管理職数（実績は各年3月31日現在）

年	2019年	2020年	2021年
女性管理職比率	7.6%	8.1%	8.0%
女性管理職数／全管理職数	195/2,555	209/2,566	206/2,565
女性総合職比率	9.4%	9.7%	10.1%
女性総合職数／全総合職数	327/3,463	335/3,462	346/3,435

## 多様な人材の活躍支援

伊藤忠商事は早期より企業の持続的発展のためには「組織としての多様性」が不可欠との認識のもと、他社に先駆けて多様な人材の数の拡大、定着・活躍支援を推進してきました。今後も引き続き、社員一人ひとりの自律的なキャリア形成を支援し、全ての社員にとって多様な価値観が尊重され、能力を最大限に発揮できる「厳しくとも働き甲斐のある」企業風土づくりを推進していきます。

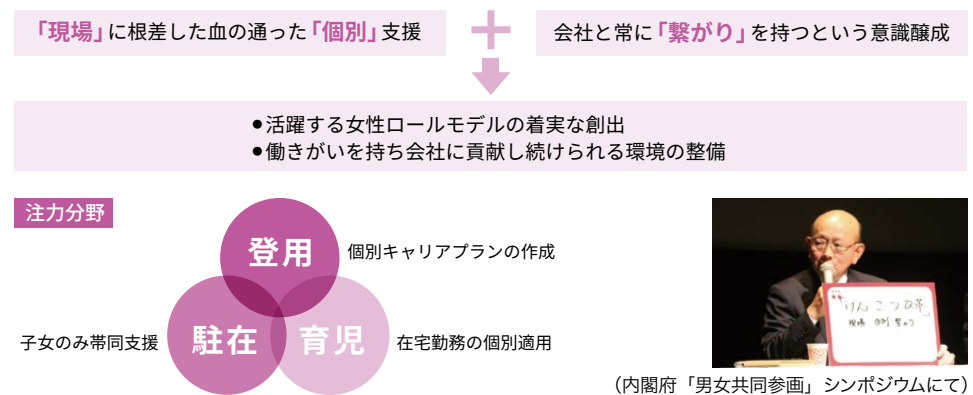
## 女性社員の活躍支援

伊藤忠商事では、「人材多様化推進計画」の推進により女性の数が一定数まで拡大し、仕事と家庭の両立を支援するための制度も法定を上回る水準で整備されました。現在はこれらの制度をセーフティネットとして活用しながら、個々人のライフステージやキャリアに応じた木目細かい個別支援を行うとともに、採用数が拡大した世代が役職適齢期を迎え、「性別に関係なく」組織長を競うため、個別事情に応じた丁寧な支援を行っています。また、多様な人材が活躍できる社内風土の醸成、及び政府機関・経済団体の女性活躍推進策への賛同表明等を通じ、当社のみならず日本としての SDGs（ジェンダー平等）への貢献を図ってまいります。

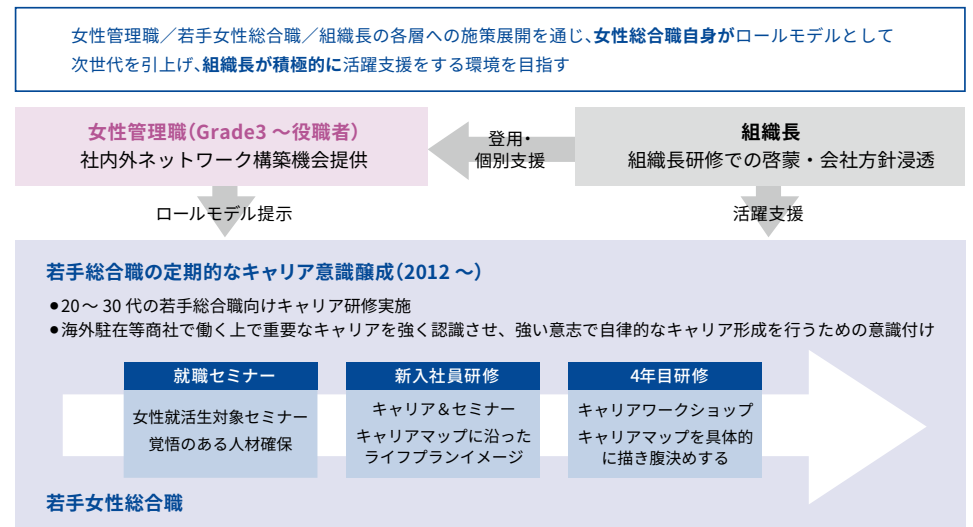
今後の具体的な目標及び取組み内容を定めた行動計画は以下の通りです。

- 女性活躍推進法／次世代法に基づく行動計画 ([https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/action\\_plan.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/action_plan.pdf))

### ■ 伊藤忠商事の人材多様化に向けた取組みの推移



### ■ 女性総合職のキャリア意識醸成支援



# 労働慣行：ダイバーシティ

## 女性総合職の支援施策推移

ステージ	環境・課題認識	具体的取組み
採用初期 (1989-2003) 法的要請	●男女雇用機会均等法施行(1986)により、女性の活用が求められる	●女性総合職の継続採用(毎年数名) ●事務職からの職掌移動 ●育児支援制度導入 等
数の拡大・ 制度の拡充 (2004－2011) 女性総合職が 働きやすい 会社	●女性を積極的に幹部登用するために、まずは数を増やし、社内で幅広く活用することが重要 ●女性の定着のため、仕事と育児・介護を両立できる環境を整備	●数値目標設定(現在撤廃) ●メンター制度導入(現在撤廃) ●育児支援制度拡充 ●配偶者海外転勤休職制度導入(現在再雇用制度へ切替) ●社内託児所設置 ●各種フォーラム開催 等
制度見直し・ 活躍支援推進 (2012－) 女性総合職が 働きがいを持てる会社	●数値目標を撤廃し定着・活躍支援により重点を置いた施策へと移行 ●採用拡大層が30代に入り、ライフイベントと直面 ●自律的キャリア形成を行い「頑張る人」を個別に支援 ●ハラスメント(パワハラ、セクハラ、マタハラ等)に対する法規制が整備	●育児等制度の運用厳格化 ●配転休廃止→再雇用制度 ●駐在支援(子女のみ帯同) ●登用候補者の特定・育成 ●分科会での現場意見吸い上げ ●キャリア意識醸成支援(各種フォーラム等) ●産休前ガイダンス・復職前面談 ●駐在前後ヒアリング ●在宅勤務制度導入 ●職掌移動制度運用強化 ●男性育休取得推進 ●女性のキャリアと健康セミナー
	全社的な多様な人材活用の取組み ●長時間勤務の是正・朝方勤務の推進 ●社員の健康力向上施策・がんとの両立支援 ●全社員対象ハラスメント防止研修の実施 等	

## 女性総合職、管理職、役員比率★(各年3月31日現在)

(単位：人)

	総合職			管理職			役員及び執行役員		
	全体	女性	女性比率	全体	女性	女性比率	全体	女性	女性比率
2021年	3,435	346	10.1%	2,565	206	8.0%	46	4	8.7%
2020年	3,462	335	9.7%	2,566	209	8.1%	45	4	8.9%
2019年	3,463	327	9.4%	2,555	195	7.6%	44	2	4.5%

★ KPMG あずさサステナビリティ(株)による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000 に準拠した第三者保証を実施。  
(P183)

## 事務職のキャリア支援

伊藤忠商事は、2015年度より事務職の最高グレードに位置する社員を対象とした「事務職キャリアワークショップ」を実施しています。全社における事務業務を担う中核的人材の範としてのマインドの醸成、職場でのリーダーシップの発揮を期待するとともに、事務職本人の視野拡大・モチベーション喚起を図ります。また、自律的キャリアを考える機会として、組織別にキャリア・ミーティングを実施し、事務職としてのキャリアパスや目指す姿の共有を行います。また、能力・意欲・覚悟ある事務職が職掌移動に挑戦できるよう、海外駐在・出向の機会を付与してまいります。

## LGBT 等性的マイノリティ対応

2018年に社内会議室フロアに多目的トイレを設置し、社員のみならず当社ビルを利用される全ての方にご利用いただいています。2020年度には従来の社員相談窓口に加え、LGBT 等性的マイノリティに関する専用の相談窓口を設置いたしました。当事者からの相談に限らず、同僚や取引先との関わり方等に関しても匿名で専門家に相談できる体制を整えています。



# 労働慣行：ダイバーシティ

## ダイバーシティ対応

当社では多様性受容 (Diversity & Inclusion) に関する理解を深め、すべての社員にとって、厳しくも働き甲斐がある安心な職場環境を目指し、2018年度から12月の1・2週目を「ダイバーシティウィーク」とし、全社員を対象に様々な周知・研修・ワークショップを実施しています。

年度	テーマ
2020 (オンライン)	1. 仕事と介護の両立をするために～介護のポイント with コロナ～ 2. 高齢者見守りサービス個別相談会 3. 男性育休講座 (本人編/上司・同僚編) 4. LGBT 基礎講座 5. 女性のキャリアと健康～ライフステージを健康と共に～ 6. 婦人科がんについて (子宮がん、乳がん)
2019	1. 介護コンシェルジュ紹介 2. 介護施設の選び方 3. 介護のお金について 4. 女性のキャリアと健康 5. VR研修・ワークショップ (認知症・LGBT)
2018	1. 育児と仕事の両立 2. LGBTを知る 3. ジブングトの介護

## 障がいのある方の社会参加支援

身体障がい及び知的障がい等のハンディキャップを持つ人々にやる気とやり甲斐のある働く場を提供することを目的として、1987年に神奈川県で初の特例子会社「伊藤忠ユニダス (株)」を横浜市に設立しました。伊藤忠商事の障がい者雇用率は、2021年3月現在2.32%となっており、将来的な法定雇用率アップも見据えて障がい者の職域拡大と採用を推進しています。

## 「伊藤忠ユニダス (株)」での取り組み

クリーニング、写真・プリントサービス、メールサービス、ランドリー・清掃サービス等を展開する伊藤忠ユニダス (株) は、厳正な品質管理と心のこもったサービスをモットーとしており、クリーニングについては全ての工程を障がい者と健常者が助け合いながら行っています。2015年11月には、事業の拡大に加え、様々な障がいを抱えるスタッフにとってより働きやすい職場環境を実現するため、従来の2.4倍の床面積と最新の機器を有する横浜市都筑区の新社屋へ移転しました。2017年に創立30周年を迎えましたが、引続き、障がいのある方の社会参加を積極的に支援し、仕事を通じた貢献の喜びを実感できる社会の実現に努めてまいります。



伊藤忠ユニダス (株) 新社屋 (横浜市都筑区)



クリーニング部門の業務風景

● <http://www.uneedus.co.jp/>

## 障がい者雇用率

### ■ 障がい者雇用率★ (各年3月1日現在)

	障がい者雇用率 (%)
2021年	2.32
2020年	2.21
2019年	2.17

※ 障がい者雇用率は、2019年は単体及び特例子会社の伊藤忠ユニダス (株) の合算。2020年、2021年は、グループ適用 (関係会社特例) に加えた伊藤忠人事総務サービス (株) も合算した雇用率。

● ★ KPMG あずさサステナビリティ (株) による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000 に準拠した第三者保証を実施。 (P183)

# 労働慣行：ダイバーシティ

## 中高年社員の活躍支援

伊藤忠商事は、中高年社員の活躍支援を積極的に進めています。日本の少子高齢化の進展や、多様な人材の活躍支援という観点を踏まえ、60歳定年後「雇用延長制度」にて希望者全員を雇用し、中高年社員が持つ、豊富な知識や経験を定年後も活かし、引続き活躍できる環境を整備しています。また58歳時にはライフプランセミナー、59歳時には進路選択説明会等の研修を開催し、社員の雇用延長後の働き方やマネープランについてサポートしています。65歳以降活躍している事例もあり、中高年社員がやる気・やりがいを持って働き続ける環境の実現をさらに推進していきます。

## 海外での取り組み

伊藤忠グループ企業の Integrated Auto Service (IAS) がある南アフリカでは、アパルトヘイト時代に不当な差別で不利な立場に置かれている人びとの地位向上に向けた政策「Broad-Based Black Economic Empowerment (B-BBEE)」が導入されています。この「B-BBEE」は、南アフリカ政府による評価基準として、所有権、経営支配、雇用均等、技能開発、優先調達、事業開発、社会経済発展の各項目が定められ、それに対する企業の貢献具合がスコアカードにしたがって評価されます。IAS は、Metanoia Ratings 発行の2019年度の証明書において100点満点中80.01点の評価を受け、レベル4の認証を受けています※。

※ 2020年度は新型コロナウイルス影響により更新できず、2021年度更新手続き中。

## 社外からの評価

伊藤忠商事の「社員が活躍できる環境づくり」の取り組みは、様々なところで評価されています。2020年度には「女性が輝く先進企業表彰」において「内閣府特命担当大臣（男女共同参画）賞」を受賞いたしました。本表彰は、女性が活躍できる職場環境の整備を推進するため、役員・管理職への女性の登用に関する方針、取り組み及び実績並びにそれらの情報開示において顕著な功績があった企業を表彰するために内閣府が創設した表彰制度です。伊藤忠商事は①女性の個別キャリア支援、②育児休業からの早期復職支援、③全社的な働き方改革の推進、④海外駐在員の個別支援の4点に関する取り組みを主に評価され、選出されました。



**プラチナくるみん認定**  
仕事と育児の両立支援の  
取り組みに特に優れた企業  
を認定するもの(2016年  
取得/厚生労働省)



**新・ダイバーシティ経営企業100選**  
多様な人材が活躍できる機会  
や環境を提供する優れた企業  
を選定するもの(2016年3月  
選定/経済産業省)



〇ファミリー・フレンドリー企業部門  
平成29年度

**平成29年度 均等・両立推進企業表彰  
厚生労働大臣優良賞  
(ファミリー・フレンドリー企業部門)**

仕事と育児・介護との両立支援のための取り組みについて、他の模範となる  
取り組みを推進している企業を表彰するもの(2017年11月選定/厚生労働省)



**えるぼし認定(2段階)**

女性の活躍推進に関する状況等が優良である企業を認定するもの  
(2016年取得/厚生労働省)



**令和2年度女性が輝く先進企業表彰  
内閣府特命担当大臣（男女共同参画）賞**

女性が活躍できる職場環境の整備を推進するため、役員・管理職への女性の  
登用に関する方針、取り組み及び実績並びにそれらの情報開示において顕  
著な功績があった企業を表彰するもの(2020年表彰/内閣府)

※ 関連データ：従業員状況 (P96)  
女性総合職、管理職、役員比率 (P101)  
男女別採用人数 (P121)

# 人材育成

## アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	取組むべき 課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標（単体）	進捗度合（レビュー）
総本社	8 質の高い雇用を創出	社員の持続的な能力開発	人事	時代の変化及びビジネスニーズに応じたグローバルベースでの研修プログラムを開発し、また研修プログラムを活用し優秀な人材を継続的に輩出します。	<ul style="list-style-type: none"><li>すべての階層での研修プログラムの継続的な開発と実施。</li><li>海外実習生派遣・語学研修生派遣の継続・強化。</li><li>定期的なローテーションによる多様なキャリアパス・職務経験の付与。</li><li>人材アセスメント、キャリアビジョン研修、キャリアカウンセリング制度・体制等の充実による、社員個人のキャリア意識の醸成。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>2023年度：年間研修関連費10億円超。</li><li>2023年度：入社8年目までの総合職、ビジネスレベルの英語スキル修得率100%。</li><li>2023年度：入社8年目までの総合職、海外派遣率80%以上。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>2018年度エンゲージメントサーベイの「教育・研修」項目の肯定的回答率は71%。 ※ 2020年度はサーベイ実施無し、直近のデータは2018年度。</li><li>研修プログラムについては次世代関連研修のトライアル導入等、継続的に見直し、開発を実施。</li><li>社員の多様なニーズに対応した学習環境を見据え、キャリアビジョン研修の一環として動画コンテンツ提供をトライアル実施。</li></ul> <p><b>以下2020年度実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>年間研修関連費見通し⇒約11億円超。</li><li>入社8年目までの総合職、ビジネスレベルの英語スキル修得率⇒100%。</li><li>入社8年目までの総合職、海外派遣率⇒80%。</li></ul>

## 方針・基本的な考え方

伊藤忠商事の人材育成は、「OJT による業務経験付与」を中心とし、「評価とフィードバックによる成長意欲醸成」と「研修による知識・スキル習得」で補強します。さらに個々の適性・キャリアを踏まえた成長機会を付与し、各々の分野で活躍できる「業界のプロ人材」を経て、将来、世界でビジネスをリードする「グローバルマネジメント人材」へと育成します。



人材育成は「理念」がベースです。「三方よし」に込められた意図を継承し、「無数の使命」を果たしていきます。

## 目標

伊藤忠商事では、人材育成の方針を踏まえ、以下目標を掲げ、取り組んでいます。

### 取組むべき課題

社員の持続的な能力開発

### コミットメント

伊藤忠商事の企業理念を継承しながら、常にニーズに合わせて商いを変革できる「マーケティングのプロ」育成に向け、マーケットインの発想を持ち、グローバルベースでの研修プログラムを開発し、また研修プログラムを活用し優秀な人材を継続的に輩出します。

### 具体的対応アプローチ

- すべての階層での研修プログラムの継続的な開発と実施
- 海外実習生派遣・語学研修生派遣の継続・強化
- 定期的なローテーションによる多様なキャリアパス・職務経験の付与
- 人材アセスメント、キャリアビジョン研修、キャリアカウンセリング制度・体制等の充実による、社員個人のキャリア意識の醸成

# 人材育成

## 成果指標

- 2020年度：年間 E&D 費（研修等の人材育成費用）10 億円超。
- エンゲージメントサーベイによる「教育・研修」項目の肯定的回答率が 60% 以上。
- 2020 年度：入社 8 年目までの総合職、ビジネスレベルの英語スキル 修得率 100%。
- 2020 年度：入社 8 年目までの総合職、海外派遣率 80% 以上。

## 体制・システム

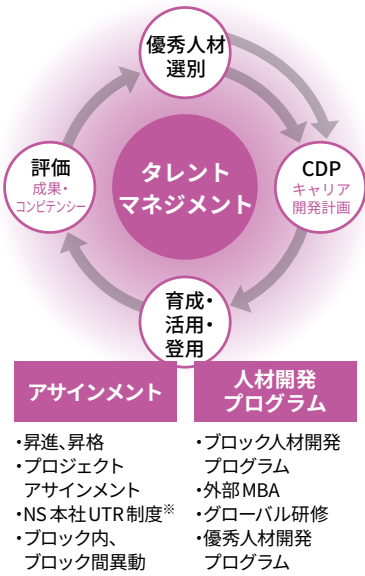
伊藤忠商事は、グループ全世界ベースでの人材価値の最大化・全体最適を目指し 2007 年度より世界視点での人材戦略を推進しています。具体的には、2010 年度に伊藤忠のリーダーが備えるべき行動要件を整備し、全世界の組織長人材をデータベース化※、各ディビジョンカンパニーや海外ブロックとの連携を通じて、全世界で海外収益拡大を担う優秀な人材の採用・育成・活用・登用を行う「タレントマネジメントプロセス」の仕組みを構築しています。

また、創業時から 160 年以上受け継がれている理念や価値観を、採用基準や評価・育成制度にも反映させ、伊藤忠の価値観に合った人材の採用・育成をグローバルに行っています。

※ 全世界・全階層の職務を対象に、職務・職責に基づくグローバルスタンダード (ITOCHU Global Classification : IGC) を 2009 年度に整備、国籍にとらわれない人材の配置、登用、育成をグローバルベースで推進するために活用。

※ 関連データ：地域別海外ブロック社員数 (P96)

### ■ タレントマネジメントプロセス



※ 海外ブロック社員を東京本社で受け入れる制度

## 研修体系

伊藤忠商事の研修体系は、「全社研修」と業界特性や専門性等に対応したカンパニー及び機能部の「ライン研修」から構成されております。本社社員のみならず、一部海外ブロック現地社員やグループ会社員も含め、あらゆる階層の社員に幅広く育成の機会を提供しています。

海外ブロックでは、事業や市場の特性に基づく必要なスキル・専門性を身に付けるためのブロック独自研修体系を整備しています。伊藤忠商事の研修体系と併せてグローバルに活躍するマネジメント人材の育成を進めています。

区分 対象	本社社員			グループ会社社員	ナショナルスタッフ
	必須研修	選抜研修	選択研修		
役員	新任役員研修			新任取締役/ 監査役研修	
部長	新任部長研修 事業会社 新任 職能担当役員研修	組織長 ワーク ショップ 海外赴任 前研修 指導社員 研修	多面観察 フォローアップ コーチング		
課長	新任課長研修 プレマネジャー研修		海外短期 ビジネス スクール	事業戦略策定研修 人・組織の活性化研修 マネジメント基本研修	P3研修 GLP研修
中堅		GLP 研修 GNP 研修 (Advance) 海外短期 ビジネススクール GNP 研修 (basic)	キャリア ビジョン 支援研修 各種語学 レッスン (英語、 中国語 他)	指導社員研修 グローバル マインドセミナー	GNP 研修 (Advance)
若手	4 年目研修 基礎コース	事業管理 クイック マスター コース 若手海外 派遣制度 国内短期 集中英語 レッスン		次世代 ビジネス リーダー 研修 若手 ステップ アップ 研修 新入社員 研修	GNP 研修 (Basic) NS- UTR 研修
新入社員	新入社員研修			事務職・専門職 パワーアップ 研修	
事務職	新任 B2 研修 事務職 6 年目研修 新入社員研修	指導社員 研修 基礎 コース	事務職 キャリア ワーク ショップ 事務職 海外派遣 制度		
内定者	内定者研修				

凡例   グループ社員が受講可能

研修名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
職能インターン制度	121	96	110	152
グローバルディベロップメントプログラム	134	141	154	0 (中止)
組織長ワークショップ	403	405	337	341
短期ビジネススクール派遣	39	31	37	8
若手短期中国語・特殊語学派遣	61	39	10	0 (中止)
中国語レッスン	614	237	158	205
キャリアビジョン支援研修 (のべ)	2,075	1,885	1,940	2,067

まず、「連結」の観点からは、2013年度にグループ会社の経営管理を担える人材の育成スキームを構築しました。具体的には、事業管理に関する基礎知識やリスクマネジメント手法の習得強化のため、演習を通じて経理業務を短期間で効率的に学ぶ研修プログラムを2014年度から開始し、若手社員の必須研修としています。また、国内グループ会社の社員がスキルアップとグループ内のネットワーク拡大を図っていくよう、グループ会社社員向け研修ラインアップの充実も行っています。次に、「海外」の観点からは、グローバルマネジメント人材の育成に向け、「グローバルディベロップメントプログラム研修」「短期ビジネススクール派遣」といった研修を実施しています。また、日本本社の若手社員の英語力及び国際的視野の養成を図る目的で、1999年より他社に先駆けて短期海外派遣制度を導入し、現在は中国他新興市場国へ派遣する「若手短期中国語・特殊語学派遣制度」を軸に、将来の各市場スペシャリスト候補の育成を図っています。「現場力」の観点からは、多様な価値観を持った「業界のプロ」の育成に向けて、「キャリアビジョン支援研修」や、各カンパニー・総本社職能部の人材戦略に基づく独自研修等、目的にあわせてさまざまな研修を実施しています。

また、直近では中期経営計画に合わせ、最先端のビジネスモデルの事例学習やIT専門知識習得に向けた研修・講演会等の機会を社員に提供し、商いの進化推進が可能な人材の育成を進めています。

北米	85
中南米	37
欧州	69
アフリカ	9
中近東	27
東アジア	290
アジア・大洋州	164
CIS	25

※ 本社管理職相当



グローバルディベロップメントプログラム研修



# 人材育成

## CP・CITICとの人材シナジー

伊藤忠商事は、2015年1月にアジア・中国有数のコングロマリットである、Charoen Pokphand Group Company Limited (以下「CPG」) 及び CITIC Limited (以下「CITIC」) との間で戦略的業務・資本提携を行いました。その後、2016年1月には、三社グループで中長期的にビジネスシナジーを創出し、企業価値を向上させるための基盤として、人材シナジー強化のための覚書を締結致しました。この覚書では、三社による短期～長期の人材派遣・交流や、各社の既存研修への受講者の派遣、新規の合同研修の開催等を通じ、将来に向けて、三社間の確固たる人材ネットワークを構築し、三社の戦略提携を支える基盤を構築することを目指しています。

2016年度には、東京において三社による第1回目の合同研修を開催。また、2017年度はCITICの本拠地である北京にて第2回目、2018年度はCPGの本拠地であるタイ(カオヤイ・バンコク)で第3回目を開催しました。2019年度は東京で第4回目を開催。本研修は三社から予め設定されたビジネステーマに合致した社員を選抜し、各社の経営方針・価値観・歴史・主要ビジネス等を互いに充分理解し、受講者同士がビジネスシナジーの創出に向けて徹底的に議論を行うことにより、パートナーとしての確固たる人材ネットワークの構築を図るものです。

また、三社による短期～長期の人材派遣・交流、既存研修の受講者受入も着実に実施しています。三社での戦略的業務・資本提携に伴い、2015年度より全総合職の1/3にあたる「1,000人の中国語人材」を育成するプロジェクトを立ち上げ、語学面での基盤づくりを徹底して進め、2017年度末には目標である1,000人に到達しました。その後も育成を継続し、2020年度末時点での通算育成数は1,231人となっています。今後も中国・アジアにおけるビジネスの拡大をさらに推進する基盤づくりを継続していきます。



第4回三社合同研修(東京)(2019年7月)

## 伊藤忠朝活セミナー

2016年9月より、朝型勤務推進の一策として、早朝時間を活用し、社員の知見を深め、能力開発や活力増強に繋げる取組み「伊藤忠朝活セミナー」を開催しています。テーマはビジネスの進化、及び健康を中心とし、2020年度は計4回開催、延べ1,153名が参加しました。受講者からは「就業前に刺激的な話を聞くことができ、とてもポジティブな気持ちになった」という声が上がっており、今後も定期的に開催していく予定です。

### ■ 朝活セミナー2020年度開催例

実施日	テーマ名	講演者
2021年2月	出島を活用したイノベーション戦略	WiL, LLC General Partner & CEO 伊佐山 元氏
2021年2月	夢見る力は『気』をつくる	JR九州旅客鉄道株式会社 代表取締役会長 執行役員 唐池 恒二氏
2020年11月	大統領選挙後のアメリカと世界	笹川平和財団 上席研究員 渡部 恒雄氏
2020年7月	人生100年時代の考え抜く力～コロナ時代何を考えるか?～	立命館アジア太平洋大学 学長 出口 治明氏



伊藤忠朝活セミナー

# 人材育成

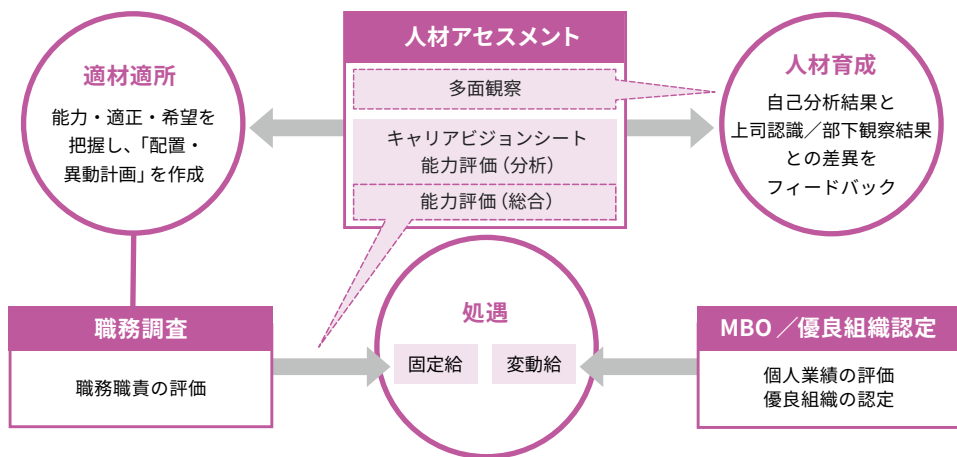
## 人事評価制度

人事評価制度は、社員がやる気・やりがいを持って最大限の能力を発揮できるよう、社員を支える人事制度の根幹を担う制度と位置付けています。人事評価制度は伊藤忠商事全社員を対象としており、評価制度の1つである目標管理制度（MBO）には、経営計画に合わせて社員一人ひとりに目標を分担し、実行を確認していく経営戦略の担い手という役割があります。また、社員一人ひとりの能力・専門性・過去のキャリア・志向・適性を総合的に捉え、配置・異動計画に活用する人材アセスメント制度も設けています。

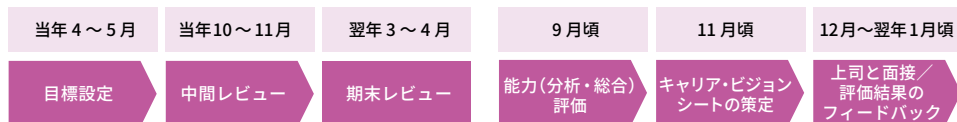
これらの人事評価制度が機能するためには、上司による公平・公正な評価と部下との面談によるフィードバックが非常に重要と考え、多面観察※や評定者研修等を通じて、社員の育成や成長を促すよう上司に啓発しています。

※ 多面観察：組織長が普段気付きにくい日常の人事管理・マネジメント行動を、組織長自身及び部下による観察結果のフィードバックを通じて振り返り、必要に応じて行動改善・能力向上を図ることを目的とした制度。毎年必ず実施。

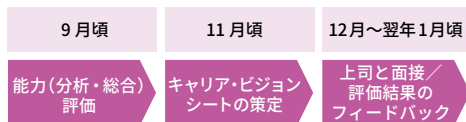
### ■ 人事評価制度の全体図



### ■ 目標管理制度（MBO）の流れ



### ■ 人材アセスメント制度の流れ



## キャリア支援

### キャリアカウンセリング

キャリアカウンセリング室では、新入社員から組織長まで全社員の多様なキャリアに関する相談・支援を幅広く行っています。同室のカウンセラーは、全員がキャリアコンサルタントの国家資格を有しており、社員一人ひとりの状況にあわせて、上司・部下・同僚との関係や仕事の進め方、自分の将来のこと等幅広く相談者と話し合います。また、研修の一環として、入社後数年の節目ごとに若手社員全員にキャリアカウンセリングを行う仕組みを整えています。キャリア採用者や雇用延長に関する中高年社員からの相談も受付けています。年間来室相談数は500件を超え、守秘義務を徹底したカウンセリング室で安心して話し合うことで、キャリア形成に関する気づきが得られることを目指しています。

### チャレンジ・キャリア制度

国内に勤務する総合職（組織長除く）を対象とした人材流動化の施策として、「チャレンジ・キャリア制度」を導入しています。社員は予め社内イントラネットで告知される人材募集案件リストを見て異動希望を上司に申告し、上司の了解を得ることを前提に異動先部署とのマッチングを図り、成立すればカンパニー／総本社職能部の垣根を越えた異動が実現できるというものです。本制度は、キャリア選択の機会を提供することによる社員の「モチベーション喚起」と「キャリア意識の醸成」を通じた「組織力強化」を目指すものであり、2018年度の6名、2019年度の5名に続き、2020年度は13名の異動が実現しました。

### ■ 全体スケジュール



# 人材育成

## ローテーションの促進

将来の経営を支える次世代の人材活性化を目的として、若手総合職のローテーションガイドラインを策定しています。「基礎教育は2年まで」「原則として8年以内に海外派遣を経験」を前提とし、組織毎に育成・異動の方針を決定しています。また、その育成方針を組織長から若手総合職に説明し、意見交換を行うキャリア・ミーティングを開催し、若手が将来を見据えて目の前の業務に取り組むことができる環境を整備しています。その他の組織員や事務職についても、毎年本人の異動希望とローテーション実績をレビューし、多様なキャリアを実現できるような仕組みづくりを行っています。





## ITOCHU Internship

伊藤忠商事は、学生の皆様に「総合商社」で働くというキャリアを考えていただくため、過去のビジネス事例に基づく様々なチャレンジングな課題に取り組んでいただけるインターンシップを実施しています。

詳細は、キャリア教育 HP (<https://career.itochu.co.jp/student/information/seminar.html>) をご覧ください。

# 労働安全衛生・健康経営

## アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	取り組むべき 課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標（単体）	進捗度合（レビュー）
総 社 社	 	従業員の健康力強化	人事	社員一人ひとりの健康力を増進し、個の力をより一層発揮できる環境を整備していきます。がん・長期疾病を抱える社員に対する両立支援体制の構築を通じ、支え合う風土を醸成します。	<ul style="list-style-type: none"><li>●国内定期健康診断の100%受診継続。</li><li>●充実した社内診療所及び社員一人ひとりの専属医療支援体制の整備。</li><li>●がんとの両立支援策の推進。</li><li>●社員食堂での健康メニューの提供。</li><li>●禁煙治療補助プログラムの推進。</li><li>●社員向け健康管理サイト（HSS、伊藤忠ヘルスナビ等）の活用及び生活習慣病高リスク者向けプログラムの継続実施。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●国内定期健康診断受診率100%。</li><li>●2023年度：健康管理サイト（伊藤忠ヘルスナビ、HSS）国内利用率100%。</li><li>●2023年度：特定保健指導受診率55%。</li><li>●2023年度：ストレスチェックによる高ストレス者比率5%以下。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●定期健康診断受診率：2020年度100%。</li><li>●健康力指数（BMI等）の2010年度比改善率：2019年度▲1%。</li><li>●がんとの両立支援：がん・長期疾病による離職率0%継続。</li><li>●ストレスチェック高ストレス者比率：2020年度2.5%。</li><li>●健康管理サイト活用：新システム「伊藤忠ヘルスナビ」「HSS」の全社導入。</li><li>●生活習慣病高リスク者対策：特定保健指導実施率前年度年度比2.1倍（21%→45%）。</li></ul>
マテリアリティ	SDGs 目標	取り組むべき 課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
金属カンパニー							
安 定 的 な 調 達 ・ 供 給	 	環境リスクに配慮した、また地域社会へ貢献する持続可能な鉱山開発	鉱山事業	<ul style="list-style-type: none"><li>●環境・衛生・労働安全（EHS）や地域住民との共生に十分配慮し、持続可能な鉱山事業を推進します。</li><li>●地域社会への医療、教育等に貢献します。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●EHSガイドラインの運用並びに社員教育を徹底。</li><li>●地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備等の貢献。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●毎年EHS社内講習会を開催しEHSガイドラインを周知徹底。</li><li>●EHS講習会受講率100%。</li><li>●EHSの既存・新規鉱山事業に対するチェック実行率100%。</li><li>●地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備の実施。</li><li>●参画する全プロジェクトでのCSR活動の実施（100%）。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●主管者や事業投資に従事する課に属するカンパニー員を中心に、社内講習会を実施。対象者の受講率は100%。</li><li>●鉱山事業では新規1案件、既存8案件、その他資源関連事業1案件に対して、チェックシートを用いた確認作業を実施。</li><li>●出資する各プロジェクトにおいて、地域社会への貢献活動を実施。</li></ul>

## 方針・基本的な考え方

### 社員の労働安全衛生・健康経営

伊藤忠商事にとって「人」は最大の財産であり、社員一人ひとりが能力を最大限発揮することが企業価値向上に繋がるという考えに基づき、すべての社員がそれぞれの特性を活かして、安心して仕事に集中できる環境の実現に向け、様々な施策を推進しています。

社員の能力開発と共に「健康力」増強こそが企業行動指針である「ひとりの商人、無数の使命」を果たす人材力強化の礎であるという考えに基づき、健康経営における会社の方針を「伊藤忠健康憲章」（2016年6月制定）において明文化しました。伊藤忠商事は、社員が性別・年齢・国籍・人種・宗教・障がいの有無等の多様性をもっていることを認識し、ひとりの商人が担う無数の使命と、永続的な企業価値向上を実現すべく、以下の通り、健康憲章を定めています。

1. 健康への責任
- 伊藤忠商事は、社員一人ひとりが自らの「健康力」に責任を持ち、その維持・増進を図るための取組みを積極的に支援します。
2. 健康による社会貢献
- 伊藤忠商事は、社員の健康を、本人やその家族、お客様や社会全体の幸福の礎と考え、健全で永続的な会社の発展を実現します。
3. 未来への継承
- 伊藤忠商事は、心身共に満たされた健康な社員が卓越した「個の力」を発揮する企業として、その「無数の使命」を未来に亘って果たして行きます。

今後、「働き方改革」「健康経営」のリーディングカンパニーとして、様々な取組みを先駆的に推進し、社員にとって「働きがい」のある会社に向けた環境を整備していきます。

# 労働安全衛生・健康経営

## サプライチェーンの労働安全衛生

伊藤忠商事は、サプライチェーンや事業投資先の労働安全衛生に対する配慮が重要と考え、2013年度に「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」を定め、サプライヤーに対して伊藤忠商事の考え方を伝え、理解と実践を期待し働きかけています。同行動指針には「従業員の労働時間・休日・休暇を適切な管理」、「従業員に対して安全で衛生的かつ健康的な労働環境の提供」が含まれ、2013年度に、継続的取引のある約 4,000 社のサプライヤーに対して通知し、2015年 1月からは新規のサプライヤーと取引を行う場合は必ず事前に通知することを定め、当社のサステナビリティに関する方針についてコミュニケーションを深めています。

## 事業投融資案件の労働安全衛生リスク評価

伊藤忠商事は投融資案件の審査に際し、経済的側面だけでなく、ESG（環境、社会、ガバナンス）の観点を重要視し、新規投資案件においては、「投資等に関わる ESG チェックリスト」を用いて、労働慣行（労働条件、労働安全衛生、ステークホルダーとの対話）等を総合的に審議・検討しています。また、新規案件のみならず、既存事業投資先の事業経営をモニタリングし、改善に資するように努めています。

詳細は、新規事業投資案件のESGリスク評価（P138）をご覧ください。

## グローバルな健康課題への対策

伊藤忠商事は、海外拠点を多く有する企業として、世界三大感染症（結核、マラリア、HIV/AIDS）等グローバルな健康課題へ対応することの重要性を認識し積極的に対応しています。従業員に対しては、海外赴任する社員とその家族に、感染症に対する情報の啓蒙、予防接種、及び現地での医療支援を行っています。

また、コミュニティー貢献にも取り組み、世界三大感染症の対策基金を支援するグローバルファンド日本委員会 (<http://fgf.jcie.or.jp/en/>)（運営：日本国際交流センター）へ 2017 年より参加しています。また、グループ会社 Dole Philippines 社でも、地域住民のための世界三大感染症対策を実施しており、今後もこの世界課題の克服に尽力していきます。

## 目標

伊藤忠商事では、労働安全衛生・健康経営の方針を踏まえ、2021 年度も従業員と契約職員※の労災ゼロ、死亡災害ゼロを目指して、下記目標を掲げ、取組んでいます。

※ 伊藤忠商事が管理している事業所で働く契約職員

## 取組むべき課題

従業員の健康力強化（「健康経営に向けた取組み」（P114）を参照ください。）

## コミットメント

社員一人ひとりの健康力を増進し、個の力をより一層発揮できる環境を整備していきます。がん・長期疾病を抱える社員に対する両立支援体制の構築を通じ、支え合う風土を醸成します。

## 具体的対応アプローチ

- 定期健康診断の 100% 受診継続
- 充実した社内診療所及び社員一人毎の専属医療支援体制の整備
- がんとの両立支援策の推進
- 社員食堂での健康メニューの提供
- 禁煙治療補助プログラムの推進
- WEB ツールの活用及び生活習慣病高リスク者向けの特別プログラムの継続実施

## 成果指標

- 国内定期健康診断受診率 100%。
- 2023 年度：健康管理サイト（伊藤忠ヘルスナビ、HSS）国内利用率 100%。
- 2023 年度：特定保健指導受診率 55%。
- 2023 年度：ストレスチェックによる高ストレス者比率 5% 以下。



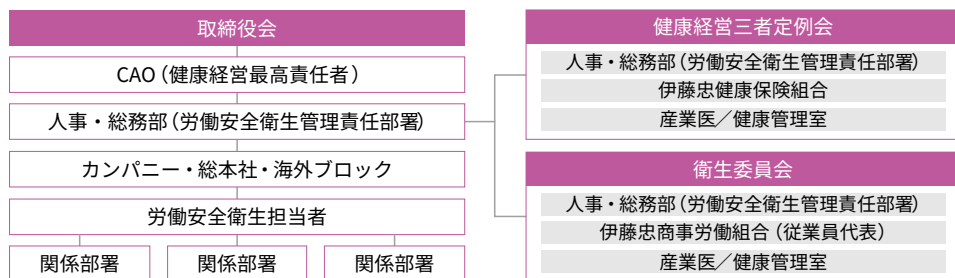
# 労働安全衛生・健康経営

## 体制・システム

伊藤忠商事にとって、社員は財産であり、社員がその能力を最大限に発揮するためにも社員の職場での安全・健康を確保することは、会社の重要な責任のひとつです。日本及び世界のさまざまな地域で活躍する社員とその家族が安全かつ健康で、社員が安心して働けるよう事件・事故・災害等の緊急事態のみならず、健康管理に対する万全な体制を社長 COO の下、構築しています。

また、伊藤忠商事では、企業理念である「三方よし」の実現に向け、従業員の約 80%（「労働組合」（P97）参照）が所属している伊藤忠商事労働組合と労働安全衛生の取組み内容と実施状況についても協議しています。労働組合は従業員からの職場の安全衛生に関する意見・指摘も抽出しており、それらの内容も含めて、労使間で活発な議論を重ねることによって、お互いに現状の課題を認識・共有し、改善策を検討・実施していくことができる健全な関係を構築しています。健康・安全基準に関する研修を受講した従業員数はこちら（P114）をご覧ください。

### ■ 労働安全衛生・健康管理に関する体制図



国内外の労働安全衛生は、カンパニー／総本社／海外ブロック毎に労働安全衛生管理担当者を配置し、死亡事故や労働争議等があった場合、カンパニー／総本社の労働安全衛生管理担当者経由で人事・総務部まで情報が伝達される体制となっています。報告に対して、危険性を特定し事故に関連する調査を実施し、必要な場合は是正措置を決定して実行しています。

感染症の状況・予防対策等衛生に関する重要事項、労働時間や労働環境のリスクに関しては、産業医を交え人事・総務部でミーティングを行い、月 1 回行われる衛生委員会にて労使間で情報共有しています。

また、健康経営に関する諸施策については、月 1 回行われる健康経営三者定例会にて議論し、労働安全衛生に関する情報共有をしています。

これらの体制で情報共有された重要事案については CAO（健康経営最高責任者）経由で、取締役会等へ報告しています。

また、毎年、健康経営・労働安全衛生に関する報告を取締役会に提出しています。取締役会からの健康経営・労働安全衛生の報告に対する指示事項、衛生委員会において特定された運営上の課題に基づいて、労働安全衛生に関わる取組みを改善しています。

## EHS ガイドラインを活用した労働安全衛生の運用

金属カンパニーでは、資源の安定供給に繋がる持続可能な鉱山開発に取組むため、金属・石炭・ウラン等の鉱山事業を対象とし、EHS（環境・衛生・労働安全）ガイドラインを定め、運用しています。探査・開発・生産といった事業活動に起因する環境汚染、事業に携わる者の健康障害、また事故等による環境・衛生・労働安全面のリスクを回避・低減するために、関連する課題及び望ましい管理方法を要約したガイドラインと、具体的なチェックリストを日本語・英語で作成しています。新規投資の検討を行う場合のみならず、既に参画しているプロジェクトについても、パートナーとともに都度状況の確認を行い、より環境や安全に配慮した資源開発について協議・改善する機会を作っています。2020 年度は新規 1 プロジェクト、既存 5 プロジェクト、その他資源関連事業 1 案件に対して確認作業を実施し、フォローすべき項目を設定しました。

国際金融公社（IFC）等のグローバルな基準に照らし合わせてガイドラインを作成し、チェックリストで標準化したプロセスを確立すると共に、プロジェクト毎のリスクに合わせた弾力的な運用を行えるよう、都度、見直しを行っています。

また、まずは組織員が EHS 遵守の意識を持つことが重要であることから、毎年、具体的な事例を用いた啓蒙活動を実施し、周知徹底を図っています。2020 年度は主管者や事業投資に従事する組織員に対して社内講習を実施。対象者の受講率は 100% でした。

## 健康管理室

東京本社内の診療所でもある健康管理室には、合計 20 数名の専門医が所属する他、エックス線技師や薬剤師も所属しており、国内外問わず各社員にそれぞれの生活習慣病の専門医との緊密な連携のもとで保健師が社員の状態に合わせて個別的に健康指導をするいわば「国境なき医療コンシェルジュ」を 30 年以上に亘り実施しており、社員一人ひとりの健康管理を通じて伊藤忠商事の健康経営を後押ししています。具体的には、上記の専門疾病管理に加えて、一般診療（内科、整形外科、精神科、歯科）、健康診断（定期健康診断、半日ドック、海外渡航者・一時帰国者・帰国者の健康診断）、各種予防接種、さらには医療相談、情報提供等を行っています。近年では国内勤務者の定期健康診断の受診率は毎年ほぼ 100% になっています。

# 労働安全衛生・健康経営

## メンタルヘルス

メンタルヘルスについては、社内にストレスマネジメントルームを設置し、臨床心理士によるカウンセリングを実施しています。また産業医への相談や社内で精神科医の受診も可能です。健康保健組合では健康相談 WEB サイト「健康・こころのオンライン」を設置しており、WEB や電話での相談が出来る体制となっています。また、2015年 12月 1日に改正労働安全衛生法が施行され、年に 1回、ストレスチェックを実施することが事業者の義務となりました。伊藤忠商事は健康管理室が中心となり、2015年 10月に試験的に 1年前倒しでストレスチェックを導入し、2016年度から本格的に実施しています。

## 海外駐在員・出張者の安全対策

グローバルにビジネスを展開する伊藤忠商事では海外駐在員は約 800 人、世界的な新型コロナウイルス感染拡大前は、年間海外出張者は延べ 1万人に及び、海外勤務者の健康経営にも取り組んでいます。海外安全対策については、現地と日本側の密な連携が重要であるため、本社に海外安全専任者を置き、世界 8ブロックに配置された人事総務担当と、政治や経済、治安等に関する情報を常時交換し、社内やグループ会社へ対策を発信しています。新型コロナウイルスの感染拡大後は、現地医療環境、特に現地感染状況や病床数に関する情報、また国際線の運航状況等を入手する等、きめ細かい対応を通じて社員の安全対策に努めています。また、専門セキュリティ会社との契約を通じて、情報を集めにくい地域についてもカバーできる体制を構築しています。

## 医療・感染症対策

海外赴任前の社員を対象とし、国が推奨する地域毎の予防接種を会社負担で義務付けています。予防接種は社内の健康管理室、もしくは近隣の渡航専用クリニックにて受診しています。また、海外赴任前の社員・家族には、現地の安全や医療への対応等の講習を徹底しています。世界的な健康問題である HIV/AIDS、結核、マラリア等を含む各種感染症の予防に関する情報を赴任前に啓蒙し、赴任後においても家族を含めた安全セミナーを開く等、注意喚起を行っています。海外赴任先の医療面では、専門医療サービス会社（インターナショナル SOS 社 (<http://www.internationalsos.co.jp/>)、日本エマージェンシーアシスタンス社 (<https://emergency.co.jp/>)) と提携し、緊急時の搬送も含め、予防と事後対策のため、以下の支援体制を整えています。

## 日常の健康管理体制

- **国境なきコンシェルジュ（主に慢性疾患を対象）**：海外駐在社員とその家族に対して、メール・電話で、専門医のバックアップを受けた保健師と健康問題に関して相談できる窓口を設けています。
- **地域の医療機関の紹介**：世界の事業地域で先進国レベルの地域医療機関を紹介するシステムを整備しています。
- **定期健康診断**：赴任前健康診断（人間ドック）に加えて、海外駐在社員とその家族に対して、一時帰国時、または現地・近隣先進国で年 1回の定期健康診断を実施しています。
- **セコムふるさとケアサービス**：日本に在住する高齢家族を対象に、24時間 365 日対応可能なセコム医療システムのナースセンターによる電話健康相談サービスを提供しています。
- **フィットネスアプリの提供**：全世界の海外駐在員・帯同家族に対して、音声ガイドと人気音楽を聴きながら運動を楽しめるスマートホン・タブレット端末向けのアプリを提供しています。新型コロナウイルスの感染拡大により外出制限が設けられている都市も少なくない中、海外駐在員の運動不足・ストレス解消に繋がっています。

## 有事の健康管理体制

- **インターナショナル SOS・日本エマージェンシーアシスタンス（急性疾患を対象）**：テロ・騒乱等の有事に備え、多言語対応の現地情勢問い合わせシステムを整備しています。また、社員及びその家族が負傷するという万が一の事態に備え、緊急時移送サービス（航空機、同乗医師・看護師、移送先病院等の手配）も導入しています。

## 地域住民に対する健康問題・感染症対策

フィリピンにある伊藤忠商事のグループ会社 Dole Philippines 社では、Dolefil\*の CSR 部門からスピンアウトした NGO である Mahintana Foundation, Inc. (MFI) や、地域政府等との連携により、産業や雇用の創出、環境保護・森林再生、教育、生活支援、従業員福祉、健康・安全等多岐にわたる取組みを 40 年以上に亘り現在まで行っています。健康問題と感染症の予防対策に関しては、世界三大感染症の（結核、マラリア、HIV/AIDS）の対策を含め、従業員及び地域住民向けに以下のプログラムを実施しています。

\* Dole Philippines 社のバイナッブル部門

対応する社会課題	プログラム内容
感染症対策	予防接種、デング熱予防の講義、殺虫剤処理済みの蚊帳の配布、駆虫、ビタミン A 補給
健康問題	ビタミン A 補給、妊娠中のケア、歯科サービス、思春期の健康に関する講義

マラリアに関しては、感染症の予防対策によって、マラリアの発生が確認されていない地域が増えています。

# 労働安全衛生・健康経営

## 労働安全衛生に関するデータ

国内安全対策については、地震等の大規模災害への対策として、業務継続計画の作成、飲料水・食料・トイレ等の備蓄品の整備や防災訓練、安否確認サービス応答訓練等の対策を講じています。社員へは、家族との連絡手段の確保や歩きやすい靴の準備、徒歩での帰宅ルートの確認等、日頃から大規模災害への備えを呼びかけています。

■ 労働安全衛生に関するデータ 単体の従業員※1★

(単位：人)

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	正規	契約	正規	契約	正規	契約	正規	契約
労働災害の罹災者数（うち通勤災害罹災者数）※2	7 (5)	1 (1)	4 (2)	0 (0)	9 (8)	0 (0)	4 (3)	1 (1)
死亡災害件数	0	0	0	0	0	0	0	0
OIFR（疾病度数率）※3	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
LTI（休業災害）の罹災者数※4	0	0	0	0	0	0	1	0
LTIFR（休業災害度数率）※5	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.21	0.00

※1 対象職掌：正規…総合職、事務職、特別職、受入出向 契約…嘱託

※2 労働災害の罹災者数：業務に起因して発生した休業災害及び不休業災害の罹災者数と通勤災害の罹災者数の合計値を示す。

※3 OIFR：100万時間あたりの病気や疾病に該当する休業災害の発生率（病気や疾病に起因するLTIの罹災者数÷延べ労働時間×100万時間で計算）」

※4 LTI（Lost Time Incident 休業災害）とは業務に関係した傷害や病気により、被災者が事故の翌日に勤務できない状態（労働災害）のこと

※5 LTIFR：100万時間あたりの休業災害の発生率（LTIの罹災者数÷延べ労働時間×100万時間で計算）

## ■ 業界平均との比較（事業規模100名以上の卸売業・小売業対象）

	2017年	2018年	2019年	2020年
労働災害度数率	1.94	2.08	2.09	2.27

※ 厚生労働省「令和2年労働災害動向調査」の概況より

## ■ 健康・安全基準に関する研修・訓練の参加者数（延べ人数） 単体の従業員★

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
健康・安全基準をテーマとして含む一般研修※1	3,410	3,543	3,629	1,447
健康・安全基準をテーマとして含む人事研修※2	61	48	453	74

※1 新入社員研修（総合職・事務職）、組織長ワークショップ、新任課長研修、海外赴任前研修、東京本社のBCP訓練

※2 キャリアビジョン研修（マインドフルネス講座、メンタルヘルスマネジメント、等）

■ 2020年度 健康・安全基準をテーマとして含む主要な一般研修と受講従業員数

(単位：人)

研修名	具体的な内容	受講従業員数
新入社員研修	人生やキャリアのための自身の健康の大切さや、メンタルや生活習慣病について、また社内の健康管理体制について産業医と臨床心理士が説明。	120
組織長ワークショップ	メンタル対応やハラスメントの防止等、健全な職場環境作りに向けたワークショップを全組織長向けに実施。	341
新任課長研修	部下の状態を健康に保つための指導や管理方法について、ケーススタディを通して産業医と臨床心理士が説明。部下のケアのみならず、自身のケアについても指導している。	65
海外赴任前研修・海外語学実習派遣前研修	駐在中に起こりやすい健康問題や、日本と海外の医療環境/生活環境について、また駐在前の準備事項や駐在中の健康チェックの方法について産業医が説明。本人だけではなく帯同家族向けにも実施し、何かあった場合の相談/連絡先についても紹介している。	213

● ★ KPMG あずさサステナビリティ(株) による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000 に準拠した第三者保証を実施。（P183）

## 健康経営に向けた取組み

労働安全衛生法や健康増進法等の関連法令はすべての取組みの大前提です。定期健康診断やストレスチェックの実施から個人情報保護に至るまで、法令を遵守しています。2016年度より本格的に取組みを始めた「健康経営」では、「伊藤忠健康憲章」（2016年6月制定）を核として全社員が自らの健康状態を管理できる「伊藤忠ヘルスナビ（健康管理システム）」の導入や、生活習慣病予備軍への個別プログラム（専門家による食事・運動指導）、喫煙率低下への支援強化（禁煙治療費の全額補助化）に加えて、2018年4月には健康に配慮した統合独身寮を設立する等、社員の健康力向上のための施策を推進しています。2021年2月に導入した「伊藤忠ヘルスナビ（健康管理システム）」では、全社員がPC及びスマートフォン上で健康診断結果閲覧や歩数、体重・血圧、健康診断結果等の生活習慣データの一元管理を実現、社員1人ひとりの健康意識の向上を図っています。生活習慣病予備軍に対しては、健康ウェアラブル端末を配布し、運動・睡眠データの収集や食事データの管理を通じ、ヘルスコーチ・管理栄養士によるオンライン上の食事・運動指導が毎日受けられる個別指導プログラムも実施し、2019年度までに450名強が参加し、成果を出しています。健康保健組合においては国内2か所の保養所運営の他、健康管理室と連携し禁煙治療費の全額補助化等も実施しています。

また、2017年8月より日本における先進的な企業の取組みとして「予防」「治療」「共生」の3つの観点からなる「がんとの両立支援施策」を推進し、がんや長期傷病になったとしても、社員がやる気やりがいを持ち、安心して、能力を最大限発揮することの出来る職場を実現しています。

# 労働安全衛生・健康経営

## がんとの共生施策

2016年6月に制定した「伊藤忠健康憲章」の考えに則り、2017年8月より「がんとの両立支援施策」を推進しています。

現在日本人の二人に一人ががんに罹患するといわれています。年間100万人が新たにがんと診断され、うち3割が就労世代です。がんは、一般的に一定期間の集中した治療とその後の入念な長期フォローが求められるものです。当社においても、がんと闘病しながら働く社員や、惜しくもがんで亡くられる社員がおりますが、社員ががんに怯えることなく、負けることなく、働き続けられる環境を作ることが社員の活力、組織の活性化を生むものと判断し、本施策を以下の3つの観点より推進することと致しました。

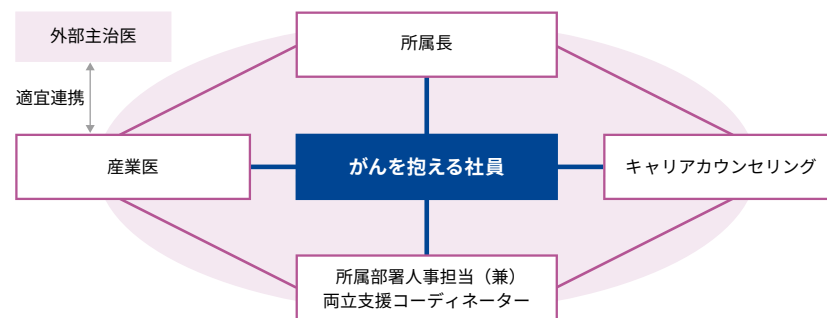
- 安心して相談・情報共有できる環境整備
- 予防・早期発見・治療を組織全体でサポートする体制強化
- 治療をしながら働き続け、活躍出来る社内体制・制度の整備

これまでの充実した健康管理体制、高額医療費補助、柔軟な勤務・休暇制度を始めとした長期疾病への支援制度整備に加えて新たに、「予防」「治療」「共生」の3つの観点からなる「がんとの両立支援」として、以下施策を推進しております。

- 国立がん研究センターとの提携
  - ・ 予防：早期発見率の向上を目的とし、がん専門医監修による「がん特別健診」を定期健診の項目として追加。
  - ・ 治療：検診で陽性反応が出た際に、がんセンターでの精密検査を手配。がん発見時はがんセンター専門医へ即時連携し、最先端治療体制に入る。
- がんとの両立支援体制構築（右図参照）
  - ・ 両立支援コーディネーターを設置し、組織長含め本人が両立支援できる体制・風土を構築。第一報を受けた後、個別の病状に応じて対応フローに沿って両立支援プラン策定。
  - ・ 両立支援ハンドブック作成、両立支援休暇新設。
  - ・ 両立支援プランの実行を後押しする目的で、同プランの内容を個人業績目標（MBO）として評価。
- がん先進医療費の支援充実
  - ・ 会社が包括保険契約を締結し、全額個人負担となる高度先進医療費を補助。
- 子女育英資金の拡大、子女就労支援
  - ・ 残された遺族の子女に対する大学院までの育英資金を従来の約2倍～約3倍に拡充。
  - ・ 子女が社会人になる際及び配偶者が就職先として当社グループを希望する場合は、グループ内で斡旋。

本施策の推進により、病気の有無を問わず全ての社員がやる気やりがいを持ち、安心して思う存分に働き、能力を最大限発揮することの出来る職場を目指しています。

## ■ 伊藤忠商事におけるがんとの両立支援体制



## グループ会社への適用

連結経営を推進している状況下、社員の労働安全衛生・健康管理に関しては、単体の社員（契約社員を含む）のみならずグループ会社も含めて対応しております。

具体的には、ストレスチェック、国内安全対策、海外安全対策情報、海外におけるセキュリティー会社・医療サービス会社との提携、海外赴任前の講習に関しては、グループ会社にも展開しています。朝型勤務についても導入するグループ会社が増加しており、グループ全体で総労働時間の削減・社員の健康増進に努めております。また、人事労務知識・ノウハウを学ぶワークショップや人事労務アセスメントを定期的の実施しグループ全体の労務管理強化を図っています。



# 労働安全衛生・健康経営

## 2020年度に実施したグループ会社向けの人事労務支援内容

- 1. 労務事例ワークショップ**  
メンタルヘルスや労働時間管理等をはじめとした起こりうる労務事例を題材に取り上げ、ケーススタディ形式でその対応方法や専門知識を学ぶワークショップ。2020年度は、29社30名参加（11月～2月）。
- 2. グループ人事総務連絡協議会**  
グループ会社人事総務担当者間の情報交換・関係強化を目的とし、人事総務関連の直近の動向、伊藤忠商事の施策・対応状況の共有、及び法改正内容のアップデート等を行うもの。2020年度は、動画配信により過去最高となる176社を対象に実施。
- 3. 人事労務アセスメント**  
労働契約・社内規程・労働安全衛生・時間管理等、人事労務関連全般の規則・制度・運用が適切になされているかを確認するための健康診断アセスメント。2020年度は5社に実施。
- 4. 伊藤忠グループ人事労務ポータルサイト**  
グループ企業の人事労務管理の強化を図るため、伊藤忠商事の規則・ノウハウ等をグループ会社に共有するためのポータルサイトを提供。2020年度にリニューアルし、181社を登録。

## 社外からの評価

2015年度には株式会社日本政策投資銀行(DBJ)の「DBJ健康管理(ヘルスマネジメント)格付け」において、総合商社では初となる最高ランクの取得、さらには経済産業省・東京証券取引所が選定する「健康経営銘柄2016・2017」に2年連続で選定されました。

これは、当社が「働き方改革」「健康経営」を重要な経営戦略と位置付け、他社に先駆けての朝型勤務制度の導入や、産業医や健康保険組合と協働しながら全社横断的に「積極的健康増進策」を推進している点が評価されたものです。

2017年度より開始した「がんとの両立支援施策」が評価され、厚生労働省が主催する「がん対策推進企業アクション推進パートナー表彰」において厚生労働大臣賞、「がん患者の治療と仕事の両立への優良な取組を行う企業表彰」の優良賞も受賞しました。

2018年度には、当社の「がんとの両立支援制度」の取組みが評価され、人事・人材開発・労務管理等の分野におけるイノベーターを表彰する「日本の人事部 HR アワード 2018」において企業人事部門 優秀賞を受賞、がんを治療しながらいきいきと働ける職場や社会を目指す「第1回がんアライ宣言・アワード」においてゴールド受賞をしました。



### 健康経営銘柄2016・2017

従業員の健康管理を経営的な視点から考え戦略的に取り組んでいる企業を選定するもの（2017年2月選定／経済産業省・東京証券取引所）

※ 2年連続は総合商社初



### がん対策推進企業アクション推進パートナー表彰

#### 厚生労働大臣賞

がん対策に積極的に取り組んでいる企業に対し、総合的にがん対策が進んでいる企業を表彰するもの（2018年2月選定／厚生労働省）



### がん患者の治療と仕事の両立への優良な取組を行う企業表彰

#### 優良賞

治療と仕事の両立に関する優良な取組を行っている企業を表彰するもの。

（2018年2月選定／東京都）

### ベストプラクティス企業選定

年1回実施する過重労働解消キャンペーンの一環として、長時間労働削減に向けた積極的な取組を行っている「ベストプラクティス企業」を各都道府県ごとに1社のみ選定するもの（2017年11月／東京労働局）



### 日本の人事部 HR アワード2018

#### 企業人事部門 優秀賞

人事・人材開発・労務管理等の分野におけるイノベーターを表彰する表彰制度（2018年11月）



### 第1回がんアライ宣言・アワード

#### ゴールド受賞

がんを治療しながら働く「がん就労」問題に取り組む民間プロジェクト「がんアライ部」が、がん罹患者が治療をしながらいきいきと働ける職場や社会を目指して創設したアワード（2018年10月）



# 人権

## アクションプラン

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"><li>● 広域化する事業活動での人権問題発生に伴う事業遅延や継続リスク</li><li>● 提供する社会インフラサービスの不備による、信用力低下　等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 地域社会との共生による、事業の安定化や優秀な人材確保</li><li>● サプライチェーン人権への配慮、労働環境の改善に伴う、安全かつ安定的な商品供給体制の構築　等</li></ul>

マテリアリティ	SDGs 目標	取組むべき 課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合
繊維カンパニー							
人権の尊重・配慮	 8 働きがい 経済成長	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	繊維製品全般	サプライチェーン全体において、人権を尊重し、環境経営に取組む企業との取引を推進します。	主要サプライヤー調査を継続的に実施することで、サプライチェーンにおける人権・社会・環境リスクの早期把握に取組む。	毎年、50社以上の主要サプライヤーへの現地訪問調査やアンケート調査を継続的に実施。	2020年度は、世界的なパンデミックの状況を鑑み、中国・ベトナム等感染危険度が早期に緩和した地域を中心に計57社に調査を実施。
機械カンパニー							
人権の尊重・配慮	 8 働きがい 経済成長	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	電力・プラントプロジェクト全般	サプライチェーン・事業投資先におけるすべてのステークホルダーの、クオリティ・オブ・ライフ向上に寄与します。	該当事業固有の特性を踏まえた、仕入先、事業投資関係先への社会的・環境的な安全性に関する Due Diligence のルール設定、実施、並びに継続的なモニタリング強化。	全ての新規開発案件において、仕入先・事業投資関係先への社会的・環境的な安全性に関する Due Diligence の実施を目指す。	新規投資を行う全ての開発案件において、全社 ESG チェックリストを用い、社会的責任に関するガイドラインにおける中核主題を確認する運用を継続。個別開発案件は投資実行前に各事業固有の特性を踏まえ社会的・環境的な安全性を確認する Due Diligence を実施。
金属カンパニー							
人権の尊重・配慮	 8 働きがい 経済成長	労働安全・衛生・環境リスクに配慮した、また地域社会へ貢献する持続可能な鉱山開発	鉱山事業	<ul style="list-style-type: none"><li>● 環境・衛生・労働安全 (EHS) や地域住民との共生に十分配慮し、持続可能な鉱山事業を推進します。</li><li>● 地域社会への医療、教育等に貢献します。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● EHS ガイドラインの運用並びに社員教育を徹底。</li><li>● 地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備等の貢献。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 毎年 EHS 社内講習会を開催し EHS ガイドラインを周知徹底。</li><li>● EHS 講習会受講率100%。</li><li>● EHS の既存・新規鉱山事業に対するチェック実行率100%。</li><li>● 地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備の実施。</li><li>● 参画する全プロジェクトでの CSR 活動の実施 (100%)。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 主管者や事業投資に従事する課に属するカンパニー員を中心に、社内講習会を実施。対象者の受講率は100%。</li><li>● 鉱山事業では新規1案件、既存8案件、その他資源関連事業1案件に対して、チェックシートを用いた確認作業を実施。</li><li>● 出資する各プロジェクトにおいて、地域社会への貢献活動を実施。</li></ul>
食料カンパニー							
人権の尊重・配慮	 8 働きがい 経済成長	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	食糧分野	第三者機関の認証や取引先独自の行動規範に準拠した調達体制の整備を行います。	<ul style="list-style-type: none"><li>● コーヒー豆、カカオ豆産地国において、取引先独自の行動規範に準拠した調達の推進。</li><li>● パーム油の第三者認証団体である RSPO の認証油の取扱強化。</li><li>● 生産国の認証油システムの利用を促すため、国内業界団体と協力し、MSPO/ISPO の国内におけるプロモーションや流通制度の確立を支援。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● コーヒー豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品もしくは認証品の調達を推進。</li><li>● カカオ豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品 (サステナブル品) の調達を推進。</li><li>● パーム油：当社調達方針に基づく調達を実施を行い、設定した KPI 項目・サプライヤー情報等の開示を推進。</li></ul> <b>2030年</b> <ul style="list-style-type: none"><li>● コーヒー豆：サステナブルコーヒー豆への切替50%を目指す。</li><li>● カカオ豆：サステナブルカカオ豆への切替100%を目指す。</li><li>● 持続可能なパーム油への切替100%を目指す。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● コーヒー豆、カカオ豆の調達方針を策定し、産地におけるサステナビリティを高める取組みを推進。</li><li>● パーム油の調達方針に基づいた買付を行い、認証油の取扱比率等の進捗を公表。</li><li>● 人権 DD を コーヒー豆・パーム油のサプライチェーンに対して実施、結果を HP 上に公表。</li></ul>
			生鮮食品分野	地場産業の育成を通じて、雇用拡大・生活環境整備等に貢献します。	ドール事業において、天候リスク分散のための産地多角化と地場産業の育成を通じた雇用拡大・生活環境整備を企図した新たな産地開拓。	<ul style="list-style-type: none"><li>● フィリピンに次ぐ産地開拓としてシエラレオネにおいてパイナップル栽培を実施。</li><li>● シエラレオネのパイナップル加工食品の商業生産・輸出開始。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● パイナップル農園の作付面積の拡大及び加工工場の建設を推進。</li><li>● パイナップル農園の運営のため、従業員の現地雇用を実施。</li></ul>

# 人権

## 方針・基本的な考え方

### 伊藤忠グループ「人権方針」

伊藤忠グループは、当社の企業理念、企業行動指針、企業行動倫理規範、サステナビリティ推進基本方針に基づき、「伊藤忠グループ人権方針」（以下、本方針）を定め、企業活動において影響を受けるステークホルダーの人権を尊重し、自らの事業活動において生じる人権への負の影響に対処することにより、人権尊重を促進する責任を果たしてまいります。

#### 1 適用範囲・ビジネスパートナーへの期待

本方針は、伊藤忠グループの全世界のグループ会社すべての役職員（契約社員・派遣社員含む）に対し、適用されます。また伊藤忠グループは、ビジネスパートナーやその他関係者に対して本方針の遵守していただくことを期待します。

#### 2 国際規範の支持・尊重

伊藤忠グループは、「世界人権宣言」や国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」、2009年より参加している「国連グローバル・コンパクト」など、人権に関する国際規範を支持します。また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権を尊重してまいります。

#### 3 適用法令遵守と国際的に認められた人権の尊重

伊藤忠グループは、日本国はもとより、事業活動を行うそれぞれの国または地域における法と規制を遵守します。また国際的に認められた人権と各国・地域の法令等の間に矛盾がある場合は、国際的な人権原則を最大限尊重するための方法を追求していきます。

#### 4 推進体制

伊藤忠グループは、本方針を実現する為の体制を構築し、サステナビリティ担当役員が本方針の遵守・実施状況を監督する責任を負います。

#### 5 人権デューデリジェンス

伊藤忠グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権への負の影響を特定し、その防止及び軽減を図り、またこれらについての説明責任を果たすために、人権デューデリジェンスを実施していきます。

#### 6 救済・是正

伊藤忠グループの事業活動が、人権に対する負の影響を引き起こした、或いは関与が明らかになった場合、適切な手続き・対話を通じてその是正に取り組みます。

#### 7 対話・協議

伊藤忠グループは、人権デューデリジェンスの取組みにおいて、独立した外部からの人権に関する専門知識を活用すると共に、潜在的に影響を受けるグループやその他の関連ステークホルダーと真摯に対話・協議いたします。

#### 8 教育・啓発

伊藤忠グループは、本方針が全ての事業活動に組み込まれ、実行されるよう全役職員（契約社員・派遣社員含む）に対し、適切な教育を行い、人権啓発に取り組めます。

#### 9 方針の公開・人権取組の報告

本方針は、サステナビリティ担当役員に承認、取締役会に報告された上、広く一般に開示します。また、本方針に基づく人権の取組みについて、伊藤忠商事ウェブサイトやESGレポートにて報告いたします。

# 人権

## 個別方針

世界の様々な地域で事業活動を展開する伊藤忠商事にとって、人権の尊重・配慮は重要課題です。伊藤忠商事は、この重要な課題に対応するため、従業員への教育のみならずあらゆるステークホルダーに対しても伊藤忠商事の人権方針への賛同と理解、実践をお願いしています。

### 現代奴隷及び人身売買への対応

伊藤忠商事はサプライチェーン及び事業活動において現代奴隷及び人身売買が発生しない為の取組みに尽力しています。国連グローバル・コンパクトに参加すると共に、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方を事業活動に反映しています。伊藤忠商事の既存原則には、世界中の営業活動及びサプライチェーンにおいて、現代奴隷及び人身売買が起きないための取組みが含まれています。

※ ご参考：伊藤忠欧州会社での取組み状況（現代奴隷法（英）に基づく声明）（<https://www.itochu.com/uk/en/sustainability/society/#ModernSlavery>）

### 外国人への配慮

サプライチェーン上で、外国人労働者・実習生・研修生等の受入れを行っている場合、社会的・経済的地位が低いこと等により、不法行為の対象者となりやすく、人権の尊重及び救済の観点から、当該国の労働関係法令を順守し、受け入れ制度の趣旨に反する行為が行われないよう、十分留意します。

### 子どもの権利の尊重

伊藤忠商事は、「児童の権利に関する条約」及び「子どもの権利とビジネス原則」を支持し、児童労働の根絶のみならず、「児童の権利に関する条約」の4つの柱である子どもの「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」を尊重します。

伊藤忠商事は、社会貢献活動基本方針の一つに「次世代育成」を掲げ、次世代を担う青少年の健全な育成を支援する活動を行っています。

関連する活動は以下をご覧ください。

◦ 次世代育成（<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/social/future/index.html>）

## 警備会社起用の考え方

国連は、加盟国が警察官や軍当局等の法執行官の適切な役割を徹底・促進させ、その職務遂行において人間の尊厳を尊重・保護することを支援すべく、1979年12月に「法執行官のための行動綱領」を採択しています。伊藤忠商事としては、上記綱領のもと国連が法執行官による武器使用に関する原則を定めた「法執行官による力と銃器の使用に関する基本原則（Basic Principles on the Use of Force and Firearms by Law Enforcement Officials）」を支持し、その内容に沿った警備会社の選定を行っていきます。

### 先住民の権利の尊重

人権尊重へのコミットメントの一環として、先住民が在住する地域での事業活動においては、先住民が固有の文化や歴史を持つことを認識し、事業活動を行う国・地域の法律や「先住民の権利に関する国際連合宣言」や「国際労働機関（ILO）第169号条約」等の国際的な取決めに定められた先住民の権利を尊重し、配慮を行っていきます。また、新規の事業投資案件の検討にあたっては、当該事業が先住民の権利に及ぼす影響について事前のチェックを励行していきます。

## 体制・システム

伊藤忠商事は、人権尊重・配慮を重要課題の一つとし、アクションプランを策定し取組みを推進しています。サステナビリティ推進体制の下、本課題の責任者をサステナビリティ担当役員とし、サステナビリティ推進部が事務局となり、各部署に配置されているESG責任者と連携して毎年レビューを行います。その内容は、サステナビリティ委員会にて審議・報告され、重要事項に関しては、取締役会にも付議・報告されています。

※ ご参考：サステナビリティ推進体制図（P12）

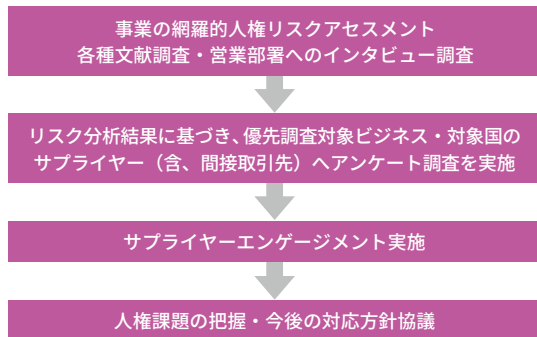
# 人権

## 人権デューデリジェンス

### 取組み

伊藤忠グループは、2019年4月に策定した「伊藤忠グループ人権方針」に基づき、人権尊重の責任を果たしていきます。具体的には伊藤忠グループの企業活動が社会に与える人権への負の影響の特定と評価を行い、その防止や軽減を適切な手段を通じて実施します。また、その進捗ならびに結果について情報開示していきます。

### ■ 人権デューデリジェンスの実施フロー



2020年度は、消費者の安全・安定的なライフライン維持に大きく貢献している食料カンパニーにおいて、人権デューデリジェンスのプロセス構築に着手しました。今後数年内に全事業領域において順次、人権デューデリジェンスを実施していく予定です。

- 人権デューデリジェンス 2020実施状況について ([https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/human\\_rigts\\_due\\_diligence\\_2020.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/human_rigts_due_diligence_2020.pdf))

なお、上記と平行し、サプライチェーン上の人権・労働リスクを低減すべく、全事業領域における主要取引先へのサステナビリティ調査を毎年継続的に実施しております。サプライチェーン・サステナビリティ調査に関する取組みはこちら。(P135)

### 新規投資案件

詳細は、新規事業投資案件の ESG リスク評価 (P138) をご覧ください。

### 既存事業

伊藤忠商事は、新規のサプライヤーと取引を行う場合は事前に「サプライチェーンサステナビリティ行動指針」を全ての当該サプライヤーへ通知しています。本方針の趣旨に違反する事例が確認された場合には、対象となるサプライヤーに是正措置を求めるとともに、是正要望等を継続的に行ったにも関わらず、是正が困難と判断された場合には、取引を見直す姿勢で取組んでいます。また、ISO26000の7つの中核主題を必須調査項目（現代奴隷及び人身売買を含む）としたデューデリジェンスを、主要なサプライヤーと新規投資の際に実施しています。専門的な見地を必要とする投資案件については外部専門機関と共に、追加のデューデリジェンスを実施しています。

## サプライチェーン・マネジメント

詳細は、バリューチェーンにおけるサステナビリティ（P135）をご覧ください。

## リスクアセスメント

デューデリジェンスでのサプライヤー調査に加え、適宜、外部専門家と共に現地訪問を行うグループ会社実態調査を通じて、現代奴隷及び人身売買を含む人権に関するリスクアセスメントを実施しています。また社会・地球環境に及ぼす影響の大きい商品については商品別に調達に関する方針や対応を定め、サプライチェーンでのリスク軽減を図っています。

※ ご参照：タイ家禽産業への人権監査 (P137)

## 相談窓口

### 社員相談窓口

社員が個々に抱える悩みや相談に対応する社員相談窓口「7830（ナヤミゼロ）」を設置、イントラネットに「人事 Help Guide Book」を掲載して相談窓口について広く社員に周知し、社員が相談できる体制を整えています。

<p>「所属部署では相談しづらいこと」 ナヤミゼロ 相談窓口 03-XXXX-7830</p>	<p>私たちに相談・お問い合わせ下さい！ 身近な総合相談・所属の人総担当</p>
---------------------------------------------------------	----------------------------------------------

イントラネット上の「人事 Help Guide Book」

### キャリアカウンセリング室

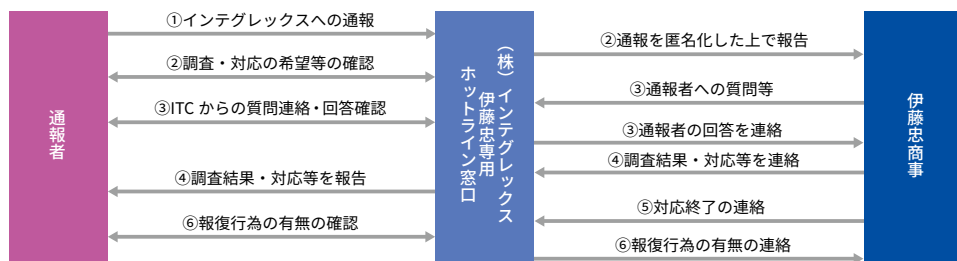
伊藤忠商事では、「キャリアカウンセリング室」を、他社に先駆けていち早く設置し、個人のキャリアに関する相談のみならず、職場風土、人間関係、処遇、ハラスメント等に関する相談を、電話・FAX・e-mail・郵便等で受け付け、専任のキャリアカウンセラーが対応しています。

# 人権

## ホットライン

伊藤忠商事のホットライン制度は、国内外それぞれにおいて通報受付窓口を複数設け（専門業者及び外部弁護士を活用した外部の通報受付窓口等）、伊藤忠商事と雇用関係にある社員、伊藤忠商事との間で別途労働者派遣契約を締結する会社から当該労働者派遣契約に基づき当社に派遣されている者（派遣社員）、及び、グループ会社の社員等からの通報を受け付けています。また、内部通報者に対する報復等の不利益な取扱いを禁止するとともに、匿名による通報を可能としています。

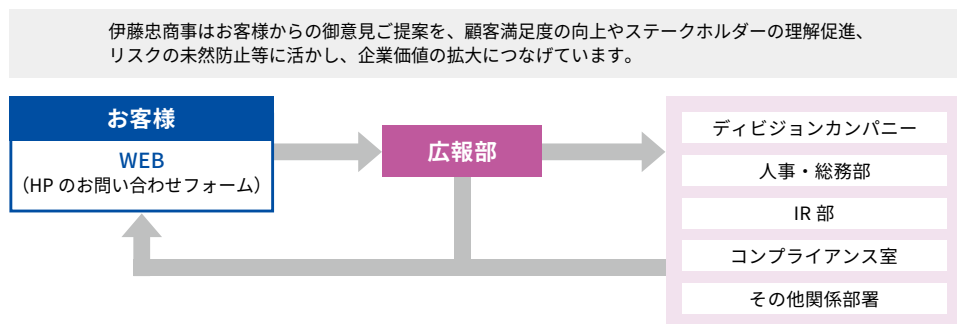
### ■ 国内外部通報受付窓口（株）インテグレックス）に通報した場合の流れ



伊藤忠商事は、消費者庁が新たに導入した内部通報制度認証の PHASE1 である「自己適合宣言登録制度」に登録申請を行い、認証基準に適合しているとの確認を受け、他社に先駆け 2019 年 4 月 10 日付で同制度に登録されました（登録順位は全国で一番）。

## 一般の方（ステークホルダー含む）向け窓口

伊藤忠商事ホームページでは、一般の方及び伊藤忠商事のステークホルダーの方からのお問い合わせについて、以下の体制で受け付ける仕組みを構築しております。



● お問い合わせページはこちら。<https://www.itochu.co.jp/ja/inquiry/index.html>

## 取組み

### 公正な採用の実施

グローバルに多様な事業を展開する伊藤忠商事にとって、「人材」は最大の経営資源です。伊藤忠商事は大学生及び大学院生を対象に、新卒採用活動を毎年実施しています。直近 3 年間の採用実績は以下の通りです。（新卒採用は 4 年間）

#### ■ 男女別採用人数と中途採用比率★

	男女別採用人数（単位：人）							中途採用 比率 （単位：％）
	新卒			キャリア			新卒・ キャリア合計	
	男	女	小計	男	女	小計		
2021年度※	80	36	116	—	—	—	116	—
2020年度	84	36	120	6	2	8	128	6
2019年度	98	31	129	4	6	10	139	7
2018年度	103	35	138	11	4	15	153	10

※ 2021 年 4 月 1 日現在

また、大学生及び大学院生へのキャリア教育を目的に、就業体験型ワークショップを毎年実施しており、就業に対する理解を深める場を若年層へ提供しています。

伊藤忠商事では人物本位の採用を実施しており、年齢・性別・国籍等にとらわれない公平・公正な採用を実施しています。これまでに公益財団法人 東京都人権啓発センターから派遣された講師による人権啓発セミナーを実施し、その内容を面接官教育にも反映させています。また、公正採用選考人権啓発推進員の選任及び届け出を行い、公正な採用選考システムを確立しています。



# 人権

## 研修

社内の各種研修において、企業活動と人権の関わりについての啓発を行っています。新入社員研修では伊藤忠パーソンとして持つべき人権を尊重するマインド、例えば人権の基本的な考え方や留意事項から、国籍・年齢・性別（LGBT等の性的マイノリティを含む）に対して配慮すること等を習得するための研修や、組織長等に向けた社内研修では、セクシュアルハラスメント（性的指向や性自認に関する差別的言動や嫌がらせを含む）やパワーハラスメントの問題を取り上げ、ハラスメントが実際に発生した場合やその報告を受けた際の対処について教育・啓蒙を実施し、日頃よりハラスメントを許さない環境作りに努める等、人権に関する理解の徹底を図っています。また、海外赴任前研修においてはサプライチェーン上の人権への配慮について取り上げ、各地域での意識の啓発に努めています。2020年度の人権に関する研修には1,027名が参加しました。

### ■ 2020年度人権に関する研修実績

	参加人数
ESG推進担当説明会	70
新入社員研修	120
組織長ワークショップ	341
新任課長研修	65
海外赴任前研修	213
グループ会社新任役員研修	93
サステナビリティ調査説明会	121

2020年度は、上記研修に加え、サステナビリティ eラーニングにて「SDGsって儲かるの？」というテーマの中で、「ビジネスと人権」についての学びの機会を提供しています。詳しくはサステナビリティの社内浸透ページ（P27）へ。

## サステナビリティセミナー

人権課題に関して、社外の方の見識や意見を取り入れるため、社内向けセミナーを2007年度から継続的に開催しています。2018年度は「ビジネスと人権」（サプライチェーン上）をテーマに据え、2019年度・2020年度はサステナビリティを取り巻く世の中の流れとして、一層人権への配慮の重要性が高まっていることを取り上げました。世界で多様な事業を展開しサプライチェーン上の重要な役割を担う総合商社として、企業活動と人権問題に関する最新の動向等を知り、ビジネスに活かすことを目的として、「ビジネスと人権」について啓発活動を継続しています。セミナーの詳細はこちら（P27）。

## 各種発行物

全社員に配布しているさまざまな発行物等を通して、職場における人権侵害が起きないように人権啓発に努めています。

- 伊藤忠企業行動倫理規範と人権方針を全社員に周知し、人権の尊重に関する基本的な考え方を伝えています。
- コンプライアンスハンドブックでは「人権の尊重」や「ハラスメント」のページを設け、具体的な事例を挙げて、ビジネスにおいて人権侵害を起こさないように呼びかけています。
- サプライヤーとのコミュニケーションに関するハンドブックでは、調査担当者がより具体的にサプライヤーの人権・労働慣行の管理状況の実態を把握し、改善アドバイスも行うことができるよう、チェックポイントを記載し、サプライチェーン・サステナビリティ調査の仕組みを機能させると共に、社員周知に活用しています。

# 人権

## ハラスメントへの対策

職場において社員がパワーハラスメントやセクシャルハラスメント（性的マイノリティに該当する社員への不利益や嫌がらせ等含む）を受けることなく、妊娠中の社員や育児・介護に従事しながら仕事との両立に頑張る社員も働き甲斐を持って職場に貢献できるよう、伊藤忠商事は、組織長研修を活用した、制度の周知・コミュニケーションの重要性に関する啓蒙を行っています。育児・介護による制約のある社員に関しては、制度を適切に活用した両立体制を上司が促すとともに、職場全体の業務内容・業務分担・働き方の見直しも重要であることを周知しています。また性的指向・性自認に関わる差別的な発言・無意識の男女別を前提とした発言を許さない職場環境の徹底を行い、社員からの相談窓口も設置しています。

また、就業規則においては、「人権の擁護違反」の中で、職務に関し人種、性、宗教、信条、国籍、身体、病気、年齢その他非合理的な理由により差別することや「セクシャルハラスメント」（性的指向や性自認に関する差別的言動や嫌がらせを含む）や「パワーハラスメント」を明確に禁止行為として定め、その行為者に対しては懲戒する旨を定めています。

## 外国人技能実習生の労働環境アンケート

繊維カンパニーの 100% 子会社である伊藤忠モードパル株式会社において、国内の生産委託先である縫製工場 211 社に対して、外国人技能実習制度の活用の有無や実習生に対する労働基準法・労働安全衛生法遵守状況等に関する実態調査アンケートを行い、法令違反等がないことを確認致しました。

またアンケートの実施に先立ち、実際に現場に足を運ぶ営業担当者や生産管理者に対して、伊藤忠商事のサステナビリティ推進部が「サステナビリティ推進と外国人技能実習制度」と題して講習会を行い、人権侵害のリスク低減に向けた理解の促進を図りました。

伊藤忠商事は、引続きグループ全体のバリューチェーンにおける人権問題に繋がるリスクの有無を確認し、人権の尊重に取り組めます。



講習会の模様

## ステークホルダーとの協働

### 人権課題に関連するワークショップへの参加

- ビジネスと人権研修：効果的なステークホルダーエンゲージメント
- 「サプライチェーン労働・人権監査（実務）研修」（ロイドレジスタージャパン）
- コー円卓会議
- 人権教育分科会、サプライチェーン分科会（GCNJ）

# 顧客責任

## アクションプラン

リスク	機会
●消費者やサービス利用者の安全や健康問題発生時の信用力低下	●食の安全・安心や健康増進の需要増加

マテリアリティ	SDGs 目標	取組むべき 課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
機械カンパニー							
生活への豊かな健康への貢献		人々の健康増進	先端医療機器販売・医療サービス提供	技術革新が速い医療分野において、先端医療機器と、高度医療サービスにて、クオリティ・オブ・ライフ向上を目指します。	MRI搭載放射線治療機等、高度医療機器販売、地域拠点病院運営サポートビジネスを推進。	MRI搭載放射線治療機等、日本における高度医療機器の普及率増。	<ul style="list-style-type: none"><li>●国立がん研究センター中央病院並びに江戸川病院の2施設で、納入した放射線治療装置を用い、既に累計350名の難治がんを含むがん患者様に治療を提供。</li><li>●江戸川病院へはさらに新型MRI搭載放射線治療機器へのアップグレードが完了し、2021年1月より稼働中。</li><li>●放射線治療機の放射線を安全に照射できる特徴を生かし、脾臓がん等の生存率を向上させる日本標準の治療法を確立すべく、がんセンターと共同研究を推進中。</li></ul>
エネルギー・化学品カンパニー							
生活への豊かな健康への貢献		人々の健康増進	医薬品	がん分野を含む大きなニーズが存在する分野での医薬品等の展開を加速し、人々の健康増進に寄与すると共に、働きやすい社会形成へ貢献します。	新規医薬品等の開発サポート及び販売を積極的に推進。	上市済医薬品の展開加速、及び開発サポート中の各種新薬等の早期承認取得、上市を目指す。	<ul style="list-style-type: none"><li>●疼痛緩和口腔用液（がん等の化学医療及び放射線治療による口内炎用）の販売エリアの拡大（日本国内：2018年5月～、中国：2019年7月～、韓国：2020年9月～）。</li><li>●経皮吸収型 5-HT3受容体拮抗薬（がん治療時の悪心及び嘔吐の治療薬）の中国での販売継続（2019年3月～）。</li><li>●グループ会社を通じて疼痛緩和剤の北米での販売継続（2018年3月～）。</li></ul>
食料カンパニー							
生活への豊かな健康への貢献		安全・安心な食料・食品の供給	食料・食品関連全般	安全・安心な食品を安定的に調達すべくサプライヤーの選択と集中を行います。	食品安全管理システムに関する認証資格保有者を中心にサプライヤーへの監査・指導を強化する。	食品安全管理システムに関する認証資格保有者を中心にサプライヤーへの監査・指導を強化し、安全・安心な食品の安定供給。	食品安全管理システムに関する認証資格保有者を中心にサプライヤーへの監査・指導を引続き強化し、安全・安心な食品の安定供給を継続。
情報・金融カンパニー							
生活への豊かな健康への貢献		人々の健康増進	<ul style="list-style-type: none"><li>●医薬品開発支援事業</li><li>●健康予防関連事業</li></ul>	ICTと高品質な専門人材サービスを提供することにより、医療・医療の発展と人々のクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献します。	データを活用して医療を最適化する。	<ul style="list-style-type: none"><li>●医療データ関連の新規サービス・事業開発の実現。</li><li>●既存ビジネスの拡充。</li><li>●健康データ管理対象者数2021年度末120万人等。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●企業の社員における健康維持・増進管理の更なる関心の高まりから、健康データ管理対象者数は順調に推移し、100万人を超える。</li><li>●調剤薬局向け SaaS、歯科関連データ、ゲノムデータ、医薬品データ等への投資を実行。上記データを活用した高効率なオペレーションによる人々のクオリティ・オブ・ライフの向上に寄与。</li></ul>

# 顧客責任

## 方針・基本的な考え方

世界のさまざまな地域において、幅広い分野で多角的な企業活動を行っている伊藤忠商事では、「事業活動を通じて社会の期待に応えていくことが、持続可能性（サステナビリティ）を保ち、更なる成長に繋がる」と考えております。

伊藤忠商事は、商社という特性上、多くのビジネスにおいて、消費者への直接のアクセスは限定的ではありますが、品質や安全管理の重要性を認識しており、その考え方にに基づきバリューチェーン上に浸透させるための取組みを推進することにより顧客に対する責任を果たしていきます。

### 製品安全

伊藤忠商事は、取扱い製品に関する安全関連の法令に定められた義務を遵守し、お客様に対してより安全・安心な製品を提供する方針のもとに、カンパニーごとに「製品安全マニュアル」を策定し安全確保に努めています。今後も、社内教育の推進や、製品安全担当部署の設置・情報伝達ルートの確立、万が一製品事故が発生した場合の対応について見直しながら、安全・安心な製品の提供に取り組んでまいります。関連する取組みについては「商品ごとの取組み方針と内容」(P139) もご参照ください。

### 責任あるマーケティング

企業理念「三方よし」、企業行動指針「ひとりの商人、無数の使命」、企業行動倫理規範のもと、社会的な責任を十分考慮した責任ある広告・マーケティングの取組みを行っています。ステークホルダーとの双方向の対話を通じて、社会からの期待や要請を受けとめ、それらを実践しています。

#### 広告

顧客に対するブランドイメージの向上・浸透を行うにあたり、伊藤忠商事の視覚的イメージを統一して、適切な表現・内容・媒体で広告宣伝を行う為の社内規定等が整備されております。またサステナビリティのポリシーにも従い、誹謗中傷、差別的表現、誇大・虚偽表現、宗教や政治的信条、環境・第三者のプライバシー、個人情報や知的財産権に対して、十分な配慮を行っています。グループ会社向けにも定期的な会合の開催等を通じて広告・宣伝活動に係る知見を共有し、適切な広告・宣伝活動の取組みを推進しています。

#### マーケティング

関係法令、社内規定、各種社内研修や全社コンプライアンス体制の下、他者の権利・信用・名誉等を侵害せず、誤解を招かない内容・表現とすべく徹底しています。世界規模で展開する多様な事業活動において、当社を取り巻くさまざまなステークホルダーとの対話を重視し、責任あるマーケティング活動を行っています。

## 個別方針

### 食品の安全性

食料カンパニーグループは、以下の理念・使命・行動指針に基づいて、食品安全管理に取り組んでおります。

#### 理念

「FOR THE NEXT GENERATION」

#### 使命

1. 消費者からの高い信頼を得つつ、社会の健全な発展に貢献すること。
2. 安全な食料の安定供給を通して、豊かな食のライフスタイルを実現し人々に健康と幸福を提供すること。
3. 公正な企業活動を通して、消費者・取引先・株主・社員の利益に貢献すること。

#### 食品安全行動指針

基本理念と使命を実現するための具体的な行動指針として、法令と伊藤忠グループ企業理念&企業行動倫理規範を順守し、消費者からの信頼の基本である食品安全管理と公正な取引を、食料カンパニー関係全従業員に周知徹底の上実施する。

食料カンパニーグループでは、食品安全・コンプライアンス管理室が、上記に関する指導・啓蒙を行っています。

# 顧客責任

## 食料ビジネスの課題と対応方針

伊藤忠グループは、人々の暮らしを支えるさまざまな商品やサービスを提供するため、原料等の川上から小売等の川下までを包括的に事業領域としています。食料カンパニーは、「食糧部門」「生鮮食品部門」「食品流通部門」の3部門で構成されており、市場・消費者へ直結したビジネス基盤を構築しています。また、顧客ニーズを起点に、食料資源の開発から原料供給、製造加工、中間流通、リーテイルまでを有機的に結びつけた付加価値の高いバリューチェーンの構築を日本、中国・アジアを中心に世界規模で推進し、食の安全・安心に対する管理機能の高度化を図りながら、世界の食料業界のリーディングカンパニーを目指しています。

伊藤忠グループは、「マーケットインの発想」により、より市場や消費者に近い新たなビジネスモデルを構築しています。その中で、ファミリーマートを始めとするリーテイルに取組むことで、お客様のニーズを起点とし、そこで得た情報をキーに商品の開発・製造から原料供給・調達までを行う付加価値の高いバリューチェーン構築を推進しています。

食料品ビジネスの推進に当たっては、次の表に示す内容を重点課題として認識し、対応する管理機能の導入により、食の安全・安心を守る取組みを実施しています。

重点課題	主要なテーマ	管理機能
消費者の 食品安全衛生の確保	輸入食品・加工食品・生鮮食品の安全（汚染、残留農薬、狂牛病、食品添加物、遺伝子組み換え等）	●食品安全自主管理システム ●サプライヤー食品安全管理体制 チェック（工場点検・監査）
食品における責任 あるマーケティング	食物アレルギー・食品添加物情報の提供	●食品表示登録管理ルール ●表示の確認・点検管理レベルの向上 ●食品表示に関する有資格者の育成
酒類における責任 あるマーケティング	未成年者・妊婦の飲酒の防止に関する情報	酒税法等に関する社内教育
消費者の食の栄養 バランスの確保	高齢者の栄養バランスへの配慮	地域の病院・栄養士会と連携

## より栄養素の高い食品へのアクセス

伊藤忠グループは、食料資源の開発から原料供給、製造加工、中間流通、リーテイルまでを有機的に結びつけた付加価値の高いバリューチェーンの構築を推進しています。

食料ビジネスの推進をしていく上で、先進国においては、超高齢社会を迎えた現在、高齢者の

低栄養化・栄養バランスの偏りによる医療費の増加や要介護者の増加は大きな課題となっています。さらに糖尿病や腎臓病等食事制限が必要な在宅療養患者向けの栄養維持、肥満を防止する栄養バランスの確保が必要です。

グループ会社のファミリーマートにおいては、独自の「ON / OFF」の考え方に基づいて、健康をサポートする中食商品の開発を強化しています。「ON」とは、野菜や乳酸菌、食物繊維等を体にON（プラス）する商品で、ミネラルや食物繊維が豊富なスーパー大麦や全粒粉を使用した商品が代表例です。一方、低糖質や減塩等、既存商品の味わいを損ねることなく特定の成分をOFF（省く）する商品も取り揃えており、どちらもおいしさと健康を両立したい消費者からご好評をいただいています。

また、開発途上国においては、貧困等によって引き起こされる飢餓や低栄養が社会課題となっています。伊藤忠グループでは、この社会課題に対して、WFP 国連世界食糧計画への支援、開発途上国と先進国の食のアンバランスを解消する「TABLE FOR TWO」(TFT) への参加により、開発途上国の子どもたちへの栄養素の高い食品の提供に貢献しています。

このように伊藤忠グループでは、国内外で栄養面で健康をサポートする様々な商品・サービス・社会貢献活動を展開し、地域の皆さまのセルフケアの増進・医療費削減・貧困地域での子供たちへの影響補給等の社会課題解決に寄与していきます。

## 医薬品の安全性と責任あるマーケティング

### 医薬品の品質・安全性

医薬品の原料及び製品を、医薬品として求められる品質にて安定的に供給し、医療ニーズの充足に寄与致します。また、新薬開発における臨床開発にも取組み、これまで治療が難しかった病気の治療を可能にすることで、潜在的医療ニーズに応えていきます。日本をはじめアジアが主な市場となりますが、欧州や米国からの調達或いは販売にも取組みます。商品供給並びに臨床開発では、薬機法に従い安全性を確保致します。

### 医薬品の広告・表示

医薬品の最終製品は、許可を取得している企業への販売のみであり、広告等はいりません。商品への表示は、商品手配開始時の包装表示確認等、薬機法を遵守した包装表示を徹底致します。



# 顧客責任

## 体制・システム

### 食品ビジネスでの品質管理体制

食生活の多様化、食品流通のグローバル化、健康意識の高まり等を背景に、食の安全・安心に対する消費者の関心は、一層高まっています。一方で BSE 問題、農薬等の残留基準値超過、安全性未審査の添加物を使用した食品の流通といった、食の安全・安心をおびやかす事件や問題が発生しています。食料カンパニーではこれらの課題に対応するため、食品安全・コンプライアンス管理室を中心に品質管理体制を整備しています。食品安全・コンプライアンス管理室の主な役割は以下の通りです。

1. 食料カンパニー及びそのグループ会社（国内・海外）の食品安全自主管理手法構築への協力。
2. 食品の表示・安全性・貿易等に関する管理。
3. 食品安全に関する従業員の教育・研修。
4. 中国食品安全管理チーム員の育成。
5. グループ会社及びサプライヤー工場の食品安全管理監査と指導改善。

この他、コンプライアンス管理、貿易物流管理、環境管理等の業務。

### 食品ビジネスでのサプライヤー体制チェック

#### 新規サプライヤー体制チェック

食品サプライヤーとの新規取引を開始する際、サプライヤーの製造管理状態や ISO22000 等の認証取得状況を、食品安全管理の組織体制調査表を用いて確認しています。

#### 海外サプライヤー定期監査を通じた食の安全確保

伊藤忠商事では 2002 年度に食料カンパニー内に食品安全管理室（現 食品安全・コンプライアンス管理室）を設立し、食料取引における安全確保のための広範な施策を行っています。その一環として輸入食品については、2011 年度より、食品安全管理マニュアル（2002 年 12 月発行）に則って、Codex HACCP、ISO22000、FSSC22000 等の食品安全国際規格を参照の上、独自の「工場監査チェックシート」に基づく監査を実施しています。

また、2015 年 1 月北京に「中国食品安全管理チーム」を新設し、日本から専任トレーナー（IRCA ※ ISO22000 主任審査員）を中国に派遣し、日本国内と同レベルの管理体制の構築を図って参りました。現地審査員による定期監査に加え、フォローアップ監査等で、継続的な改善を行っています。

今般の食品衛生法改正において、HACCP による衛生管理の制度化が予定されており、同制度の管理対象に合わせ、フード・チェーンに沿った訪問監査対象の拡大を検討してまいります。

※ International Register of Certificated Auditors（国際審査員登録機構）



食品監査の様子

海外取引先の工場監査に関する手順と訪問実績は以下の通りです。

#### ■ 工場監査手順

工程	内容
対象先と頻度設定	サプライヤーの所在する国の法制度に準拠し、その管理体制や、商品特性、加工工程の衛生上のリスク等の個別事情に応じて、営業部署は、輸入食品のすべての製造工場を対象として工場ごとに食品安全・コンプライアンス管理室と頻度を決定
工場監査	営業部署は頻度設定に基づき、定期的に最低年1回の安全管理体制の確認を実施、社員または現地スタッフ、グループ会社社員が実際に現場を訪問（現在約150工場以上を対象）
報告書作成／改善指導	GFSI／グローバルマーケットプログラムに基づく自社工場監査シートを使用⇒（GMP＋HACCP＋MS＋食品防御）

#### ■ 食の安全確保のための定期監査実績

	2018年度	2019年度	2020年度
定期監査実績（工場数）	196工場	197工場	238工場
中国での定期監査・フォローアップ監査（監査実績の内数）	57工場	45工場	49工場

# 顧客責任

## ISO22000・FSSC22000等取得しているグループ会社

グループ企業においても HACCP・ISO22000・FSSC22000等の食品安全国際規格・ガイドラインに沿った管理体制を構築・運用することで食品の安全性を担保しています。

- 日本ニュートリション (株)

● 不二製油グループ本社 (株)

● DOLE ASIA HOLDINGS PTE. LTD.

● Provence Huiles S.A.S.
- みらい飼料 (株)

● (株) 昭和

● PT. ANEKA TUNA INDONESIA
- プリマハム (株)

● 伊藤忠製糖 (株)

● PT. ANEKA COFFEE INDUSTRY

## 食品安全の責任あるマーケティング・コンプライアンスに関する教育訓練プログラム

食品安全の責任あるマーケティング・コンプライアンスに関する教育訓練プログラムとして eラーニングを実施し、社員の食品安全や法令順守に関する意識・知識向上をはかっています。また、訪問監査対象拡大に合わせ、審査人材の育成に取り組んでいます。

主な内容	<div>● 食品安全、責任あるマーケティングに関する事項</div> <div>● 法令順守に関する事項</div> <div>● 社内規程・マニュアルに関する事項</div> <div>● ESGに関する事項</div>
受講対象者	<div>● 食料カンパニー全従業員（嘱託、派遣社員、出向者、受入出向者を含む）</div> <div>● (株) 食料マネジメントサポート（食料カンパニー機能補完子会社）全従業員</div>

■ 受講状況

	2018年度	2019年度	2020年度
受講者数	754名	771名	755名
受講率	100%	100%	100%

確実な知識の定着を目指して、今後も実施を継続してまいります。

## 食品安全関連のイニシアチブ、協会等への参加

伊藤忠グループでは、加工食品の安心・安全な供給に向け、品質管理機能の維持・向上のために、情報収集、及び意見交換を目的として以下の外部関係団体に所属しております。

## 公益社団法人日本輸入食品安全推進協会 (<http://www.asif.or.jp/>)

輸入食品の安全確保に係る問題を少しでも改善しようと、輸入・生産・流通・販売に携わる有志企業が協議会を昭和 63年 11月に結成して活動を始めました。その実績をふまえ平成 4年 9月に厚生省（現・厚生労働省）の許可を得て社団法人となり、さらに平成 23年 4月 1日には公益認定を受けて、公益社団法人日本輸入食品安全推進協会となりました。食品事業者が「安全・安心な輸入食品をお届けする」という社会的責任を果たすことを支援する活動を幅広く行っています。

伊藤忠グループでは、日本輸入食品安全推進協会を通じて、輸入食品の加工食品・生鮮食品の安全（汚染、農薬、異常プリオン、添加物、遺伝子組み換え等）に関する情報収集を行い、食品安全自主管理システム・サプライヤー食品安全管理体制チェック（工場点検・監査）に反映させ、食品安全の推進を行っています。

## 公益社団法人日本食品衛生協会 (<http://www.n-shokuei.jp/>)

飲食に起因する危害の発生を防止し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する目的をもって、1947年に食品衛生法が制定され、食品関係業態の企業が、食品衛生法の趣旨にそって行政に協力し、自主衛生管理を実施することを目的として、1948年 11月 1日に社団法人日本食品衛生協会が設立されました。

設立以来、当協会は全国組織を通じ、食品等事業者に対する食品衛生の向上や自主管理体制の確立のための食品衛生指導員活動、食品等の試験・検査業務、食品営業賠償共済の推進、各種講習会の開催、食品衛生図書等の頒布普及、消費者に対する情報提供、食品衛生にかかわる国際協力、調査研究の推進等、各種公益目的事業等を実施しています。

伊藤忠グループでは、日本食品衛生協会からアドバイスを受けて、食品衛生の向上や自主管理体制構築における改善点を把握し、食品安全の管理体制の向上を図っています。

## 一般社団法人日本食品添加物協会 (<https://www.jafaa.or.jp/>)

食品添加物についての正しい知識の普及等を目的として 1982年 10月に日本食品添加物団体連合会を母体として設立され、2014年 4月に一般社団法人に移行しました。厚生労働省医薬・生活衛生局の指導のもとに、会員に対しては食品添加物の製造・販売・使用について、一般消費者に対しては安全性や有用性について正しい理解を求めべく、各種活動を行っています。伊藤忠グループでは、日本食品添加物協会を通じて、食物アレルギー・食品添加物に関して情報収集し、食品表示登録管理ルール・表示の確認・点検管理レベルの向上・食品表示に関する有資格者の育成に役立てています。

# 顧客責任

## 医薬品ビジネスでの品質管理体制

医薬品ビジネスにおいては専門性が必要であることから、医薬関係は主には専門性を具備したグループ会社にて取組んでいます。品質を確保するために、例えば輸入原料は自社試験室にて品質を確認した後販売するといった、薬機法に従った品質管理を実施しています。

## 医薬品分野でのサプライヤー体制チェック・QOL 貢献

### 海外サプライヤーを定期的に訪問

自社試験室での品質管理のみならず、海外サプライヤーを定期的に訪問し製造工程が薬機法に適合しているかの査察を実施しています。

### 医薬品分野でのQOL 向上への貢献

ジェネリック医薬品向け原料の安定供給により医療費の増加抑制に寄与しています。また再生医療やがんの副作用の緩和の新薬開発会社に投資し、将来の医療レベル及び患者の QOL 向上に取組んでいきます。

## 取組み

### 伊藤忠グループにおける社会的な弱者を支援する取組み

#### 株式会社ファミリーマート

伊藤忠グループの株式会社ファミリーマートでは地域に密着したリーテイル事業を展開し、社会的な弱者を支援する以下の取組みを実施しています。

#### 【未成年者への酒・たばこの販売防止】

ファミリーマートでは、未成年者へ酒・たばこを販売しない取組みを推進しています。2017 年 7 月には、レジプログラムを変更し、レジで酒・たばこの商品をスキャンした際、音声ガイダンスと同時に、ストアスタッフ側・お客さま側のレジ画面にメッセージを表示することで、ストアスタッフへの注意喚起や、お客さまの年齢確認をしやすくしました。

ストアスタッフの採用時は、年齢確認を行うための研修を受けてから接客を行っており、そのほかにも、定期的に「お酒・たばこ販売体制」に関する教育を、全店のストアスタッフに対し実施しています。

また、定期教育の受講完了記録のほか、法律に定められている酒類の売場表示や区分陳列が適正に行われているか、未成年者の飲酒・喫煙を禁じる POP や「年齢確認実施中」のポスター等が設置されているか等を、店長、スーパーバイザーが確認しています。

#### 【健康をサポートする商品・サービス】

超高齢社会を迎え国の医療費の増加や要介護者の増加は大きな課題となっています。そのなかでファミリーマートでは、一人ひとりが健康を維持するための支援として、健康をサポートする様々な商品・サービスや、ドラッグストアとの一体型店舗を展開し、地域の皆さまのセルフケアの増進と医療費削減に貢献しています。

#### 健康をサポートする様々な商品・サービス例

- スーパー大麦入り米飯類、累計販売個数 1 億 6,400 万食を突破：2017 年 8 月、大手コンビニエンスストアでいち早くスーパー大麦をおむすびに取り入れて以来、毎日継続できる手軽さをコンセプトに開発した米飯類（おむすび・弁当・寿司）を中心にスーパー大麦使用商品を拡大しており、累計販売個数は 1 億 6,400 万食を突破しました。（2021 年 2 月末時点）
- コンビニエンスストア初の「スマートミール認証商品※」を販売：2018 年 8 月、ご予約弁当の「炙り焼 鮭幕の内弁当」が、栄養バランスの取れた食事として、コンビニエンスストアとして初めて、「スマートミール」の認証を受けました。さらに 2019 年 2 月発売の「味わい御膳」も、炭水化物、脂質、たんぱく質等に配慮した 9 種のおかずのバランスの良さが評価され、2 品目のスマートミールとして認証を受けました。

※ 13 の栄養、高血圧、糖尿病等にかかわる学術団体からなる「健康な食事・食環境」コンソーシアムが審査を行う認証制度。

- JSH 減塩食品アワードで 2 年連続金賞を受賞：第 6 回 JSH 減塩食品アワード（日本高血圧学会減塩委員会主催）において、従来比 40% の塩分削減に加え、植物性乳酸菌「K-2」が 100 億個配合された「ファミリーマートコレクション 大きな柿の種」が金賞を受賞しました。この受賞は、昨年の「減塩和風ドレッシング」に続き 2 年連続となります。
- 「ON（プラス）」と「OFF（省く）」コンセプトによる商品展開：野菜、乳酸菌、食物繊維等を体に ON（プラス）する健康訴求商品、味わいを落とさずに健康志向の視点から低糖質商品や減塩商品等特定の成分を OFF する（省く）健康サポート商品を展開しています。

# 顧客責任

●「大豆ミート」を使用した商品を発売：次世代のお肉として近年関心が高まっている「大豆ミート」を使用した商品全9種類を、2021年1月に、全国ファミリーマートで発売いたしました。ファミリーマートでは、2017年4月から定期的に「大豆ミート」を使用した商品を発売しており、健康志向のお客様を中心に多くの支持をいただいております。新型コロナウイルスの影響による新しいライフスタイルの広まりや、SDGsへの注目の高まりに伴う環境問題への意識変化等により、普段の食生活にも変化が訪れています。さらに、健康志向やエシカル消費を意識した商品への関心はより高まっており、中でも、大豆の加工食品である『大豆ミート』は、環境・健康への配慮、食に対する多様な文化等に配慮された食材として、注目を集めております。また、大豆は“畑の肉”といわれるほど、植物性タンパク質をはじめとした栄養が豊富に含まれている食材です。植物性タンパク質は、畜肉に比べて水や生育に掛かるエネルギーといった環境負荷が少ない等の理由により、年々需要が拡大しております。



大豆ミートを使用した商品

## 【食の安全・安心】

ファミリーマートでは、お客さまに安心して召し上がっていただける中食商品（おむすび、寿司、弁当、惣菜、サラダ、サンドイッチ等）をお届けするために、法律で定められた基準よりもさらに厳しい独自の品質管理基準を設定しています。原材料の調達から製造、配送、販売まで、すべてのプロセスにおいて一貫した品質管理体制を構築するとともに、中食商品の各製造委託工場についてはさらなる衛生管理の強化を進めています。また、食品添加物の削減にも積極的に取り組み、安全・安心の徹底とその向上を目指しています。

工程	食の安全
原材料管理	<ul style="list-style-type: none"><li>● 工場の検査証明書確認</li><li>● 事前の工場点検の実施</li><li>● 品質衛生管理基準に基づいた原材料審査</li></ul>
製造・品質管理	<ul style="list-style-type: none"><li>● 細菌検査の実施（毎月）</li><li>● 全中食製造拠点対象の工場点検の実施（毎月・隔月）</li><li>● 良品保証会議の実施（毎週）</li><li>● 品質管理責任者会議の実施（四半期毎）</li></ul>
物流管理	<ul style="list-style-type: none"><li>● 物流センター施設の管理</li><li>● 冷凍／チルド／定温の温度帯別の保管、配送の実施</li></ul>
店舗管理	<ul style="list-style-type: none"><li>● 店舗での衛生管理に関する教育ツール配布</li><li>● HACCP義務化への対応推進</li></ul>

## 【安全・安心な地域社会づくり 地域社会のより良い未来のために】

こどもや女性、高齢者が店舗に駆け込んだ際の保護や青少年の健全な育成のための声掛け等、日本フランチャイズチェーン協会の一員として、地域の安全を守る「セーフティステーション活動」に取り組んでいます。さらに、自治体との「包括協定」を通じて安全・安心なまちづくりに取り組み、地域コミュニティの一員として地域社会をサポートしています。また、店頭募金「ファミリーマート夢の掛け橋募金」を通じて集まった浄財は、こどもたちの豊かな成長に寄与する活動と地域の緑を守る活動に活用されています。

## 伊藤忠製糖株式会社 (<https://www.itochu-sugar.com/>)

伊藤忠商事のグループ会社の伊藤忠製糖（株）では、腸内のビフィズス菌等の栄養源となって腸内の環境を良好に保つ機能があり、お砂糖の約1/2のカロリーである砂糖の原料となる「てんさい（国産）」から作った「クルルのおいしいオリゴ糖」を生産・販売しており、この商品は、消費者庁認可の特定保健用食品（トクホ）に認定されています。

※ ご参考：FOSHU（Food for Specified Health Uses） (<https://www.mhlw.go.jp/english/topics/foodsafety/fhc/02.html>)



# 顧客責任

## 適切な食品表示に関する取組み

取扱う食品の表示を適切に記載するため、食料カンパニーでは食品表示登録管理ルールを設けて運用し、責任あるマーケティングを行っております。外部の専門機関に加え、各営業部署、及び食品安全・コンプライアンス管理室における表示の確認・点検管理レベルの向上や、食品表示に関する有資格者の育成にも取り組んでおります。

また、ファミリーマートでは加工食品の表示は、食物アレルギーをお持ちの方が食品を摂取する際の安全性の確保及び特定物質の大量摂取による健康被害を避けるために重要な情報です。ファミリーマートで販売している商品のラベルには、法律で定められた表示義務のある情報に加え、アレルギー表示については法律で義務付けられている7品目、表示推奨の21品目を加えた合計28品目を表示し、お客さまに安心して商品をお買い求めいただけるよう配慮しています。ほかにも、お客さまが商品を選ぶ際に知りたいと思われる「原材料」、「栄養成分」、「保存方法」等の情報を表示しています。

また、加工食品・アルコール飲料に関する注意喚起の情報として、「アルコール飲料の依存症、急性アルコール中毒、未成年の飲酒に対する注意書き」等をわかりやすく提供しています。

## アルコールの安全性に関する業界イニシアチブとの連動

アルコール飲料への依存症、急性アルコール中毒、未成年の飲酒等のアルコールが社会的弱者に対して与える負の影響に配慮し、酒類の販売を行っていくために伊藤忠商事の酒類を取扱うグループ会社は、以下の団体に加盟し、常に情報の収集と業界動向を確認しています。

### 全国酒類業務用卸連合会（業酒連）[\(http://gyoushuren.com/about/\)](http://gyoushuren.com/about/)

全国酒類業務用卸連合会（業酒連）は、日本国内に於いて、酒類の業務用卸を行う各地域の代表的商社を以って構成された団体で、略して、業酒連と言います。全国約200社の大手業務用酒販店で構成された組織です。

伊藤忠商事のグループ会社伊藤忠食品（株）が加盟しています。

### 東京酒販協同組合連合会 [\(http://tosyukyo.or.jp/\)](http://tosyukyo.or.jp/)

酒類販売免許の交付を受けた者の社会的責任は、関係法規を遵守して、その商品特性からの社会的弊害や国民衛生等に配慮し、飲酒文化の継承と安定した経営管理並びに適正な飲酒環境の維持・向上に努め、国民の福祉と利益を重視した対応に努め、公正なルールの下での市場競争を促進することにあります。組合を通じた緊密な連絡親和と相互扶助の精神に基づく活動により、個々の経営維持と業界全体の発展という共同利益の増進を図ります。

伊藤忠商事のグループ会社（株）日本アクセスが加盟しています。



# 顧客責任

## 開発途上国の飢餓・貧困に対する取組み

### WFP 国連世界食糧計画への支援



世界の飢餓・貧困問題を少しでも解消するため、国連唯一の食料支援機関である WFP 国連世界食糧計画の公式支援窓口である認定 NPO 法人 国際連合世界食糧計画 WFP 協会（以下、国連 WFP 協会）のサポーターとなり、さまざまな活動を支援しています。2019 年 5 月に子供の餓死の撲滅キャンペーンである「ウォーク・ザ・ワールド」が横浜と大阪で開催され、伊藤忠商事及び伊藤忠グループ会社社員・家族が横浜には 476 名、大阪には 61 名参加しました。



子供の飢餓の撲滅キャンペーン「ウォーク・ザ・ワールド」に参加

### 伊藤忠青山アートスクエアにて展覧会「本田亮 SDGs ユーモイラスト原画展

#### ～楽しく知る世界を救う17の目標～」を開催



2020 年 10 月、「世界食料デー」に合わせ、地域貢献の活動拠点の場である、「伊藤忠青山アートスクエア」にて、国連 WFP 協会による、「本田亮 SDGs ユーモイラスト原画展」を開催いたしました。例年多くの社員が参加する、途上国の子どもの飢餓撲滅キャンペーン「WFP ウォーク・ザ・ワールド」が 2020 年は中止になりましたが、国連 WFP 協会と共にできるコロナ禍での社会貢献として開催するに至りました。

SDGs 達成期限まであと 10 年を切る中、SDGs の内容についての理解を深めるため、プランナーや環境漫画家として活躍する本田亮氏が、SDGs ゴール 2 の「飢餓をゼロに」をはじめとする SDGs の 17 の目標とその課題をイラストで表現し、大変ご好評いただきました。

## 途上国と先進国の食のアンバランスを解消する「TABLE FOR TWO」(TFT)

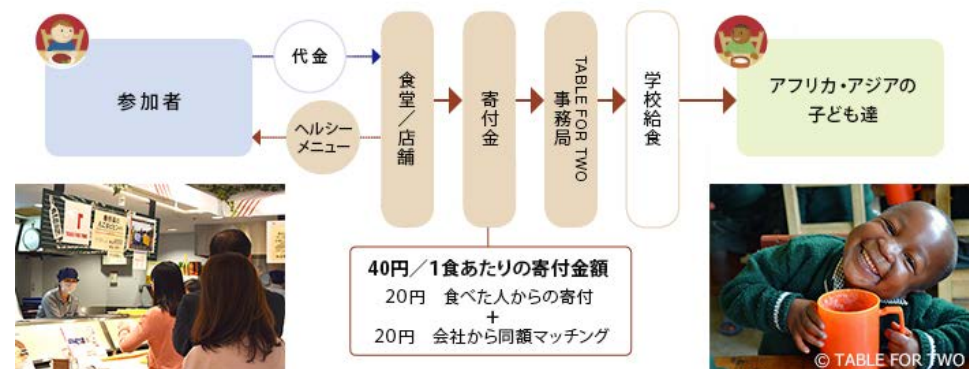


「TABLE FOR TWO」(「二人の食卓」)は、開発途上国が抱える飢餓と、先進国が抱える肥満や生活習慣病(糖尿病・脂質異常症・高血圧・高尿酸血症等)の同時解決に向けて、時間と空間を越えて食事を分かち合うというコンセプトの社会貢献プログラムです。

2007 年 10 月に日本で創設され、伊藤忠商事は他社に先駆けて翌年 4 月より東京・大阪・名古屋の社員食堂で、本格導入しました。

健康に配慮した TFT 対象メニューを社員が購入すると、1 食につき 20 円が寄付されます。これに会社も同額を寄付するマッチング・ギフト方式により、20 円が加算されます。つまり、1 食につき 40 円が TABLE FOR TWO のプログラムを通じて開発途上国の子どもの学校給食になっています。

現在、東京本社では TFT メニューを提供しています。



# バリューチェーンにおけるサステナビリティ：アクションプラン

リスク	機会
●消費者やサービス利用者の安全や健康問題発生時の信用力低下	●食の安全・安心や健康増進の需要増加 ●サプライチェーン人権への配慮、労働環境の改善に伴う、安全かつ安定的な商品供給体制の構築 ●環境に配慮した資源や素材の安定供給による、顧客の信頼獲得や新規事業創出 等

マテリアリティ	SDGs 目標	取組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
繊維カンパニー							
調達・供給 安定的な	12 持続可能な消費と生産	製造工程における環境負荷の低減	繊維製品全般	サステナブル素材を核とする原料起点のバリューチェーン構築を推進します。	循環型経済の実現を目指す「RENU」プロジェクトの推進、サステナブル素材の更なる拡充と取扱いの拡大を目指す。	「RENU」プロジェクトの推進とサステナブル素材の拡充及び取扱いの拡大により、環境意識の醸成と環境負荷の低減に貢献。	2019年度に始動した「RENU」プロジェクトの再生素材が複数の著名ブランドに採用され、各種メディアにも取り上げられる等環境意識の醸成に貢献。
●人権の尊重・配慮 ●安定的な調達・供給	8 豊かさと公平な経済成長 12 持続可能な消費と生産	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	繊維製品全般	サプライチェーン全体において、人権を尊重し、環境経営に取組む企業との取引を推進します。	主要サプライヤー調査を継続的に実施することで、サプライチェーンにおける人権・社会・環境リスクの早期把握に取組む。	毎年、50社以上の主要サプライヤーへの現地訪問調査やアンケート調査を継続的に実施。	2020年度は、世界的なパンデミックの状況を鑑み、中国・ベトナム等感染危険度が早期に緩和した地域を中心に計57社に調査を実施。
食料カンパニー							
生活への貢献 健康で豊かな	3 持続可能なエネルギー	食料・安全・安心な供給	食料・食品関連全般	安全・安心な食品を安定的に調達べくサプライヤーの選択と集中を行います。	食品安全管理システムに関する認証資格保有者を中心にサプライヤーへの監査・指導を強化する。	食品安全管理システムに関する認証資格保有者を中心にサプライヤーへの監査・指導を強化し、安全・安心な食品の安定供給。	食品安全管理システムに関する認証資格保有者を中心にサプライヤーへの監査・指導を引き続き強化し、安全・安心な食品の安定供給を継続。
●人権の尊重・配慮 ●安定的な調達・供給	8 豊かさと公平な経済成長 15 陸域生態系の保護	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	食糧分野	第三者機関の認証や取引先独自の行動規範に準拠した調達体制の整備を行います。	●コーヒー豆、カカオ豆産地国において、取引先独自の行動規範に準拠した調達の推進。 ●パーム油の第三者認証団体である RSPO の認証油の取扱強化。 ●生産国の認証油システムの利用を促すため、国内業界団体と協力し、MSPO / ISPO の国内におけるプロモーションや流通制度の確立を支援。	●コーヒー豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品もしくは認証品の調達を推進。 ●カカオ豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品（サステナブル品）の調達を推進。 ●パーム油：当社調達方針に基づく調達を実施を行い、設定した KPI 項目・サプライヤー情報等の開示を推進。 <b>2030年</b> ●コーヒー豆：サステナブルコーヒー豆への切替50%を目指す。 ●カカオ豆：サステナブルカカオ豆への切替100%を目指す。 ●持続可能なパーム油への切替100%を目指す。	●コーヒー豆、カカオ豆の調達方針を策定し、産地におけるサステナビリティを高める取組みを推進。 ●パーム油の調達方針に基づいた買付を行い、認証油の取扱比率等の進捗を公表。 ●人権 DD をコーヒー豆・パーム油のサプライチェーンに対して実施、結果を HP 上に公表。
住生活カンパニー							
安定的な調達・供給	15 陸域生態系の保護 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動への対応	持続可能な森林資源の利用	●パルプ ●チップ ●木材	環境への影響を軽減し温室効果ガスの増加を防ぐため、持続可能な森林資源を取扱います。	認証材または高度な管理が確認できる材を取扱う。	認証材または高度な管理が確認できる材の取扱い比率100%とする。	2025年を目標としていた認証材または高度な管理が確認できる材の取扱い比率100%を前倒しで達成。
		天然ゴムの持続可能な供給の実現	天然ゴム	保護地域、泥炭地域の開発、及び先住民からの土地強奪等に関わるサプライヤーの特定に取組み、当該サプライヤーからの調達を防止します。	原料収穫地が不透明な原料調達サプライチェーンを透明化すべく、トレーサビリティ・システムを構築する。	天然ゴム加工事業でトレーサビリティ、サステナビリティが確保された原料調達を目指す。	ブロックチェーンを利用したトレーサビリティシステムを開発、20年度2Qより運用中。

# バリューチェーンにおけるサステナビリティ：方針・基本的な考え方

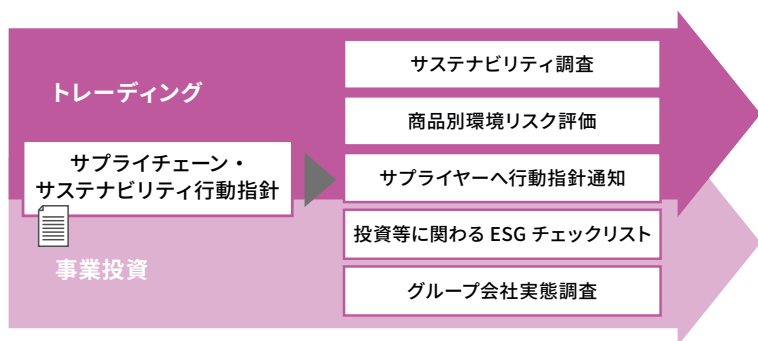
## サプライチェーン

伊藤忠商事はそれぞれの事業活動に合わせたサステナビリティマネジメントを通して、サプライチェーンや事業投資先の人権・労働及び環境等へも配慮していきます。

これにより持続可能なバリューチェーンを構築し、伊藤忠グループの競争力・企業価値の向上に繋げていきます。

### サプライヤーへのサプライチェーン・サステナビリティ行動指針の通知

サプライヤーから伊藤忠商事の調達に関する方針の理解と協力を得ていくことが重要と考え、2013年度に、継続的取引のある約4,000社のサプライヤーに対して「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」を改めて通知しました。また2015年1月からは新規のサプライヤーと取引を行う場合は必ず事前に通知することを定め、伊藤忠商事のサステナビリティに関する方針についてコミュニケーションを深めています。



## サプライチェーン・サステナビリティ行動指針

伊藤忠商事は「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」を定め、サプライヤーに対して伊藤忠商事の考え方を伝え、以下に定める項目への理解と実践を期待し、働きかけていきます。

- 1 従業員の人権を尊重し、差別・各種ハラスメント・体罰を含む虐待などの非人道的な扱いを行わない。
- 2 従業員に強制労働・児童労働を行わせない。また、最低就業年齢に満たない児童を雇用しない。
- 3 雇用における性別、人種、宗教等による差別を行わない。
- 4 法定最低賃金を遵守するとともに、生活賃金以上の支払いに配慮する。不当な賃金の減額を行わない。
- 5 労働条件・労働環境等に関して労使間の円滑な協議を図るため従業員の団結権及び団体交渉権を尊重する。
- 6 法定限度を遵守するとともに、超えないよう、従業員の労働時間・休日・休暇を適切に管理し、過度な時間外労働を禁止する。
- 7 従業員に対して安全で衛生的かつ健康的な労働環境の提供に努める。
- 8 事業活動において、地域社会と生物多様性・環境汚染・その他環境問題への影響に配慮し、エネルギー・水・その他資源の使用量、および温室効果ガス・廃棄物の排出量の削減に努める。
- 9 関係法令及び国際的なルールを遵守し、公正な取引及び腐敗防止を徹底する。
- 10 上記の各項目に関する情報の適時・適切な開示を行う。

以上

# バリューチェーンにおけるサステナビリティ：体制・システム

## サプライチェーン

事業領域の拡大を背景に、伊藤忠商事のサプライチェーンは広域化・複雑化し、自社が直接管理できる工程だけでなく、原料の調達や生産地、中間流通及び消費地での人権・労働及び環境等へのリスクマネジメントがより必要となっています。特に自社の購買シェアが比較的高いサプライヤーの現場管理については、その配慮や責任度合も大きく、優先して取り組むべき事項として捉えています。

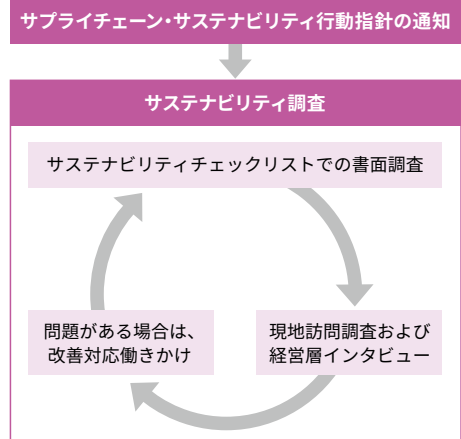
伊藤忠商事は、「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」を定め、以下のような調査・レビューの取組みを行うことで、問題発生の未然予防に努め、問題が見つかった場合にはサプライヤーとの対話を通じて改善を目指します。

## サステナビリティ調査

サステナビリティ調達を実現すべく、サプライヤーの実態を把握するため、ISO26000の7つの中核主題を必須調査項目としたうえで、高リスク国・取扱商品・取扱金額等一定のガイドラインのもとに各カンパニー及び該当するグループ会社が重要サプライヤーを選定し、各カンパニーの営業担当者や海外現地法人及びグループ会社の担当者がサプライヤーを訪問しヒアリングを実施しています。またアンケート形式（サステナビリティチェックリスト）のサステナビリティ調査を2008年度より進めています。

サステナビリティ調査に先だち、様々な商品を様々な国で調達する従業員に対して、サプライチェーン・サステナビリティ調査説明会を実施し、「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」及びサプライチェーンとの付き合いにおいて留意すべきESGの観点をハンドブックを用いて理解する研修（バイヤー研修）を設けています。

### ■ サプライチェーン・マネジメント推進図



### サステナビリティチェックリスト

サステナビリティチェックリストはISO26000の7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及び発展）に基づき、中核主題以外も、担当部門・取扱商品ごとに下記の表に示す調査項目等を追加する等分野に応じた調査を実施しています。また、外部有識者の意見を参考に、設問の中でも、対応や対策が不十分の場合、持続可能リスクが高くなる人権・労働慣行・環境を中心とした19設問を重要設問として設定し、重点的に、サプライヤーへの改善対応の働きかけを実施しています。



サプライチェーン・コミュニケーションハンドブック

### ■ 調査概要

サステナビリティ調査対象基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>高リスク国</li> <li>一定金額以上</li> <li>一定商品群取扱い</li> </ul>
全カンパニー共通の主な設問	<ol style="list-style-type: none"> <li>組織統治：責任体制・内部通報制度の整備</li> <li>人権：事業上の人権侵害のリスク評価・児童労働／強制労働／ハラスメント／差別の廃止・適正な賃金支払</li> <li>労働慣行：労働時間管理・安全衛生管理・従業員の健康</li> <li>環境：廃棄物／排水処理・危険物の取扱い・気候変動／生物多様性への取組み</li> <li>公正な事業慣行：腐敗防止・情報管理・知的財産権の侵害防止・持続可能な調達方針</li> <li>消費者課題：品質管理・トレーサビリティ</li> <li>コミュニティへの参画及び発展：消費者及び近隣住民との対話</li> </ol>

### ■ 担当部門・取扱商品ごと追加調査項目

調達材	追加調査項目
紙・チップ／木材・木材製品	森林保全・第三者認証の有無
畜産物（食肉）	食品安全、生産地管理（トレーサビリティ）
繊維（原料含む）	化学物質管理
農産物（パーム油含む）	生産地管理（トレーサビリティ）、化学肥料農薬管理
水産物	生産地管理（トレーサビリティ）、漁獲管理

# バリューチェーンにおけるサステナビリティ：体制・システム

また、サプライヤーとのコミュニケーションに関するハンドブックも作成し、担当者がより具体的に重要サプライヤーの環境・人権・労働慣行・腐敗防止等の管理状況の実態を把握し、改善アドバイスも行うことができるチェックの仕組みを展開すると共に、社員周知に活用していきます。今後も調査やコミュニケーションを継続することで、社員の意識向上とサプライヤーへの理解と実践を求めています。

## ハンドブック記載例

強制労働の禁止

従業員を無理矢理働かせてはいけません

強制労働とは、本人の意思に反して強制的に行われるあらゆる労働のことです。例えば、借金の返済のために離職の自由が制限されていたり、または契約で職場を離れる自由が制限されている場合等は強制労働に該当します。勤務シフトはどうか、休憩時間はあるか、食事をとることができるか、従業員へのヒアリングや顔色を観察することからわかる場合もあります。劣悪なケースでは、社員寮が工場敷地内にあり、敷地外へ出ることが制限される等、生活そのものが拘束されていることもあります。地方や他国から働きに来ている従業員はいるか、確認することも有効です。パスポートや身分証明書、労働許可書等の原本を雇用者が預かることは、強制労働を招く行為として禁止されなければいけません。

### 参考

新興国のみでなく日本の工場でも強制労働がないか、確認が必要です。近年、日本の「外国人技能実習制度」が一部海外から批判が集まっているため、国内でも外国からの従業員がいるか、労働時間、賃金面で問題ないか等、確認してください。

## 2020年度サステナビリティ調査

2020年度は、海外店・グループ会社のサプライヤー 83社を含む計 310社の調査を行い、その結果からは直ちに対応を要する深刻な問題は見つかりませんでした。調査時には懸念事項としてあがった問題点も、取引先による迅速な改善措置や対策等を確認しており、今後も取引先に対して、当社の考え方に対する理解を求め、コミュニケーションを継続していきます。

### ■ 調査対象社数

	全社（うち海外店・グループ会社）	繊維	機械	金属	エネ化	食料	住生活	情金
2020年度	310 (83)	57	9	21	29	104	87	3
2019年度	316 (72)	50	15	20	39	102	85	5
2018年度	343 (101)	49	13	19	39	110	108	5
2017年度	333 (98)	46	9	20	45	103	105	5

2019年度に繊維カンパニーでは上記の調査に加え、国内のサプライヤーに対する外国人技能実習制度の実態調査アンケートを実施しました。詳しくは外国人技能実習生の労働環境アンケート（P123）をご参照ください。

重要サプライヤーに対しては、必要に応じてサステナビリティ推進部が外部専門家と共に訪問調査も実施しています。

### ■ 担当部門・取扱商品ごとの調査実績

調達材	2019年度	2020年度
紙・チップ／木材・木材製品	64社	66社
畜産物（食肉）	19社	11社
繊維（繊維原料含む）	6社	5社
農産物（パーム油含む）	4社	60社
水産物	22社	33社



# バリューチェーンにおけるサステナビリティ：体制・システム

## タイ家禽産業への人権監査を実施

### ～CPFサラブリー工場を視察～

食料カンパニーの主要仕入れ先のひとつである Charoen Pokphand Foods Public Company Limited (CPF) のサラブリー工場（鶏肉加工品工場）において、外国人労働者を対象とした人権監査を、外部監査員同行のもと実施しました。近年、タイの畜産業や漁業における外国人労働者の人権侵害に関して、タイ企業をサプライチェーンに持つ日本企業がNGO団体等から指摘を受けるケースが増えています。今回の監査を通じて、当社のサプライチェーン上の人権リスクの有無を現場にて確認しました。

同工場（屠殺場、食品加工場）では労働者の約50%にあたる3,400人のカンボジア人が働いており、重要な労働力となっています。監査では、工場内施設におけるカンボジア語表記の徹底、避難経路の確認、勤怠管理状況、パスポート及び労働許可証の個人保管状況等を確認し、また実際に働いているカンボジア人労働者を無作為に選んで労働実態のヒアリングも行いました。

今回の監査では、外国人労働者に対する人権侵害とみなされるような問題は確認されず、CPFの人権に対する十分な配慮とサステナビリティへの積極的な取り組み姿勢を改めて認識しました。

### CPFでは、外国人労働者にとっても安全な労働環境が整備されていました



CPFサラブリー工場



監査にご協力いただいたCPFの皆さんと



カンボジア人職員への労働実態ヒアリング



防災設備にはカンボジア語表記を徹底



副原料を山積みにならないように提言

※ サプライヤー CSR 監査報告書：CP Foods, Saraburi ([https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/supplier\\_csr\\_audit\\_report\\_j.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/supplier_csr_audit_report_j.pdf))

## 食品加工工場の定期訪問調査

食料カンパニーでは、食品安全・コンプライアンス管理室主導で、輸入食品については2011年度より海外サプライヤーの食品加工工場の定期的な調査を実施しています。2020年度は、海外サプライヤー238社を調査し、食料取引における安全確保のための未然防止策を展開しています。2015年1月からは、北京に中国食品安全管理チームを開設し、中国サプライヤーの監査を行うことが出来る体制を整えました。2020年度は、49社の定期監査・フォローアップ監査を実施しております。詳細は顧客責任 (P127) をご参照ください。

## 違反サプライヤーへの対応

本方針の趣旨に違反する事例が確認された場合には、対象となるサプライヤーに是正措置を求めるとともに、必要に応じて現地調査を行い指導・改善支援を実施していきます。2020年度の調査では、人権に関する対応が不十分なサプライヤーに対して是正依頼を10件行いました。非遵守サプライヤーに対しては、このように是正依頼を継続して行っています。是正依頼等を継続的に行ったにも関わらず、是正が困難と判断された場合には、取引を見直す姿勢で取組んでまいります。

# バリューチェーンにおけるサステナビリティ：体制・システム

## 事業投資マネジメント

投資先の事業活動が、環境や社会に与え得る影響を認識し対処するため、ESG リスクの把握と未然防止活動に努めています。チェックリストの活用や訪問調査を通じて ESG 全般についてリスク評価を行い、必要な措置を策定しています。また、これらは環境マネジメントシステムの枠組みの中で継続的に見直し、改善されています。

### 新規事業投資案件の ESG リスク評価

新規事業投資案件について、申請部署は「投資等に関わる ESG チェックリスト」を用いて、投資案件が、ESG の観点で方針及び体制が整備されているか、環境への著しい悪影響や法令違反、利害関係者から訴えられるリスクが無いかな等を、事前に評価（デューデリジェンス）することが義務付けられています。このチェックリストは、CSR の国際ガイドラインである ISO26000 の 7つの中核主題※の要素を含む 33 のチェック項目から成り立っています。

申請部署は、関係職能部（管理部門）によるリスク分析を踏まえた審査意見も参照し、万が一懸念点がある場合は、専門的な見地を必要とする案件については外部専門機関に追加のデューデリジェンスを依頼し、その結果に問題がないことを確認した上で、着手することになっています。

※ 組織統治・人権・労働慣行・環境・公正な事業慣行・消費者課題・コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

### グループ会社実態調査

グループ会社における環境汚染等の未然防止を目的として、現地訪問調査を 2001 年より継続的に行っています。2021 年 3 月末までに世界各国の合計 285 事業所に対して調査を完了しました。本調査は、経営層との質疑応答や、工場・倉庫等の施設並びに河川への排水状況調査、環境法規制の遵守状況、労働安全・人権や地域社会とのコミュニケーション等を点検し、問題点を指摘または予防策を示し、是正状況を確認しています。

### 訪問調査レポート DOLE PHILIPPINES 実態調査

2020年1月20～23日、フィリピンでバナナ・パイナップルを始めとした生鮮果実・フルーツ缶を製造する DOLE PHILIPPINES を訪問調査しました。現地の法規制に詳しい外部専門家の知見を基に土壌汚染・廃棄物・化学物質管理・安全対策等、環境・労働安全関連のリスク管理・法令遵守状況について詳細なチェックを行い、適切な管理を行っていることが確認できました。また、同社敷地内でのバイオマス発電や、地域の学校への寄付等、社会・環境に資する活動に積極的に取り組んでいる様子も確認できました。



# バリューチェーンにおけるサステナビリティ：商品ごとの取組み方針と内容

## 森林保護に関連する商品

伊藤忠商事ではそれぞれの、森林の保護に関連する以下のようなコモディティを取扱っており、サプライヤーへのサプライチェーン・サステナビリティ行動指針に加えて守るべき自然林の保護と森林資源の持続的な利用を継続するため、以下の調達方針を定めています。本方針は少なくとも年1回見直し、必要に応じて改定します。

### 森林の保護に関連するコモディティ

- 木材、木材製品、製紙用原料及び紙製品
- 天然ゴム
- パーム油

### 自然林保護と森林資源の持続的利用継続の方針・体制

#### 自然林と森林資源保護に関する調達方針

##### 【対象組織】

伊藤忠商事及びその子会社

##### 【自然林保護と森林資源の持続的利用継続の方針】

1. 原料の産出地の森林破壊ゼロを確認できるよう情報収集に努め、サプライチェーンの透明化と調達物のトレーサビリティ向上を目指すこと。
2. High Conservation Value (HCV：高保護価値) 地域、High Carbon Stock (HCS：高炭素蓄積) 地域、及び泥炭地域の保護・保存と地域住民・社会配慮 (FPIC) に賛同し、継続的に環境への負荷削減に取り組むこと。
3. 保護価値の高い森林破壊など、深刻な環境・社会的問題に関わるサプライヤーからの調達でないこと。
4. 木材、木材製品、製紙用原料及び紙製品においては、信頼できる森林認証制度の拡大を支援し、認証取得した調達物の取扱いを促進すること。
5. 天然ゴム、製紙用原料及び紙製品においては、事業を行う国の排水に関する法令等を遵守し、排水の適切な処理を行うとともに、水資源の循環使用などを通じて水使用量の削減に取り組むこと。
6. パーム油に関連する事業の実施にあたっては、化学物質の使用の最小化と、パラコート、世界保健機関 (WHO) が定める 1A/1B クラスの殺虫剤、ストックホルム条約・ロッテルダム条約に掲載されている化学物質を使用しないように取組んでいるサプライヤーからの調達に努める。

森林保護に関連する品目と対応する「自然林保護と森林資源の持続的利用継続の方針」の項目は次のとおりです。

方針の項目	森林保護に関連する品目			
	木材、木材製品	製紙用原料及び紙製品	天然ゴム	パーム油
1. 森林破壊ゼロとトレーサビリティ	○	○	○	○
2. 産出地域の保護・保存、地域住民への配慮	○	○	○	○
3. 深刻な環境・社会問題に関わるサプライヤー排除	○	○	○	○
4. 森林認証制度の拡大	○	○		
5. 排水・水資源への配慮		○	○	
6. 化学物質使用最小化または不使用				○

当社は、森林の保護に関連するコモディティに関して、グループ各社及びサプライヤーと連携しながら、調達物のトレーサビリティの確保のため、「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」、及び当方針に基づいた調達に努めます。

本方針を推進するため、各カンパニー及び該当するグループ会社が重要サプライヤーに対してサステナビリティ調査を実施します。本方針への不遵守が把握された場合は、問題解決に向け協議し、改善策を要請していきます。改善されない場合は、取引の見直しを検討します。

サステナビリティ調査について定期的に情報開示をおこないます。また、サプライヤー及び顧客を含むステークホルダーとの適切なコミュニケーションにより、持続的な森林資源の活用を社会に広めていきます。

### 体制

毎年、カンパニーの経営陣に対して、目標設定と目標に対する進捗状況を報告し、了承を取得しています。NGO 等ステークホルダーからの指摘等も共有し、課題があれば、取組み方針の見直し等を図ることとしています。

パーム油に関しては、方針に基づいた調達は主管部署である食料カンパニー食糧部門油脂・カカオ部が行っています。

木材、木材製品、製紙用原料及び紙製品では、当該商品を取扱うメンバーに対して、サステナビリティ推進担当者が少なくとも年1回の研修を行い、森林資源開発に関する国内外の動向や諸問題、持続可能な森林資源の活用について啓発を行っています。



# バリューチェーンにおけるサステナビリティ：商品ごとの取組み方針と内容

## 木材、木材製品、製紙用原料及び紙製品

伊藤忠商事では、パルプ・紙製品、木材・木材製品、ウッドチップの材料調達・製造・流通に関わっており、守るべき自然林の保護と森林資源の持続的な利用を継続するため、認証材、または高度な管理が確認できる材の取扱い比率 100% を目指して事業活動を推進しています。



### METSA FIBRE 社における FSC® と PEFC の森林認証

伊藤忠商事は、年間約 320 万トンのパルプ生産能力を誇るフィンランドの世界最大級の針葉樹パルプメーカーである METSA FIBRE 社の株式を保有し、主にアジア市場向け針葉樹パルプについては、独占販売代理店として活動しています。同社では、約 90% は FSC (Forest Stewardship Council) と PEFC (Program for the Endorsement of Forest Certification Schemes) の 2 つの森林認証を有する森林資源から、100% トレース可能なパルプを製造しています。



2017年に稼動した新工場・アネコスギ工場

フィンランドでは原木成長量が消費量を上回っており、長期的な原木の安定供給が可能な国です。このような優良パートナーとの取組みを通じ持続可能な森林資源利用を推進すると共に、今後も更なる事業強化を推進していきます。

## 中国材のトレーサビリティを証明する仕組み作り

伊藤忠建材では、2013 年から、中国で製造された合板のトレーサビリティを証明する仕組み作りに取り組んでいます。2020 年、この仕組みの有効性について認証機関である日本ガス機器検査協会 (JIA) に評価を依頼、主要なサプライチェーンについて適正にトレーサビリティが確保され、「グリーン購入法」、「クリーンウッド法」に適合しているとの評価を頂きました。この取組みは伐採許可書等の証跡書類の入手や各工場の監査、伐採地の視察等により、伐採地から単板工場、合板製造工場に至るすべてのサプライチェーン上の過程を管理し、トレーサビリティを確保するものです。これにより、中国で製造された森林認証を取得していない合板のうち、約 4 割について、違法伐採の材を使用していないという信頼性を確保することができました。

## サステナビリティ調査とサプライヤーとのエンゲージメント

当該商品につき、単体及び主要グループ会社のサプライヤーに毎年調査を実施しています。ガイドライン上はリスクが低いと判断されるサプライヤーも調査対象に含め、より広範囲のサプライヤーと継続して対話を行うよう努めています。NGO から指摘を受けているサプライヤーに対しては、サステナビリティ調査に加え、現地訪問・デューデリジェンスを実施して実態の把握に努め、森林認証の取得や第三者機関による認定を積極的に働きかけています。

### 【マレーシア／サラワク州の違法伐採・人権問題の指摘対応】

NGO による違法伐採、人権問題の指摘を受けているサラワク州においては、定期的にサプライヤーに加え、州政府、木材協会、人権委員会、人権派弁護士、現地住民、現地 NGO や森林コンサルタント等幅広くヒアリング調査を実施し、実態把握に努めています。調査を通じ NGO が指摘する問題は見つかりませんが、懸念を払拭するための具体的な取組みを行うよう、繰り返し働きかけた結果、近年、サプライヤーが積極的に森林認証取得に動き出し、森林認証林区が増加しています。またサラワク州政府も、違法伐採排除に向けた規制強化や森林認証取得促進策を打ち出す等変化が起きています。



アナップ・ムブット森林管理区の先住民コミュニティとの面談

# バリューチェーンにおけるサステナビリティ：商品ごとの取組み方針と内容

## 森林認証と合法性のパフォーマンスデータ

### 〔木材・木材製品のパフォーマンスデータ〕

伊藤忠は取扱っている木材・木材製品を、森林認証と合法性の根拠により以下4カテゴリーに分類して、パフォーマンスを評価しています。カテゴリー（A）は「（A）森林認証を受けたサプライヤーから取扱う材 or 認証機関より管理材として認められた材」として FSC® 認証 or PEFC 認証を取得しています。

合法性根拠の分類		品目	2018年度	2019年度	2020年度
認証材 or 高度な管理が確認可	森林認証制度	(A) 森林認証を受けたサプライヤーから取扱う材 or 認証機関より管理材として認められた材 (FSC or PEFC 認証を取得)	36%	64%	63%
		(B) 森林認証制度に基づく「低リスク」評価国・地域で伐採を行った材	44%	25%	22%
—	クリーンウッド法における合法性の確認	(C) 原産地の法令に適合して伐採されたことを証明する書類により合法性を確認した材※1	17%	10%	15%
		(D) 「追加的措置」により合法性を確認した材※2	3%	0%	0%

※1 具体的には輸出許可証・原産地証明等により確認した材  
※2 具体的にはサプライヤーに対して、流通経路の提示を求める等によって、法律に適合して伐採されたことを確認した材

## 製紙用原料のパフォーマンスデータ

伊藤忠で取扱っているチップ・パルプ等の製紙用原料はすべて「森林認証を受けたサプライヤーから取扱う材 or 認証機関より管理材として認められた材」として FSC or PEFC 認証を取得しています。

合法性根拠の分類		品目		2018年度	2019年度	2020年度
認証材 or 高度な管理 が確認可	森林 認証制度	森林認証を受けたサプライヤーから取 扱う材 or 認証機関より管理材として認 められた材 (FSC or PEFC 認証を取得)	チップ	100%	100%	100%
			パルプ	100%	100%	100%

※ ライセンス No. FSC® C009841

## 天然ゴム

伊藤忠商事は天然ゴムビジネスにおいて、加工事業及びトレーディング事業を行っています。天然ゴムは、主にタイやインドネシア等の東南アジアで生産され、その約7割がタイヤに使用され、今後もその需要は伸びていくと言われている一方で、森林減少や地域住民の権利侵害といった課題も報告されています。天然ゴムの流通においては、生産者からタイヤメーカーへの納品までは複数の事業者（集荷業者、輸送業者）が関わっており、より高い透明性が求められています。

そのような状況に対応して、伊藤忠商事は、2018年10月に設立された Global Platform for Sustainable Natural Rubber (GPSNR 持続可能な天然ゴムのための新たなグローバルプラットフォーム) に設立メンバーとして参画し、GPSNR が規定する12原則に合意し、プラットフォームの基準の策定と、その運用に協力します。

- 天然ゴム調達方針 ([https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/natural\\_rubber\\_policy.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/natural_rubber_policy.pdf))

## GPSNR への参加

2018年10月、伊藤忠商事は持続可能な天然ゴムのための新たなグローバルプラットフォーム「Global Platform for Sustainable Natural Rubber」に日本の商社で唯一設立メンバーとして参画しました。本組織は天然ゴム産業に関わるカーメーカー、タイヤメーカー、天然ゴム加工企業によって設立され、サプライチェーンを通じて協業し、トレーサビリティの確立や、より高い持続可能性が実現されることを目指していきます。

## ブロックチェーンを活用したトレーサビリティ実証の取組み

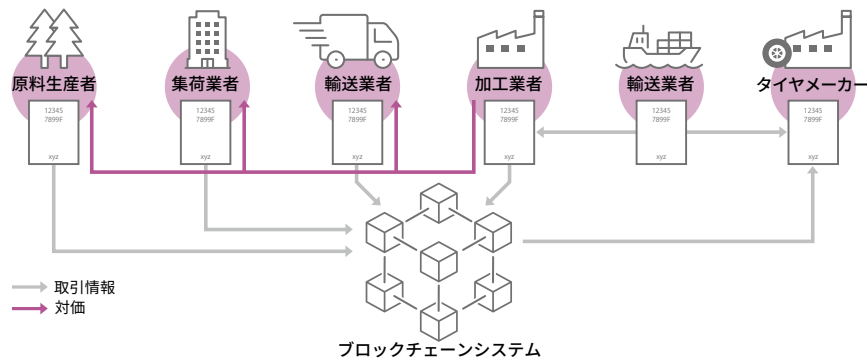
当社が開発したトレーサビリティ・システムにより、天然ゴムの調達過程を追跡できるようになり、社会・環境に優しい天然ゴムの差別化が可能になりました。当社子会社の天然ゴム加工会社 PT. Aneka Bumi Pratama 社では、このシステムを用いたトレーサブル・天然ゴムの製造を開始し、SDGs に対応した高付加価値商品としての販売を予定しています。この販売により得られる収益の一部を生産者に還元し、違法伐採により生産された原料を排除することで、当社は持続可能な天然ゴムの生産・普及に貢献していきます。伊藤忠商事は、企業理念「三方よし」による持続的成長を目指し、国連で採択された2030年の「持続可能な開発目標 (SDGs)」達成にも貢献していきます。

● 関連リリース：ブロックチェーンを活用したトレーサビリティ実証実験について (<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2019/190201.html>)



# バリューチェーンにおけるサステナビリティ：商品ごとの取組み方針と内容

## ■天然ゴムのサプライチェーンと実証実験のイメージ



## パーム油

パーム油については、農園の開発や生産に係わる環境破壊及び人権侵害との関連性が指摘されています。伊藤忠商事は、パーム油のトレーディングを行っており、パーム農園事業には関与していませんが、流通の一翼を担うものとして本課題を特に配慮を要するものと認識しています。生産者と消費者をつなぐ立場としての責任を持ち、企業の社会的責任を果たすため、パームオイルのための円卓会議 (RSPO) に加盟して取組みを推進していると同時に、各業界団体と協力の上、MSPO※1や ISPO※2といった RSPO 以外の認証油の普及にも力を入れています。また、『持続可能なパーム油の調達方針』を策定し、サプライチェーンの透明化を進め、持続可能なパーム油の調達体制強化を推進することで、『自然林保護と森林資源の持続的利用継続』の実現を目指していきます。

※1 Malaysian Sustainable Palm Oil ※2 Indonesian Sustainable Palm Oil

● 持続可能なパーム油の調達方針 ([https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/sustainable\\_palm\\_oil\\_procurement\\_policy.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/sustainable_palm_oil_procurement_policy.pdf))

## トレーサビリティの確立

伊藤忠商事はパーム油の安定調達及び供給を実現し、企業の社会的責任を果たすために、サプライチェーンの検証を行い、問題点を発見・改善することによって、2021年までにミルレベルまでのトレーサビリティ 100% を達成し、2030年までに当社が調達するすべてのパーム油を、持続可能なパーム油※1に切り替えていくことを目標に掲げております。特に NDPE 原則 (No Deforestation, No Peat, No Exploitation) ※2に基づく調達の実現を目指します。

※1 持続可能なパーム油：RSPO、MSPO、ISPO これに準ずる基準に応じ、NDPE ポリシーを順守するサプライチェーンから供給されるパーム油

※2 No Deforestation, No Peat, No Exploitation (NDPE)：森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ

## 持続可能なパームオイルのための円卓会議 (RSPO) 加盟

2006年から「持続可能なパームオイルのための円卓会議 (RSPO)」に加盟し、RSPO が規定する原則と基準 (Principle and Criteria for the Production of Palm Oil) を尊重し、サプライチェーンの透明化を進め、トレーサビリティを高めている原料購入先との取引を拡大することで持続可能なパーム油の調達体制強化に取り組んでいます。

現地調査を含むサステナビリティ・サプライヤー調査や、サプライヤーとの直接のコミュニケーションを通じて、重点項目の確認を行い、調達に活かしています。

運用にあたっては、取引先や専門家等のステークホルダーとも協力し、定期的に調達方針の見直しを行います。本件に関する情報開示は、ESG レポート・サステナビリティアクションプラン・The Annual Communication of Progress (ACOP) 等を通じ公開して参ります。

● RSPO Supply Chain Certificate ([https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/rsposcc\\_certification\\_2021.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/rsposcc_certification_2021.pdf))

● サステナビリティアクションプラン (P16)

● The Annual Communication of Progress (ACOP) (<https://www.rspos.org/members/63/itochu-corporation>)

伊藤忠の取組みについては、以下の開示情報もご参照ください。

● パーム油のサステナブルな調達に対する取組み (2020 年末時点) ([https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/fact\\_sheet\\_2021.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/fact_sheet_2021.pdf))

● リファイナーリスト (2020 年末時点) ([https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/refinery\\_list\\_2021.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/refinery_list_2021.pdf))

● ミルリスト (2020 年末時点) ([https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/mill\\_list\\_2021.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/mill_list_2021.pdf))



# バリューチェーンにおけるサステナビリティ：商品ごとの取組み方針と内容

## 持続可能なパーム油 調達パフォーマンスデータ

2021年までにミルレベルまでのトレーサビリティ 100%、2030年までに当社が調達全パーム油を、持続可能なパーム油に切り替えることを目標に掲げております。現時点の取組進捗情報と、実績と目標情報は以下の表に示す通りです。

区分	実績			目標	
	2018年	2019年	2020年	2021年	2030年
パーム油取扱数量	277,000mt	308,000mt	340,000mt		
<主要サプライヤー>	Malaysia	Malaysia	Malaysia	Malaysia	Malaysia
	Indonesia	Indonesia	Indonesia	Indonesia	Indonesia
RSPO Members	9/9 (100%)	10/10 (100%)	10/10 (100%)	100%	100%
Suppliers under NDPE policy	9/9 (100%)	10/10 (100%)	10/10 (100%)	100%	100%
< Certified Sustainable Palm Oil >					
RSPO 認証油	1.10%	9.87%	12.89%		
< Traceability >					
Traceable to the mills	99.80%	99.90%	99.90%	100%	100%

## 食品

### カカオ豆・コーヒー豆

伊藤忠商事ではチョコレート・コーヒー製品の原料として、カカオ豆・コーヒー豆の取扱があり、コーヒー豆についてはUNEX 社(グアテマラ)を子会社として集荷事業を運営しております。カカオ豆・コーヒー豆は栽培適地が赤道付近に集中し、農園開発・生産において人権や自然環境への影響が指摘されており、企業の社会的責任を果たすため「調達方針」を設定し、環境や人権に配慮した持続可能な調達を推進して参ります。

- カカオ豆調達方針 ([https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/cocoa\\_beans\\_procurement\\_policy.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/cocoa_beans_procurement_policy.pdf))
- コーヒー豆調達方針 ([https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/coffee\\_beans\\_procurement\\_policy.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/coffee_beans_procurement_policy.pdf))

### カカオ豆・コーヒー豆の取引経路

#### カカオ豆



#### コーヒー豆



### カカオ豆・コーヒー豆の取引概要

内容	カカオ豆	コーヒー豆
取引概要	トレード	トレード、集荷選別
対象	単体・子会社	単体・子会社（UNEX社を含む）
主な買付先	ガーナ、中南米	ブラジル、ベトナム、グアテマラ他
主な販売先	日本・米国	日本・欧州・北米・アジア
取組み事例	サステナブル・カカオ豆の取組み（P144）	サステナブル・コーヒー豆の取組み（P144） UNEX社（グアテマラ）の取組み（P144） Farmer Connect 社との取組み（P144）

# バリューチェーンにおけるサステナビリティ：商品ごとの取組み方針と内容

## サステナブル・カカオ豆の取組み

伊藤忠商事は2007年よりサステナブル・カカオ豆の取扱を開始。カカオ豆のトレーサビリティを一層強化し、人権・環境への配慮、農民の貧困撲滅、生活水準の向上に資するカカオ豆の取扱強化を推進して参ります。

## サステナブル・コーヒー豆の取組み

伊藤忠商事は約15年以上に渡りサステナブル・コーヒー豆の取扱実績があります。特に、UTZ・RFA・4C等の団体による認証・顧客の定義するサステナブル認証のコーヒー豆の取扱強化を推進して参ります。

## UNEX社(グアテマラ)のコーヒー産地取組み

伊藤忠商事はグアテマラにてコーヒー集荷を行う子会社・UNEX社を通じ下記の取組みを推進しています。

項目	内容
小規模農家の技術支援	小規模農家の生産性向上のため、農業技術（陸木の活用法、土壌管理等）の供与
移動病院の支援	近隣に病院の無い山岳地域に住むコーヒー生産者及びその家族への医療提供
保育施設運営の支援	児童労働防止のため、収穫に従事する労働者の子女に対し、教育・飲食等を提供

## Farmer Connect社との取組み

伊藤忠商事はコーヒー・トレーサビリティ情報を閲覧できるITプラットフォームの構築を目指すFarmer Connect社に対し、2019年9月から取組みを開始し、2021年3月に出資を実施いたしました。コーヒーの生産、流通、販売等を担う多くの企業や消費者と共にコーヒー業界の成長に貢献して参ります。

項目	内容
サプライチェーンのトレーサビリティ強化	コーヒー豆の栽培・ブレンド、生産地、集荷拠点から顧客までのトレーサビリティ情報をブロックチェーン技術にて記録・保管。
消費者・企業が直接、生産者を支援する仕組み作り	Webアプリ「Thank My Farmer」を通じ、消費者・企業が直接、コーヒー生産者にチップを支払うことで持続可能なコーヒー生産プロジェクト支援を可能とする。

## 乳製品

伊藤忠商事では生産・品質管理体制が整備された海外の乳製品サプライヤーから乳原料やチーズ等の乳製品を安定的に調達し、輸入しております。我が国の乳製品供給体制は農業政策の一環として北海道を中心に国内での生産・供給体制が構築されていますが、昨今の国内消費量増加を受けて、TPPやEPA等の貿易自由化協定の下で緩やかに輸入機会が拡大しています。乳製品における主要な生産国（ニュージーランド・オーストラリア・欧州・北米・南米）の生産者団体や各企業は徐々に持続的成長が可能な生産体制の構築に向けた取組みを開始しています。今後もあり安心して安全な乳製品をお届けできるよう、各営業担当による定期訪問調査等を通じて主要産地・サプライヤーの取組み状況を把握し、一層の関係構築に努めて参ります。

## 生乳の安全性確保

乳製品のサプライチェーンにおいて生乳の安全性確保は最も重要です。酪農家で搾乳、集乳され、乳製品工場へ搬入された生乳は受入段階で抗生物質のコンタミテストが実施され、安全性が確認された生乳のみが使用される体制になっています。また、製造されたチーズ、バターは10kgや20kgの段ボール箱に、脱脂粉乳（粉ミルクは含まず）は25kg紙バッグを中心に製造工場内で個別包装され、製造日が印字されますので、製造工場内では生産日までトレース可能な状況となっています。肉牛や乳用牛の飼育に用いられるホルモン剤や抗生物質の基準は各国関係機関によって定められており、各乳製品メーカーは基準に基づいて自主管理規程を設けています。

## 牧場の持続可能性への取組み

一例として、伊藤忠商事にとって重要な供給拠点であるニュージーランドでは放牧中心の乳牛飼育が基本であり、牧場が荒れないように定期的に放牧地を変えながら飼育する等、生産性向上に資する取組みが進んでいます。また、ニュージーランド等では牧草のみを食べて育つ肉牛・乳用牛から生産されるグラスフェッドバターの製品開発・流通が始まっています。一般的なバターは穀物を中心に育てた牛のミルクを使うのに対して、グラスフェッドバターは牧草だけ、もしくはある割合以上で牧草のみを食べて育った牛のミルクを使用しており、酪農家の経済的負担が少ないというメリットがあります。

# バリューチェーンにおけるサステナビリティ：商品ごとの取組み方針と内容

## 食肉

伊藤忠商事食料カンパニーの畜産部は、世界各国より畜肉原料（牛肉・豚肉・鶏肉）を輸入、調達しております。取扱量が最も多い豚肉は主に北米・欧州から、牛肉は豪州・米国から輸入を行っており、豪州牛肉サプライヤー Teys 社及びプリマハムと豪州の牛肥育事業 Teys Australia Condamine Pty Ltd に共同出資しております。また、カナダ・マニトバ州で豚肉生産事業を行っている HyLife Group Holdings. (HyLife) の株式を、伊藤忠商事は 49.9% 保有しています。

海外から食肉原料を調達する取引先においては、生産における環境対応の充実、労働者への人権・労働条件の配慮、そして何より安心安全を担保できるトレーサビリティを実現する生産体制確立を、重点的に確認・要請する項目としております。

伊藤忠商事は責任ある食肉調達を行うというコミットメントの下、サプライソースとなる工場への実地訪問を定期的に行っており、海外サプライヤーと密なコミュニケーションを通じて、良好な関係を構築しております。

### HyLife Group Holdingsでのトレーサビリティ確立

HyLife Group Holdings. (HyLife) では、養豚農場、配合飼料工場、豚肉加工までの一貫生産を行っているため、自社でサプライチェーンの管理・コーディネーションが可能です。この生産体制を活用し、トレーサビリティが確立された、安心・安全で高品質な製品の安定供給を実現することが出来ました。

この一貫生産によりお客様の個々のニーズを養豚現場までフィードバックすることが可能となり、日本向けにカスタマイズをしたスペシャルティ・プログラムを確立、市場でも高評価を受けて、現在は対日向け冷蔵ポーク輸出量でカナダ No.1 となりました。



Tey Australia Condamine社の牛肥育農場



豚肉加工過程

### Tey Australia Condamine 社の温暖化対策

Tey Australia Condamine 社では 2015 年に 1,034 機の太陽光発電パネルを導入、年間約 506,000kWh の電力を発電する事が可能となり、同施設において使用される電力の約 50% を再生可能エネルギーにて対応しております。太陽光発電の導入により、CO<sub>2</sub>排出量を約 395 トン削減し、太陽光発電の導入前と比べ、約 49% の CO<sub>2</sub> 排出量の削減を実現しました。

また、豪州の共同出資パートナーである Tey 社より屠畜、加工する牛肉を調達しておりますが、同社は屠畜の過程で発生するメタンガスを抽出し、工場の熱として再利用する、サステナブルなオペレーションを組んでおります。



設置されている太陽光発電パネル

### イニシアティブへの参加について

持続可能かつサステナブルな牛肉生産を目指し、生産者から小売業まで業態が多岐にわたる企業が Global Round Table for Sustainable Beef、通称 GRBSB というイニシアティブへ参加しております。

伊藤忠商事は GRBSB に参加している複数の参加企業との取引関係を構築しており、最新の動向等に関する情報交換を行っております。



# バリューチェーンにおけるサステナビリティ：商品ごとの取組み方針と内容

## トレーサビリティのパフォーマンスデータ

伊藤忠商事は食の安心安全を第一に考える中、何よりお客様へお届けする商品が生産者までしっかりとトレースが図れる事を大前提にしております。

伊藤忠商事が取扱うすべての食肉（牛肉・豚肉・鶏肉）のサプライヤー（主に海外）では100%、生産段階までトレースバックができる仕組みを構築しております。

内容	実績		
	2018年	2019年	2020年
食肉取扱量	約15万トン	約13万トン	約15万トン

## アニマルウェルフェアについて

伊藤忠商事グループとしては、家畜を快適な環境下で飼養し、家畜のストレスや疾病を減らすことで生産性の向上や安全な畜産物の生産にも繋がるという考えに基づき、現地の法律に則って、家畜を人道的に取扱うよう以下の取組みを行っています。

Teys社は取扱う牛を人道的に扱う事をコミットし、同社屠畜処理場は全て豪州家畜処理業アニマルウェルフェアシステム(AAWCS)が定めるルールを遵守しております。AAWCSは独立したアニマルウェルフェアの認証プログラムであり、本認証の取得は牛の処理に至るまでのプロセスにおいて、定められた基準に則り、牛が人道的に扱われている事を証明するものです。

また、フィードロットは独立した認証プログラムであるナショナルフィードロット認証スキームが定める厳正なルールに則っております。

HyLife社は取扱う豚を人道的に扱う事を最優先に考え、全従業員が全うすべき義務、責任としております。

具体的には豚の肥育段階において最も負荷がかからない環境を整え、栄養管理、飼育環境、健康管理に細心の注意を払っております。

HyLife社の農場はカナダ品質保証プログラムの認証を受けており、また全従業員は動物の適切なハンドリングを行うべく、包括的なトレーニングを受けております。

## 水産物

伊藤忠商事では水産物としては鯉鰯(かつおまぐろ)類を中心に取扱っており、インドネシアでは合弁のツナ缶工場 PT.Aneka Tuna Indonesia 社(以降ATI)をパートナーと運営しております。鯉鰯においては自主管理規定を設け、各漁業団体によって適切に管理されているもののみを調達する方針を徹底しております。

## 目標

高度回遊魚である鯉鰯類において漁業者におけるMSC※<sup>1</sup>取得は限定的である現状下、缶詰原料用の鯉鰯のトレードにおいては現在のMSC原料取扱い4,500トン／年を漁業者にも働きかけ、5年以内に10,000トン／年を目指してまいります。

またツナ缶詰取扱いにおける一本釣り※<sup>2</sup>製品比率は2013年度には7%でしたが、2020年度は33%と増加しており、目標(20%)以上の結果が出せるように取組みを継続していきたいと考えております。

ATI社における一本釣り原料の使用比率・数量は、2013年の2割である8,000トンから2018年の4割となる20,000トン強と2倍以上に伸長し、世界でも数少ない一本釣り原料使用の多いツナ缶工場となっております。2020年度は市場環境の変化を受け、原料の取扱数量は一時的に落ち込みましたが、引続き一本釣り原料の確保・維持拡大に努めて参ります。

※1 MSC (Marine Stewardship Council、海洋管理協議会)1997年設立の持続可能な漁業の普及に取組む国際NPO。本部はイギリスのロンドン。

※2 一本釣り漁法は魚を一本一本釣り上げる漁法で一度に大量に漁獲することがなく、持続可能な漁法であり、対象漁獲物以外の混獲も回避することができ環境に優しい漁法と言われております。

## 責任ある水産資源調達のためのサプライヤー調査

全ての取扱い水産物において責任ある水産資源調達のため、各漁業団体と協力を推進し、サプライヤーの定期訪問調査を実施しております。定期訪問調査については、当社食品安全・コンプライアンス管理室と連動し当社社内選定基準に該当するサプライヤー45社に対し、毎年各営業担当が訪問調査を実施し、ESGの観点からも適切なサプライヤーであることを確認しております。

特に取扱いの多い鯉鰯類については2017年9月に「鯉鰯取扱管理規定」という自主管理規定を設け、IUU漁業(違法操業、Illegal, Unreported and Unregulated)からの調達を行わず、「中西部太平洋まぐろ類委員会(略称：WCPFC)」等により適切に資源管理されている漁業者のみから、原産地の明らかな水産物の調達・仕入を行っております。



# バリューチェーンにおけるサステナビリティ：商品ごとの取組み方針と内容

## 認証取得とイニシアティブへの参加

伊藤忠商事では2018年3月に MSC (Marine Stewardship Council) における流通業者の認証、CoC (Chain of Custody Certificate) ※1 認証を取得しております。

鯉鮪事業においては2012年に鯉資源の持続的利用を目的として設立された「責任あるまぐろ漁業推進機構」(略称：OPRT) に加盟し、先の自主管理規定に則った取組みを推進しております。ATI 社においては、鯉鮪漁法の中でも最も環境に優しいとされる一本釣り原料の取扱いを強化しています。ATI 社においてはインドネシアの一本釣り協会 (Indonesian Association of Pole & Line and Hand Line) に2014年に加盟し、FIP (Fishery Improvement Program) ※2 に使用されるデータの提供、インドネシアでの MSC 審査への協力等を行っております。また国際機関では2016年に ISSF (International Seafood Sustainability Foundation) ※3 にも加盟し、同様に情報提供等の協力を行っております。



一本釣り漁獲風景

※1 CoC (Chain of Custody Certificate) とは MSC における「加工・流過程の管理」において、MSC 認証を受けた水産物・製品のトレーサビリティを確保するための加工・流通業者に対する認証です。

※2 FIP (Fishery Improvement Program) とは漁業改善プロジェクトのことで、MSC 認証取得が難しい小規模漁業者や市場関係者が協力し、MSC に準拠する漁法で将来的な MSC 取得をめざし持続可能な漁業を目指し活動するプロジェクトです。

※3 ISSF (International Seafood Sustainability Foundation) 2009年大手ツナ缶業者の呼びかけにより発足した持続可能な鯉鮪漁業を目指し活動する団体です。

## ■ 認証取得等のパフォーマンスデータ

項目			2013年度実績	2019年度実績	2020年度実績	目標 (今後5年間)
ツナ缶詰 原料用鯉鮪	MSC、COC 認証取得	MSC、COC 数量	n/a	7,300トン	2,600トン	10,000トン
		MSC、COC%	0%	4%	1.4%	5%
	ATI 社一本 釣り	ATI 社一本釣り原料数量	8,000トン	25,000トン	18,802トン	25,000トン
		一本釣りツナ製品比率	7%	17%	33%	20%

## 繊維原料

近年、世界的なファッションブランドが、サプライチェーンにおける労働環境の整備及び衣料品廃棄問題等への対応として、素材調達におけるオーガニックコットンや再生ポリエステル等の環境配慮型素材への移行を宣言する等、ファッション市場にサステナブルの潮流が浸透しつつあります。こうした中、ファッションアパレル部門では、伊藤忠商事の祖業である繊維原料のトレードにおいて、当社が主体となって取扱う繊維原料を、段階的に環境負荷の低い原料へとシフトし、かつ、原材料の調達から販売までのトレーサビリティを確立していくことを基本方針としており、2025年までに、繊維原料課が主体となって取扱う繊維原料の50%をトレース可能かつ環境負荷の低い原料に移行するとともに、ポリエステルに関しては80%を再生ポリエステルに移行することを目指しています。

## インドのオーガニックコットン調達

### ■ インドのオーガニックコットン調達におけるトレーサビリティ



インドのオーガニックコットン調達の GOTS 認証※に関しては、認証取得したインドのジニング (綿花の収穫後に種と繊維を切り離す作業) 工場から証明書付きのオーガニックコットン原綿を仕入れ、認証を取得した紡績工場に納品、同工場において紡績された糸を仕入れ、国内外の織・編工場等に販売しています。

また、オーガニックコットンのトレーサビリティに関しては、インドの綿農家のオーガニック農法への移行・ジニング工場や紡績工場の GOTS 認証取得サポート等の豊富な経験とネットワークにより、現在取扱っているインドのオーガニックコットン及び移行期間 (3年間) コットンの調達に関して、綿農家まで100%トレーサブルとなっています。

※ GOTS 認証：オーガニック繊維で作られた製品の認証のための要件を明確に示した総合的な基準であり、「認証された原料とそのトレーサビリティ」「ケミカルの使用について禁止と制限の規定」「分離と識別」「環境管理」「残留物の限界」「社会的規範」等から構成されている。

# バリューチェーンにおけるサステナビリティ：商品ごとの取組み方針と内容

## 環境配慮型素材の拡充

ファッションアパレル部門では、数年前から天然素材をブランディングし、製品化して提案する取組みを進めてきましたが、昨今のグローバルアパレル市場におけるサステナブル素材への転換機運を受け、環境配慮型素材の拡充にも取組んでいます。

2019年には、循環型経済の実現を目指す「レニュー（RENU）」プロジェクトを始動させ、第一弾商品として再生ポリエステルの展開を開始しました。

2021年3月には、針葉樹林由来のセルロース素材「クウラ（Kuura）」の試験展開を開始しました。フィンランド森林業界大手の Metsa Group と共同開発した新素材で、製造工場における再生可能エネルギーの使用や、製造工程における特殊溶剤の使用等による環境負荷の低減に加え、木材までのトレーサビリティを確立する等、革新的なサステナブル素材として注目を集めています。

今後も、環境配慮型素材の拡充に向けてグローバル企業との協業を加速していとともに、中長期的な目標である製品化までのブランディング及びトレーサビリティの確立に向けて、紡績、織編、縫製等の各工程における認証の取得及び社内横断型ビジネスの拡大に取り組んでいきます。

- Canopy とのセルロースファーバー（MMCF）の調達方針について  
([https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/commitment\\_of\\_protecting\\_forests\\_2019.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/commitment_of_protecting_forests_2019.pdf))
- レニュー（RENU）プロジェクト（P56）
- Textile Exchange「2025 リサイクルポリエステルチャレンジ」への参画について  
(<https://textileexchange.org/wp-content/uploads/2021/04/News-Release-Textile-Exchange-Leads-on-rPET-Challenge-with-UNFCCC.pdf>)

## オーガニックコットン調達パフォーマンスデータ

オーガニックコットンについては、全て、GOTS 認証を取得し、トレーサブルとなっています。

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
オーガニックコットン取扱量（千キロ）	556	900	460	1,252
綿取引に占める割合	9%	32.2%	18.2%	63%
オーガニックコットンの Traceability	100%	100%	100%	100%
オーガニックコットンの GOTS 認証	100%	100%	100%	100%

# ガバナンス




Governance



# コーポレート・ガバナンス

## アクションプラン

リスク	機会
コーポレート・ガバナンス、内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク、予期せぬ損失の発生 等	強固なガバナンス体制の確立による意思決定の透明性の向上、変化への適切な対応、安定的な成長基盤の確立 等

マテリアリティ	SDGs 目標	取組むべき 課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合
確固たるガバナンス体制の堅持		持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持・強化	コーポレート・ガバナンス	独立した客観的な立場から、経営に対する実効性の高い監督を行うと共に、意思決定の透明性を高め、また適正かつ効率的な業務執行を確保することにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。	<ul style="list-style-type: none"><li>当社独立性判断基準を満たす高い独立性を有し、各分野における高い見識をもって当社の経営に貢献することが期待される、複数の社外取締役を選任。</li><li>中長期的な業績の向上と、企業価値の増大への貢献意識を高めることのできる、透明性・客観性の高い役員報酬制度を継続。</li></ul>	各年の取締役会評価を通じて、取締役会の監督機能強化に向けた施策を継続的に実施。	(1) 取締役会の多様性（社外取締役常時1/3以上、現在10人中4人）及び女性比率（現在10人中2人）を維持。 (2) ガバナンス・報酬委員会・指名委員会の構成人員は社外過半数（7名中4名）を維持。 (3) 上場子会社ガバナンス方針に則り、各上場子会社の体制整備が概ね完了。

## 方針・基本的な考え方

伊藤忠グループは、創業者・伊藤忠兵衛の言葉から生まれた「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神を企業理念とし、自社の利益だけではなく取引先、株主、社員をはじめ周囲の様々なステークホルダーの期待と信頼に応えて社会課題の解決に貢献することにより、世の中に善き循環を生み出し、持続可能な社会に貢献することを目指しております。また、社員一人ひとりが自らの商いにおける行動を自発的に考え、売り手、買い手のみならず世間に対しても、より善い商い、より善い未来に向けた「無数の使命」を果たすべく、「ひとりの商人、無数の使命」を企業行動指針と定めています。

伊藤忠商事は、この企業理念及び企業行動指針に則り、様々なステークホルダーとの間で公正かつ良好な関係を構築することにより、長期的な視点に立って企業価値の向上を図ることを経営の基本方針とし、この基本方針に従い、適正かつ効率的な業務執行を確保することができるよう、意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制を構築します。

充実したコーポレート・ガバナンスのためには、経営者による健全なリーダーシップの発揮と、透明で公正な意思決定の両立が不可欠であるとの考えのもと、伊藤忠商事は、監査役（監査役会）設置会社として、法令上認められる範囲内で通常の業務執行に属する事項の経営陣への委任を進める一方、経営監視を強化するための施策を行ってきました。2017年度には、業務執行取締役を大幅に減員することにより社外取締役比率を3分の1以上に高め、経営の執行と監督の分離を促進し、今後も引続き社外取締役比率3分の1以上を維持していきます。また、取締役会の諮問委員会として、社外取締役を委員長とし委員総数の過半数を社外役員とする「ガバナンス・報酬委員会」及び「指名委員会」を設置しております。なお、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、独立性の確保を重視しており、(株)東京証券取引所が定める「独立役員」の要件に加えて、伊藤忠商事独自の独立性判断基準を策定しております。このように高い独立性が確保された取締役会において、経営陣による業務執行の監督の他、定量面または定性面から重要性の高い業務執行に関する審議も行っており、業務執行の監督が適切に行われることに加え、重要な業務執行については社外の視点からの検討も行うことができると考えております。

更に、伊藤忠商事は、株主・投資家等のステークホルダーに対する財務・非財務情報の発信もコーポレート・ガバナンス上の重要な課題の一つと認識し、様々なステークホルダーとの間の対話を更に促進する目的で「IR基本方針」を定め、適時・適切な情報開示に努めております。こうした対話の促進により、長期的な視点での伊藤忠商事の企業価値の向上に繋げていきたいと考えております。

伊藤忠商事としては、現状のコーポレート・ガバナンス体制は(株)東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」において標榜されている「攻めのガバナンス」の精神にも適うものであると考えております。一方で、伊藤忠商事が置かれた経営環境を踏まえた最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築すべく、引続き検討を続けていきます。

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレートガバナンス・コードへの対応状況

2021年6月現在、伊藤忠商事は（株）東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」に記載された各原則をすべて実施しております。

詳細につきましては、コーポレート・ガバナンス 報告書 ([https://www.itochu.co.jp/ja/files/corporate\\_governance.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/files/corporate_governance.pdf)) をご参照ください。

- 取締役会の任意諮問委員会として、取締役会下にガバナンス・報酬委員会及び指名委員会を設置
- 執行役員、取締役候補者及び監査役候補者の選任の方針と手続
- 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する判断基準を策定

## 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

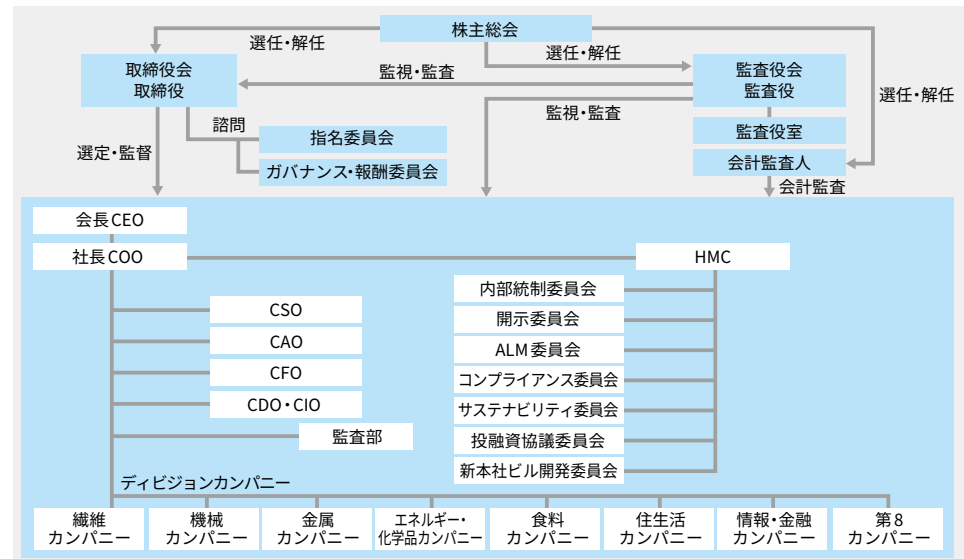
伊藤忠商事は、監査役（監査役会）設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分機能させることで監視・監督機能の充実と意思決定の透明性を確保しております。この監査役による経営監視を主軸とした企業統治体制に加えて、伊藤忠商事は、取締役会による経営監督の実効性 と意思決定の透明性を強化・向上させることを目的に、2017年度より取締役総数の3分の1以上の社外取締役を選任しており、今後も引続き社外取締役比率 3分の1以上を維持していきます。また、取締役会の任意諮問委員会として、社外取締役を委員長とし委員総数の過半数を社外役員とする「ガバナンス・報酬委員会」及び「指名委員会」を設置しております。なお、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、独立性の確保を重視しており、（株）東京証券取引所が定める「独立役員」の要件に加えて、伊藤忠商事独自の独立性判断基準を策定しております。取締役総数の3分の1以上の社外取締役を含む取締役会及びその任意諮問委員会に加え、社外監査役が過半を占める監査役会を基礎とした現状の企業統治体制は、上記に記載した伊藤忠商事の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に合致したものであると考えております。

## 体制・システム

## コーポレート・ガバナンス

1. 取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
2. 取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。
3. 取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制を採用する。執行役員は、取締役会の決定のもと、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行する。
4. 監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

## 伊藤忠商事のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制システムの概要図（2021年4月1日現在）



※1 HMC = Headquarters Management Committee CEO = Chief Executive Officer COO=Chief Operating Officer CSO=Chief Strategy Officer CAO = Chief Administrative Officer CFO = Chief Financial Officer CDO・CIO = Chief Digital & Information Officer ALM = Asset Liability Management

※2 コンプライアンス統括役員はCAO。また、各ディビジョンカンパニーにはカンパニープレジデントを設置。

※3 内部統制システムは社内のあらゆる階層に組込まれており、そのすべてを表記することはできませんので、主要な組織及び委員会のみ記載しています。



# コーポレート・ガバナンス

## 取締役会及び取締役

### 概要

- 伊藤忠商事は、取締役会設置会社、監査役（監査役会）設置会社です。
- 2018年4月1日付にて、取締役会長が最高経営責任者（CEO（Chief Executive Officer））、取締役社長が最高執行責任者（COO（Chief Operating Officer））を兼務しております。
- 取締役会は、社内取締役7名、社外取締役4名の計11名で構成されており、取締役会長が取締役会議長を務めています。毎月1回以上開催することを原則とし、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお、社外取締役のうち2名は女性であり、また、社内取締役一人当たりの平均海外駐在年数は5.8年です（2021年6月18日現在）。
- 取締役は、取締役会が決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行しております。
- 取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会の決定のもと、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行しております。なお、2021年6月18日時点における執行役員（取締役兼務を含む）の総数は31名で、男性29名、女性2名で構成されております。
- 社長及び取締役会による適切かつ機動的な業務執行に関する意思決定に資することを目的として、HMC（Headquarters Management Committee）及び各種社内委員会を設置しております。HMCは、原則として社長が議長を務め、原則として会長、社長及び社長が指名する執行役員で構成されています。社長の補佐機関として、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議しております。

### コーポレート・ガバナンス体制早見表（2021年6月18日現在）

機関設計の形態	取締役会・監査役（監査役会）設置会社
取締役の人数（内、社外取締役の人数）	11名（4名※）
監査役の人数（内、社外監査役の人数）	5名（3名）
取締役の任期	1年（社外取締役も同様）
執行役員制度の採用	有
社長の意思決定を補佐する機関	HMC（Headquarters Management Committee）が全社経営方針や重要事項を協議
取締役会の任意諮問委員会	ガバナンス・報酬委員会及び指名委員会を設置

※社外取締役のうち2名は女性、社内取締役一人当たりの平均海外駐在年数は5.8年

### 構成

◎委員長    ○委員    ※オブザーバー						
氏名	役位・役職	取締役会出席状況	在任年数	ガバナンス・報酬委員会	指名委員会	
岡藤 正広	再任 男性 取締役会長 会長執行役員 CEO	12／12回 (100%)	17年	○	○	
鈴木 善久	再任 男性 取締役副会長	12／12回 (100%)	5年	—	—	
石井 敬太	新任 男性 取締役社長 社長執行役員 COO	—	—	○	○	
吉田 朋史	再任 男性 取締役 副社長執行役員 住生活カンパニー プレジデント	12／12回 (100%)	6年9ヵ月	—	—	
福田 祐士	再任 男性 取締役 副社長執行役員 東アジア総代表 (兼) アジア・大洋州総支配人 (兼) CP・CITIC 管掌	12／12回 (100%)	5年9ヵ月	—	—	
小林 文彦	再任 男性 取締役 副社長執行役員 CAO	12／12回 (100%)	6年	※	○	
鉢村 剛	再任 男性 取締役 副社長執行役員 CFO	12／12回 (100%)	6年	—	—	
村木 厚子	再任 社外 女性 独立 取締役	12／12回 (100%)	5年	—	◎	
川名 正敏	再任 社外 男性 独立 取締役	12／12回 (100%)	3年	◎	○	
中森 真紀子	再任 社外 女性 独立 取締役	12／12回 (100%)	2年	—	○	
石塚 邦雄	新任 社外 男性 独立 取締役	—	—	○	—	

# コーポレート・ガバナンス

## 取締役候補者の選任の方針と手続き

広範囲な事業領域を有する総合商社の取締役会として、適切な経営の監督及び重要な業務執行の意思決定を行えるよう、原則として、会長、社長及び総本社職能担当オフィサーの他、カンパニープレジデントの中から適任者1名を取締役（社内）として選任するとともに、取締役会の経営監督機能を強化するため、社外取締役比率を3分の1以上とする、複数名の社外取締役を選任します。社外取締役については、独立性を重視する観点から、(株)東京証券取引所が定める「独立役員」の要件及び伊藤忠商事の「独立性判断基準」に定める独立性の要件を満たすとともに、各分野における経験を通じて培った高い見識をもって伊藤忠商事の経営に貢献することが期待される者を優先的に選任します。取締役候補者については、上記の方針を踏まえ、また、知見、経験、性別、国際性等の多様性にも留意しながら、会長が原案を作成し、指名委員会での審議を経て、取締役会にて決定します。

氏名	独立役員	選任の理由
村木 厚子	○	厚生労働省（及び旧労働省）における行政官としての豊富な経験と高い見識を活かして、独立の立場から伊藤忠商事の経営を監視・監督することを期待して選任しております。なお、村木氏は、(株)東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に定める独立性基準及び伊藤忠商事独自の「独立性判断基準」に基づき独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立役員に指定しております。
川名 正敏	○	東京女子医科大学病院の医師として長年従事し、同院副院長等の重要役職を歴任、同大学附属青山病院病院長としての病院経営の経験と医療に関する高度な知識を活かして、独立の立場から伊藤忠商事の経営を監視・監督することを期待して選任しております。なお、川名氏は、(株)東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に定める独立性基準及び伊藤忠商事独自の「独立性判断基準」に基づき独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立役員に指定しております。
中森 真紀子	○	公認会計士としての財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な企業経営者としての経験を活かし、独立の立場から伊藤忠商事の経営を監視・監督することを期待して選任しております。なお、中森氏は、(株)東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に定める独立性基準及び伊藤忠商事独自の「独立性判断基準」に基づき独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立役員に指定しております。
石塚 邦雄	○	株式会社三越伊勢丹ホールディングスの社長・会長、日本経済団体連合会の副会長を歴任したことによる企業経営や小売業界に関する豊富な知見を活かして、独立の立場から伊藤忠商事の経営を監視・監督することを期待して選任しております。なお、石塚氏は、(株)東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に定める独立性基準及び伊藤忠商事独自の「独立性判断基準」に基づき独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立役員に指定しております。

## 責任限定契約の内容の概要

伊藤忠商事は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、同法423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役または社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

## 役員等賠償責任保険契約の概要

伊藤忠商事は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である取締役及び監査役等が負担することになる法律上の損害賠償金・損害賠償請求対応等の費用等の損害を当該保険契約により、てん補することとしております。但し、贈収賄等の犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外となっており、役員等の職務の執行の適正性は損なわれない仕組みとなっております。なお、本保険の保険料は全額伊藤忠商事が負担しております。

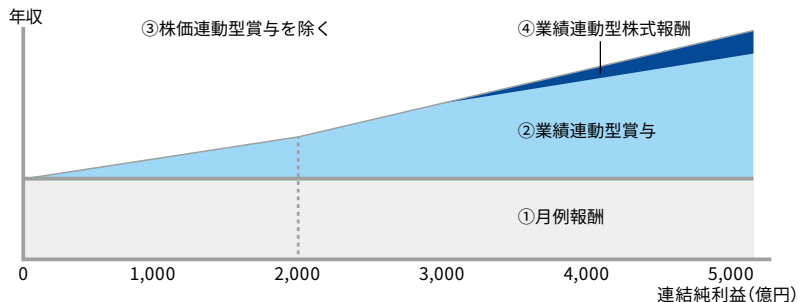
# コーポレート・ガバナンス

## 報酬

### 取締役に対する報酬制度の概要

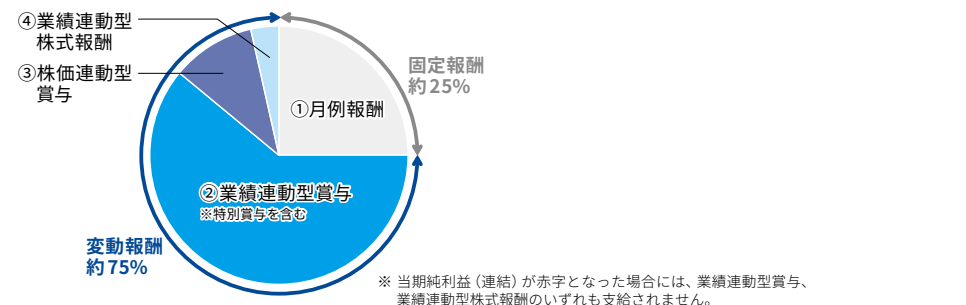
伊藤忠商事の取締役報酬制度は、「業績拡大のインセンティブ」の目的で設計されています。報酬総額のうち変動報酬が占める割合が約 75%（2020 年度）となっており、他社との比較においても非常に高い水準となっています。業績が上がれば報酬が増額する一方、業績が悪化した場合には各取締役の報酬は大幅に減少し、経営責任を明確に負担する仕組みとなっていること、また、過去より算定式を含めて本報酬制度を対外的に開示しており、その透明性が高いことが特徴です。具体的には、①月例報酬、②業績連動型賞与、③株価連動型賞与及び④業績連動型株式報酬により構成されており、業績連動型賞与は短期業績を、株価連動型賞与及び業績連動型株式報酬は中長期的な企業価値の増大を意識するための報酬と位置付けています。報酬総額の約 25%である月例報酬については、各取締役の役位ごとの基準額をベースに会社への貢献度等に応じて評価・決定されています。なお、2020 年度における貢献度の評価から、新たに気候変動及び ESG・SDGs 対応を含めて評価・決定することとしています。また、業績連動型賞与及び業績連動型株式報酬については、当期純利益（連結）を連動指標として、株価連動型賞与については、伊藤忠商事株価を連動指標として、それぞれ取締役会で決議した算定フォーミュラに基づき算出されることとしています。

### ■ 取締役（社外取締役を除く）報酬イメージ



報酬の種類	内容	固定 / 変動	報酬限度額	株主総会決議
①月例報酬	役位ごとの基準額をベースに気候変動及び ESG・SDGs 対応を含む会社への貢献度等に応じて決定	固定	月例報酬総額として年額8億円 (うち、社外取締役分は年額1億円)	2019年 6月21日
②業績連動型賞与	当期純利益（連結）に基づき総支給額が決定し、取締役の役位ポイント等に応じて個別支給額が決定	変動 (単年度)	賞与総額として年額20億円 ※ 社外取締役は不支給	
③株価連動型賞与	連続する2事業年度における当社の株価の上昇額に、当社株価成長率と東証株価指数 (TOPIX) の成長率と相対評価を加味して算定	変動 (中長期)	以下は2事業年度分かつ取締役及び執行役員を対象とした限度額 ● 当社から信託への拠出上限額：15億円 ● 対象者に付与するポイントの総数：130万ポイント (1ポイント＝1株として換算) ※ 社外取締役は不支給	2016年 6月24日
④業績連動型株式報酬	当期純利益（連結）に基づき総支給額が決定し、業績連動型賞与の個別支給額の算出にあたり使用する取締役の役位ポイントに応じて個別支給額が決定			

### ■ 取締役（社外取締役を除く）報酬構成比率イメージ（2020年度）



# コーポレート・ガバナンス

## 報酬算定方法

### 2021年度における取締役賞与

#### 業績連動型賞与

2021年度の業績連動型賞与は、次回定時株主総会終了後、下記方法に基づき算定のうえ、支給額を確定し支払います。

##### a. 総支給額

総支給額は下記 b. の個別支給額の合計額または 20 億円のいずれか少ない額です。

##### b. 個別支給額

個別支給額に係る具体的算定フォーミュラを示すと、次のとおりとなります。

総支給額算定ベース = (A + B + C) × 対象となる取締役の役位ポイントの総和 ÷ 55

**A** = 2021 年度当社株主に帰属する当期純利益（連結）のうち 2,000 億円に達するまでの部分 × 0.35%

**B** = 2021 年度当社株主に帰属する当期純利益（連結）のうち 2,000 億円を超え 3,000 億円に達するまでの部分 × 0.525%

**C** = 2021 年度当社株主に帰属する当期純利益（連結）のうち 3,000 億円を超える部分 × 0.35%（1 円未満切捨て）

個別支給額 = (総支給額算定ベース × 役位ポイント ÷ 対象となる取締役の役位ポイントの総和) × 20% + (総支給額算定ベース × 役位ポイント ÷ 対象となる取締役の役位ポイントの総和) × 80% × 担当組織当期純利益（連結）の計画達成率により決定する乗率※（1,000 円未満切上げ）

※ 担当組織当期純利益（連結）の計画達成率により決定する乗率：100% + (担当組織当期純利益（連結）の計画達成率 - 100%) × 2（乗率が負数の場合は 0% とします）  
※ 2021 年度の当社取締役のうち、担当組織の業績評価を反映する取締役の担当は住生活カンパニーであり、同カンパニーの 2021 年度の当期純利益（連結）の計画値は 630 億円（2021 年 5 月 10 日に公表）となります。  
※ 担当組織の業績評価ができないカンパニープレジデント以外の取締役の担当組織当期純利益（連結）の計画達成率は 100% とします。

役位ポイントは次のとおりです。

取締役会長	取締役社長	取締役副社長執行役員 （国内居住）	取締役副社長執行役員 （国内非居住）	取締役専務執行役員	取締役常務執行役員
10	7.5	5	4	4	3

個別支給額の限度額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	個別支給額の限度額
取締役会長	546
取締役社長	409
取締役副社長執行役員（国内居住）	273
取締役副社長執行役員（国内非居住）	218
取締役専務執行役員	218
取締役常務執行役員	163

#### 株価連動型賞与

株主と同じ目線に立ち、企業価値向上をより一層意識することを目的として、伊藤忠商事株価を連動指標とする株価連動型賞与を導入しております。本賞与は連続する 2 事業年度における各事業年度の日々の伊藤忠商事株価の平均値の上昇額を連動指標とし、公平性を担保するため、各事業年度の日々の伊藤忠商事株価の平均値の成長率と東証株価指数（TOPIX）の平均値の成長率との相対評価を加味して算定する仕組みとし、在任期間中の賞与額総額を取締役の退任後に支給しております。

2021 年度及び 2022 年度の株価連動型賞与は、個別支給額に係る下記の具体的算定フォーミュラに基づき各事業年度ごとに賞与額を算定のうえ、取締役退任後（取締役退任後において執行役員の地位に就く場合には執行役員退任後）に支給額を確定し支払います。

##### a. 2021 年度

(2021 年度の日々の当社株価終値の単純平均値 - 2020 年度の日々の当社株価終値の単純平均値) × 1,300,000 × (2021 年度の役位ポイント) ÷ (108.8 ポイント) × 相対株価成長率※1

※1 相対株価成長率 = (2021 年度の日々の当社株価終値の単純平均値 ÷ 2020 年度の日々の当社株価終値の単純平均値) ÷ (2021 年度の日々の TOPIX ※2 の単純平均値 ÷ 2020 年度の TOPIX の単純平均値)  
※2 TOPIX = 東証市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数（以下、同じ）

##### b. 2022 年度

(2022 年度の日々の当社株価終値の単純平均値 - 2020 年度の日々の当社株価終値の単純平均値) × 1,300,000 × (2021 年度から 2022 年度の単年度ごとの役位ポイントの合計) ÷ (108.8 ポイント × 2 (年)) × 相対株価成長率※3 - (上述 a. にて算定した 2021 年度の株価連動型賞与)

※3 相対株価成長率 = (2022 年度の日々の当社株価終値の単純平均値 ÷ 2020 年度の日々の当社株価終値の単純平均値) ÷ (2022 年度の日々の TOPIX の単純平均値 ÷ 2020 年度の日々の TOPIX の単純平均値)

# コーポレート・ガバナンス

各取締役の役位ポイントは、国内非居住者である取締役副社長執行役員の役位ポイントが5であることを除いて、業績連動型賞与の算定に用いられるものと同一です。

なお、取締役に対する株価連動型賞与は、業績連動型賞与と合わせた金額が取締役に対する賞与の限度額である20億円を超えない範囲で支給されます（上記算定式に基づく業績連動型賞与と株価連動型賞与の金額が20億円を超える場合には、業績連動型賞与を優先的に、限度額に充当します）。

## 業績連動型株式報酬

- 2016年6月24日開催の第92回定時株主総会での決議により、伊藤忠商事は、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しておりますが、2020年5月13日開催の取締役会決議により、伊藤忠商事は、2020年度以降も本制度を継続しております。
- 本制度により取締役に、信託期間中の毎年6月に、前年7月1日から同年6月末日までの期間を対象として、同年3月31日で終了した事業年度の業績及び当該支給対象期間の在任月数に応じてポイントが付与されます。
- 2021年度の実行役員（取締役を除く）へ付与されるポイントの算定方法は、次のとおりです。なお、1ポイントは伊藤忠商事株式1株とし、1ポイント未満の端数は切捨てます。  
$$\text{ポイント} = \frac{\text{個別株式報酬額} \times 1}{\text{信託内の当社株式の取得平均株価} \times 2} \times \{ (\text{対象期間の開始月である7月から翌年6月までの間の在任月数 (1月未満切上げ)}) \div 12 \}$$
（小数点以下の端数は切捨て）  
※1 個別株式報酬額は、次のとおり算定された総株式報酬額に基づき、算定されます。  
※2 信託期間の延長が行われた場合には、信託期間の延長に伴い本信託により取得された当社株式の取得平均株価とします（但し、信託期間の延長に伴い本信託により取得された当社株式がない場合には、延長された信託期間の初日の（株）東京証券取引所の当社株式の終値とします）。

### a. 総株式報酬額

$$= (\text{2021年度当社株主に帰属する当期純利益 (連結)} - 3,000 \text{ 億円}) \times 0.175\% \times \text{対象となる取締役の役位ポイントの総和} \div 55 \text{ (1円未満切上げ)}$$

### b. 個別株式報酬額

$$= \text{総株式報酬額} \times \text{役位ポイント} \div \text{対象となる取締役の役位ポイントの総和 (千円未満切捨て)}$$

各取締役の役位ポイントは、次のとおりです。

取締役会長	取締役社長 副社長執行役員	取締役 専務執行役員 (国内居住)	取締役 常務執行役員	取締役
10	7.5	5	4	3

- 執行役員（取締役兼務者を除く）に対して毎年6月に付与されるポイントは、取締役に準じた方法により算出するものとします。
- 本制度は、役員報酬 BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下、「BIP 信託」という。）と称される仕組みを採用しております。BIP 信託とは、米国のパフォーマンス・シェア (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランです。伊藤忠商事は、取締役等の退任後（当該取締役等が死亡した場合は死亡後。以下同じ。）に、BIP 信託により取得した伊藤忠商事株式及び伊藤忠商事株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「伊藤忠商事株式等」という。）を業績等に応じて伊藤忠商事株式から生じる配当とともに交付または給付します。

本制度の概要は次のとおりです。

- (1) 本制度の対象者：伊藤忠商事の実行役員及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。2021年6月18日現在の対象者は、取締役5名、取締役を兼務しない執行役員18名。）
  - (2) 伊藤忠商事が本信託に拠出する金員の上限：2事業年度を対象として、合計15億円。
  - (3) 本信託による伊藤忠商事株式の取得方法：株式市場から取得予定のため、希薄化は生じない。
  - (4) 対象者が取得する伊藤忠商事株式の数（換価処分の対象となる株式数を含む。）の上限：2事業年度を対象として、信託期間中に対象者に付するポイントの総数（株式数）の上限は130万ポイント（年平均で65万ポイント）。
  - (5) 業績達成条件の内容：毎事業年度の「伊藤忠商事株主に帰属する当期純利益（連結）」の水準に応じて業績連動型株式報酬の原資が変動。詳細は上記記載のとおり。
  - (6) 対象者に対する伊藤忠商事株式等の交付の時期：退任後
  - (7) 本信託内の伊藤忠商事株式に関する議決権行使：本信託内にある伊藤忠商事株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しない。



# コーポレート・ガバナンス

## 国内非居住者の取締役に対する特則

国内非居住者の取締役は業績連動型株式報酬の対象外であるため、その代替として、当該 取締役が業績連動型株式報酬の対象であれば支給される、上記の算定式にて算出される個別株式報酬額相当額（但し、国内非居住者の取締役の役位ポイントは 15）に、一定の業績達成率に応じ て加減算して算出される額を、上記とは別の業績連動型賞与として、次回定時株主総会終了後、支給額を確定し支払い ます（1,000円未満切上げ）。当該業績連動型賞与は、上記の業績連動型賞与及び上記の株価連動型賞与を合わせた金額が賞与限度額である 20 億円（2019 年 6 月 21 日株主総会決議）を超えない範囲で支給されます（当該業績連動型賞与及び上記の業績連動型賞与並びに上記の株価連動型賞与の金額が 20 億円を超える場合には、当該業績連動型賞与及び上記の業績連動型賞与を優先的に、限度額に充当します）。

## 2020年度における役員報酬等

2020 年度における伊藤忠商事の取締役に対する報酬等の内容は、次のとおりです。

役員区分	人員数（名）	報酬等の総額（百万円）	内訳
取締役（内、社外）	10（4）	2,350（76）	1. 月例報酬 651百万円（76百万円） 2. 業績連動型賞与 1,009百万円 3. 株価連動型賞与 268百万円 4. 特別賞与 355百万円 5. 株式報酬 67百万円

- (百万円未満四捨五入)
1. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は、月例報酬総額として年額8億円（うち、社外取締役分は年額1億円）、上記報酬額とは別枠で取締役（社外取締役を除く）に対する賞与総額として年額20億円（いずれも2019年6月21日株主総会決議）です。

2. 株主総会決議による監査役の報酬限度額は、月額総額13百万円（2005年6月29日株主総会決議）です。

3. ガバナンス・報酬委員会での審議を経て、2021年4月14日開催の取締役会決議により、特別賞与の支給を決定しています。これは、2020年度において、コロナ禍による減益幅を最小限に抑え、2020年度経営計画に定める利益目標を達成するとともに、企業価値の大幅な向上を実現し、年度平均株価及び平均時価総額において初めて商社業界において首位となったことを踏まえ、取締役賞与の限度枠内で支給するものです。

4. 伊藤忠商事は2016年6月24日開催の第92回定時株主総会において、取締役の業績連動型株式報酬（役員報酬BIP信託）の導入を決議しております。表の株式報酬の総額は、役員報酬BIP信託に関して当事業年度中に付与した株式付与ポイントに係る費用計上額等です。

2020 年度の報酬等総額が 1 億円以上である役員の氏名、役員区分及び報酬額の内訳は、次のとおりです。

氏名	役員区分	月例報酬	業績連動型賞与	株価連動型賞与	特別賞与	株式報酬	合計
岡藤 正広*	取締役	165百万円	287百万円	75百万円	100百万円	22百万円	649百万円
鈴木 善久	取締役	98百万円	215百万円	57百万円	75百万円	16百万円	462百万円
吉田 朋史	取締役	90百万円	156百万円	38百万円	50百万円	11百万円	345百万円
福田 祐士*	取締役	75百万円	121百万円	38百万円	50百万円	0百万円	284百万円
小林 文彦	取締役	73百万円	115百万円	30百万円	40百万円	9百万円	267百万円
鉢村 剛	取締役	73百万円	115百万円	30百万円	40百万円	9百万円	267百万円

(百万円未満四捨五入)

※ 2020年度の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、月例報酬、業績連動型賞与、株価連動型賞与、特別賞与及び業績連 動型株式報酬（役員報酬BIP信託）により構成されております。月例報酬は役位ごとの基準額をベースに気候変動及びESG・SDGs対応を含む会社への貢献度等に応じて決定され、業績連動型賞与 は当社株主に帰属する当期純利益（連結）に基づき総支給額が決定され、株価連動型賞与は当社の株価成長率を、東証株価指数（TOPIX）と相対評価したうえで賞与額を算定する仕組みをとっております。なお、\*印の取締役の月例報酬には住宅手当が含まれております。

## 実効性評価

伊藤忠商事は、2020 年度の実効性評価を実施しました。伊藤忠商事は、毎年社外コンサルタントを起用し、実効性評価を行っています。当該評価の結果、取締役会の構成、任意諮問委員会の構成、取締役会の役割・責務、取締役会の運営状況、取締役・監査役に対する情報提供、トレーニングの面において、伊藤忠商事の実効性は確保されていることを確認致しました。外部コンサルタントからは、2020 年度において、伊藤忠商事の中長期的な経営戦略と整合性が高く、その実践に資する事項につき、取締役会での十分な議論がなされ、取締役会の機能が発揮されている旨、確認されております。なかでも、伊藤忠商事取締役会の実効性の現れとして、マネジメント選任プロセスにおける社外役員の関与強化や次期中期経営計画におけるSDGs へのコミットメントをはじめとして取締役会が適切に役割を果たした旨の評価がありました。また、前回評価において認識した課題（①更なる多様性向上、②中長期的な議論の一層の拡充、及び③社外役員への情報提供強化）については、それぞれ着実な改善・進捗が確認されました。一方、今後重点的に取り組むべき課題として、取締役会のより一層の機能発揮に向け、形式面ではなく実質面において、更なる企業価値向上に資する議論の拡充・経営執行に対する監督強化を推進すべきである旨が指摘されております。上記の実効性評価結果を踏まえ、伊藤忠商事は、議論拡充・監督強化等に積極的に取り組み、取締役会の実効性の維持及び更なる機能向上を図ってまいります。（上記取締役会評価結果の概要については、伊藤忠商事ホームページ上にて公表しております。以下の URL をご参照下さい。https://www.itochu.co.jp/ja/files/board\_evaluation\_2020j.pdf）

# コーポレート・ガバナンス

## トレーニングの方針

伊藤忠商事は新任の社内外の取締役・監査役を対象としたトレーニングの一環として、コーポレート・ガバナンス等に関する研修を行っております。また、伊藤忠商事は、取締役・監査役に対して第三者機関による研修の機会を提供し、その費用は会社負担としております。

伊藤忠商事では、取締役・監査役による経営監督・監視が効果的になされるよう、毎回の取締役会に先立って、社外役員に対して取締役会事務局及び監査役室を通じた付議案件のブリーフィングを毎回行っております。また、社外役員に対しては、伊藤忠商事の事業内容や経営課題が適切に認識されるよう、就任時の事業内容説明会、国内外事業の視察、常勤監査役との連絡会の開催、経営陣との定期的な面談、経営計画その他社外役員から要望があった事項についての社内説明会の実施等を行っております。

## 諮問機関

取締役会の監督機能を強化し、意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役会の任意諮問委員会として、取締役会下に社外取締役を委員長とし、委員総数の過半数を社外役員とするガバナンス・報酬委員会及び指名委員会を設置しております。

### ■ 取締役会の任意諮問委員会

名称	役割
ガバナンス・報酬委員会	執行役員・取締役の報酬制度、その他ガバナンス関連議案の審議
	2020年度は合計3回開催し、全委員会に全委員が出席のうえ、役員報酬制度につき審議を行っております。
指名委員会	執行役員の選解任、取締役・監査役候補の指名、取締役・監査役の解任、及び役付取締役・役付執行役員の選定・解職等の議案の審議
	2020年度は合計4回開催し、このうち2回の委員会には岡藤取締役及び社外役員である委員のみが出席し、他2回の委員会には全委員が出席のうえ、役員人事、後継者計画等につき審議を行っております。

### ■ ガバナンス・報酬委員会及び指名委員会の構成（2021年6月18日現在）

◎委員長    ○委員    ※オブザーバー

氏名	役位	ガバナンス・報酬委員会	指名委員会
岡藤 正広	代表取締役会長	○	○
石井 敬太	代表取締役社長	○	○
小林 文彦	代表取締役	※	○
村木 厚子	社外取締役		◎
川名 正敏	社外取締役	◎	○
中森 真紀子	社外取締役		○
石塚 邦雄	社外取締役	○	
土橋 修三郎	常勤監査役		※
京田 誠	常勤監査役	○	
間島 進吾	社外監査役	○	
瓜生 健太郎	社外監査役		○
菊池 眞澄	社外監査役	○	
		7名	7名

## 主な社内委員会

- 社長及び取締役会による適切かつ機動的な業務執行に関する意思決定に資することを目的として、HMC（Headquarters Management Committee）及び各種社内委員会を設置しております。HMCは、原則として社長が議長を務め、原則として会長、社長及び社長が指名する執行役員で構成されています。社長の補佐機関として、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議しております。
- 各種社内委員会では、各々の担当分野における経営課題について慎重な審査・協議を行っております。また、内部統制委員会等の一部の社内委員会には外部有識者を委員とする等、外部の意見を取り入れ、社長及び取締役会の意思決定に役立てております。主な社内委員会とその役割は次のとおりです（2021年6月18日現在）。

# コーポレート・ガバナンス

名称	委員長	目的
内部統制委員会	CAO	内部統制システムの整備に関する事項の審議
開示委員会	CFO	企業内容等の開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する事項の審議
ALM委員会	CFO	リスクマネジメント体制・制度及びB/S管理に関する事項の審議
コンプライアンス委員会	CAO	コンプライアンスに関する事項の審議
サステナビリティ委員会	CAO	SDGs/ESG対応(環境・社会関連。但し、ガバナンス関連事項は除く)に関するサステナビリティ推進事項の審議
投融資協議委員会	CFO	投融資案件に関する事項の審議
新本社ビル開発委員会	CAO	東京新本社ビルに関する事項の審議

## 執行役員の選任の方針と手続

執行役員は、原則、伊藤忠商事の職務等級制度における経営者候補層の中から高評価を得、誠実な人格で高い識見と能力を有している者、または既に執行役員として選任されている者の中から、その職責を全うするために必要な知見と経験を有する者を毎年選任します。選任の手続としては、新任の者については役員の推薦に基づき、また、再任の者については執行役員としての業績評価を踏まえて会長が候補者を選定し、指名委員会での審議を経て、取締役会にて決定します。なお、執行役員が伊藤忠商事の執行役員規程に違反したとき、その他執行役員としてふさわしくないと認められる場合には、会長（又は指名委員会委員長）による立案に基づく指名委員会での審議を経て、取締役会の決議により適時に解任するものとします。

## 監査役会及び監査役

### 概要

- 監査役と監査役会は、監査の品質向上及び効率化並びにコーポレート・ガバナンスの充実・強化への寄与を目的として、会計監査人との間で、相互の監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について、積極的に情報及び意見の交換を行う等連携強化に努めております。
- 監査役と監査部（内部監査部門）の間では、内部監査計画を協議するとともに、定期的に内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に意見交換する等、密接な情報交換・連携を図っております。
- 監査部は会計監査人とも定期会合を持ち、情報交換を行う等連携を図っております。
- 監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の計5名で構成されています。また、監査役会に直属する監査役室を設置し、監査役の職務補助に専従する使用人を5名（2021年6月18日現在）配置しており、当該使用人に対する指揮命令権限は監査役に専属します。
- 監査役会は、定時株主総会終了後、最初の監査役会において、翌年の定時株主総会までの期間の監査計画として、監査の方針、監査業務の分担並びに監査実計画を決定し、各監査役は、「監査役会規程」、「監査役監査基準」に従い、取締役・執行役員の職務執行についての適正性を監査しております。
- なお、間島進吾社外監査役は、日本及び米国の公認会計士の資格を有し、財務及び会計並びに内部統制に関する相当程度の知見を有しており、また、瓜生健太郎社外監査役は、日本の弁護士資格を有し、法律並びにコンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。
- 監査役、監査部及び会計監査人による監査の結果は、適時適切に取締役会、HMC、社内委員会等に報告され、意思決定にあたり十分考慮されるとともに、経営の改善に活かされております。

### 構成

氏名	伊藤忠商事における地位	取締役会出席状況	監査役会出席状況	在任年数	○委員 ※オブザーバー	
					ガバナンス・報酬委員会	指名委員会
土橋 修三郎	常勤監査役	12／12回（100％）	14／14回（100％）	3年	—	※
京田 誠	常勤監査役	9／9回（100％） （就任以降）	10／10回（100％） （就任以降）	1年	○	—
間島 進吾	社外独立 監査役	12／12回（100％）	14／14回（100％）	8年	○	—
瓜生 健太郎	社外独立 監査役	12／12回（100％）	14／14回（100％）	6年	—	○
菊池 眞澄	社外独立 監査役	—	—	—	○	—

# コーポレート・ガバナンス

## 監査役候補者の選任の方針と手続き

広範囲な事業領域を有する総合商社の監査役として、経営の監査・監視を適切に行えるよう、伊藤忠商事の経営に関する知見や、会計、財務、法律、リスク管理等の各分野で高度な専門知識を有し、広範囲にわたる経験を兼ね備えた者を監査役として選任します。伊藤忠商事は、監査役会設置会社として監査役の半数以上を社外監査役とし、社外監査役については、独立性を重視する観点から、(株)東京証券取引所が定める「独立役員」の要件及び伊藤忠商事の「独立性判断基準」に定める独立性の要件を満たすとともに、高度な専門知識や各分野での豊富な経験をもち、伊藤忠商事の経営を適切に監査・監視することが期待される者を選任します。また、監査役のうち最低1名は、財務及び会計について相当程度の知見を有する者を選任します。監査役候補者については、上記の方針を踏まえて会長が常勤監査役と協議のうえ原案を作成し、指名委員会での審議を経て、監査役会の同意を得たうえで取締役会にて決定します。

氏名	独立役員	選任の理由
間島 進吾	○	長年にわたる公認会計士としての財務及び会計の監査業務に関する高度な専門知識と豊富な経験を活かし、独立の立場から伊藤忠商事の経営を監視・監査することを期待して選任しております。なお、間島氏は、(株)東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に定める独立性基準及び伊藤忠商事独自の「独立性判断基準」に基づき独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立役員に指定しております。
瓜生 健太郎	○	弁護士としての法律に関する高度な専門知識と豊富な経験を活かし、独立の立場から伊藤忠商事の経営を監視・監査することを期待して選任しております。なお、瓜生氏は、(株)東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に定める独立性基準及び伊藤忠商事独自の「独立性判断基準」に基づき独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立役員に指定しております。
菊池 真澄	○	仙台ターミナルビル株式会社の社長、株式会社アトレの社長・会長を歴任されたことによる、経営トップとしての豊富な経験を活かし、独立の立場から伊藤忠商事の経営を監視・監査することを期待して選任しております。なお、菊池氏は、(株)東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に定める独立性基準及び伊藤忠商事独自の「独立性判断基準」に基づき独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立役員に指定しております。

## 責任限定契約の内容の概要

伊藤忠商事は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、同法423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役または社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

## 役員等賠償責任保険契約の概要

伊藤忠商事は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である取締役及び監査役等が負担することになる法律上の損害賠償金・損害賠償請求対応等の費用等の損害を当該保険契約により、てん補することとしております。但し、贈収賄等の犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外となっており、役員等の職務の執行の適正性は損なわれない仕組みとなっております。なお、本保険の保険料は全額伊藤忠商事が負担しております。

## 報酬

2020年度における伊藤忠商事の監査役に対する報酬等の内容は、次のとおりです。

役員区分	人員数(名)	報酬等の総額(百万円)	内訳
監査役(内、社外)	6(3)	148(57)	月例報酬のみ

(百万円未満四捨五入)

# コーポレート・ガバナンス

## 取締役・監査役の主な専門的経験分野/特に貢献が期待される分野

### 役員の多様性の確保

伊藤忠商事の取締役・監査役の選任の方針、手続き（P153、P160）に基づき選任された役員は、社内・社外を問わず、各分野における知見・経験や高い見識をもって経営にあたっております。社外役員及び監査役に関しては、各役員の有する専門的な視点・高い見識を最大限活用すべく、各役員とも協議の上、特に当社経営において貢献することが期待される分野を特定致しました。取締役会として備えるべき専門的経験分野・特に貢献が期待される分野を一覧化したいわゆるスキル・マトリックスは、下図をご参照ください。

氏名	地位	性別	主な専門的経験分野/特に貢献が期待される分野								ガバナンス・報酬委員会	指名委員会	主な役割・経歴・資格等
			経営全般	グローバル	マーケティング／営業	SDGs・ESG	健康・医療	財務・経理 リスクマネジメント	人事・労務	内部統制・法務／コンプライアンス			
岡藤 正広	代表取締役 会長CEO	男性	○	○	○	○	○	○	○	○	□	□	繊維カンパニープレジデント 社長
鈴木 善久	取締役副会長	男性	○	○	○	○	○	○	○	○			伊藤忠インターナショナル会社CEO 情報・金融カンパニープレジデント 社長COO
石井 敬太	代表取締役 社長COO	男性	○	○	○	○	○	○	○	○	□	□	エネルギー・化学品カンパニー プレジデント
吉田 朋史	代表取締役	男性	○	○	○	○		○	○	○			伊藤忠インターナショナル会社CEO 住生活カンパニープレジデント
福田 祐士	代表取締役	男性	○	○	○	○		○	○	○			エネルギー・化学品カンパニープレジデント 東アジア総代表（兼）アジア・大洋州総支配人
小林 文彦	代表取締役	男性	○	○		○	○	○	○	○	※	□	人事・総務部長 CAO
鉢村 剛	代表取締役	男性	○	○	○	○		○	○	○			財務部長 CFO
村木 厚子	社外取締役	女性				◎	◎		◎			■	厚生労働事務次官
川名 正敏	社外取締役	男性	◎			◎	◎				■	□	東京女子医科大学病院副院長 医学博士
中森 真紀子	社外取締役	女性			◎			◎		◎		□	公認会計士
石塚 邦雄	社外取締役	男性	◎		◎				◎		□		三越伊勢丹ホールディングス社長・会長
土橋 修三郎	常勤監査役	男性		◎	◎					◎		※	伊藤忠豪州会社社長 金属資源部門長
京田 誠	常勤監査役	男性				◎		◎		◎	□		食料カンパニーCFO
間島 進吾	社外監査役	男性		◎				◎		◎	□		KPMG（米国）統括パートナー 日本・米国（ニューヨーク州）公認会計士
瓜生 健太郎	社外監査役	男性			◎			◎		◎		□	瓜生・糸賀法律事務所代表 弁護士
菊池 眞澄	社外監査役	男性	◎		◎				◎		□		仙台ターミナルビル社長 アトレ社長・会長

※ 社内取締役については、知見・経験を有する分野を○とし、常勤監査役・社外取締役・社外監査役については、上記の通り特に貢献することが期待される分野につき◎としています。

■委員長 □委員 ※オブザーバーとして参加



# コーポレート・ガバナンス

## 独立役員による牽制

### 独立性判断基準

- 伊藤忠商事は、社外役員の独立性に関する判断基準を取締役会において決定し、伊藤忠商事ホームページ上にて公表しております。以下の URL をご参照下さい。  
[https://www.itochu.co.jp/ja/about/governance\\_compliance/governance/pdf/independence\\_criteria.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/about/governance_compliance/governance/pdf/independence_criteria.pdf)
- 伊藤忠商事は、東証の独立性基準及び伊藤忠商事の上記判断基準に基づき、独立役員の資格を充たす社外役員をすべて独立役員に指定しております。

### 独立役員の状況

村木取締役は、2020年度に開催された取締役会 12回のすべてに出席し、社外取締役として客観的・中立的な立場から発言を行っております。2020年度は指名委員会の委員長を務め、経営陣幹部の選解任や後継者計画について実質面での議論を主導しました。また、内部統制・コンプライアンス、人材活用や組織活性化の分野での数多くの有益な提言等を行っております。

川名取締役は、2020年度に開催された取締役会 12回のすべてに出席し、社外取締役として客観的・中立的な立場から発言を行っております。2020年度はガバナンス・報酬委員会の委員長を務め、役員報酬等に関する議論を主導しました。また、健康経営やメディカルケア関連ビジネスの分野において、専門知識を活かして数多くの有益な提言等を行っております。

中森取締役は、2020年度に開催された取締役会 12回のすべてに出席し、社外取締役として客観的・中立的な立場から発言を行っております。2020年度はガバナンス・報酬委員会の委員を務め、伊藤忠商事のガバナンスの更なる進化に貢献しました。また、内部統制・コンプライアンスや DX 分野において、専門知識・経験を活かして数多くの有益な提言等を行っております。

社外取締役については、その客観的・中立的な立場から、伊藤忠商事の取締役会及び取締役会の任意諮問委員会において積極的に助言・提言を行う等、社内取締役に対する監視・監督機能と多様な視点に基づく経営助言機能を適切に発揮することにより、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性の確保・向上に寄与していただいていると考えております。

間島監査役は、2020年度に開催された取締役会 12回のすべてに出席し、また、当該年度に開催された監査役会 14回のすべてに出席し、社外監査役として客観的・中立的な立場から発言を行っております。2020年度は指名委員会の委員を務め、伊藤忠商事の役員指名の客観性の向上に貢献しました。

瓜生監査役は、2020年度に開催された取締役会 12回のすべてに出席し、また、当該年度に開催された監査役会 14回のすべてに出席し、社外監査役として客観的・中立的な立場から発言を行っております。2020年度は指名委員会の委員を務め、伊藤忠商事の役員指名の客観性の向上に貢献しました。

社外監査役については、その客観的・中立的な立場から、伊藤忠商事の取締役会及び取締役会の任意諮問委員会において積極的に意見を述べる等、取締役の職務執行に対する監視・監査機能を適切に発揮することにより、取締役会の意思決定の透明性の確保・向上に寄与していただいていると考えております。

# コーポレート・ガバナンス

## 上場子会社の保有意義及びガバナンスに関する方針

伊藤忠商事は 199 社の連結子会社（2021 年 3 月末日現在）を有し、日本及び世界各国において広範な事業を展開しておりますが、グループの中核を担う伊藤忠商事は、経営方針や短期・中期の経営計画をグループベースで策定し、セグメントごとに定期的にその進捗状況をモニタリングするとともに、多様なリスクにグループとして適切に対処するため、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）をグループベースで整備しております。

具体的には、各子会社に対して原則として取締役及び監査役を派遣し、当該取締役及び監査役が各子会社における職務執行の監督・監査を行うことにより、子会社における取締役等及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合するよう努めております。また、伊藤忠商事グループの市場リスク、信用リスク、カントリーリスク、投資リスク、環境・社会リスクその他様々なリスクに対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置するとともに、必要なリスク管理体制及び管理手法をグループベースで整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理しています。更に、伊藤忠商事は、グループコンプライアンスプログラムを策定し、法令違反等の事案発生を未然に防止するために必要な体制及び制度を構築・運用の上、定期的なレビューを通じて、その継続的改善に努めております。

伊藤忠商事は、上記連結子会社のうち、上場子会社である伊藤忠テクノソリューションズ（株）、伊藤忠エネクス（株）、伊藤忠食品（株）、コネクシオ（株）、タキロンシーアイ（株）、及びプリマハム（株）につき、各社の独立性を尊重し、かつ株主平等の原則から反するような行為は行いません。特に、伊藤忠商事と当該上場子会社の一般株主との間に利益相反リスクがあることを踏まえ、当該上場子会社としての独立した意思決定を担保するために、当該上場子会社に対して、独立社外取締役を有効に活用した実効的なガバナンス体制の構築を促しております。2021 年の各社定時株主総会時点において、上述の上場子会社においては、社外取締役比率や独立性のある取締役会諮問委員会の設置等各社において、実効性のあるガバナンス体制を構築・維持しておりますが、引続き（株）東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の改訂内容等も踏まえ、更なるガバナンス体制の向上を促してまいります。なお、各上場子会社との連携を強化しシナジーを追求する一方、各上場子会社との間で取引を行う場合には、互いの経済合理性を追求することを前提として、市場価格を勘案する等公正かつ適切な取引条件を決定しております。

伊藤忠商事における上場子会社の保有意義としては、各上場子会社に共通のものとして、①知名度、信用力及び伊藤忠商事からの独立性に基づく取引先の拡大、②伊藤忠商事と上場子会社間をはじめとするグループ内シナジーの拡大、③当該上場子会社に対する伊藤忠商事資金負担

の軽減、④優秀な人材の確保等が挙げられますが、伊藤忠商事グループの経営戦略における位置付けや営業的な視点に立った各上場子会社の保有意義は以下のとおりです。

会社名	保有意義
伊藤忠テクノソリューションズ（株）	同社は、伊藤忠商事グループの出資先・取引先等の有する最先端技術製品・サービスの販売チャンネルとしての機能等を担うとともに、伊藤忠商事グループの幅広いネットワークを活用しております。また、同社は新たな事業領域における有望な出資先への共同出資や共同提案等を行う等伊藤忠商事との協業を通じ業容を拡大しております。従って、伊藤忠商事と同社は事業パートナーとして相互に企業価値向上に資する関係にあります。なお、同社は伊藤忠商事が過去に行っていた情報産業ビジネスの一部を継承して独立した企業であり、当社事業とは競合関係にはありません。
伊藤忠エネクス（株）	同社は、国内の幅広い顧客基盤を活かし、既存エネルギー事業、電力事業に加え、新燃料販売、物流効率化事業、次世代ビジネス等を展開しており、同事業において伊藤忠商事グループが国内外で安定収益基盤を構築していく上で、重要かつ不可欠な存在です。また、同社は伊藤忠商事グループの幅広い国内外ネットワークを活かし、SDGs達成に向けた新エネルギー分野での取組みや伊藤忠商事グループ企業への燃料供給事業等を推進しており、伊藤忠商事と同社は事業パートナーとして相互に企業価値向上に資する関係にあります。
伊藤忠食品（株）	同社は、酒類・加工食品の販売を主要事業としており、同社の存在により、伊藤忠商事は国内の多様な小売業との安定的な顧客接点を有するに至っており、この販売チャネルを活用し、食品流通分野における伊藤忠商事収益を最大化しております。また、「販売先に対する DX 等を活用した売り場づくりへの貢献等」、同社の成長戦略の実践において伊藤忠商事グループの有する様々な顧客基盤・知見を活用し、伊藤忠商事は同社が提供するサービスの拡充・進化に貢献しております。従って、伊藤忠商事と同社は事業パートナーとして相互に企業価値向上に資する関係にあります。
コネクシオ（株）	同社は、携帯アクセサリー販売事業の海外展開、伊藤忠商事グループ内の異業種企業との連携による店舗資産や個人顧客への商品・サービス販売ノウハウ等の経営資源の有効活用等において、伊藤忠商事グループの幅広い国内外ネットワークを活用し業容を拡大しており、伊藤忠商事と同社は事業パートナーとして相互に企業価値向上に資する関係にあります。なお、同社は伊藤忠商事が過去に行っていた携帯端末販売ビジネスを継承して独立した企業であり、当社事業とは競合関係にはありません。
タキロンシーアイ（株）	同社は、高度な技術力と大規模な生産キャパシティを有し、伊藤忠商事グループの合成樹脂事業における中核を担う企業です。同社は、同社の機能フィルム事業等における海外展開や競争力ある原材料の安定調達、更に、多岐にわたる同社製品の拡販において、伊藤忠商事グループが持つ幅広いネットワークを活用しており、伊藤忠商事と同社は事業パートナーとして相互に企業価値向上に資する関係にあります。
プリマハム（株）	同社は、食肉販売及び畜産加工品の製造販売を主要事業としており、伊藤忠商事の畜産バリューチェーンの中で最終製品の供給という重要な役割を担います。同社主力商品にかかる高品質な輸入原料の安定供給の確保や当社海外出資先との豚肉ブランドの共同開発等において、同社は伊藤忠商事グループの幅広い国内外のネットワークを活用しており、伊藤忠商事と同社は事業パートナーとして相互に企業価値向上に資する関係にあります。また、伊藤忠商事は、同社とのシナジーを追求する一方、他社とも幅広く取引を行うことでバリューチェーンをより強固なものとしております。

なお、グループ全体の企業価値の向上のため、伊藤忠商事は親会社・大株主として当該上場子会社の法令遵守体制・状況につき、常に十分な注意を払い、必要に応じてコンプライアンスに係る一定の事項や、内部統制システムの構築等について助言・支援を適宜行っております。また、各上場子会社の経営安定化と収益拡大に寄与するべく、各上場子会社と協議の上、伊藤忠商事から各上場子会社に対する財務経理や法務等の専門知識を有する者及び各上場子会社の海外展開・海外拠点の経営人材の派遣、並びに各上場子会社から伊藤忠商事営業部署・管理部署への人材の受入れを中心とする人材交流を図っております。

# コーポレート・ガバナンス

## 内部統制システム

伊藤忠商事は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）を次のとおり整備しております。以下、2021年6月18日現在における「内部統制システムに関する基本方針」の概要及び内部統制システムの運用状況の概要を記載します。（伊藤忠商事の「内部統制システムに関する基本方針」は2006年4月19日開催の取締役会にて決定され、直近では2021年5月14日付で一部改訂されております。）

### 内部統制システムに関する基本方針

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

##### (1) コーポレート・ガバナンス

1. 取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
2. 取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。
3. 取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制を採用する。執行役員は、取締役会の決定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行する。
4. 監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

##### (2) コンプライアンス

1. 取締役、執行役員及び使用人は、「伊藤忠グループ企業理念」及び「伊藤忠グループ企業行動指針」に則り行動する。
2. コンプライアンス統括役員（代表取締役）、コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス体制の充実に努める。

#### (3) 財務報告の適正性確保のための体制整備

1. 商取引管理及び経理に関する社内規程を整備するとともに、CFO（Chief Financial Officer）を設置し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実を図る。
2. 開示委員会を設置するとともに、財務報告の適正性を確保するための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。

#### (4) 内部監査

社長直轄の監査部を設置する。監査部は、「監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続き及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「情報管理規程」、「文書管理規則」その他の社内規程に従い、株主総会議事録等の職務執行に係る重要な文書を、関連資料とともに適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、いつでも、これを閲覧することができる。また、会社の重要な情報の適時開示その他の開示を所管する部署を設置するとともに、取締役は、開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集した上で、法令等に従い適時かつ適切に開示する。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

市場リスク、信用リスク、カントリーリスク、投資リスク、環境・社会リスク、その他様々なリスクに対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置するとともに、各種管理規則、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理する。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

# コーポレート・ガバナンス

## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

### (1) HMC 及び各種社内委員会

社長補佐機関として HMC (Headquarters Management Committee) 及び各種の社内委員会を設置し、社長及び取締役会による適切かつ機動的な意思決定に資するものとする。

### (2) ディビジョンカンパニー制

ディビジョンカンパニー制を採用し、各カンパニーにはカンパニープレジデントを設置して、法令、定款、社内規程等に従い、担当事業領域の経営を行う。また、カンパニーごとに、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証することにより、経営管理を行う。

### (3) 職務権限・責任の明確化

適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、社内規程を整備し各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

## 5. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

### (1) 子会社管理・報告体制

1. 子会社統括部署を設置する。また、子会社ごとに主管部署を定め、主管部署が連結会社経営に関する社内規程に従い、子会社の経営管理及び経営指導にあたることともに、各子会社には原則として取締役及び監査役を派遣して業務の適正を確保する。
2. 当社が子会社を通じて間接的に保有する子会社に関しては、原則として、当社が直接保有する子会社をして経営管理及び経営指導にあたらせることにより、本基本方針に基づく業務の適正が確保されるように努める。
3. 子会社の経営上の重要事項に関しては、子会社の事業内容・規模、上場／非上場の別等を考慮の上、原則として、子会社ごとに、当社の事前承認を要する事項や当社への報告を要する事項を取決める。

### (2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社の事業内容・規模、上場／非上場の別等を考慮の上、リスクカテゴリー毎にグループ内での管理対象会社を選定し、グループ全体のリスクを管理する。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

### (3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

連結ベースにて経営計画を策定し、当該経営計画の達成のため子会社の経営指導にあたることともに、当社よりグループファイナンス等の機能の提供を通じた支援を実施する。

### (4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 各子会社に対して原則として取締役及び監査役を派遣し、当該取締役及び監査役が各子会社における職務執行の監督・監査を行うことにより、子会社における取締役等及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合するように努める。
2. 「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」において、コンプライアンス体制の整備につき指針を示し、当該事項の実施状況につき定期的なモニター・レビューを実施するとともに、必要に応じて子会社における教育・研修を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努める。
3. 子会社の業務活動全般も監査部による内部監査の対象とする。

## 6. 監査役の補助使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役会に直属する監査役室を設置し、監査役の職務補助に専従する使用人を置く。当該使用人に対する指揮命令権限は監査役に専属し、その人事考課は、監査役会で定めた監査役が行い、その人事異動及び懲戒処分は、事前に当該監査役の同意を必要とする。



# コーポレート・ガバナンス

## 7. 取締役及び使用人による監査役への報告体制等

### (1) 重要会議への出席

監査役は、取締役会、HMCその他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

### (2) 報告体制

- 1.取締役及びその他の役職者は、定期的に職務執行状況を監査役に報告する。また、取締役及びその他の役職者は、監査役に対して、法令が定める事項のほか、財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定の内容等をその都度直ちに報告する。
- 2.使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができる。
- 3.「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」において、監査役に対して報告を行った取締役及び使用人に対する不利益取扱を禁止する旨明記し、周知徹底する。

## 8. 子会社の取締役・監査役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者による監査役への報告体制等

### (1) 報告体制

- 1.子会社の取締役及び監査役は、当社の監査役に対して、当該子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができる。
- 2.コンプライアンス統括部署は、子会社の役職員から報告された、当該子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等の概要について、定期的に当社監査役に対して報告する。
- 3.「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」において、上記により監査役に対して報告を行った者に対する不利益取扱を禁止する旨明記し、十分周知する。

## 9. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において確認のうえ、速やかに当該費用または債務を処理する。

## 10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

### (1) 監査部の監査役との連携

監査部は、監査役との間で、各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、密接な情報交換及び連携を図る。

### (2) 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を独自に起用することができる。

以上



# コーポレート・ガバナンス

## 内部統制システムの運用状況の概要

内部統制システムを適正に運用するため、伊藤忠商事は、基本方針に定める各事項を更に細分化した確認項目を年度ごとに策定し、各確認項目について担当部署を定め、半期ごとに開催される内部統制委員会において、各担当部署（及び関連するその他の社内委員会）による内部統制システムの構築・運用状況を確認する体制を取っております。内部統制委員会（2021年度）は、CAOを委員長、事務局を業務部とし、CFO、監査部長及び外部専門家（弁護士）が委員となって構成されている他、監査役も毎回出席し、意見を述べております。

内部統制委員会では、各担当部署から提出される上記確認事項ごとの達成状況や課題等をまとめたチェックリストの内容を検証することに加え、財務報告の適正性確保のための体制、コンプライアンス体制、損失の危険の管理のための体制、及び企業集団における内部統制システムの構築・運用状況等の重要事項については、各担当部署からなされる個別の報告内容を検証することで、内部統制システムの構築・運用状況を確認しております。

また、内部統制委員会における審議結果については、HMC及び取締役会に対しても年2回報告されており、取締役会において、内部統制システムの構築・運用状況について最終的な通期評価を行っております。

内部統制に関連する主な社内委員会の開催状況（2020年度）は、内部統制委員会が2回、コンプライアンス委員会が2回、ALM委員会が10回となっております。

なお、伊藤忠商事の内部統制システムは伊藤忠商事及び伊藤忠商事の子会社から成る企業グループで構成されており、その運用状況及び子会社における内部統制システムの構築・運用状況等については定期的に内部統制委員会に報告されております。

この内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めることとしております。また、伊藤忠商事は2021年5月14日に開催した取締役会において、基本方針に定める各事項について2020年度における構築・運用状況を評価しましたが、重大な欠陥や不備は存在しないことを確認しました。

## 財務報告の信頼性を高めるための取り組み

連結ベースの財務報告の信頼性をより高めるために、社内体制を構築し、財務報告に係る整備・運用状況を定期的に評価することにより、適宜改善を図っております。具体的には、各組織に内部統制統括責任者を任命して整備・運用を進め、監査部が評価し、各組織へフィードバックすることにより、継続的な改善活動を実行しています。この取り組み全体を監査部が企画・管理し、重要項目はCFOを委員長とする開示委員会で審議のうえ意思決定をすることにより、全社的な内部統制の強化に努めています。

## 伊藤忠商事子会社を含めたグループベースでのリスク管理の強化

伊藤忠グループの市場リスク、信用リスク、カントリーリスク、投資リスク、環境・社会リスクその他さまざまなリスクに対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置すると共に、各種管理規則、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法をグループベースで整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理しています。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューしています。「ALM委員会」が伊藤忠グループのバランスシート管理やリスクマネジメントに関する分析・管理に関する審議を行い、伊藤忠グループの資産の保全を図っております。

## 投資プロセス




## 集中リスク管理

先進国以外の国に対するカントリーリスクエクスポージャーを総枠で管理すると共に、社内の国格付けに基づく個別の国枠管理も行っています（国枠管理制度）。なお、国枠等については、ALM（Asset Liability Management）委員会で審議を行い、HMCで承認しています。

# リスクマネジメント

## アクションプラン

リスク	機会
コーポレート・ガバナンス、内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク、予期せぬ損失の発生 等	強固なガバナンス体制の確立による意思決定の透明性の向上、変化への適切な対応、安定的な成長基盤の確立 等

マテリアリティ	SDGs 目標	取組むべき 課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合
確固たるガバナンス体制の堅持		持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持・強化	リスクマネジメント	損失の危険の管理や企業集団の業務の適正を確保する為、グループリスクマネジメント体制を構築し、継続的な維持を実施します。	社内委員会・リスク管理部署の設置、各種規定・基準等の設定や報告・監視体制等のリスク管理体制の整備、有効性を定期的にレビューする。	リスク管理責任部署によるアクションプランの策定と実行、社内委員会によるモニタリング&レビューといったPDCAサイクルを確立することで、中長期的に強固なガバナンス体制を堅持。	<ul style="list-style-type: none"><li>各リスク管理責任機能部署による2020年度上期のアクションプランに対する進捗状況のレビューを実施。当該期間に発生した事象に対する対応等含め、リスク管理体制は機能している旨、統合RM部が取り纏めて2020年10月の内部統制委員会に報告し、報告了承取得済み。</li><li>尚、2020年度下期のレビュー及び2021年度のアクションプランについては2021年4月開催の同委員会に報告し、報告了承取得済み。</li></ul>

## 方針・基本的な考え方

伊藤忠グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ、様々なリスクにさらされています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の伊藤忠グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

伊藤忠グループは、リスク管理を経営の重要課題と認識し、COSO-ERM フレームワークの考え方を参考に、伊藤忠グループにおけるリスクマネジメントの 基本方針を定め、必要なリスク管理体制及び手法を整備しています。具体的には、下記 18 のリスクを主要リスク※と定義し、それぞれのリスク管理責任部署において連結ベースでの情報管理・モニタリング体制を構築し、これらのリスクに対処しています。また、管理体制等の有効性につき、社 内委員会において定期的にレビューしています。加えて、中期経営計画策定に合わせ、現状把握しているリスクの再評価、及び網羅的にリスクを洗い出すリスク アセスメントという取組みを全社的に実施しております。

### ※ 主要リスク

- 1.コンプライアンスリスク
- 2.法務関連リスク（コンプライアンスリスクを除く）
- 3.安全保障貿易管理に関するリスク
- 4.関税関連リスク
- 5.カントリーリスク
- 6.商品価格変動リスク（特定重要商品）
- 7.信用リスク
- 8.投資リスク
- 9.株価リスク
- 10.為替リスク
- 11.金利リスク
- 12.資金調達リスク
- 13.情報システム・セキュリティリスク
- 14.労務管理リスク
- 15.人材リスク
- 16.財務報告の適正性に関するリスク
- 17.内部管理に関するリスク
- 18.環境・社会リスク

# リスクマネジメント

## 体制・システム

### リスク管理体制

伊藤忠商事の事業運営に伴うリスクは、取締役会による監督の下、HMC とリスクマネジメントに関連する各委員会、各カンパニーなどが委譲された権限の範囲内で管理します。

伊藤忠商事では、市場リスク、信用リスク、カントリーリスク、投資リスクその他様々なリスクに対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置するとともに、各種管理規則、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理しています。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューを実施し、取締役会に報告しています。

全社レベルでのリスク管理としては、社長 COO及び取締役会による適切かつ機動的な業務執行に関する意思決定に資することを目的として、原則として社長 COOが議長をつとめ、会長 CEO, 社長 COO 及び社長が指名する執行役員で構成される HMC 及び下部組織である内部統制委員会、開示委員会、ALM委員会、コンプライアンス委員会、サステナビリティ委員会、投融資協議委員会等において、各分野のリスクに係る個別案件や社内制度を報告・審議する体制を構築・整備しています。

また、全社レベルでのリスク管理の一環として、伊藤忠グループでは、サステナビリティを推進していくため、人権・労働安全・気候変動・自然災害・ESG 投資等の ESG リスクに関して、サステナビリティ委員会を中心に関連委員会と協議を経て、ESG リスクに関する方針や施策、及びリスク管理体制の浸透について討議のうえ、年に 1 回以上の頻度で、取締役会への報告を行っています。

事業運営レベルのリスク管理としては、各カンパニーにおいてカンパニーの長であるカンパニープレジデントの諮問機関として DMC(Division Company Management Committee の略) が、各カンパニーにおける経営方針及び経営に大きな影響を及ぼす投資・融資・保証・事業等における重要案件を審議しています。委譲された権限を超えるリスクを負担する場合は、重要度に応じ、各種委員会を経て HMC 及び、または取締役会へ付議されます。

伊藤忠商事は監査役会設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分機能させることで監視・監督機能の充実と意思決定の透明性を確保しております。監査役は上記各委員会に独立的立場で出席しており、各委員会の委員長である役員 は HMC または社長 COO への報告を必要に応じて行っています。社長直轄の監査部や他のコーポレートスタッフ部門等は、担当する分野のリスクについて、全社ポジションの監視、所定の権限の範囲内でのコントロール、ならびに HMC とその下部委員会の補佐にあたります。

●当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制システムの概要図 (P151)

●主な社内委員会 (P158)

伊藤忠グループを取り巻く経営環境は日々刻々と加速度的に変化するため、伊藤忠商事では政治・法規制・経済・社会環境・技術革新などのマクロ環境要因に内在するリスクシナリオを作成・検討し、経営計画策定時にそのインパクトを考慮しています。

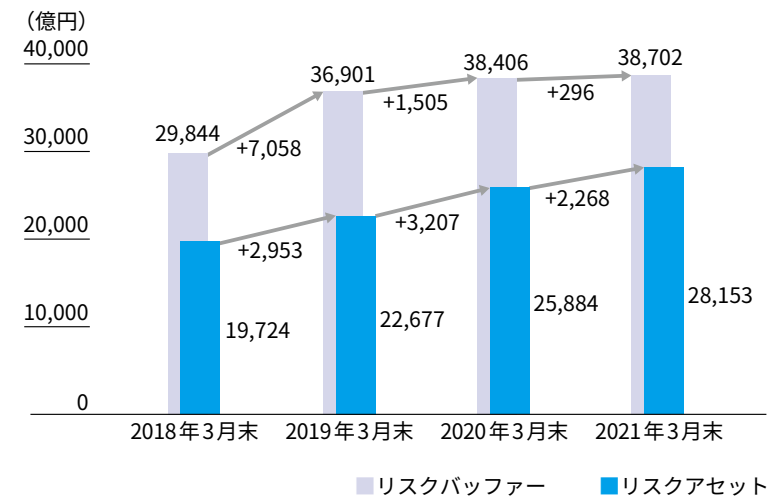
なお、統合レポートにおける非財務資本に係る PEST 分析についてはマクロ環境要因に関する PEST 分析ページをご覧ください。(https://www.itochu.co.jp/ja/ir/doc/annual\_report /online2021/pest.html)

## 取組み

### リスク管理

#### リスクキャピタル・マネジメント※1と集中リスク管理

#### ■ リスクアセットとリスクバッファー※2の状況



※1 株主資本コストを8%と設定

※2 リスクバッファー＝連結株主資本＋非支配持分

# リスクマネジメント

## リスクアセットを厳格に管理

伊藤忠商事は、投資を含むバランスシート上のすべての資産及びオフバランス取引において、将来発生し得る最大毀損額をもとに「リスクアセット」を算定し、リスクアセットをリスクバッファ（連結株主資本＋非支配持分）の範囲内にコントロールすることを基本方針とした運用を行っています。今後、既存ビジネスの進化等に繋がる投資を推進していく方針のもとにおいても、リスクアセットはリスクバッファの範囲内で維持し、厳格なリスク管理と更なる財務体質の強化に取り組んでいきます。

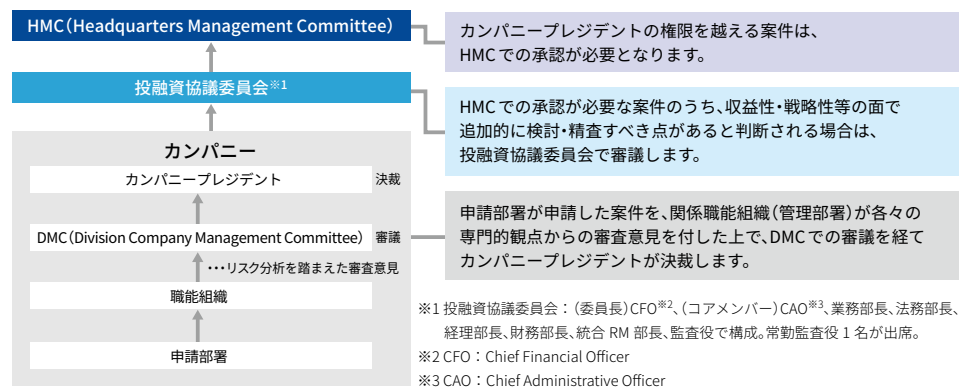
## 事業投資管理

### 基本的な考え方

伊藤忠商事 がビジネスを創造・拡大する際、業務提携と並び重要な手段となるのが事業投資です。強みのある分野でのタイミングを捉えた戦略的投資の実行を目的に、伊藤 忠商事単独での子会社の設立、パートナーとの共同出資、企業買収による経営参画・連結子会社化等の多様な手段の中から最適形態を選択します。投資は継続 保有を原則とし、投資実行後は伊藤忠商事の機能をフル活用して投資先の企業価値の最大化を図り、トレード収益や配当等の収益を拡大しています。投資の大型 化等もあり、事業計画・買収価格の妥当性精査を徹底しています。また、既存事業投資についても、事業収益の向上や低効率資産の早期 EXITを図るため、EXIT条件の厳格化、定期レビューの徹底を中心にモニタリングを更に強化しています。

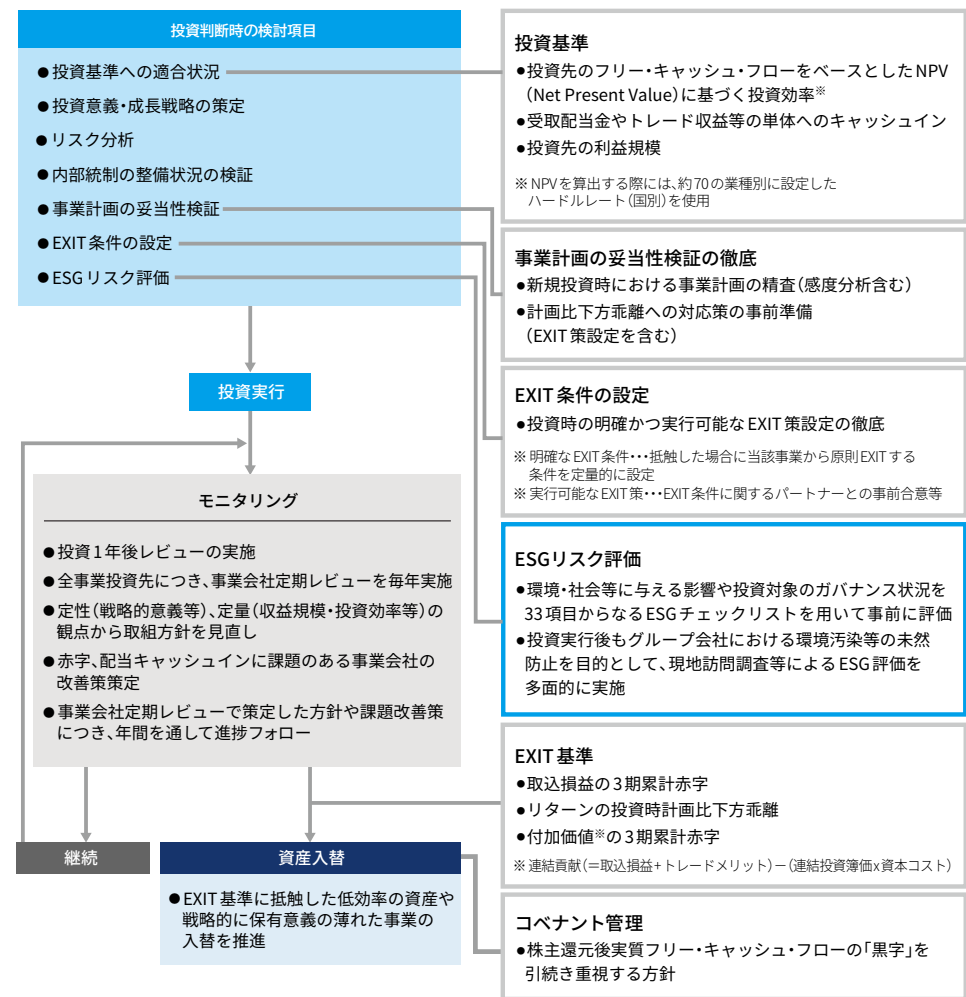
### 投資実行時の意思決定プロセス

各カンパニーに裁量権を委譲し迅速な意思決定を実現する一方で、投資リターンの追求、投資リスクの抑制も図る重層的な意思決定プロセスを構築しています。



## 事業投資プロセス

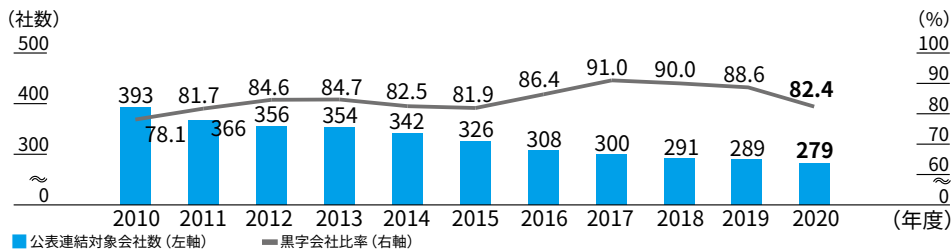
2020年度は新型コロナウイルスの影響をはじめとする急激な経営環境の変化の中で、タイミングを捉えた戦略投資とピークアウト・低効率事業の資産入替を着実に実行。経営上の懸念事項を一掃して景気耐性のある収益基盤を更に強化すると共に、投資判断時における事業計画の妥当性検証含めた各種プロセスの徹底や、投資実行後のきめ細かなモニタリング等により、黒字会社比率も 82.4% と高水準を維持しました。





# リスクマネジメント

連結対象会社数及び黒字会社比率

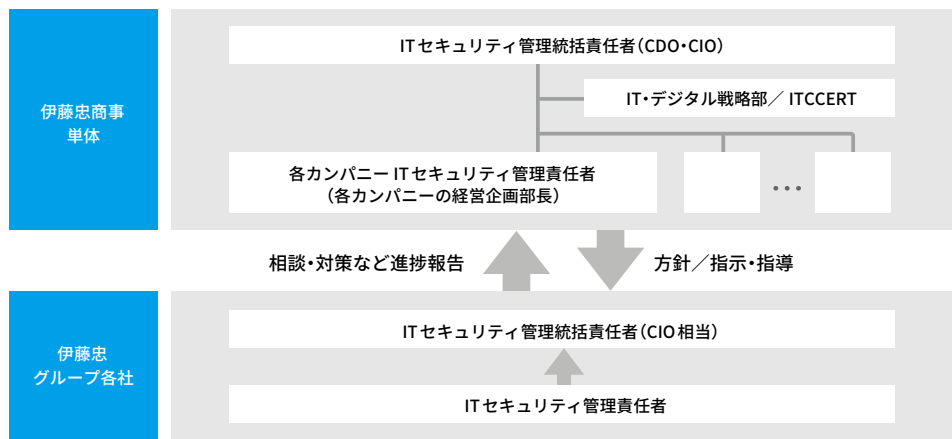


## 情報セキュリティリスクマネジメント

### 方針・基本的な考え方

伊藤忠商事では、情報の取扱いリスクに関し、「情報セキュリティポリシー (<https://www.itochu.co.jp/ja/security/index.html>)」を制定し、伊藤忠商事の全ての役職員が情報の適切な取扱い・管理・保護・維持すべく努めています。また、行動規範を示し、高い情報セキュリティレベルを確保することにより、経営活動に必要な情報の適切な管理を実現するために、全ての役員と社員を対象に「情報管理規程」を定めています。具体的には、個人情報管理、文書管理、ITセキュリティに関する規則や基準を定め、個人情報や機密情報の漏えい防止に努めています。

### 体制・システム



名称	委員長	目的
IT戦略会議	CDO・CIO	全社ITに関する戦略の審議（年次情報化計画等）

### 取組み

伊藤忠商事は、DX化／データドリブン経営のための全社情報化戦略の策定し、ITを活用した経営を目指しています。これらの経営基盤を支える高い情報セキュリティレベルを確保するため、セキュリティガイドラインの設定、セキュリティ基盤の拡充、マルウェア等の技術的なセキュリティ対策強化等の危機管理対応の徹底に継続して取り組んでおります。

伊藤忠商事では、上級サイバーセキュリティ分析官をメンバーとした、サイバーセキュリティ対策チーム（ITCCERT：ITOCHU Computer Emergency Readiness, Response & Recovery Team）により、常時ログの分析やマルウェアの解析により最新の脅威情報を収集して事前予防を行い、また、事故（インシデント）発生時には即座にインシデント・レスポンス（原因調査、対応策検討、サービス復旧）を実施しています。2017年より伊藤忠商事 IT・デジタル戦略部に ITCCERT 専用スペースを設置し、伊藤忠グループのセキュリティ対策を強化すると共に、セキュリティ対策要員の育成に努めています。また、社会的に必要なサイバーセキュリティ対策技術者の教育・育成にも取り組んでいます。ユーザ企業がここまでアクティブに体制を整備し、積極的に活動している例は国内では少なく、今後も持続的な成長を支えていく取組みを進めていきます。

尚、情報セキュリティ教育についても情報管理体制を維持向上させるために、以下の定期的な取組みを実施しております。

- サイバー攻撃の1つである「標的型メール攻撃」に対する全社員向け対策訓練を年に2回実施。
  - eラーニングによる「情報セキュリティ講座」を3年毎に国内外の全社員及びグループ会社で一斉開講を実施。
  - ITCCERTを講師とした、伊藤忠グループ会社向け情報セキュリティのワークショップ開催及び講演会を年に数回実施。
  - 情報セキュリティ及び個人情報保護に関する方針について、入社時の研修において周知徹底する他、更新がある場合は、通達及び定期的なeラーニングにより国内外全社員に通知・教育を実施。
- また、新型コロナウイルス感染拡大のようなパンデミック対応を含むBCP対策を兼ねて、以下のような取組みを実施しております。
- 全社シンククライアント対応を実施。
  - 全社標準サービスやツールに導入前審査を行うことで、WEB会議システムやクラウドサービス利用におけるセキュリティを強化。



# リスクマネジメント

## Business Continuity Plan (事業継続計画)

伊藤忠では、大地震等の自然災害、感染症の蔓延、テロ等の事件、大事故、サイバー攻撃やセキュリティインシデント等、不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるためのBCP (Business Continuity Plan)を策定し、内容の見直しを定期的に行っています。


大規模災害時において、BCP発動から全面復旧に至るまで、(1)初動復旧、(2)BCP発動、(3)業務回復、(3)全面復旧の4つの段階に分け、それぞれ指揮命令者・対応事項を定めた計画を策定。BCPの策定は、伊藤忠グループ全体を対象としており、各事業セグメント・職能各部においても個別に策定しています。

2019年末からの新型コロナウイルス感染拡大に関するリスクに対しては、対策本部を立上げ、感染拡大に合わせた社員の安全確保と感染拡大防止を最優先に、生活消費分野に強みを持つ総合商社として、事業会社を含む現場での顧客対応の責任を果たすとともに、各分野のサプライチェーンの維持を通じて社会生活の安定に貢献するべく、感染拡大期においてもリスクを避けつつ重要業務を継続する体制を構築しています。

# コンプライアンス

## アクションプラン

リスク	機会
コーポレート・ガバナンス、内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク、予期せぬ損失の発生 等	強固なガバナンス体制の確立による意思決定の透明性の向上、変化への適切な対応、安定的な成長基盤の確立 等

マテリアリティ	SDGs 目標	取組むべき 課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗割合
確固たるガバナンス体制の堅持		コンプライアンスの遵守徹底	コンプライアンス	いかなる時でもコンプライアンスを遵守することが会社・社会への貢献であるという社員の意識をさらに醸成します。	定期的な意識調査や現場訪問等を通して、各現場の声に耳を傾け、課題を抽出し、課題克服のための諸施策を構築、実施。	変化するリスク、社会からの要請及び現場での課題に対応した諸施策のモニタリングを実施すると共に、教育・啓蒙内容を常に充実させ、巡回研修等を通じて直接社員へ訴えかけることの継続。	<ul style="list-style-type: none"><li>●2019年4月10日、内部通報制度認証（自己適合宣言）に登録された。毎年更新しており2021年2月17日2回目の更新手続き開始。</li><li>●2020年9月－11月、単体全カンパニー及びグループ会社62社の独禁法・下請法遵守状況モニタリングを実施した。所定フォームに基づく質問への回答に基づき個別確認及び実態調査を実施した結果、大きな問題点は見当たらなかった。</li><li>●単体原籍社員、派遣社員及び受入れ出向者（計約5,300名）向けに情報管理徹底に関するeラーニングを実施。（2020年7月13日－7月31日）</li><li>●2020年度の巡回研修実施状況は以下の通り（2021年3月31日時点）<ul style="list-style-type: none"><li>・単体向け：2,925名（全員録画版視聴）</li><li>・グループ会社向け：12,903名<ul style="list-style-type: none"><li>・ウェビナー形式：72社向け 回数90回、出席者数 6,911名</li><li>・録画版視聴：32社向け 視聴者数 5,992名</li></ul></li></ul></li></ul>

## 方針・基本的な考え方

- 全ての役職員は、高い倫理観をもって「伊藤忠グループ企業理念」及び「伊藤忠グループ企業行動指針」に則り行動する。
- コンプライアンス統括役員（代表取締役／CAO）、コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス体制の充実に努める。

# コンプライアンス

## 体制・システム

### コンプライアンス

伊藤忠グループでは、コンプライアンス統括役員である CAO の指揮の下、法務部コンプライアンス室が、全体のコンプライアンス推進のための方針や施策の企画・立案を行い、伊藤忠商事の各組織、海外拠点及び国内外の主要なグループ会社（連結子会社、一部の持分法適用関連会社を含む。以下「コンプライアンス管理対象会社」と言います。）にコンプライアンス責任者を配置し、コンプライアンス推進体制を構築しています。また、「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」において、コンプライアンス体制の整備につき指針を示し、当該事項の実施状況につき定期的なモニター・レビューを実施するとともに、必要に応じてグループ会社における教育・研修を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努めています。

伊藤忠商事の各組織、海外拠点及びコンプライアンス管理対象会社において発覚したコンプライアンス事案は、コンプライアンス統括役員（CAO）及び監査役に報告し、「重大なコンプライアンス事案」については、適宜、取締役会へ報告しています。また、CAOが委員長であるコンプライアンス委員会は、2名の社外委員と関係職能部長及び営業部門長等からなる社内委員で構成され、業務執行上の常設機関としてコンプライアンスに係る事項を審議します。直近では2021年2月26日にコンプライアンス委員会を開催しました。（原則年2回開催）

伊藤忠商事の各組織、海外拠点及びコンプライアンス管理対象会社が、ビジネスの特性・業態・所在地域の法制度等を考慮しながらコンプライアンスを遵守することができるように、コンプライアンス体制の整備方針を「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」で示すとともに、法令・社会の動向等も踏まえ、毎年度、コンプライアンス委員会にてその有効性及び妥当性に関するレビューを行い、その内容を適宜改訂し、承認しています。

全社的な活動としては、コンプライアンス体制の整備・運用状況につき、年に一度、モニター・レビューを実施するほか、海外拠点やコンプライアンス管理対象会社等の重点組織に対しては、コロナ禍においてもオンライン等を積極的に活用し、実際に発生したコンプライアンス事案を教材とした巡回研修を行う等、コンプライアンス体制の恒常的改善・強化に重点を置いた活動に取り組んでいます。さらに、コンプライアンス事案の発生傾向やモニター・レビューの結果等を踏まえて、組織毎に独自のコンプライアンス強化策を策定し、順次実行に移しています。伊藤忠商事のコンプライアンス統括役員（CAO）、各組織、海外拠点及びコンプライアンス管理対象会社のコンプライアンス責任者は、「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」に則ったコンプライアンス体制の整備・運用状況とモニター・レビューの結果について、原則として年1回、それぞれの取締役会とトップマネジメント（社長、コンプライアンス担当役員、経営会

議等）に報告しています。また、伊藤忠商事とグループ会社の取締役は、重大な法令・定款違反等のコンプライアンス事案については、それぞれの会社の監査役に報告する義務を負っています。伊藤忠商事の監査部は、伊藤忠グループのコンプライアンス体制が適正に機能しているかを検証するコンプライアンス監査、及び、伊藤忠商事の各組織（主管グループ会社を含む）・海外ブロックの定常監査の中で、適宜当該組織・海外ブロックにおけるコンプライアンス体制の整備・運用状況を確認しています。

また、コンプライアンス遵守を社員に徹底させるために、全社員を対象に、毎年度の個人業績評価の際に、コンプライアンスを遵守したことを書面で確認しています。

### コンプライアンス事案（違反事例）への対応

伊藤忠商事の各組織、海外拠点及びコンプライアンス管理対象会社において、腐敗防止をはじめとする法令・社内ルール違反等が発覚、または、違反発生のリスクがあると判断された場合、所定の基準・手続に従い、当該組織のコンプライアンス責任者からコンプライアンス統括役員（CAO）に報告がされるとともに、当該組織のコンプライアンス責任者が中心となり、内部調査・原因究明・再発防止策等の事案対応に当たり、その結果をコンプライアンス統括役員（CAO）に報告することとしています。

また、全社的な見地から検討を要する重大なコンプライアンス事案については、コンプライアンス統括役員（CAO）の指揮の下に必要なに応じて調査委員会を設置し、その調査結果と再発防止策を取締役会へ報告しています。

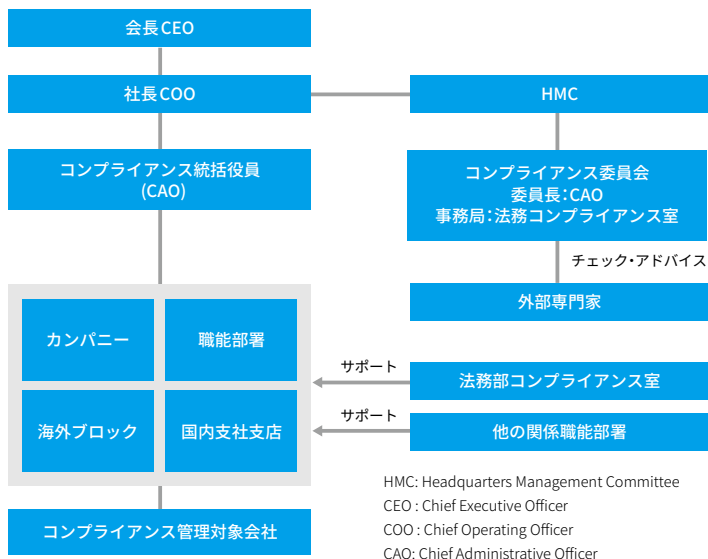
また、伊藤忠商事では、外部関係者等への対応・報告・公表の要否を検討の上、必要に応じて適切な対応を実施しています。また、贈賄を含む法令違反等に関与した役員・社員については、社内処分の要否を各社の社内規程（就業規則等）に照らし検証し、また必要に応じて社内外の関係部署・専門家との相談・協議等を経た上で、社内規程に定められた基準・手続に従い適切な処分を行っています。

2020年度において当社が把握・対応した内部通報件数は71件でした。なお、対外的な開示が必要とされる重大なコンプライアンス違反（顧客の個人情報取扱に関連する事案を含む）はありませんでした。

# コンプライアンス

## 概要

### 伊藤忠グループのコンプライアンス体制概要図

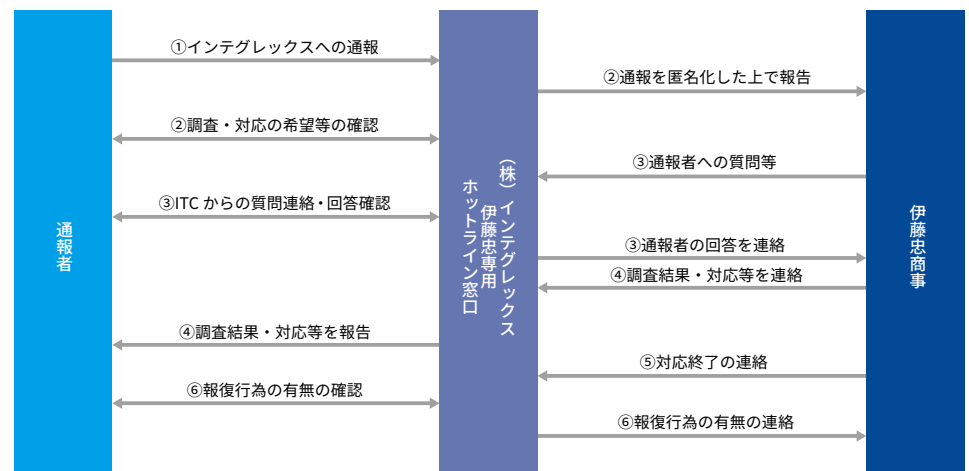


## 内部通報制度（ホットライン）

伊藤忠商事は、「内部情報提供制度（ホットライン） 規程」を策定しており、各コンプライアンス管理対象会社においても同様のホットライン制度を設けることで、内部通報者の保護を図るとともに、適正な処理の仕組みを定め、贈収賄行為を含む不正行為等の早期発見と是正を図りコンプライアンス経営の強化に繋がっています。内部通報制度の運用状況は、定期的にコンプライアンス委員会に報告されています。

伊藤忠商事のホットライン制度は、国内外それぞれにおいて通報受付窓口を複数設け（専門業者及び外部弁護士を活用した外部の通報受付窓口等）、伊藤忠商事と雇用関係にある社員、伊藤忠商事との間で別途労働者派遣契約を締結する会社から当該労働者派遣契約に基づき当社に派遣されている者（派遣社員）、及び、グループ会社の社員等からの通報を受け付けています。また、内部通報者に対する報復等の不利益な取扱いを禁止するとともに、匿名による通報を可能としています。

### ■ 国内外通報受付窓口（株）インテグレックスに通報した場合の流れ

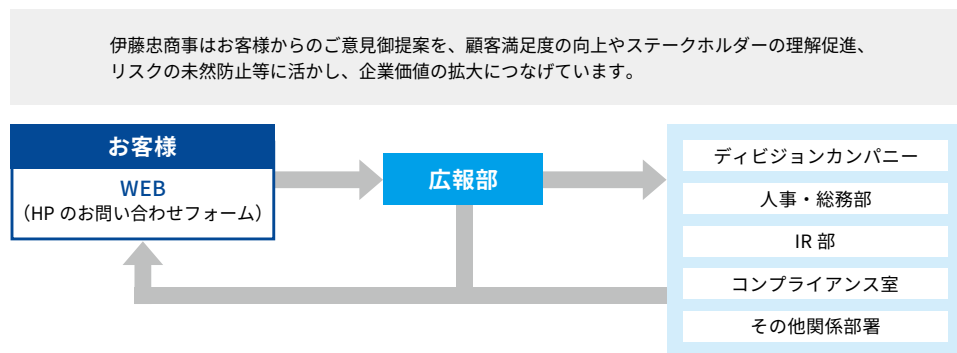


伊藤忠商事は、消費者庁が新たに導入した内部通報制度認証の PHASE1 である「自己適合宣言登録制度」に登録申請を行い、認証基準に適合しているとの確認を受け、他社に先駆け 2019 年 4 月 10 日付で同制度に登録されました（登録順位は全国で一番）。

# コンプライアンス

## 一般の方（ステークホルダー含む）向け窓口

伊藤忠商事ホームページでは、一般の方及び伊藤忠商事のステークホルダーの方からのお問い合わせについて、以下の体制で受け付ける仕組みを構築しております。



## 取組み

### 社員教育

伊藤忠商事では、役職員一人ひとりが、高い倫理観の下、法令・社会規範等の趣旨を理解し、これを遵守するよう、コンプライアンスに関する継続的な教育・研修等を実施しています。

#### コンプライアンス巡回研修の実施

コンプライアンス意識の向上と事案の発生を未然に予防することを目的に、実際に発生したコンプライアンス事案を教材として、下記の点も踏まえながら「コンプライアンス巡回研修」を伊藤忠商事の役職員を対象に毎年実施しています。

- 業務上必要な法律の遵守に関する意識の向上
- 贈収賄、インサイダー取引やマネー・ロンダリング等を含む幅広い腐敗防止に関する意識の向上
- パワハラやセクハラなどのハラスメントによる人権侵害防止に関する意識の向上

またグループ会社各社では業態に応じた独自のコンプライアンス研修を役職員に対し実施するとともに、主要なグループ会社の役職員に対しては、本社からの巡回研修もあわせて行いました。2019年度は国内85社（受講者数約10,800名）と主要な海外のグループ会社51社（同約1,450名）に対して、2020年度は国内104社（受講者数約12,900名）に対して研修を実施しました。また、仕事で対面する可能性がある場面別アドバイス（Q&A形式）や腐敗リスクを未然に防止するため取る行動について教えている「コンプライアンスハンドブック」を全社員に配布しているほか、新人研修、管理職研修、グループ会社役員研修、海外赴任前研修等、社員の階層別にも、実際の事例などを基にしたきめ細かい教育研修を実施しています。

#### コンプライアンス意識調査の実施

伊藤忠グループではグループ全社員を対象に、隔年で「コンプライアンス意識調査」を実施し、企業理念の理解度を含めたコンプライアンス浸透の実態を把握し、具体的な施策に役立てています。2019年度はグループ社員のうち57,781名を対象に調査を実施し、54,848名から回答を得ました（回答率94.9%）。分析結果は各組織にフィードバックし、コンプライアンス体制の改善に活かされています。2021年度には7回目となるコンプライアンス意識調査を実施予定です。



# コンプライアンス

## 腐敗防止の取組み強化

伊藤忠グループは、企業行動倫理規範に基づき反贈賄ポリシーを定め、日本国内外を問わず、公務員や民間の役職員に対して、不正な利益を得る目的で、金品・供応・便宜その他の利益を供与しないことを定めています。

## 伊藤忠グループ反贈賄ポリシー

### 1. 伊藤忠グループの反腐敗※・反贈賄について

伊藤忠グループは、法令遵守は当然のこと、コンプライアンスを徹底し、社会に存在を許される組織であり続けなければならないと認識しており、不正な手段によらなければ得られない利益は1円たりとて要りません。

伊藤忠グループにおいては、腐敗・贈賄リスクを排除するために「不正利益供与禁止規程」及び4つの関連ガイドライン（公務員・外国公務員・ビジネスパートナー・投資）に基づき、腐敗・贈賄に利用されやすい行為類型につき、申請及び承認手続、記録方法等に関するルールを定め、これを厳格に運用しています。

#### 伊藤忠グループ反贈賄ポリシー

- 日本国内外を問わず公務員又はそれに準ずる立場の者に対し、不正な利益を得る目的で、金品・供応・便宜その他の利益供与を行わない。
- 民間の取引先の役職員に対し、不正な利益を得る目的で、金品・供応・便宜その他の利益供与を行わない。

### 2. パートナーの皆様へのお願い

伊藤忠グループが上記の反贈賄ポリシーを実現するためには、伊藤忠グループと共にビジネスに取り組んで頂いておりますビジネスパートナー及び投資パートナーの皆様のご協力が必要です。

伊藤忠グループでは、ビジネスパートナー並びに投資先及び投資パートナーにつき、デューデリジェンスの実施、別紙の確認書の提出、反贈賄条項を含んだ契約書の締結をお願いさせていただきます。

何卒ご理解・ご協力を賜りますよう宜しくお願い致します。

2020年4月1日

伊藤忠商事株式会社 代表取締役会長 CEO 岡藤 正広

※ 腐敗：受託した権力を個人の利益のために用いること。横領、詐欺、マネーロンダリング等。

伊藤忠商事では、米国の海外腐敗行為防止法（US FCPA）や英国贈収賄法（UK Bribery Act 2010）をはじめとする世界的な贈収賄規制強化の流れに鑑み、国内外の公務員及びこれに準ずる立場の者に対する不正な利益供与を広く禁止するため、これまでに「不正利益供与禁止規程」及び「3つの関連ガイドライン（公務員・外国公務員・代理店）」を制定し、これを厳格に運用していましたが、2015年12月に「代理店ガイドライン」を「ビジネスパートナーガイドライン」に改訂し、適用範囲を拡大するとともに、投資案件での贈収賄リスクのチェックを徹底するために「投資ガイドライン」を新設し腐敗防止の取組を更に強化しました。「不正利益供与禁止規程」では、禁止されている不正利益供与に、通常の行政サービスに係る手続きの円滑化のみを目的とした少額の支払いにあたるファシリティー・ペイメントを含み、民間の取引先に対する不正な利益供与にあたる商業賄賂も禁止しています。贈賄のみならず、役職員が民間の取引先から不正な利益供与を受けるケースについても、公私混同（利益相反等）に当たるとして、社内規程で禁止しています。

公務員ガイドライン及び外国公務員ガイドラインでは、公務員・外国公務員との接待や贈答品贈与についての判断指針を示し個別審査を実施しています。ビジネスパートナーガイドラインでは、伊藤忠商事に対して役務を提供頂くビジネスパートナー（代理店、コンサルタント等を含む）の新規起用・契約更新に際し、漏れなくチェックを行う為のプロセスを明確にし、また契約のプロセスを定めています。海外のビジネスパートナーについては、トランスペアレンシー・インターナショナルが公開している腐敗認識指数（Corruption Perception Index/CPI）をリスク認定の基準の一つにしています。ビジネスパートナーとの契約書を含む贈賄リスクと関係する可能性がある各種契約書においては、贈賄禁止条項を盛りこみ、不正支払（贈賄又は不正な利益供与）を禁止し、かつ当該禁止に違反した場合には、直ちに契約書を解除できるよう明記しています。投資ガイドラインでは、投資案件の検討において、腐敗防止の観点からデューデリジェンスの実施や確認書の取得手続きを具体的に定めています。

役員及び社員教育等で「伊藤忠グループ反贈賄ポリシー」「不正利益供与禁止規程」及び「4つのガイドライン」の啓蒙・浸透を図り、日頃の管理業務へも落とし込むことで、不正利益の供与を含む腐敗行為の未然防止に努めています。特に贈賄リスクが高い組織に対しては、贈収賄に特化した研修も実施しています。政治献金、慈善事業、スポンサー活動に関しても、寄付や協賛の実施が腐敗行為とならないよう、社内規程と照らし合わせ、また社会的に公正かつ倫理規範を満たすよう、社内内で定められた寄付・協賛の申請ルートに基づき実施しています。

上記の、「伊藤忠グループのコンプライアンス推進体制とマネジメント」にある、通期に一度の、モニター・レビュー等において、伊藤忠商事の各組織、海外拠点、コンプライアンス管理対象会社の、公務員・外国公務員との接待や贈答品贈与及び、代理店及びコンサルタントの起用・更新の実施状況を確認しており、必要に応じて各組織のコンプライアンス責任者と実施状況について対話を実施しています。

# コンプライアンス

## 談合・カルテル防止に向けた取り組み

伊藤忠商事は、談合・カルテル等の独占禁止法違反行為への関与を防止することを目的に、2017年11月に「独禁法等遵守基本規程」及び具体的運用指針である「カルテル・談合防止基準」を制定しています。また、「独占禁止法コンプライアンス・マニュアル」等の整備や、各種のモニター・レビュー、教育研修等を通じて、独占禁止法遵守の周知徹底を行っています。なお、当社は2017年度から2018年度に公正取引委員会より受けた4件の排除措置命令に従い、命令事項を取締役会で決議し、決議内容の通知及び周知徹底を行いました。

## 知的財産への取り組み

伊藤忠商事では、知的財産権関連ビジネスや日常業務において、他人が保有する知的財産権を侵害する行為の防止を徹底するため、社員を対象とした講習会の開催による注意喚起や、関連法規に準じた社内規則等の整備を実施しています。また、会社の資産としての知的財産権の適切な管理、取扱いのため、職務発明・著作に関する社内規程、及び各種権利の出願・更新等のルールを明確化し、的確に運用しています。

## 製品安全に関する基本方針

伊藤忠商事は、取扱い製品に関する安全関連の法令に定められた義務を遵守し、お客様に対してより安全・安心な製品を提供する方針のもとに、カンパニーごとに「製品安全マニュアル」を策定し安全確保に努めています。今後も、社内教育の推進や、製品安全担当部署の設置・情報伝達ルートの確立、万が一製品事故が発生した場合の対応について見直ししながら、安全・安心な製品の提供に取り組んでまいります。

## 輸出入管理への取り組み

総合商社の活動の柱である貿易を適正かつ効率的に行うため、伊藤忠商事では継続的に輸出入管理の強化、そして更なる改善を図っています。安全保障貿易管理においては、大量破壊兵器及び通常兵器の拡散防止の為、外国為替及び外国貿易法（外為法）遵守の為の体系的・総合的な貿易管理プログラムを策定し、厳格な管理を行っています。当社の貿易管理プログラムは、外為法遵守に加え、国際平和及び安全を脅かすような取引に不用意に巻き込まれ結果として当社のレピュテーションを毀損することのないよう、米国制裁等の国際政治リスクを包括的にカバーする内容になっています。安全保障貿易管理に関する企業統治の重要性の増大に伴い、当社は国際社会の責任ある一員として様々なプロジェクトやトレードに伴う潜在的リスクに対する審査を厳格に行っています。当社は、輸出管理が整備され、良好な管理体制である企業として経済産業省に「CP（輸出管理内部規程）」を毎年届出・受理されています。また、輸入（納税）申告を含めた適正な輸出入通関手続きを実施するため、社内輸出入調査（モニタリング）や輸出入通関・関税管理に関する研修等、社内管理規則に基づいた諸施策を実施し、関税コンプライアンス等の徹底を図っています。また活用が拡大している経済連携協定（EPA）に特化した研修を実施し、EPAの適正な有効活用や、ビジネスを新たに構築する上で必要な情報提供も行っています。こうした取り組みの結果、当社は横浜税関長より「法令順守体制」（コンプライアン

## 伊藤忠グループ税務ポリシー

2017年12月7日  
伊藤忠商事株式会社

伊藤忠商事および伊藤忠グループ（以下、総称して「当社グループ」）は、各国租税法、租税条約及び関連諸規定等（以下、「租税制度」）を遵守の上で適切に納税することを基本理念とし、事業を展開する国および地域、株主、債権者、取引先および当社グループ従業員を含む、全てのステークホルダーの利益を追求する。

### 1. 【基本理念】租税制度を遵守した適切な納税

当社グループは、租税回避を企図した取引は行わず、租税制度の定めに則り、誠実な態度で税務業務に取り組む。

### 2. 税務コスト適正化

当社グループは、基本理念を堅持したうえで、租税制度に基づき二重課税の排除及び優遇税制を適切に活用することで、税務コストの適正化に努める。

### 3. 各国・地域税務当局との公正な関係維持

当社グループは、適時適切に資料を具備することで、グループ全体の税の透明性の確保に努め、各国・地域税務当局との建設的な対話を行うことにより、公正な関係維持に努める。

# コンプライアンス

ス体制)と「セキュリティ管理」が優れた事業者に与えられる「認定事業者(AEO事業者)」(特定輸出者及び特例輸入者)の承認を取得しております。

## 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

伊藤忠商事は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との一切の関係・取引を遮断することを基本方針としております。これを実現するために、社員への教育啓蒙の定期的な実施に加え、新規取引における全件調査など、取引相手等が反社会的勢力に該当しないことの事前調査を徹底し、必要な社内体制の整備・強化を行っております。

## インサイダー取引規制

伊藤忠商事は「内部者取引等の規制に関する規程」を定め、2014年4月には同規定を改訂し、「インサイダー情報の報告・管理体制に関するガイドライン」を策定しました。投資先や取引先に関する重要情報を知った場合の対応を定め、社員への周知徹底をはかっています。

## 情報管理に対する考え方

伊藤忠商事は、情報の取扱いに関し、「情報セキュリティポリシー」を制定し、当社の全ての役職員が情報の適切な取扱い・管理・保護・維持すべく努めています。また、行動規範を示し、高い情報セキュリティレベルを確保することにより、経営活動に必要な情報の適切な管理を実現するために、全ての役員と社員を対象に「情報管理規程」を定めています。具体的には、個人情報管理、文書管理、ITセキュリティに関する規則や基準を定め、個人情報や機密情報の漏えい防止に努めています。2015年に施行されたマイナンバー法に対応する管理体制も整備しています。

## 個人情報モニター・レビュー

伊藤忠グループは、定期的に単体及びコンプライアンス管理対象会社に対して、個人情報モニター・レビューを業務部・法務部、IT企画部主催で行っています。10回目に当たる2019年度は、2019年9月から11月にかけて、伊藤忠商事、海外ブロック及び国内外コンプライアンス管理対象会社136社(2019年度)に対して個人情報管理体制の確認を実施しました。その結果も踏まえて伊藤忠商事及びグループ会社での改善のための啓蒙活動を継続するとともに外部弁護士

## 違反事例への対応

万が一、腐敗防止を始めとする上記方針・規程に違反する事例が確認された場合には、原因究明や当事者や関係者の教育訓練など各種是正措置を行います。伊藤忠商事は、贈賄を含む法令違反に関与した役員・社員に対し、懲戒を検討し、社内調査の結果によっては厳罰をもって処す姿勢で取り組んでいます。

# 社会からの評価

## FTSE4Good Index Series・FTSE Blossom Japan Index

伊藤忠商事は、FTSE Russell が開発した FTSE4Good Index 及び FTSE Blossom Japan Index の構成銘柄に選定されました。

FTSE4Good Index Series は、環境・社会・ガバナンス (ESG) の対応に優れた企業のパフォーマンスを測定するために設計されたもので、金融商品の組成ツールや、リサーチ、参照基準、ベンチマークとして広く利用されます。

FTSE Blossom Japan Index は、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が選定した環境・社会・ガバナンス (ESG) 総合型指数の一つです。



FTSE4Good



FTSE Blossom  
Japan

伊藤忠商事は、FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) の FTSE Blossom Japan Index 及び FTSE4Good Index 組み入れの要件を満たし、両インデックスの構成銘柄となりました。両インデックスは、グローバルなインデックスプロバイダーである FTSE Russell が作成し、ESG (環境・社会・ガバナンス) の観点から企業のパフォーマンスを図る目安として参照されており、FTSE Blossom Japan Index は ESG について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Index 及び FTSE4Good Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

## MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数・MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

伊藤忠商事は、MSCI 社が開発した MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数及び MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN) の構成銘柄に選定されました。

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数は、親指数 (MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数: 時価総額上位 700 銘柄) 構成銘柄の中から、親指数における各 GICS®[1] 業種分類の時価総額 50% を目標に、ESG 評価に優れた企業を選別して構築される指数です。

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN) は、職場における性別多様性を推進する企業こそが、将来的な労働人口減少による人材不足リスクに適応し、持続的な収益を生み出すという考えの基作成されたテーマ型指数です。各業種から厚生労働省のデータベース (女性の活躍推進企業データベース) を指標として評価に用いて性別多様性スコアを算出し、優れた企業を対象に構築されています。

### 2020 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

### 2020 CONSTITUENT MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)



伊藤忠商事の MSCI ESG Research LLC またはその関連会社 (MSCI) のデータの使用や、MSCI のロゴ、証憑、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCI による伊藤忠商事の後援、宣伝、販売促進を行うものではありません。MSCI のサービスとデータは、MSCI またはその情報プロバイダーの資産であり、現状を提示するものであり、保証するものではありません。MSCI の名称とロゴは、MSCI の商標またはトレードマークです。

# 社会からの評価

## Dow Jones Sustainability World Indices

伊藤忠商事は、世界的な ESG のインデックスである「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)」の World Index 及び Asia Pacific Index の構成銘柄に 8 年連続で選定されました。

DJSI は「経済」「環境」「社会」の 3 つの側面からなる独自の調査を通して企業を多角的に評価・分析し、対象銘柄を選定しています。対象銘柄は例年 9 月に見直しされ、今年は、世界の調査対象企業 3,429 社の中から、World Index として 323 社、日本企業は 39 社、Asia Pacific Index として 158 社、日本企業は 82 社が選ばれています。

伊藤忠商事は、61 の産業分野 (Industry) の内、所属する「“Trading Companies & Distributors” Industry」において最高得点を獲得し、「Industry Leader」として 6 年連続で選ばれました。(2020 年 11 月現在)

Member of

**Dow Jones  
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA

## S&P Global Sustainability Awards

S&P Global 社が産業セクターごとに持続可能な取組みを行っている優秀企業を表彰する「S&P Global Sustainability Awards 2021」において、Trading Companies & Distributors セクターでトップ企業に与えられる Gold Class を、6 年連続で受賞しました。(2021 年 2 月現在)

**Sustainability Award**

Gold Class 2021

**S&P Global**

## グローバル環境株式指数「S&P／JPX カーボン・エフィシエント指数」

S&P／JPX カーボン・エフィシエント指数は、GPIF が採用しているグローバル環境株式指数。Trucost による炭素排出量データをもとに世界最大級の独立系指数会社である S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが、TOPIX の構成銘柄を対象とし、時価総額をベースに同業種内で炭素効率性が高い企業、温室効果ガス排出に関する情報開示をおこなっている企業の投資ウェイトを高めた指数であり、伊藤忠商事を含め 1,841 社が組入れられました。(2021 年 3 月現在)



## CDP

### ● CDP 気候変動

CDP 気候変動は、企業の気候変動に対する対応状況等を評価しています。2020 年度、当社は B 評価を受けました。

### ● CDP ウォーター

CDP ウォーターは、ウォーター・スチュワードシップに関する企業の取組み状況等を評価しています。2020 年度、当社は B 評価を受けました。

### ● CDP フォレスト

CDP フォレストは、サプライチェーンにおける森林破壊関連リスクに対する対応状況等を評価しています。2020 年度、当社は木材で B 評価、パームで B- 評価を受けました。

### ● CDP サプライヤー・エンゲージメント評価 (SER)

CDP SER は、CDP 気候変動質問書におけるガバナンス、目標、スコープ 3 排出量、バリューチェーンエンゲージメントに関するパフォーマンスを評価しています。2020 年度、当社は A- 評価を受けました。





## 社会からの評価

### SNAM サステナビリティ・インデックス

伊藤忠商事は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下、SNAM）の「SNAM サステナビリティ・インデックス」に3年連続で採用されました。本インデックスは、SNAM が2012年8月に運用を開始した ESG 評価が高い企業に幅広く投資する年金基金・機関投資家向けの ESG 運用プロダクト「SNAM サステナブル運用」において、独自のアクティブ・インデックスとして活用されています。



### Institutional Investor 誌 商社セクター「Best ESG」ランキング1位獲得

伊藤忠商事は、機関投資家・証券会社向けにグローバルな金融関連情報を取扱う米国の著名な金融専門誌 Institutional Investor 誌が2020年度に新設した Best ESG という評価カテゴリにおいて、商社セクターで1位評価を獲得しました。このランキングは世界の機関投資家・証券アナリストの投票結果をもとに、ESG に優れた日本企業を選出しています。伊藤忠商事は、Best CEO, Best CFO, Best IR Professional, Best IR の4カテゴリでの選出に続き Best ESG でもセクター最高評価を受けました。



### ステークホルダーからの評価

2021年	6月	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の「SNAM サステナビリティ・インデックス」に3年連続で採用
	2月	S&P Global Sustainability Awards 2021にて SAM Gold Class を受賞
2020年	12月	MSCI ESG 格付け最上位ランク AAA を獲得
	11月	ダウ・ジョーンズ サステナビリティインデックス (DJSI) にて業界最高点獲得 World Index 及び Asia Pacific Index の構成銘柄に選定

# 第三者保証書



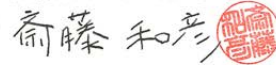
## 独立した第三者保証報告書

2021 年 9 月 2 日

伊藤忠商事株式会社  
代表取締役社長 COO 石井 敬太 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号

代表取締役



当社は、伊藤忠商事株式会社(以下、「会社」という。 )からの委嘱に基づき、会社が作成した ESG レポート 2021 (PDF 形式) (以下、「ESG レポート」という。 )に記載されている 2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までを対象とした★マーク及び◆マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(ただし、「男女別採用人数」については 2021 年 4 月 1 日現在の値) (以下、「指標」という。 )に対して限定的保証業務を実施した。

### 会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。 ESG レポートに記載。 )に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

### 当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として ESG レポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- ESG レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定したタキロンシーアイ株式会社に対する現地往査の代替的な手続きとしての質問及び証拠等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

### 結論

上述の保証手続の結果、ESG レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

### 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

## 伊藤忠商事株式会社

〒107-8077 東京都港区北青山 2丁目 5番 1号

TEL : 03-3497-4069      E-mail : tokcr@itochu.co.jp

**<https://www.itochu.co.jp>**